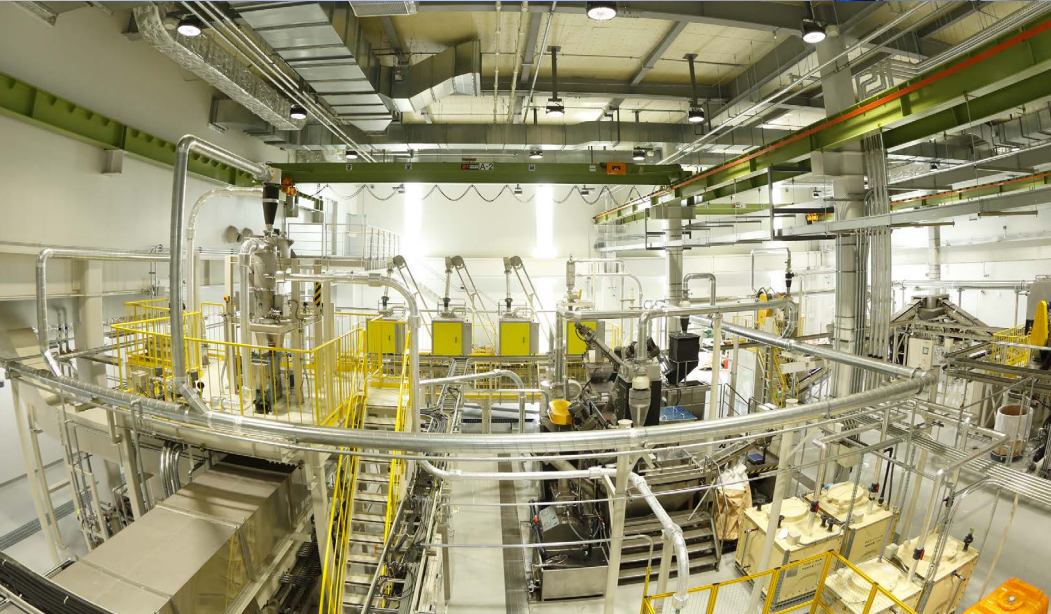


CANON SUSTAINABILITY REPORT 2018



本レポートについて

編集方針

キヤノンでは、持続可能な社会の実現に向けたさまざまな取り組みをまとめた「キヤノンスステナビリティレポート」を毎年発行しています。本年は、キヤノンのサステナビリティに関するマテリアリティ（重要課題）に沿った4つの取り組みをハイライト記事として紹介しているほか、2015年に国連にて採択された持続可能な開発目標（SDGs）とキヤノンのCSR活動の関連性について説明しています。このほか、さまざまなCSR情報については、サステナビリティ報告に関する国際ガイドラインGRIスタンダードで提示される主要な開示項目およびキヤノンの活動の特徴を踏まえ「新たな価値創造、社会課題の解決」「環境」「人権と労働」「社会貢献」「製品責任」ならびに「マネジメント体制」という章立てで構成し、網羅的に報告しています。なお、この報告書は、GRIスタンダードの中核（CORE）オプションに準拠して作成されています。

報告対象期間

原則として、2017年（2017年1月1日から12月31日）の連結会計範囲における経済・社会・環境の各項目に関する活動を中心に報告しています。なお、環境項目の報告範囲は、キヤノンの事業拠点での活動（開発・生産・販売）だけでなく、サプライヤーにおける原料・部品製造、お客さまによる製品の使用など、製品ライフサイクル全体を対象としています。また、重要な目標・指標・取り組みなどについては、補足的に2016年以前や2018年以降の情報も記載しています。対象地域や組織が限定されている情報については個別に明示しています。

報告対象組織

キヤノングループ全連結対象会社376社（国内63社、海外313社）のデータを取りまとめて報告しています。

発行時期

2018年6月
（前回：2017年7月、次回予定：2019年5月）

参考しているガイドライン

- ・GRI（Global Reporting Initiative）サステナビリティ・レポート・スタンダード2016
 - ・RBA行動規範
 - ・環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」
 - ・環境省「環境会計ガイドライン（2005年版）」
- GRIスタンダード、RBA行動規範の対照表を以下のWebページに掲載しています。なお、CSR活動報告の各マネジメントアプローチでは該当するGRIの項目を明示しています。

参考：GRIスタンダード対照表（7月公開予定）
<https://global.canon/ja/csr/search/gri.html>

参考：RBA行動規範対照表（7月公開予定）
<https://global.canon/ja/csr/search/rba.html>

開示データ

算出方法の変更や対象拠点などの拡大に伴い、これまで開示した過去データの見直しを行っています。従って、一部昨年の開示データと異なる部分があります。

文中の表記

「キヤノン」はキヤノン株式会社およびその連結子会社すべてを含むグループ全体を、「キヤノン(株)」はキヤノン株式会社単体を表しています。また、「従業員」は社員のほかパート・アルバイトなども含みます。また、欧州・中東・アフリカ地域を含めて「欧州」としています。

第三者意見と第三者保証

キヤノンでは、ヴッパータール研究所のフィル・ユストウス・フォン・ゲイブラー氏から「第三者意見」（→P141）をいただき、サステナビリティ活動の向上につなげています。また、直接的なGHGの排出量（スコープ1）、エネルギー起源の間接的なGHGの排出量（スコープ2）およびその他の間接的なGHGの排出量（スコープ3）を算出し、ロイドレジスター クオリティ アシュアランス リミテッド（LRQA）による第三者保証（→P144）を受けています。

免責事項

本レポートには、キヤノンの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通し、経営方針・経営戦略に基づいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆さまには、以上をご了承いただきますようお願いいたします。

問い合わせ先

TEL：03-3758-2111
E-mail：sus@list.canon.co.jp
Webサイト： <https://global.canon/ja/csr/>



企業理念「共生」のもと、ステークホルダーの皆さまとより強く、より深く。

キヤノンは、創立51年目にあたる1988年、「共生」を企業理念とし、世界中のステークホルダーの皆さまとともに歩んでいく姿勢を明確にしました。

「共生」とは、文化、習慣、言語、民族などの違いを問わず、すべての人類が末永く共に生き、共に働き、幸せに暮らしていける社会をめざすものです。

キヤノンは、「共生」の理念のもと、世界中のステークホルダーの皆さまとともに、社会のサステナビリティを追求しています。



目次

本レポートについて.....	01	CSR活動報告	
トップメッセージ.....	03	事業を通じた新たな価値創造、社会課題の解決 ...	25
キヤノンの事業とサステナビリティ		環境.....	33
キヤノングループのビジネス.....	05	人権と労働.....	73
キヤノンの成長戦略とサステナビリティ.....	07	社会貢献.....	97
SDGsとの関わり.....	09	製品責任.....	107
CSRマネジメント.....	11	マネジメント体制	
活動ハイライト		コーポレートガバナンス.....	120
Our Innovation highlights 01 for Society.....	15	リスクマネジメント.....	124
Our Innovation highlights 02 for Society.....	17	サプライチェーンマネジメント.....	132
Our Innovation highlights 03 for the Earth.....	19	知的財産マネジメント.....	136
Our Innovation highlights 04 for the Earth.....	21	ブランドマネジメント.....	138
		ステークホルダーエンゲージメント.....	139
		第三者意見・保証	
		第三者意見.....	141
		第三者保証.....	144
		主な受賞・評価・会員資格一覧ほか.....	146
		グループ会社情報.....	148

トップメッセージ

戦略的大転換を進め、 よりよい社会の実現に貢献します



「変化は進化、変身は前進」

～事業ポートフォリオの戦略的大転換～

キヤノンは2016年から「戦略的大転換を果たし、新たな成長に挑戦する」を基本方針とする5カ年計画「グローバル優良企業グループ構想フェーズV」に取り組んでいます。創立80周年となる節目の2017年は、カメラやオフィス向け複合機などの現行事業を徹底強化するとともに、新たに「商業印刷」「ネットワークカメラ」「ヘルスケア」「産業機器」の4つの新規事業の強化・拡大に取り組み、4年ぶりに増収増益を達成しました。売上は4兆円を超え、新たな時代をめざす戦略的大転換の基礎固めをすることができました。

強化・拡大を進める4つの新規事業の中でも、「ヘルスケア」と「ネットワークカメラ」は、人々の安心・安全に関わる社会課題の解決に直接貢献できる分野です。ヘルスケアにおいては、グループに加わったキヤノンメディカルシステムズを中心に、「画像診断」「ヘルスケアIT」「体外診断」に注力し、病気の早期発見や検査時の身体への負担軽減など、医療機関や患者さんに寄り添った事業活動を展開していきます。ネットワークカメラ事業では、グループ会社のアクシスとマイルストーンシステムズと連携し、映像解析技術を含めたネットワークビジュアルソリューションで、「安心・安全」への多様なニーズに応えていきます。

このように、これまで培ってきた高度な技術力やM&Aにより加わったグループ会社を基盤に、時代の変化を前向きにとらえ自らを変えていくことで、持続可能な企業をめざし、新しいキヤノンの姿の完成に挑戦していきます。

「共生」の理念と企業の社会的責任

2015年に国連において「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択されました。先進国も新興国も一丸となって達成すべき目標がグローバルに共有されたことで、SDGsに貢献する事業の拡大はビジネスチャンスにつながるとの認識が企業に広がりつつあります。また、企業の長期的な成長には、ESG(環境、社会、企業統治)という3つの観点が必要だという考え方が世界的に広まっています。

キヤノンは、企業に対する不安を払拭し、期待に応えていくことは企業の社会的責任であると考えています。キヤノンでは30年前の1988年に、お客さまやビジネスパートナーに対してはもちろん、国や地域、自然や地球環境に対してもよい関係をつくっていくことを意識する「共生」を企業理念として掲げました。キヤノンが今、よりよい社会の実現に貢献するために取り組むべき重要課題としてとらえている「新たな価値創造、社会課題の解決」「地球環境の保護・保全」「人と社会への配慮」は「共生」の理念をベースに生まれ、さらに「共生」はSDGsの考え方とも合

致するため、キヤノンのさまざまな企業活動によって、SDGsの個々の目標に貢献できると考えています。今後も、よりよい社会の実現をめざし、SDGsを意識し、活動してまいります。

2017年にはキヤノングループの信用をこれからも維持していくため、「キヤノングループ 企業の社会的責任に関する基本声明」を制定し、企業の社会的責任を改めて確認しました。キヤノンはグループ全体で社会的責任を果たしてまいります。

地球環境の保護・保全

地球環境の保護・保全は、企業が持続的に成長していくための重要な課題の一つです。グローバルに拠点を構えるキヤノンは、資源生産性の最大化の考えのもと、あらゆる事業活動の効率化と環境負荷低減の両立をめざしています。

キヤノンでは、環境に配慮した部品や材料を調達する「グリーン調達」をはじめ、省エネ設計や工場排水の循環利用、使用済みトナーカートリッジの回収・リサイクルなど、製品のライフサイクル全体で環境に配慮する取り組みを続けてきました。現在、環境に関する総合指標として、「製品1台当たりのライフサイクルCO₂改善指数 年平均3%改善」という目標を掲げ、2008年から2017年まで、年平均約5%の改善を達成しています。さらに、2017年には「製品to製品リサイクル」のシンボリック存在として「キヤノンエコテクノパーク」が完成しました。キヤノンの高度化・効率化する環境活動の発信拠点として、小中学生などに向けた環境学習の場としてもご利用いただく予定です。加えて、「キヤノン生物多様性方針」に基づき、キヤノンが培ってきた製品や技術を活用し、生物多様性を育む社会づくりも推進しています。これからも、キヤノンは環境ビジョンのもと、「豊かな生活と地球環境が両立する社会」の実現に向けて、活動を進めていきます。

人と社会への配慮

キヤノンでは、企業の持続可能性を高めるために、お客さまやお取引先の信頼を獲得するための基本として、品質管理はもちろん、コンプライアンス、ガバナンス、リスク管理を強化してきました。従業員に対しては、基本的人権の尊重はもちろん、ワーク・ライフ・バランスを考慮した「働き方改革」やダイバーシティの推進に取り組んでいま

す。また、近年要望の高いサプライチェーン全体の管理においても、数千社のお取引先に対し、児童労働や強制労働の禁止などの社会的責任に対する取り組みを毎年確認し、2018年にはサプライヤー向けのCSRガイドラインを新たに制定しました。さらに、社会貢献活動として、芸術・文化・スポーツ支援、人道・災害支援、教育・学術支援などについて、世界各地でさまざまな取り組みを継続しています。

変化に対応できる人材の育成

人工知能(AI)などのテクノロジーが進化する中、国際社会もキヤノンもこれまでにない大きな転換の渦中にあります。このような大きな変革に立ち向かうためには、社員一人ひとりにも変化が必要です。キヤノンでは、脈々と受け継いできた「三自の精神」(自発・自治・自覚)や「進取の気性」といったキヤノンスピリットを高めるとともに、一人ひとりがその能力を十分に発揮できる環境の整備に継続的に取り組んでいます。例えば、生産の自動化の進展に伴って、生産ラインで働いていた社員が新たな教育によって、職域を広げ、生産装置の設計などの付加価値の高い業務に携わるようになっていきます。

キヤノンは「共生」の理念のもと、世界中の人々から親しまれ尊敬される真のグローバルエクセレントカンパニーをめざし、ステークホルダーの皆さまの期待に応え、「共生」や国連のSDGsの理念がめざす、よりよい社会の実現に貢献し、この先100年、200年と繁栄し続ける企業になれるよう努めてまいります。

今後も、より一層のご支援を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

キヤノン株式会社
代表取締役会長 CEO

御手洗富士夫

キヤノングループのビジネス (2017年12月31日現在)

キヤノンは、1937年、カメラ製造を原点に創業しました。1955年にはニューヨーク支店を開設するなど、早くからグローバル化を推進し、創立30周年を迎えた1967年には「右手にカメラ、左手に事務機」というスローガンを掲げ、複写機分野に進出するなど多角化にも挑戦してきました。

現在は、レンズ交換式デジタルカメラやインクジェットプリンターなど、世界で高いシェアを誇る製品だけでなく、BtoBへ事業領域を広げ、「商業印刷」「ネットワークカメラ」「ヘルスケア」「産業機器」という4つの新規事業を育て、ポートフォリオの大転換を図っています。

会社概要

商号……………キヤノン株式会社 (Canon Inc.) 資本金……………1,747億6,200万円
 設立……………1937年8月10日 グループ会社数……………連結子会社376社
 本社所在地……………東京都大田区下丸子3-30-2 持分法適用関連会社……………7社
 代表取締役会長CEO……………御手洗 富士夫

ビジネスユニット別連結売上高と主要製品

産業機器その他ビジネスユニット

7,317億円 17.9%

- 半導体露光装置
- FPD露光装置
- 真空薄膜形成装置
- 有機ELディスプレイ製造装置
- ダイボンダー
- マイクロモーター
- ネットワークカメラ
- ハンディターミナル
- ドキュメントスキャナー



半導体露光装置

メディカルシステムビジネスユニット

4,362億円 10.7%

- X線診断装置
- CT装置
- MRI装置
- 超音波診断装置
- 検体検査装置
- デジタルラジオグラフィ
- 眼科機器



CT装置

イメージングシステムビジネスユニット

1兆1,362億円 27.8%

- レンズ交換式デジタルカメラ
- コンパクトデジタルカメラ
- デジタルビデオカメラ
- デジタルシネマカメラ
- 交換レンズ
- コンパクトフォトプリンター
- インクジェットプリンター
- 大判インクジェットプリンター
- 業務用フォトプリンター
- イメージスキャナー
- マルチメディアプロジェクター
- 放送機器
- 電卓



レンズ交換式デジタルカメラ



インクジェットプリンター

オフィスビジネスユニット

1兆8,659億円 45.7%

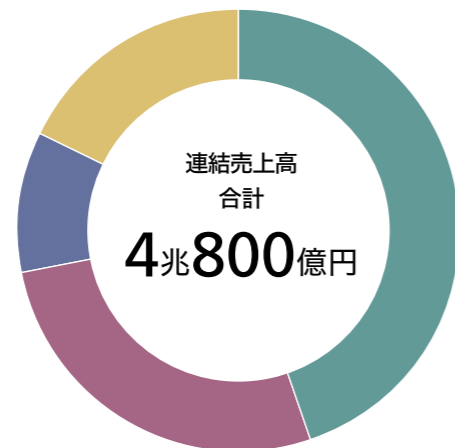
- オフィス向け複合機
- レーザー複合機
- レーザープリンター
- デジタル連帳プリンター
- デジタルカットシートプリンター
- ワイドフォーマットプリンター
- ドキュメントソリューション



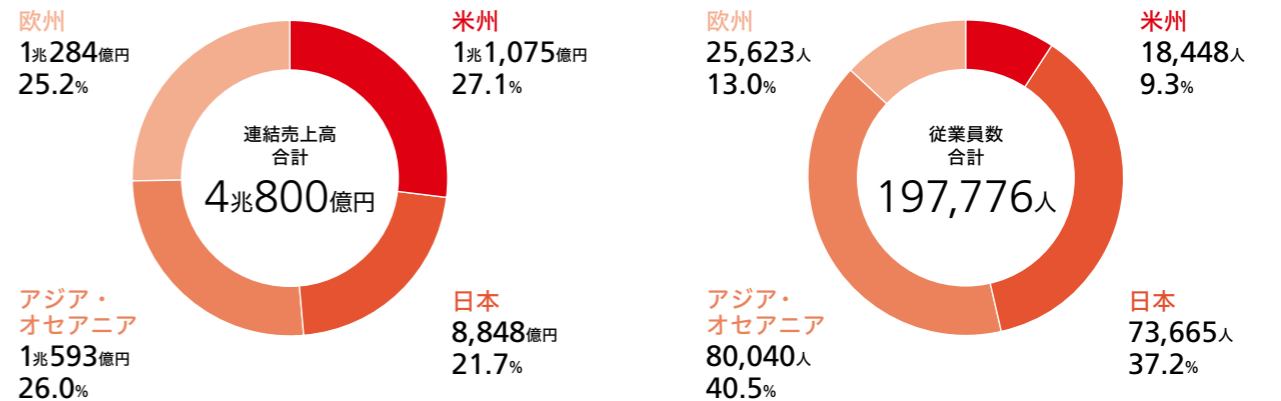
オフィス向け複合機



デジタルカットシートプリンター

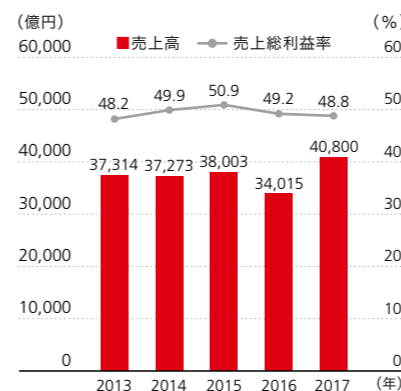


地域別の売上高と従業員数

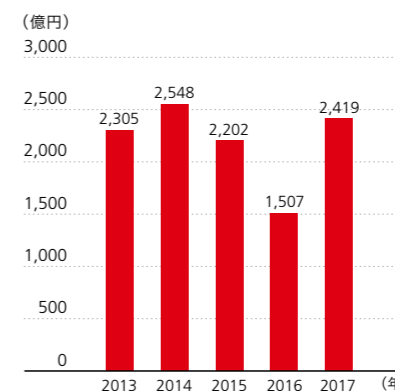


主な財務データと従業員数データ

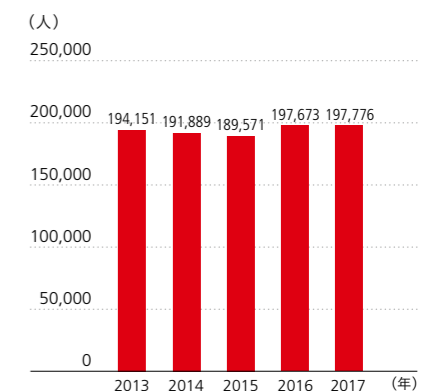
売上高と売上総利益率の推移



当社株主に帰属する当期純利益の推移



キヤノングループ従業員数の推移



	2013	2014	2015	2016	2017
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	[円] 200.78	229.03	201.65	137.95	222.88
総資産	[億円] 42,427	44,606	44,278	51,385	51,983
株主資本	[億円] 29,103	29,782	29,664	27,831	28,706
株主資本当期純利益率(ROE)*	[%] 8.4	8.7	7.4	5.2	8.6
総資本当期純利益率(ROA)*	[%] 5.6	5.9	5.0	3.1	4.7

* 当社株主に帰属

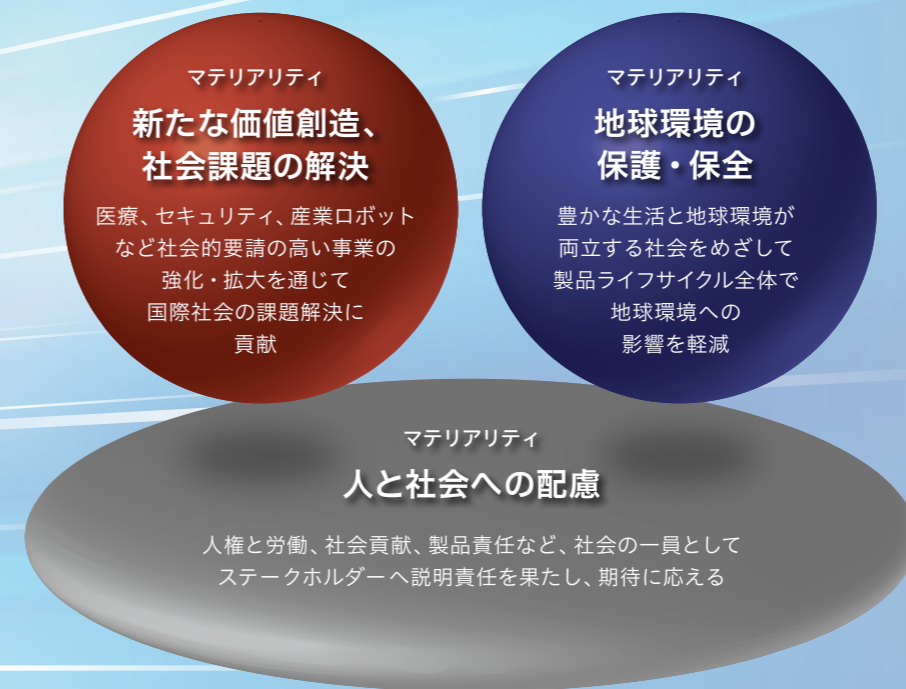
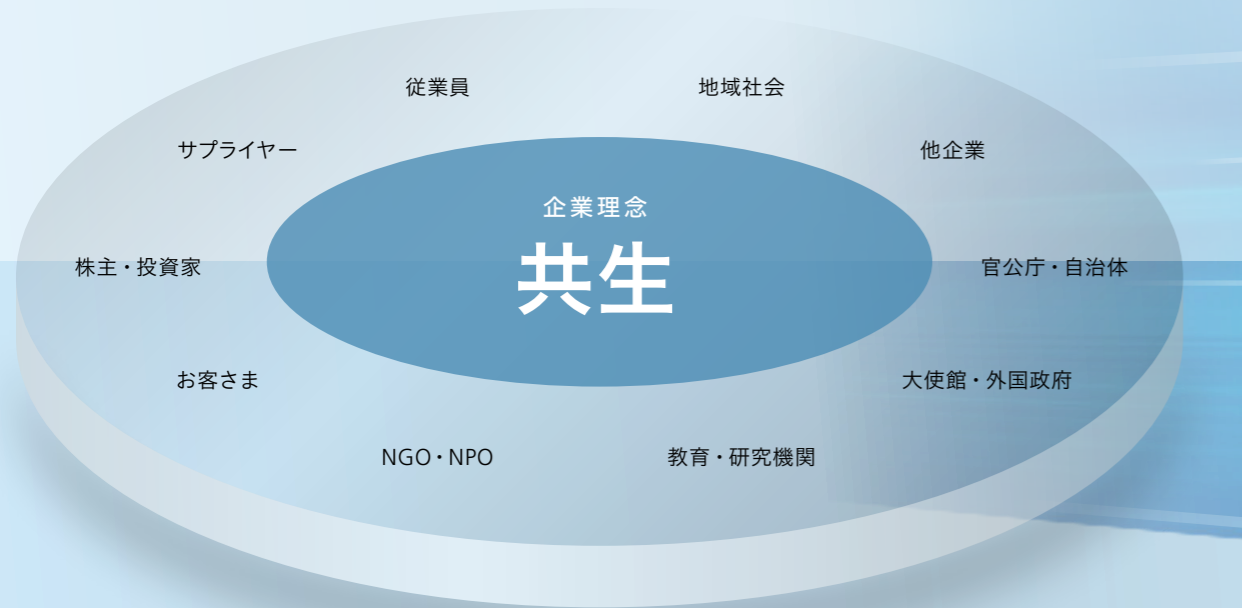
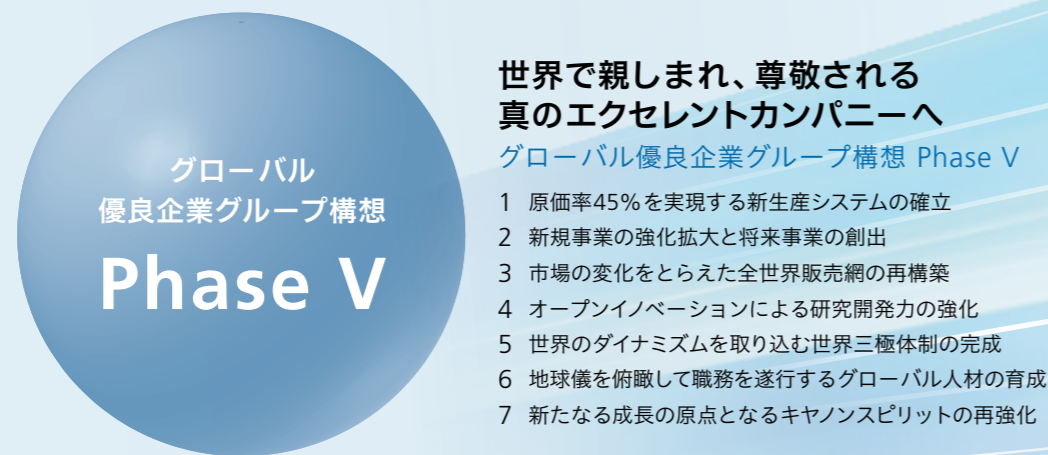
株主への配当

	2013	2014	2015	2016	2017
1株当たり配当金	[円] 130	150	150	150	160
配当総額	[億円] 1,488	1,647	1,638	1,638	1,728
配当性向	[%] 64.6	64.6	74.4	108.7	71.4

※各ビジネスユニットの連結売上高には、ユニット間取引にかかる売上が含まれているため、総計100%となっておりません。

キヤノンは、グループの中長期的な成長を実現していくために、1996年より中長期経営計画「グローバル優良企業グループ構想」を推進しています。

2016年からは、近年の社会情勢の変化や産業界の潮流を踏まえた成長戦略「グローバル優良企業グループ構想フェーズV」を開始。同時に、この経営戦略を中核に、かねてより取り組んできたマテリアルなCSR課題を検証しました。下記の図の通り、「共生」の企業理念のもと、「人と社会への配慮」を基盤に、「新たな価値創造、社会課題の解決」「地球環境の保護・保全」を推進し、グローバル社会が抱える課題解決に積極的に取り組んでいます。



よりよい
社会の
実現に貢献

よりよい社会をめざすキヤノンの活動とSDGsとの関連

キヤノンは、自社の活動が社会や地球環境に対して及ぼす影響と「持続可能な開発目標 (SDGs)」との関連度合いを、次のページのステークホルダーアンケートの結果も踏まえ、下の図の通り整理しました。

円の中心(Canon)から各SDGアイコンまでの距離が近いほど、キヤノンとの関連性が高いことを示しています。



ステークホルダーからの期待

キヤノンは社会の要望に応えるCSR活動を徹底するため、毎年アンケート調査を行っています。2016年よりSDGsについても意見を伺っており、2017年もキヤノンが解決に寄与すべき目標や、どのような貢献に期待するかを確認しました。

→ステークホルダーアンケートの調査概要は「CSRマネジメント ステークホルダーアンケート調査」(→P14)をご覧ください。

キヤノンに貢献を期待するゴール



SDGsで掲げられた17のゴールのうち、ステークホルダーからの期待が特に高かったのは、高い順にゴール12、ゴール13、ゴール9でした。

ご意見の例

- 持続可能な消費パターンは環境に大きな影響を与え、企業の大きな部分を占める(アジア・大学、研究機関)
- 医療事業に今後さらに注力するとのことで、期待している(欧州・顧客)
- 気候変動は社会最大の課題であり、キヤノンのような先進企業が大いに取り組むべき(米州・投資家、アナリスト)
- 最先端の技術を駆使した、新たな価値創造に期待している(日本・サプライヤー)

SDGsに貢献するキヤノンの主な活動例

キヤノンはかねてより、社会課題に貢献する価値を提供してきました。2017年においても、さまざまな活動でSDGsの達成に貢献する成果を上げています。

→以下の活動のほか、SDGsに貢献するキヤノンの活動についてはCSR活動報告(→P23~118)をご覧ください。

マテリアリティ

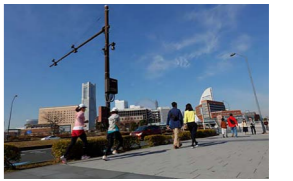
■ 新たな価値創造、社会課題の解決



安心・安全な社会づくり

キヤノンは社会を見守る「目」で人々の安心・安全を守っています。2017年は、まちづくりに貢献するネットワークカメラシステムを横浜市に導入したほか、技術力を生かしたソフトウェアを発売しました。

→詳細は「活動ハイライト1」(→P15)をご覧ください。



ヘルスケアの増進

キヤノンは成長を続けるヘルスケア産業で医療機器の技術を革新しています。2017年は、医療機関と協働し、世界初となる高精細CTを発売しました。

→詳細は「活動ハイライト2」(→P17)をご覧ください。



マテリアリティ

■ 地球環境の保護・保全



資源循環型社会の実現・有害物質廃除と汚染防止

キヤノンは限りある資源の循環利用によって持続性の向上に努めています。2017年は、資源生産性の最大化を追求した最新鋭のリサイクル工場キヤノンエコテクノパークが完成しました。

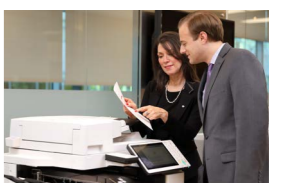
→詳細は「活動ハイライト3」(→P19)をご覧ください。



低炭素型社会の実現

キヤノンは製品ライフサイクル全体でCO₂排出量削減を推進しています。2017年も引き続き、原材料、事業拠点活動、物流、お客さま使用時のすべての段階でCO₂排出量の削減活動を推進しました。

→詳細は「活動ハイライト4」(→P21)をご覧ください。



よりよい社会の実現をめざし、キヤノングループ全体でCSR活動を推進しています。

キヤノングループ 企業の社会的責任に関する基本声明

社会の企業への期待や企業に求められる責任は多岐にわたります。時代とともに、製品の品質・安全や環境問題への対応から、コンプライアンス、情報セキュリティ、従業員の人権・労務管理、さらにはサプライチェーン管理へと拡大しています。

ビジネスにおいても、グローバル化の進展に伴い、お客さまやお取引先から、地球環境や社会への配慮について一定の基準を満たしている企業とビジネスを行いたいという要望が増えています。

キヤノンは「共生」の企業理念のもと、長年にわたり、企業活動に伴うさまざまな社会的責任に積極的に取り組んできました。これらの取り組みは毎年発行される本レポートにて開示しています。さらに、2017年5月、企業の社会的責任の基本的かつ普遍的な項目について、

ステークホルダーの皆さまにキヤノングループの姿勢を分かりやすく理解していただくため、経営トップの承認のもと「キヤノングループ 企業の社会的責任に関する基本声明」を制定しました。2017年10月には、本社部門・事業部門・国内外の主要グループ会社のトップが集まる会議において、CSR推進部門長より説明を行いました。



CSR推進部門長による「キヤノングループ 企業の社会的責任に関する基本声明」に関する説明

キヤノングループ CSR活動方針

キヤノンには創業当初から企業としての成長とともに社会への貢献を大切にしている企業文化があり、1988年に「共生」を企業理念としたことで、この文化はより確固たるものになりました。さらに、2012年、社会の一員とし

ての役割をグループレベルで果たしていく姿勢を示すため、「キヤノングループ CSR活動方針」を策定し、キヤノンの強みを有効に活用してそれぞれの国や地域のニーズに応じたCSR活動に取り組むことを宣言しました。

キヤノングループ CSR活動方針

～よき企業市民として、よりよい社会の実現に貢献します～

キヤノングループは、
企業活動が社会全体の発展に支えられていることを認識し、健全で公正な事業活動により自らの成長をめざすと同時に、よき企業市民としてよりよい社会の実現に貢献します。

そのため、キヤノンのもつ「高度な技術力」「グローバルな事業展開」「専門性のある多様な人材」を有効に活用し、国際社会と地域社会のなかでCSR活動を推進します。

重点活動

- 文化の向上に貢献する、芸術・学術・スポーツなどの支援
- 災害などで厳しい状況にある人々や地域への人道上的支援
- 豊かな生活と地球環境の両立への貢献
- 事業活動を通じた社会への貢献
- 健全で公正な社会の実現への貢献

2017年5月8日制定

キヤノングループ 企業の社会的責任に関する基本声明

(Canon Group CSR Basic Statement)

キヤノンは「共生」の企業理念のもと、企業活動にともなう社会的責任に真摯に取り組み、情報開示に努めています。本声明は、安心してキヤノンの製品やサービスをご利用いただき、かつ、キヤノングループの信用をご確認いただくため、基本的かつ普遍的な企業の社会的責任について、私たちの姿勢を改めて表明するものです。

<ol style="list-style-type: none"> 安心・安全な製品とサービスの提供 各国や地域の法令遵守と公正かつ誠実な事業活動 公正で自由な競争の実践と取引の透明性確保 豊かな生活と地球環境が両立する社会の実現への貢献 省エネルギー、省資源、有害物質廃除、生物多様性保全への取り組みによる環境負荷の最小化 情報管理の徹底と情報漏えいの未然防止、個人情報の保護 他者が所有する知的財産権の侵害防止 安全保障貿易管理の徹底 贈収賄等腐敗行為の防止 武装勢力、反社会的勢力への加担の回避 適切かつ正確な企業情報の開示 	<ol style="list-style-type: none"> 基本的人権の尊重と人種、国籍、性別、宗教、信条等による差別の禁止 ダイバーシティ(多様性)の推進 児童労働、強制労働(人身取引を含む)の禁止 各地の法令に則した、経営者と従業員との誠実な対話の促進 従業員に対する法定賃金以上の賃金の支払い 過重労働の防止と適切な休日の付与 労働安全衛生の確保、労働災害の未然防止 サプライチェーンにおける環境、人権、労働、遵法等社会的責任に関する取り組み要求と実施確認
---	--

キヤノンは、以下の国際規範を尊重し、上記の基本声明に則して遵守していきます。

- 世界人権宣言
- 国連 ビジネスと人権に関する指導原則
- 労働における基本的原則および権利に関する国際労働機関(ILO)宣言
- 経済協力開発機構(OECD)の多国籍企業行動指針

以上

CSR推進体制

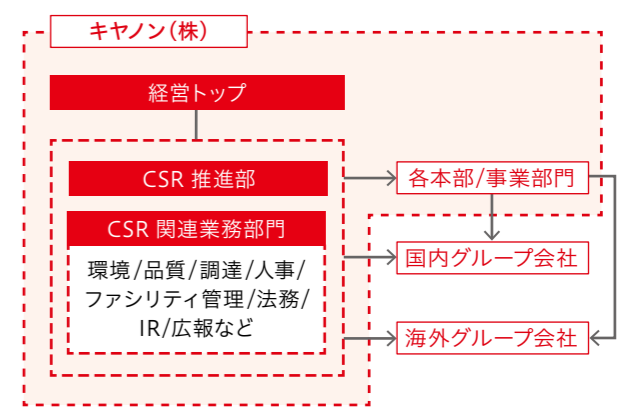
キヤノンでは、CSR活動を推進する専門部門として経営トップ直轄のCSR推進部が設置され、グループ全体のCSR活動を統括・推進しています。部門横断で対処すべきCSR課題については、CSR推進部が環境、品質、調達、人事、ファシリティ管理、法務、IR、広報など、それぞれの課題に関連する各部門と協力しながら対応しています。また、環境保全、コンプライアンス、品質管理などの社会的要請の高い分野については、それぞれの担当部門が責任をもって対応しています。

CSRに関する重要事項は、随時、CSR推進部より経営トップに報告されます。

教育・啓発活動

キヤノンでは、社員に向けて、さまざまな教育や啓発活動を進めています。品質保証、環境保護、情報管理、コンプライアンスなど、専門的なテーマについては、それぞれの専門部門において求められる教育を必要な社員に対し実施しています。一方、CSRのトレンドやキヤノ

CSR推進体制



ンの取り組みの概要などについては、技術系・事務系を問わず、新任管理職を対象にした研修に含めることで広い視野をもった管理職の育成に努めています。また、国内外のグループ会社のCSR担当者はグローバルに情報を共有するなど、緊密に連携してCSR活動を進めています。

キヤノンのサプライチェーンと社会的責任の遂行

昨今、環境問題や人権・労務問題への注目が高まる中、さまざまなステークホルダーからサプライチェーン全体で社会的責任の取り組みを問われる機会が増えています。

報道によると、メーカーに対する社会的責任の懸念は、スポーツ用品、アパレル、エレクトロニクスなどの業界において、多くの企業が、縫製や組立業務等を外部の工場に委託していることに端を発しています。さらにその社会的責任は、工場に部品や材料を供給する大小のサプライヤーにまで拡大してきています。

キヤノンは「ものづくり」に強いこだわりをもち、製品の組立てのみならず一部の部品や材料等の製造についても、自社の事業所・工場やキヤノンの名を冠した資本関係のあるグループ製造会社で行っています。キヤノングループの製造会社※1は、日本、中国、台湾、マレーシア、タイ、フィリピン、ベトナム、米国、ヨーロッパ等に所在しており、キヤノン(株)やキヤノンの販売会社にキヤノン製品を供給しています。これらの製造会社は大勢の従業員を直接雇用しており、キヤノン(株)はキヤノングループのトップとしてこれら製造会社を統括しています。

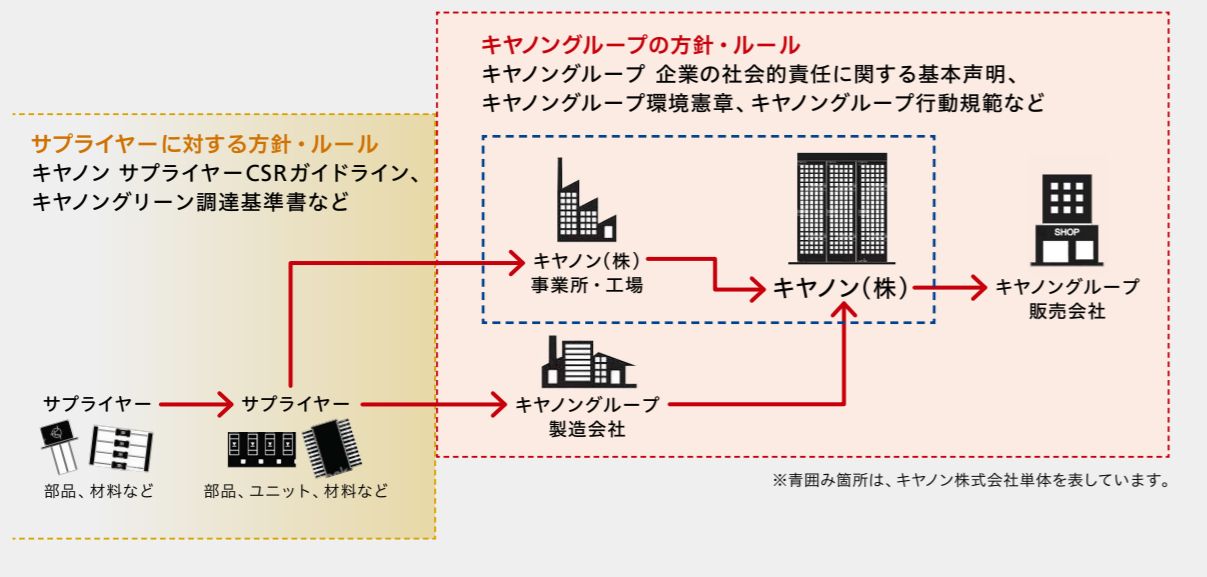
キヤノングループ製造会社は、「キヤノングループ 企業の社会的責任に関する基本声明」「キヤノングループ行動規範」「キヤノングループ環境憲章」などの人権、労務、環境、法令遵守、調達、セキュリティといったさまざまなグループ方針を遵守して活動しています。また、キヤノン(株)の管理部門や事業部門、監査部門は、内部統制やリスク管理の観点から、国内外問わずグループ全体の状況を適宜確認しています。

自社の事業所・工場およびキヤノングループ製造会社は、数千ものキヤノングループ以外のサプライヤーと協力関係にあり、数多くの電子部品、メカ部品、ユニット、材料などを購入しています。キヤノンの本社およびグループ製造会社の調達部門では、これらのサプライヤーに対して社会的責任の確認を定期的に行い、評価しています。特に、人権、労働等の法令遵守に係る項目が守られない場合には継続取引ができなくなる場合があります。2018年には「キヤノン サプライヤーCSRガイドライン」※2を制定し、キヤノンの社会的責任に関する要請を明確にしました。サプライヤーには、さらに上流のサプライヤーに対しても同様の確認への協力を要請しています。

社会的責任の中でも児童労働や強制労働については特に関心が高まっています。キヤノングループ会社とサプライヤーに対する2017年調査の範囲内において、児童労働や強制労働に関する問題は発生しておりません。

※1 キヤノングループの製造会社
<https://global.canon/ja/corporate/information/group/gr01.html>
 ※2 キヤノン サプライヤーCSRガイドライン
<https://global.canon/ja/procurement/social.html>

キヤノンのサプライチェーン



マテリアリティ(重要課題)の特定と再確認

ステークホルダーの期待に確実に応えていくために、CSRに関するキヤノンのマテリアリティの妥当性を確認しています。

マテリアリティの特定

キヤノンはステークホルダーの期待を確認するアンケートを実施するとともに、これまでの取り組みや中長期経営計画などと照らし合わせて、キヤノンが取り組むべきテーマをマテリアリティとして特定しています。2017年は、近年の社会からの要請に対応し「人と社会への配慮」を新たにマテリアリティのひとつに加えしました。キヤノンは「人と社会への配慮」を基盤に、「新たな価値創造、社会課題の解決」「地球環境の保護・保全」を推進し、グローバル社会が抱える課題解決に積極的に取り組んでいきます。環境分野においては、GRIスタンダードで定める「項目」のレベルでマテリアリティを特定しました(→P34)。

マテリアリティ特定プロセス



ステークホルダーアンケート調査

キヤノンでは、ステークホルダーが関心をもつ社会課題やキヤノンに期待する内容を把握するために、年に一度アンケート調査を実施しています。この結果をもとに、マテリアリティの妥当性の確認や見直しを行うほか、社会に対するキヤノンのインパクトを分析し、CSR活動のより一層の充実を図っています。また、2015年に国連にて採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」についても、ステークホルダーの意見を伺っており、活動の拡充に役立てています。

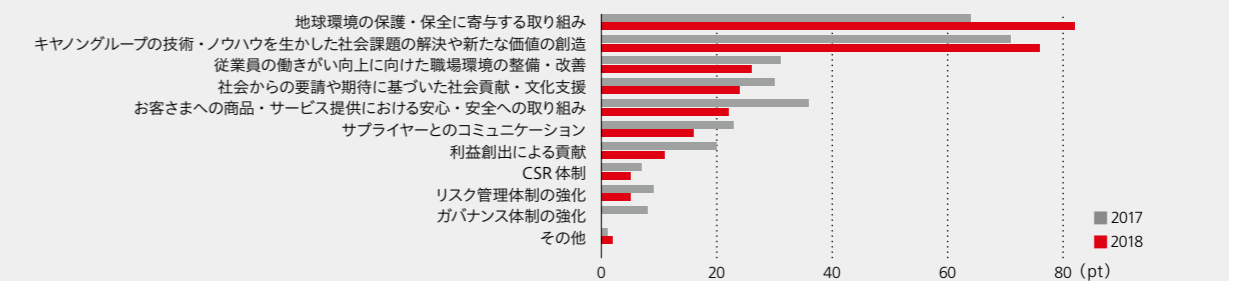
■アンケート調査概要

調査方法：アンケート調査
 調査期間：2017年2～3月、2018年1～2月
 調査対象：日本および米州・欧州・アジア在住の一般消費者、サプライヤー、投資家・アナリスト、NGO・NPO、大学・研究機関関係者、官公庁・自治体関係者の皆さま

CSR課題に対する関心

GRIスタンダードの開示項目のほか、さまざまな社会課題の中から、キヤノンが特に重視するCSR課題10テーマについて、ステークホルダーにキヤノンへの期待を伺いました。昨年同様「地球環境の保護・保全」と「技術・ノウハウを生かした社会課題の解決や新たな価値の創造」への関心が高いことが分かりました。

ステークホルダーの関心度(2017年、2018年のアンケート調査結果)



Our Innovation highlights

01 for Society



横浜の街を見守るネットワークカメラ

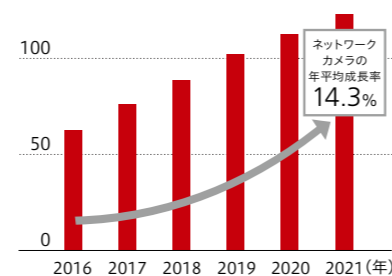
多様化する都市犯罪に対応する新たなインフラで安心して暮らせるまちづくりに貢献

世界各地で都市化が急速に進行し、世界の都市人口は2050年までに現在の50%からおよそ70%に増加すると予測されています。一方で、増大する都市犯罪や、グローバル化を背景にした武力テロ、IT化の進展に伴うサイバー攻撃など、私たちの暮らしやビジネスの安心・安全を妨げる脅威は多様化しています。こうした増大するリスクに対応し、都市の安全を確保し、誰もが持続的に住み続けられる居住空間を実現するには、人やモノの移動が活発化する中で、都市空間の整備・管理方法を見直し、安心・安全な暮らしを守る新たなインフラの整備が求められています。

日本においては、「ラグビーワールドカップ2019™日本大会」「東京2020オリンピック・パラリンピック」など大規模なスポーツイベントの開催が予定され各地で都市の再開発が進行するとともに、海外からの旅行者もさらに増加することが予測されています。社会の治安維持や安心・安全を確保するインフラの整備は大会の成功にとっても、重要な課題となっています。



拡大が続くネットワークカメラの市場規模(全世界)
(百万台)
150



出所:『Video Surveillance Intelligence Service』
IHS Markit Technology (2017年8月発行)
2017年は見込み。2018年以降は予測。

トップメッセージ

キヤノンの事業とサステナビリティ

CSRマネジメント

活動ハイライト

CSR活動報告

マネジメント体制

第三者意見・保証

ネットワークカメラで犯罪防止や人々の利便性の向上に貢献

カメラとITを組み合わせることで、遠隔地から公共スペースを見守り、人々を安全に導くことへの迅速な対応を可能とするネットワークカメラは、都市の安心・安全を確保する新たなインフラの一つです。その一方、生産現場で品質と生産性の向上に貢献する、映像からお客さまの流れを解析して売り方の改善につなげる、高齢者の生活を見守るなど、さまざまな用途に活用できるネットワークカメラの需要は高まり、世界市場は年平均10%以上で成長しています。

「グローバル優良企業グループ構想フェーズV」においてネットワークカメラを新規事業の柱の一つと位置づけたキヤノンでは、カメラ事業で培ってきた光学技術や画像処理技術とオフィス向け複合機で培ってきたネットワーク制御技術を応用したソリューションビジネスを展開し、防災・防犯・監視用として世界各地で提供しています。また、ネットワークカメラ業界のリーディングカンパニーであるスウェーデンのアクシスト、ビデオ管理ソフトウェアの世界最大手の一つであるマイルストーンシステムズをグループに迎え、医療・介護、教育、交通、まちづくりなど幅広い分野へ可能性を広げています。例えば370万人の人口を抱える横浜市では、大規模イベントにおける事件、事故防止や災害発生時の迅速な状況把握をはじめとする安全対策を可能にするなど、安心・安全なまちづくりにキヤノン製およびアクシスト製のネットワークカメラが貢献しています。



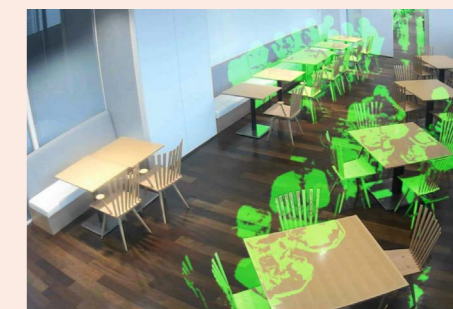
駅を見守るネットワークカメラ

Our Achievements

プライバシーに配慮したシルエット表示

映像に付加価値を持たせることで、顧客サービスやマーケティングなどの分野にもネットワークカメラは貢献でき、映像活用のシーンが広がります。キヤノンでは、個人が特定できないように、映像内の動く人物などをシルエット表示するソフトウェア「Moving Object Mask」を発売しました。映像には個人を特定できる情報が含まれることが多いため、プライバシーに配慮することで映像活用のシーンを広げることが可能です。

例えば、駅やバス・タクシー乗り場の映像内の人をシルエット表示して配信することで、プライバシーに配慮しながらも、利用者は混雑状況や行列待ちの長さなどを確認できるようになります。迂回ルートや利用時間帯の検討など行動判断の一助となるとともに、顧客サービスの強化や混雑防止による危険回避などにもつながります。今後もキヤノンは、映像の録画・解析を含めたソリューション提案をさらに推進していきます。



人物をシルエット表示



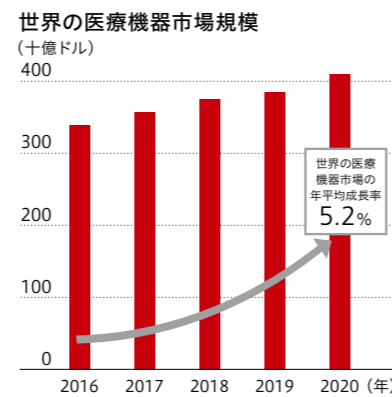
藤田保健衛生大学病院に導入されているCT

健康へのニーズが増大する中 新たな技術で高度化する医療を支える

世界的に、高齢者の人口は増加し、2050年には65歳以上の人口が現在の2倍を超える14億人に達するといわれています。特に日本では、2050年に人口の約4割が65歳以上になると予想されています。それに伴い、日本をはじめとした、少子高齢化が進む先進国では、医療費の増大が大きな問題となっています。

高齢になっても日常生活に制限なく暮らしを送りたいという人々の意識は高まっており、健康増進、疾病予防から、高度な検査・診断・治療といった幅の広いヘルスケア分野へのニーズが増大しています。

こうした社会の変化に対応すべく、テクノロジーの進化を基盤に、ヘルスケア産業を取り巻く状況は世界規模で大きな変容を遂げています。特に、キヤノンが注力する医療機器などのメディカル事業においては、CTやMRIをはじめとする診断機器も大きく進化し、高度化する医療を支えています。診断機器には、疾病の予防と早期発見、早期対処のための確実な診断をサポートする役割はもちろん、医師をはじめとした医療従事者・医療機関のワークフロー効率化への貢献、低コストで高い有用性を発揮する経済的価値が求められています。



出所: BMI Research "Worldwide Medical Devices Market Forecasts to 2021" より
みずほ銀行産業調査部作成

培ってきた画像診断技術に加え、新たなイノベーションを創出し 疾病の早期発見や先進医療の開拓に貢献

世界の人口増加と高齢化を背景に医療機器市場は世界的に拡大しており、2020年に世界市場は40兆円を超えるると予測されています。

キヤノンは、「グローバル優良企業グループ構想フェーズV」における新規事業の柱の一つとして、メディカル事業に注力しています。2016年12月には、画像診断分野における世界大手のキヤノンメディカルシステムズ(旧 東芝メディカルシステムズ、以下キヤノンメディカル)をグループに加え、事業の強化・拡大を図っています。

キヤノンメディカルは、尊い命を守る医療に貢献したいとの思いが込められた「Made for Life」の経営スローガンのもと、医療の現場と真摯に向き合いながら、CTやMRI、超音波診断装置など、患者さんの負担軽減と高精細画像を両立させる技術開発を行ってきました。これに、キヤノンが培ってきた画像処理技術やAI(人工知能)を使った情報解析などの技術を加え、さらに患者さんや医療従事者に寄り添ったソリューションを提供していきます。

また、ITを駆使した最先端の病院情報システムやネットワークソリューションを提供する「ヘルスケアIT」、患者さんから採取した血液などの検体を高精度かつ迅速に分析する「体外診断システム」にも力を入れていきます。



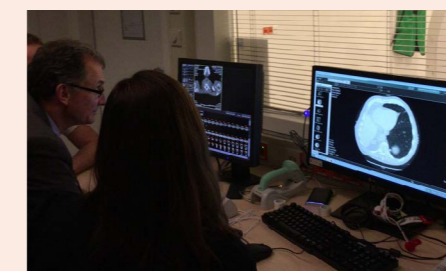
静音化技術を搭載したMRI

Our Achievements

高精細CTによる革新

悪性新生物(がん)・心疾患・肺炎・脳血管疾患など、死亡の原因となる病気の診断や治療に欠かすことのできないのがCTやMRI、X線診断装置、超音波診断装置をはじめとする画像診断機器です。

キヤノンメディカルでは、病気を早期に発見し、確実に診断し、体に負担をかけずに治療することをめざし、CTを開発しており、2017年には高精細CT装置「Aquilion Precision」を発売しました。より微細な人体構造を鮮明に描出したいという医療現場のニーズに応えるべく、従来よりも体軸・面内方向とも2倍の高い解像度を実現させることで、高精細な臨床画像を提供しています。さらに、最新の画像再構成技術を搭載することにより、患者さんの負担となる被ばく低減も図っています。従来、0.35mm以下の形状ははっきりと識別できませんでしたが、本製品は0.15mmの解像度を実現。これまで検出不可能だった細かな生体情報を取得できるようになり、超早期のがんを見つけられる可能性など、画像診断に新たな時代の幕明けが期待されています。



Aquilion Precisionを使用した画像評価



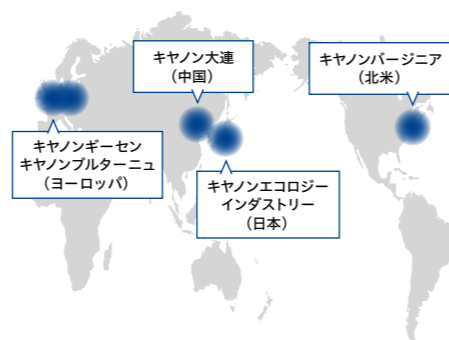
新設したキヤノンエコテクノパーク

持続可能な社会を将来世代へ キヤノンが追求する高度な資源循環

持続可能な消費と生産を続けていくために、限りある資源を有効に活用していく必要があります。そのような課題に対応するため、世界では「Resource Efficiency (資源効率)」「Circular Economy (循環経済)」を意識した取り組みが進められています。リユースやリサイクルにより資源を繰り返し使用し、新しい資源の使用をできる限り抑制することで、将来の世代にも持続可能な生活を残していこうという考え方です。

キヤノンは、資源生産性の最大化の考えのもと、資源循環の取り組みを続けてきました。その中で、キヤノンが追求しているのは資源の高付加価値化ができる「製品to製品」の資源循環です。キヤノンは、資源循環の取り組みを行うために、世界4地域(5拠点)にリサイクル拠点を構え、資源循環技術を磨いてきました。

そして2017年、キヤノンがめざす「製品to製品」の資源循環のさらなる高度化・高効率化に向けて、最新鋭の自動リサイクルラインを導入した「キヤノンエコテクノパーク」が完成しました。これまでのリサイクル工場のイメージを覆す「クリーン&サイレント」をコンセプトにした「キヤノンエコテクノパーク」。これからもキヤノンの資源循環は進化し続けます。



Our Achievements

資源生産性の最大化を追求した最新鋭のリサイクル工場 キヤノンエコテクノパークが実現する資源循環の未来

キヤノンが追求する「製品to製品リサイクル」を支えるのは、使用済み複合機を新品同様の品質に生まれ変わらせる「リマニュファクチュアリング」と、回収したトナーカートリッジからプラスチック材料をリサイクルして再びトナーカートリッジに使用する「クローズドループリサイクル」です。

2017年に完成した「キヤノンエコテクノパーク」には、それらのプロセスをより高度化するための技術がたくさん詰まっています。

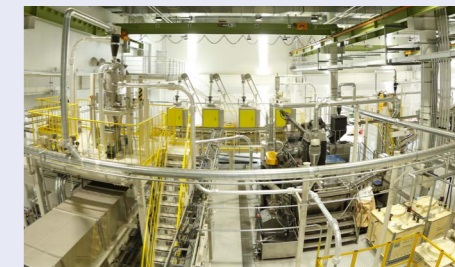
例えば、トナーカートリッジの自動リサイクルシステム「CARS-T: Canon Automated Recycling System for Toner Cartridge」は、使用済みトナーカートリッジを破碎して、素材の物理特性を利用して素材ごとに自動分別し、選別純度99%以上*で再生プラスチックを生産するシステムです。このCARS-Tは、密閉型装置のためトナーの飛散もなく、さらに音も静かなクリーン&サイレントな作業環境を実現しています。

また、インクカートリッジの自動リサイクルシステム「CARS-I: Canon Automated Recycling System for Ink Cartridge」は、ベルトコンベアで流れてくる使用済みインクカートリッジをカメラにより自動で識別し、選別。解体、粉碎、洗浄までの工程を一貫した自動化ラインで行っています。

このような最先端の設備を導入している「キヤノンエコテクノパーク」は、自然との調和にも力を入れています。敷地内の緑化整備を行うとともに、「キヤノンバードブランチプロジェクト」(→P63)と連携して、野鳥のためのバードバスを設置。野鳥の生態をモニタリングするためのネットワークカメラも設置されています。

「キヤノンエコテクノパーク」は最新鋭のリサイクル工場であるとともに、キヤノングループの環境活動の発信拠点としての役割も担っています。トナーカートリッジやインクカートリッジの自動リサイクルシステムの見学コースのほか、「キヤノンバードブランチプロジェクト」を含めたキヤノンの環境へのさまざまな活動をパネル、映像、体験コーナーで紹介するショールームを設けています。今後、小中学生などに向けた環境学習の場としても利用いただく予定です。

* 当社が定める選別方法による



トナーカートリッジの自動リサイクルシステム (CARS-T)



インクカートリッジの自動リサイクルシステム (CARS-I)
カメラによる使用済みインクカートリッジの識別技術



リサイクルの仕組みを展示するショールーム

Our Innovation highlights

04 for the Earth



製品使用時のCO₂削減をはかったオフィス向け複合機

豊かな生活と地球環境の両立をこれからも。気候変動の進行を防ぐため、あらゆる事業活動で効率改善を追求

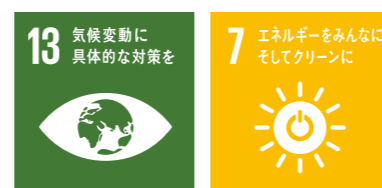
近年、気候変動が原因とみられる異常気象による自然災害が世界中で増加しています。台風やハリケーン、集中豪雨、干ばつ、熱波などにより、人々の生活に甚大な被害を及ぼしています。

こうした状況に対応するため、「パリ協定」が2016年に発効され、各国での政策の具体化が進んでいます。また、2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」において、ゴール13として「気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策」が、ゴール7として「世界全体のエネルギー効率の改善」が世界が取り組むべき目標に掲げられました。

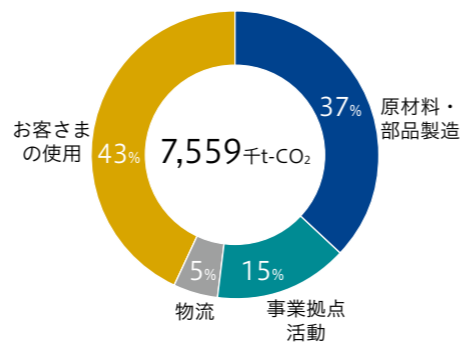
キヤノンはこうした国際的な枠組みが定められる以前から、あらゆる事業活動がエネルギーの使用やCO₂排出に関連することを認識し、製品ライフサイクルの各ステージにおいてCO₂排出の削減活動を実施してきました。お客さまが製品を使用する際のCO₂排出削減や、生産拠点における徹底したエネルギー効率改善に向けたこれまでの継続的な取り組みは外部からも高く評価されています。

また、製品の小型化もCO₂排出削減の一つ。原材料・部品製造段階におけるCO₂排出量を削減するだけでなく、小さく運びやすくなったことでコンテナ積載効率が改善され輸送時のCO₂排出量削減を実現しました。

キヤノンは、製品1台当たりのライフサイクルCO₂の削減を続けてきた結果、2017年には2008年比で35%以上改善しました。



キヤノングループのライフサイクルCO₂排出量



Our Achievements

製品の小型・軽量化を実現し、事業拠点活動、物流、お客さま使用時すべての段階でCO₂排出量を削減

製品使用時のCO₂削減

オフィス向け複合機の「imageRUNNER ADVANCE C5550F II」は、新開発のメインコントローラー搭載によるスタンバイ電力の削減や溶融特性の最適化を図った新開発のトナーの採用により動作電力を削減。製品のTEC値の低減などにより前機種と比べて、製品使用時CO₂を約47%削減しました。



動作電力を削減したオフィス向け複合機

工場の省エネ技術を徹底的に水平展開

BEMS(ビルエネルギー管理システム)によるデータをもとに、工場での生産条件や設備の稼働条件を徹底的に見直し、エネルギー使用量の削減に取り組んでいます。例えば、コンプレッサーの供給圧の最適化によりエネルギー消費量を年10%削減。その手法を国内外生産拠点に水平展開するとともに、2014年から2017年に4,000件を超える改善を実施しました。



エア圧力の低減によりエネルギー消費量を削減した生産工程

小型化設計による原材料CO₂の削減

家庭用インクジェットプリンター「PIXUS」の「TS8130」は、2011年モデルと比較して、容積で約44%、質量で約29%の小型・軽量化を達成、原材料に関するCO₂排出量を26%削減しました。また、製品本体の小型化により、コンテナ積載効率が25%向上し、輸送時のCO₂排出量を約23%削減しました。



小型・軽量化したインクジェットプリンター

世界の各国・地域における受賞

キヤノンUSAは、米国環境保護庁(EPA)が主催するENERGY STAR®アワード2018において、省エネルギー化を推進し温室効果ガスの排出を抑制した貢献が認められ「Partner of the Year - Product Brand Owner」に3年連続で選出されました。

キヤノンは、一般財団法人省エネルギーセンターが主催する平成29年度省エネ大賞において、徹底したエネルギー効率改善の取り組みが評価されて、「資源エネルギー庁長官賞」を受賞しました。

キヤノンオーストラリアは、ニューサウスウェールズ州政府のOffice of Environment and Heritageが主催するSustainability Advantage Program(持続可能性先進プログラム)においてゴールド・パートナーに認定されました。



ENERGY STAR®アワード2018表彰式



省エネ大賞表彰式



ゴールド・パートナー認定式

CSR活動報告

グローバル企業であるキヤノンは社会への影響力の大きさを自覚しさまざまな観点から社会的責任を果たすべく活動を推進しています。

これらの活動を、GRI スタンドアードの求める内容に即し、分野別に報告します。

P25

事業を通じた
新たな価値創造、
社会課題の解決



マネジメントアプローチ	25
安心・安全な社会づくり	27
メディカル事業の拡大	29
産業イノベーションの推進	31

P33

環境



マネジメントアプローチ	34
環境マネジメント	38
低炭素社会実現への貢献	49
資源循環型社会実現への貢献	54
有害物質廃除と 汚染防止の取り組み	60
自然共生型社会実現への貢献	63
データ集	67

P73

人権と労働



マネジメントアプローチ	73
人権の尊重	75
雇用と処遇	77
ダイバーシティ& インクルージョンの推進	82
労働安全と健康支援	86
人材育成・自己成長支援	91
データ集	96

P97

社会貢献



マネジメントアプローチ	97
人道・災害支援	99
環境保全活動	100
社会福祉活動	100
地域社会活動	101
教育・学術支援	103
芸術・文化・スポーツ支援	105

P107

製品責任



マネジメントアプローチ	107
品質マネジメント	109
製品の安全性の確保	111
製品の使いやすさの向上	117



アクシスでのネットワークカメラの開発

事業を通じた新たな価値創造、 社会課題の解決

マネジメントアプローチ

イノベーションを通じ、よりよい未来、持続可能な社会に貢献する

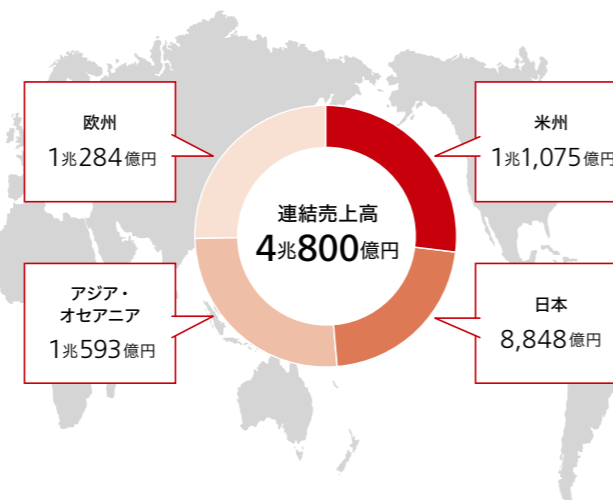
なぜ重要か

持続可能な未来の実現に向け、社会は依然として多くの課題を抱えています。先進国における高齢化問題や新興国における生活水準の向上問題、社会のIT化に伴うセキュリティ問題など、人類が力を結集しなければ解決できない課題も少なくありません。一方、そのような社会課題の解決に貢献する事業の拡大はビジネスチャンスにつながるとの認識が企業に広がりつつあります。グローバルに事業を展開するキヤノンにとっても、各地域の社会課題に寄り添い、事業を通じて解決に貢献していくことは、社会的責任を果たすとともに、キヤノンの社会的持続可能性を高めることにつながります。

「共生」を企業理念とするキヤノンは、お客さま、ビジネスパートナー、地域社会、地球環境と良い関係をつくりながら、高度な技術力を基盤にした多様な製品・サービスにより、新たな価値創造をめざしています。新規事業として、安全で効率的な社会インフラを支えるネットワークカメラや高度医療を支える医療診断機器、先進技

術で暮らしとITを支える産業機器などを展開し、すでに社会課題の解決に向けた新たな成果も多く生み出されています。

キヤノングループの売上高(2017年)



GRI102-7 GRI102-11 GRI103-1

事業を通じた新たな価値創造、
社会課題の解決

キヤノンのアプローチ

GRI102-15 GRI103-2

現在、キヤノンは、カメラ、複合機、プリンターなどの現行事業に加え、ネットワークカメラ、ヘルスケア、産業機器、商業印刷を新規事業の4本柱に位置づけ、持続的成長をめざし、戦略的大転換を推進しています。これまで培ってきた高度な技術力を生かし、M&Aによって新たに加わったキヤノントッキ、キヤノンアネルバ、キヤノ

ンマシナリー、オセ、アクシス、マイルストーンシステムズ、キヤノンメディカルシステムズなどグループ会社との連携を深め、新たな価値を創造していきます。また、国内外の大学などの先端研究機関、他企業などとの共同開発やオープンイノベーションを推進し、さまざまなニーズに応える製品・サービスを提供していきます。

重要課題と2017年の総括

GRI103-3

安心・安全な社会づくり

グループ会社のアクシス、マイルストーンシステムズとも連携し、画像解析技術を含めたネットワークビジュアルソリューションで、「安心・安全」への多様なニーズに応えていきます。2017年はネットワークカメラの製品ラインアップを拡充するとともに、キヤノンとアクシスによる共同開発製品第1号である「AXIS Q1659」の発売も開始しました。

メディカル事業の拡大

2017年は、キヤノンメディカルシステムズは0.15mmの解像度を実現する高精細CT「Aquilion Precision」を発売、がんの早期発見など臨床価値の向上に貢献します。今後も医療機関や患者さんに寄り添った事業活動を展開し、「画像診断」「ヘルスケアIT」「体外診断」の分野に注力していきます。

産業イノベーションの推進

2017年は、ナノインプリント技術を用いた半導体製造装置を半導体メモリーのリーディングカンパニーである東芝メモリ株式会社に納入しました。ナノインプリント技術を用いた半導体デバイスの量産に向けて、検証が進められています。また、キヤノントッキの有機ELディスプレイ製造装置の生産増大にキヤノングループの総力を挙げて取り組みました。

SDGsとの関連性

キヤノンは、注力する新規事業を通じて、SDGsが掲げるゴール3「すべての人に健康と福祉を」、ゴール9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、ゴール11「住み続けられるまちづくりを」に特に貢献します。



安心・安全な社会づくり

カメラやビデオのテクノロジーと最先端のITを組み合わせたネットワークビジュアルソリューションで安心・安全な社会づくりに貢献します。

世界各地で都市化が急速に進行しており、世界の都市人口は2050年までに現在の50%からおよそ70%まで増加すると予測されています。都市人口の増加は、交通渋滞を生み、これらは経済・環境へ莫大な損失をもたらすと考えられています。さらに増大する都市犯罪やテロ、IT化の進展に伴うサイバー攻撃など、私たちの暮らしやビジネスの安心・安全を妨げる脅威は多様化しています。人やモノの移動が活発化する中で、こうした増大するリスクに対応し、都市の安全を確保し、誰もが持続的に住み続けられる居住空間とするには、都市空間の整備・管理方法を見直し、安心・安全な暮らしを守る新たなインフラの整備が求められています。

日本においては、「ラグビーワールドカップ2019™日本大会」「東京2020オリンピック・パラリンピック」など大規模なスポーツイベントの開催が予定されており、競技開催地やその周辺を中心に都市の再開発が進行するとともに、国際的注目も高まる中で、海外からの旅行者もさらに増大することが予測されています。大会の成功には、社会の治安維持やインフラの安心・安全の確保が前提となります。

安心や安全を脅かす危険を事前に察知し、適切に対処したい、また正確に記録し、問題解決に役立てたいというニーズに応え、社会の治安維持やインフラの安心・安全に貢献するのが、ネットワークカメラです。キヤノンは、中長期経営計画「グローバル優良企業グループ構想フェーズV」においてネットワークカメラを新規事業の柱の一つと位置づけ、これまで培ってきた光学技術、センサー、映像エンジン、映像解析ソフトウェアなどのカメラのコア技術およびオフィス向け複合機開発で育てたネットワーク制御やクラウドサービスとあわせて、製品ラインアップの拡充とソリューション提案力の強化に努めています。

キヤノンは、ネットワークカメラ業界のリーディングカンパニーであるスウェーデンのアクシスと、ビデオ管理ソフトウェアの世界最大手の一つであるマイルストーンシステムズをグループに迎え、アクシスの卓越したネッ

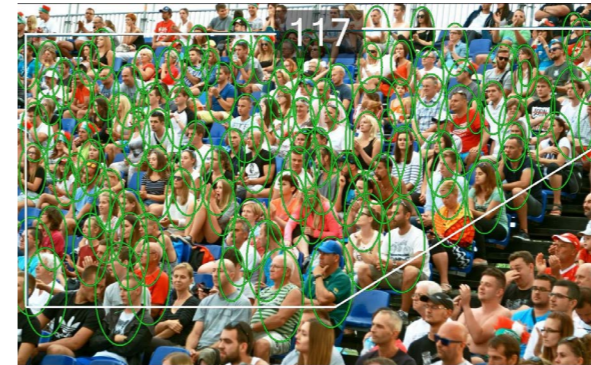
トワーク映像処理技術と、マイルストーンの先進的なビデオマネジメント技術を融合。映像から必要な情報を取り出し活用するネットワーク映像ソリューションの開発を推進し、医療・介護、教育、交通、まちづくりなど幅広い分野へ可能性を広げていきます。

IoT時代を迎え、さまざまな形でビッグデータが活用される中、ネットワークカメラでも、画像解析技術の進化により、防犯用途だけでなく、撮影したデータを製造分野やマーケティング分野で活用する動きも広がっています。キヤノンは、防犯・監視用途にとどまらない、ネットワークカメラを核にした革新的なネットワーク映像ソリューションを展開していきます。

安心・安全のニーズに応えるソフトウェア

ネットワークカメラ市場においては、撮影した映像の録画・解析を含めたソリューションが求められており、キヤノンでも、ネットワークカメラの映像に付加価値を持たせることで、セキュリティや顧客サービス、マーケティングなどの分野に活用できる「映像解析ソフトウェア」の製品化を進めています。

その一方で、増え続けるネットワークカメラの映像における個人のプライバシー保護に関する問題が新たな課題の一つとなってきました。キヤノンでは、個人が特定できないように映像内の動く人物などをシルエット表示できるソフトウェア「Moving Object Mask」を製品化しました(→P16)。また、映像から約1,500人までの人数を瞬時にカウントでき、マーケティングへの活用も見込まれるソフトウェア「People Counter」は、さまざまな施設で混雑状況や人の流れを把握し、警備員の配置、避難誘導などの安全対策に貢献します。加えて、映像から、人物の年齢層や性別を推定するソフトウェア「Profile Analyzer」も製品化し、年齢層・性別ごとの人数集計を可能にしました。今後を見据え、スポーツやコンサートなど大規模イベントでの群衆をカウントする技術や、指定した人物を録画映像から高速で検索し、複数のカメラで追跡する技術などの開発も進めています。



ソフトウェア「People Counter Version1.0」による人数カウント

暗いところでも鮮明なカラー撮影が可能な超高度ネットワークカメラ

超高度ネットワークカメラの新製品「ME20F-SHN」は、キヤノン独自開発の35mmフルサイズCMOSセンサーにより、これまでのネットワークカメラでは難しかった低照度環境下、肉眼では被写体の識別が困難な暗闇や、星明かりなどの非常にわずかな光のもとでも、カラー映像を撮影することができます。夜間でも、河川・国境や災害現場、自然災害の監視、防災・防犯から野生動物の生態撮影まで幅広い用途に対応します。



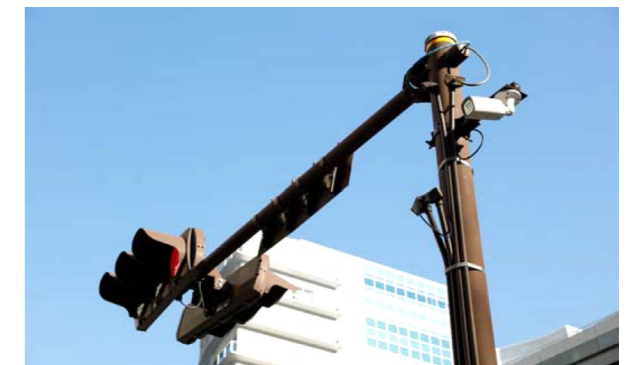
「ME20F-SHN」で撮影した映像(左)と肉眼で見たイメージ(右)

幅広いニーズに対応するソリューション

キヤノンでは、グループ会社のアクシスの製品ラインアップを含め、お客さまのニーズに応えるさまざまな製品群をそろえています。誰の目にも監視カメラと分かるような強力な抑止力となるボックス型、目立たない場所への組み込みや持ち運びができるモジュール型、物体、車両、人物から放射される熱を認識するサーマルカメラ、振動、衝撃、揺れ、温度の変動など厳しい条件に耐えられる列車・車両内用カメラなど、さまざまなユーザーのニーズに応えています。

キヤノンとアクシスの初の共同開発製品「AXIS Q1659」は、キヤノンの優れた光学技術やイメージング技術とアクシスのネットワーク映像処理技術を融合することにより、高画質で鮮明な撮影を可能としました。キヤノンのデジタル一眼レフカメラEOSシリーズ用の交換レンズ8種類の選択・交換が可能で幅広い監視用途に対応。都市や空港、スタジアムといった広域や望遠撮影を要する場所での使用に適しています。

これらの製品群とソフトウェアを組み合わせ、小売店や飲食店などの商業施設向けから、工場・医療現場、また駅や空港などの交通機関、街全体にいたるまで、さまざまな安心・安全のニーズに対応していきます。



街を見守るネットワークカメラ

メディカル事業の拡大

キヤノンの技術を新たな診断技術の開発やヘルスケアITなどに生かして、医療の向上に貢献します。

世界的な人口増加に伴い、高齢者の人口も増加し、2050年には65歳以上の人口が現在の2倍を超える14億人に達するといわれています。高齢化先進国として世界の注目が集まる日本では、2050年には人口の約4割が65歳以上になると予想されています。高齢になっても健康上の問題で日常生活が制限されることなく、活力のある生活を送りたいという人々の意識は高まり、健康増進、疾病予防から、高度な個別化医療まで幅広いヘルスケアサービスへのニーズは増し、2030年にヘルスケア産業の世界市場は500兆円を超えると予測されています。

今後加速する高齢化社会においては5年から10年に及ぶ平均寿命と健康寿命の差を縮めていくことが大きな課題です。年齢を重ねても健康に暮らすためには疾病の予防と早期発見、早期対処が鍵となります。疾病の予防や早期発見は、高齢化社会における医療費の増大に歯止めをかけることにもつながり、持続可能な社会をめざすために対応しなければならない課題の一つです。

一方、質の高い医療サービスの提供には、医師による確かな診断が欠かせません。そのために、医療現場における膨大な情報や蓄積された患者さんの医療情報を有効活用していくことが求められています。医療従事者の負担軽減もまた、持続可能な社会をめざす上での大きな課題となっています。

キヤノンは、医師でもあった創業者、御手洗毅の「医療で社会に貢献したい」という強い思いから、創業間もない1940年に肺結核の発見を目的とした国産初のX線間接撮影カメラを開発して以来、眼科機器やデジタルラジオグラフィなど画像診断技術を活用した機器の提供を通じて疾病の早期発見や治療に貢献してきました。現在は、中長期経営計画「グローバル優良企業グループ構想フェーズV」における新規事業の柱の一つとしてメディカル事業を強化。2016年12月、X線CT(コンピューター断層撮影)において国内1位、世界3位のシェアを誇るキヤノンメディカルシステムズ(旧東芝メディカルシステムズ)がグループに加わりました。キヤノンメ

ディカルは、尊い命を守る医療に貢献したいとの思いを込めた「Made for Life」という経営スローガンのもと、CTやMRI、超音波診断装置など、患者さんの負担軽減と高精細画像を両立させる技術開発を行ってきました。これに、キヤノンが培ってきた画像処理技術やAI(人工知能)を使った診断支援などの技術を融合させ、患者さんや医療従事者に寄り添ったソリューションを提供していきます。

一方、米国ボストンにあるキヤノンのヘルスケアオペティクスリサーチラボラトリーにおいては、ハーバード大学医学部の関連医療機関であるマサチューセッツ総合病院、ブリガムアンドウィメンズ病院と、医療ロボティクスや心臓血管内視鏡などを共同で研究しています。

今後も、国内外の先端医療機関と提携しながら、キヤノンメディカルを核に、「画像診断システム」に力を入れる一方で、ICTを駆使した最先端の診断支援システムやネットワークソリューションを提供する「ヘルスケアIT」、患者さんから採取した血液などの検体を高精度かつ迅速に分析する「体外診断システム」にも力を入れていきます。

世界の平均寿命と健康寿命

国名	平均寿命(歳)	健康寿命(歳)	不健康な期間(年)
日本	83.7	74.9	8.8
スペイン	82.8	72.4	10.4
イタリア	82.7	72.8	9.9
フランス	82.4	72.6	9.8
ノルウェー	81.8	72.0	9.8
イギリス	81.3	71.4	9.9
ドイツ	81.0	71.3	9.7
アメリカ	79.3	69.1	10.2
キューバ	79.1	69.2	9.9
中国	76.1	68.5	7.6

平均寿命・健康寿命出典：世界保健機関(WHO)「世界保健統計2016」

患者さんの負担軽減と高度な診断を両立させる画像診断システム

キヤノンメディカルのCT診断装置は、診断能力、検査効率の高さ、検査負担の軽減、ライフタイムコストの削減などが評価されています。2007年に動きのある立体画像の撮影が可能なX線CT装置として世界で初めて製品化された「Aquilion ONE」では、臓器の動きや血流などの動きを見ることを可能にしました。同シリーズの最新装置では、撮影時間の短縮、被ばく量の低減や造影剤の低減を実現し、患者さんの負担をさらに軽減。高齢者や乳幼児の検査、さらに一刻を争う救急救命にも大いに貢献することが期待されています。「Aquilion ONE」は2017年に日本政府が創設した「日本医療研究開発大賞」において、厚生労働大臣賞を受賞しました。また、2017年にはより微細な人体構造を鮮明に描出したいという診療のニーズに対応できる高精細CT「Aquilion Precision」の販売を開始しました(→P18)。

MRI装置においては、「音がうるさい」「装置内にいると圧迫感がある」という患者さんの声に応え、独自の静音化技術Pianissimoを搭載するとともに開放感のある検査空間を実現しています。このほか、高精細画像を提供する超音波診断システム、女性チームによって開発され検査時の痛みを軽減したマンモグラフィなど、患者さんに寄り添う製品群で、疾病の早期発見などに貢献しています。



被ばく量に考慮したCT診断装置

効率的で質の高い診察を提供するヘルスケアITソリューション

キヤノンメディカルは診療画像をはじめ、医療現場におけるさまざまな情報を収集し、統合・解析・加工して提供するヘルスケアITソリューション事業を推進しています。患者さんに関わるあらゆる情報を関連づけて保管・配信・シェアする統合プラットフォーム、医療現場で集まった情報をAIなどを活用して解析・加工することで医師を支援するシステムなどを通じて、医療情報の有用性を高めます。2018年1月には、医療情報の収集・統合・解析・可視化によって医療業務の効率化を実現する医療情報ソリューション「Abiertoシリーズ」の販売を開始しました。お客さまに臨床的価値、作業効率価値、経営的価値の3つのバリューを提供するとともに、病院間や地域医療の連携を強化し、医療の向上に貢献していきます。

迅速で人にやさしい体外診断システム

キヤノンメディカルは、高感度検出技術により、発症初期の微量なウイルスも迅速に検出する体外診断システムも展開しています。インフルエンザウイルスキットは、より早く、簡単に正確な検査による診断が求められる現場において、鼻かみ液でも検出可能で、小さな子どもも安心して検査ができます。早期検査により早期治療が可能となるため、重症化、感染拡大の防止にもつながります。

血液などを検査する検体検査システムにおいても、豊富な製品ラインアップを持ち、さまざまな検査に対応。加えて、エボラ出血熱やジカ熱などの熱帯感染症が世界的に大きな脅威となっている中、早期発見に貢献するDNA検査システムの開発も行っています。今後も、検査の高速化や検体の微量化などにより、被験者の負担軽減と医療の効率化の両立を推進していきます。

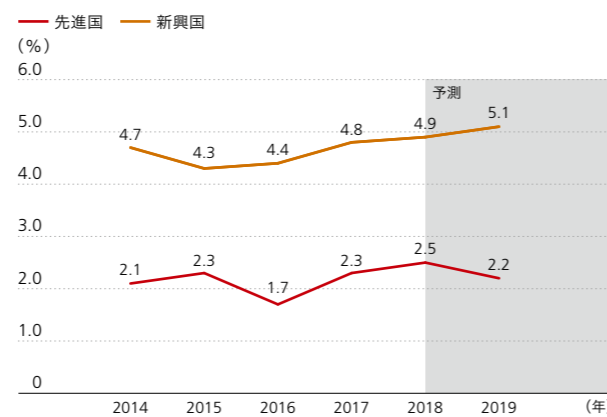
産業イノベーションの推進

キヤノン独自の光学技術や画像処理技術の成果でものづくりの現場を支え、経済の持続的な成長に貢献します。

持続可能な社会を実現するには、社会環境の変化に対応し続けるためのイノベーションを推進していく必要があります。現在、IoT、ビッグデータ、人工知能(AI)、ロボット技術などを活用した第四次産業革命と呼ばれる新たな流れが進行する中で、オーダーメイドやカスタマイズされた製品やサービスの可能性が広がっています。キヤノンは、中長期経営計画「グローバル優良企業グループ構想フェーズV」においてBtoB分野への事業領域拡大を宣言しています。長年にわたり磨き上げてきた独自の光学技術や画像処理技術の成果を産業用の機器に応用し、新たな価値を創造していきます。

半導体露光装置においては、従来の光露光方式による露光装置以外にもナノインプリントリソグラフィ技術の確立に取り組んでおり、半導体のさらなる微細化の実現とコスト低減によりIoT時代をけん引する半導体デバイス製造に貢献することをめざしています。また、キヤノントッキの有機ELディスプレイ製造装置やキヤノンアネルパのスパッタリング装置も人々の豊かな生活を裏で支える不可欠な装置として活躍しています。加えて、最新鋭のセンシング技術および三次元認識技術などを活用した、産業用ロボットの「眼」にあたる革新的な「3Dマシンビジョンシステム」を開発し、製造業における生産性の向上に寄与しています。

先進国と新興国の経済成長率推移



出典：IMF「World Economic Outlook, April 2018」

人々の豊かな生活を支える技術

電子機器の頭脳となる半導体デバイスは、モバイル機器用メモリーの需要増加や車載用半導体デバイスなど用途の多様化を背景に、あらゆるものがインターネットにつながるIoT時代に欠かせません。キヤノンは半導体製造工程における露光装置を提供しています。半導体は回路パターンの微細化により集積度が上がり、性能や記憶容量が向上しますが、キヤノンは回路パターンをスタンプのように押し付ける画期的な技術(ナノインプリントリソグラフィ)で、微細化と製造プロセスの削減による大幅なコストダウンの両立をめざしています。これにより、電子機器のさらなる高性能化や情報通信技術の発展に貢献していきます。2017年は、ナノインプリント技術を用いた半導体製造装置を半導体メモリーのリーディングカンパニーである東芝メモリ株式会社に納入しました。

また、キヤノンアネルパでは真空中で薄膜を形成、加工する技術を生かし、半導体製造用のスパッタなど成膜装置を製造しているほか、情報社会を支えるHDD用のヘッド製造用スパッタリング装置では世界シェア100%を誇ります。加えて、高速通信を行う4G(第4世代)や次世代5G(第5世代)で使われる通信用デバイスが注目を集めており、キヤノンアネルパが製造する装置はさらなる高性能化と大幅なコストダウンに貢献しています。

一方、キヤノントッキが開発・製造する有機ELディスプレイ製造装置も、有機ELディスプレイの需要が高まる中、生産になくてはならない装置となっています。有機ELディスプレイは、液晶ディスプレイと比較して薄く、鮮やかな色彩を表現することができ、また「曲げられる」、将来的には「折りたためる」などの応用性に期待が寄せられています。他社の追随を許さない圧倒的な技術力で、スマートフォンやテレビなどをはじめとする有機EL表示デバイスの需要に応え、新たな価値を創造していきます。

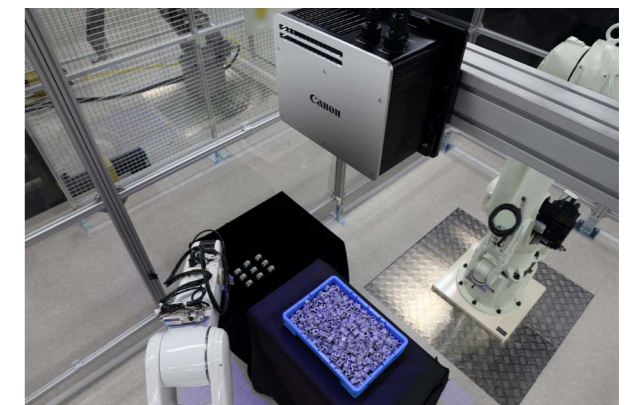


東芝メモリに導入されたナノインプリントリソグラフィ技術を用いた半導体露光装置

ものづくりの革新を支える技術

製造業の現場ではさまざまなロボットが活躍していますが、これまではパレットや部品箱にバラ積みされた部品を、ロボットが作業しやすいように整列させる必要があり、工程短縮や自動化のボトルネックになっていました。キヤノンは、バラ積みされた部品の位置や姿勢を高精度に認識できる三次元認識機能を搭載した「ロボットの眼」といえる3Dマシンビジョンシステムを開発。既存のロボットと組み合わせることで、バラ積み部品のピックアップを高速・高精度で行え、部品供給工程の自動化を可能にしました。小型部品から大型部品にまで対応する製品展開により、自動車、電機、金属、樹脂、化学メーカーなど幅広い製造業の生産性向上に貢献し、今後は組立作業の自動化への応用も期待されています。

また、産業用カメラやキヤノン製のネットワークカメラと組み合わせられるソフトウェアの販売も開始。異常事態の予兆監視や早期復旧を支援できるソフトウェアや、画像処理技術でバーコードの読み取り作業、資材配置の点検などを可能にするソフトウェアで製造現場の作業効率化に貢献します。



バラ積み部品のピックアップを行う3Dマシンビジョンシステム



キヤノンバードプランチプロジェクト(→P63)

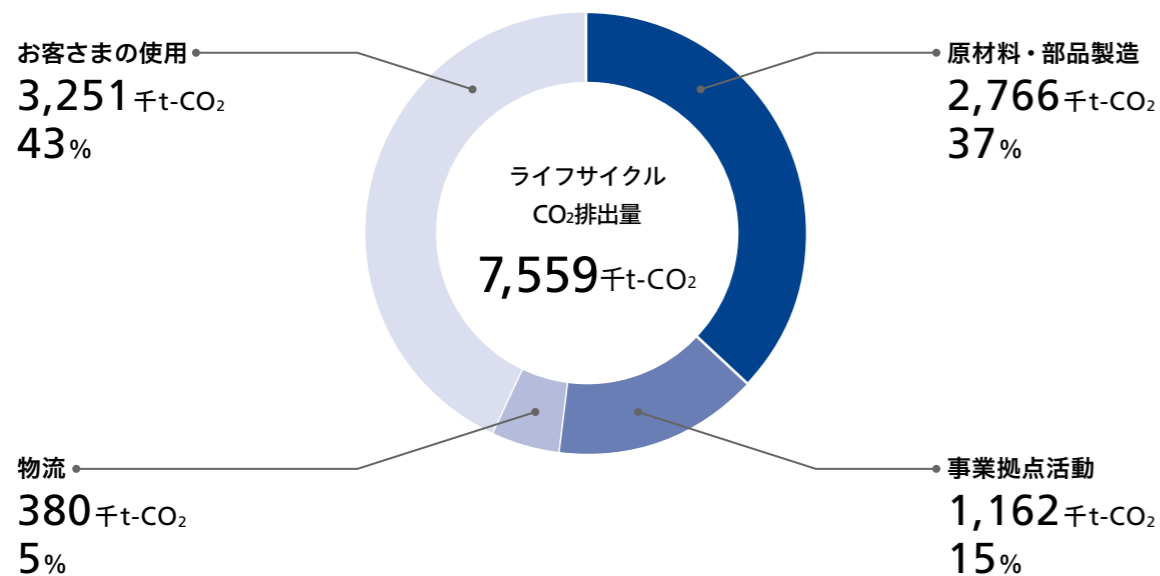
環境

環境と調和し、豊かな地球を次世代に託せる社会をめざして

気候変動、資源枯渇、有害物質による汚染、生物多様性の保全など地球規模の環境課題に対して、豊かな地球を次世代に残すため、キヤノンは環境戦略を多面的にとらえ、それぞれ着実なPDCAを実践しています。環境に調和したグローバル企業として、地球との「共生」関係を、日々、深化し続けます。

Our Impact:

キヤノングループのライフサイクルCO₂排出量(2017年)



マネジメントアプローチ

重要課題と環境側面

GRI102-11 | GRI102-15 | GRI103-1 | GRI103-2

企業が直面する環境課題が多岐にわたる中、環境保証活動を効率的かつ効果的に推進していくためには、自らの事業活動の特性や環境に及ぼす影響などを把握した上で、リスクと機会の両側面を踏まえ、優先的に取り組むべき課題を明らかにする必要があります。キヤノンは毎年、マテリアリティ(重要課題)を特定するために以下のようなマテリアリティ分析を行っています。

まず、世界が直面する環境課題に対して、社会の動向を把握し、キヤノンの事業活動に関連する環境側面を整理しました。それらの環境側面について、「ステークホルダーの相対的な関心度」と「キヤノンの事業活動への相対的な影響」の2つの視点から、その優先順位を評価しました。

その結果、2018年に実施した分析では、ステークホルダーの関心度が最も高いのは、「使用済み製品のリユース・リサイクル」でした。次に、「大気への排出抑制と汚染防止」「原材料使用量の抑制」「廃棄物の削減/水域、土壌の汚染防止」「エネルギー使用量の削減」が続きました。

資源循環や地球温暖化防止に関連する「使用済み製品のリユース・リサイクル」「原材料使用量の抑制」は、

キヤノンにとっても製品競争力やコストなど、事業活動への影響の高い分野であると認識し、最も優先順位の高い領域として位置づけています。

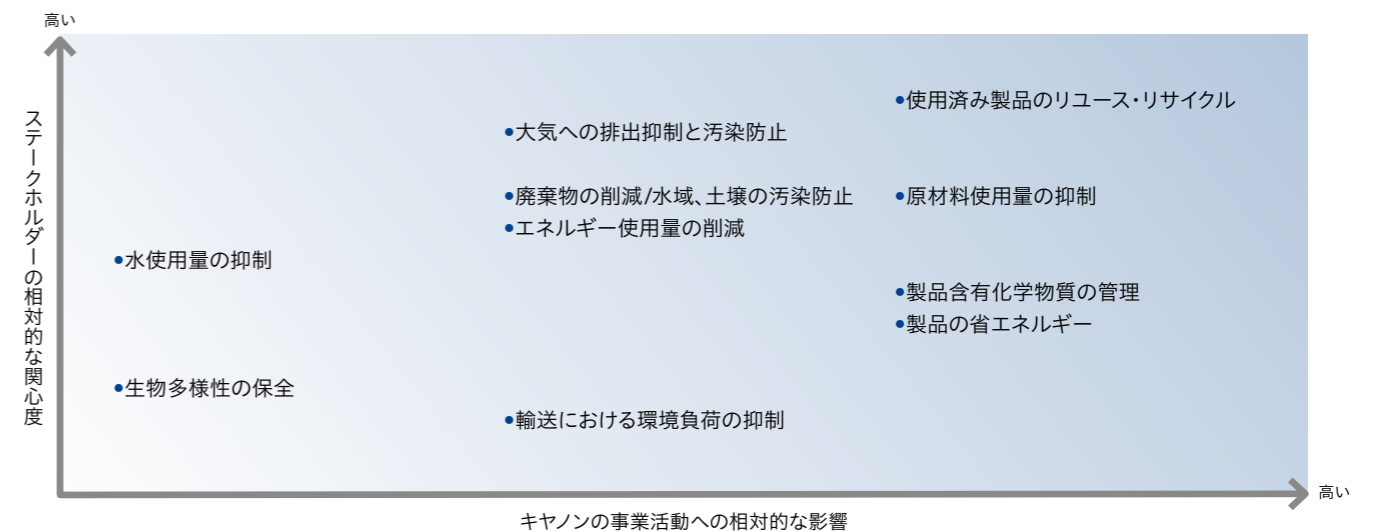
「製品含有化学物質の管理」は、健康や環境汚染にも関連する可能性がある重要な側面であり、世界的にも化学物質の規制は強化傾向にあることから、企業が遵守すべき責任として認識し、キヤノンの事業活動への影響も高くなっています。

「大気への排出抑制と汚染防止」も立地する地域にとっては大切な取り組みであると認識し、これらについても目標、排出基準値などを設定して対応を進めています。

なお、「生物多様性の保全」については、相対的な重要度は高くありませんが、事業活動のさまざまな面で直接的・間接的に関連する重要な課題であると考えています。

キヤノンは、①低炭素社会実現への貢献、②資源循環型社会実現への貢献、③有害物質廃除と汚染防止、④自然共生型社会実現への貢献の4つの環境領域の取り組みが重要であることを改めて認識し、それぞれに対する取り組みを継続しています。

マテリアリティマトリックス



リスクおよび機会の継続的な把握

特定したそれぞれの領域におけるリスクおよび機会は下記の通りです。それぞれの活動分野において、継続的に具体的なリスク・機会の現状の把握に努めています。

低炭素社会実現への貢献 (気候変動対策、エネルギー)

■リスク

- 規制に伴うリスク：省エネルギー関連の規制強化やこれに対応するための省エネルギー投資コストの増加
- 市場・技術変化に伴うリスク：市場における低炭素製品への置き換えや顧客の行動変化への対応の遅れによる競争力の低下
- 物理的リスク：サイクロンや洪水など異常気象の深刻化による操業へのネガティブな影響

■機会

- 製品・サービスの販売機会：省エネルギー製品の販売機会の増加
- 資源・エネルギー効率向上の機会：高効率生産や高効率ビル、高効率輸送などの活用による資源効率、エネルギー効率の向上
- レジリエンス：市場や顧客の変化に対応するためのイノベーションの促進および再生可能エネルギーの活用やエネルギー効率化策の採用によるレジリエンスの強化

資源循環型社会実現への貢献

(資源効率、水資源)

■リスク

- 資源価格の高騰による原材料調達コストの増加
- 異常気象や自然災害の発生による水の安定調達への影響
- 降水パターンの急激な変化などに伴う取水制限などによるサプライヤーの操業へのネガティブな影響

■機会

- リサイクル配慮設計やリサイクル技術開発による、天然資源への依存度低減および廃棄物の削減を通じた資源の安定確保や事業活動におけるコスト削減

有害物質廃除と汚染防止

■リスク

- 規制未遵守による製品出荷の停止、サプライチェーンにおける禁止物質混入のリスク
- サプライヤーが事業活動での汚染などにより操業停止などの処分を受けた場合の部品調達の寸断

■機会

- 安心・安全の提供による製品競争力の維持
- ブランド価値への好影響
- サプライチェーンを含めた管理コストの削減
- 国際標準化など、サプライチェーン管理の効率化によるコスト削減

自然共生型社会実現への貢献

■リスク

- 森林資源の持続可能性が損なわれた場合の市場における印刷用紙の供給量の減少
- 地域の生態系バランスや持続可能性が損なわれた場合の地域における事業活動に対する制約の増加

■機会

- 製品や技術が生態系保全に活用されるなどの新たなビジネス機会
- 拠点での取り組みや自然共生型社会づくりへの貢献による地域社会とのコミュニケーション促進

キヤノンのアプローチとSDGsとの関連性

キヤノンでは、これら4つの重点的な取り組みは、2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」に次のように対応していると考えています。

キヤノンの環境活動とSDGsとの関連性



気候変動対策、持続可能なエネルギーの利用に向けた貢献

SDGsゴール13では、気候変動の対策に向けて各国が対策を講じることが掲げられています。また、パリ協定の発効によって、2020年以降の地球温暖化対策の国際枠組みが設定され、協定に批准したすべての国・地域が自身の温室効果ガス(GHG)削減目標や計画を表明し、実施・レビューする(Pledge & Review)仕組みが動き出しています。また、低炭素化と深く関連するのは、SDGsゴール7のエネルギー効率改善です。化石エネルギーの使用は、温室効果ガスの排出につながることに加え、エネルギーそのものが有限な資源であることを認識し、効率的な利用を進めなければなりません。

キヤノンでは、低炭素社会の実現に貢献するため、製品のライフサイクルすべての段階におけるCO₂排出効率の改善を推進してきました。そのために、ライフサイクル各ステージにおけるエネルギー効率を向上させるとともに、地域ごとの再生可能エネルギーの普及状況などを鑑みて、再生可能エネルギーの活用にも取り組んでいます。

キヤノンがこれまで進めてきた、製品1台当たりのライフサイクルCO₂削減、エネルギー効率改善の取り組みは、SDGsがめざす方向性に合った活動として、引き続き改善をめざしていきます。



持続可能な消費と生産に向けた資源循環型社会実現への貢献

SDGsゴール12では、「持続可能な方法による生産、消費」をめざし、3Rによる資源の循環利用、廃棄物の削減を推進することとしています。また、ゴール6では、人類の生活になくてはならない「水資源を持続可能な形で利用すること」も掲げられています。

キヤノンは、限りある資源の高度な循環利用を追求し、製品のリユース・リサイクルに力を入れています。また、製品の小型化設計や、拠点における資源消費の抑制、廃棄物の削減にも継続的に取り組んでいます。

キヤノンが進める省資源および資源循環の取り組みは、SDGsに通じるものであることを改めて認識し、これからもその取り組みを推進していきます。



環境マネジメント

キヤノンの環境保証の考え方

キヤノンは、企業理念「共生」のもと、環境保証理念として「資源生産性の最大化」を掲げ、環境保証活動と経済活動の両立を追求しています。また、環境保証の基本方針の中で「EQCD思想」を定めています。EQCDは、環境保証(Environment)、品質(Quality)、コスト(Cost)、納期(Delivery)の略で、環境保証を、製品を作る資格と定義し、環境保証を第一に考えています。

また、2008年には「キヤノングループ環境憲章」を基本として、キヤノン 環境ビジョン「Action for Green」を制定しました。「豊かな生活と地球環境が両立する社会」をあるべき姿とし、製品ライフサイクル全体を通じた、製品の高機能化と環境負荷の最小化の同時達成に向けて、キヤノングループ、さらにはステークホルダーの皆さまとの連携のもと、環境の取り組みを推進しています。

有害物質廃除と汚染防止

SDGsゴール12では、「ライフサイクルのあらゆる段階で化学物質や廃棄物を適切に管理すること」が掲げられています。国際的に合意された枠組みに基づき、各国・地域ではさまざまな規制ができ、その基準を守るための努力がなされています。また、ゴール6では、「汚染のない水域を保全すること」が、水資源の持続可能な利用のための重要な要素として挙げられています。

キヤノンでは、「製品に含有される化学物質」および「生産工程で使用する化学物質」を適切に管理するための仕組みを構築し、運用しています。「製品に含有される化学物質」については、グリーン調達に組み込みにより、サプライヤーの協力のもと、有害物質が混入しないよう、厳格な管理を行っています。

また、生産工程で使用する化学物質は、各国・地域の規制などを踏まえ、使用禁止物質、排出削減物質、規制対象物質を定めて管理するとともに、各地域で適用される基準値を把握し、大気・水域・土壌などへの排出基準遵守の徹底を行っています。

さらに、サプライチェーンにおける化学物質の適正管理のための国際的な仕組みづくりにも積極的に貢献しています。

キヤノンの化学物質管理および汚染防止の取り組みは、SDGsと深く関連するものと考えており、引き続き、徹底した管理を行ってまいります。

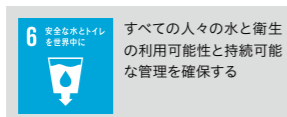
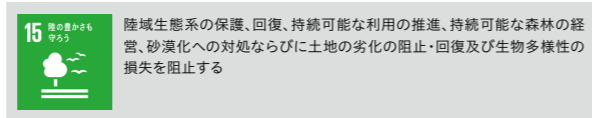
自然共生型社会実現への貢献

気候変動や過度な開発により、貴重な森林資源や生物多様性および、さまざまな生息域が失われつつあり、「生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)」で採択された「愛知目標」の達成に向けた取り組みが世界中で進められています。SDGsでは、特にゴール15において「陸域生態系の保全・保護」が示され、「森林や生物の生態系を守ること」の重要性が改めて認識されました。

キヤノンでは、生物多様性や生態系の保護・保全の重要性を認識し、「キヤノン生物多様性方針」に基づき、世界各地で活動を展開しています。

特に、餌となる植物、虫、小動物、それらを育む土や水など、地域の生態系ピラミッドの上位に位置する「鳥」をシンボルとして、その「生命の循環」を考える「キヤノンバードブランチプロジェクト」を推進しています。

また、貴重な森林資源が違法伐採などにより過度に失われることがないように、「木材製品調達における基本方針」のもと、持続可能な開発に基づき生産された木材製品の調達を行っています。



キヤノングループ環境憲章

企業理念：共生

- 世界の繁栄と人類の幸福のために貢献すること
- そのために企業の成長と発展を果たすこと

環境保証理念

世界の繁栄と人類の幸福のため、資源生産性の最大化を追求し、持続的発展が可能な社会の構築に貢献する。

環境保証基本方針

すべての企業活動、製品、およびサービスにおいて、環境と経済の一致を目指し(EQCD 思想)、資源生産性の革新的な改善により、「環境負荷の少ない製品」を提供するとともに、人の健康と安全および自然環境を脅かす、反社会的行為を排除する。

EQCD思想

- E: Environment (環境保証) 環境保証ができなければ作る資格がない
- Q: Quality (品質) 品質が良くなければ売れる資格がない
- C: Cost (コスト) コスト、納期が達成できなければ競争する資格がない
- D: Delivery (納期)

1. グローバル環境保証推進体制・組織を最適化し、グループの連結環境保証を推進する。
2. 製品のライフサイクル全体の環境影響を評価し、環境負荷の極小化に配慮する。
3. 環境保証に不可欠な環境保証技術とエコ材料等の研究・開発を推進し、その成果を広く社会へ還元する。
4. 企業活動のあらゆる面で、国/地域の適用される法律、およびその他の利害関係者との合意事項を遵守すると共に、省エネルギー、省資源、有害物質の廃除を推進する。
5. 必要な資源の調達・購入に際して、より環境負荷の少ない材料・部品・製品を優先的に調達・購入する。(グリーン調達)
6. EMS (環境マネジメントシステム)を構築し、環境目的・目標を定めて定期的に見直し、環境汚染・災害の防止と、環境負荷の継続的な改善を行う。
7. すべての利害関係者に対し、環境負荷と環境対応状況を積極的に公開する。
8. 社員一人ひとりの環境意識を高め、自らが環境保全活動を遂行できるよう、環境教育・啓発活動を展開する。
9. 行政機関、地域や関係団体等との連携を密にし、社会全体の環境保全活動に積極的に参画・支援・協力する。

2007年3月23日
キヤノン株式会社
代表取締役会長

御手洗富士夫

キヤノングループ環境憲章

キヤノン 環境ビジョン
Action for Green

キヤノンは、あらゆる企業活動を通じて、さまざまな技術革新と経営効率の向上により、企業の持続的成長を目指すとともに、豊かな生活と地球環境が両立する社会を実現します。

そのために、「つくる」「つかう」「いかす」、すべての製品ライフサイクルにおいて、より多くの価値を、より少ない資源で提供することで、「製品の高機能化」と「環境負荷の最小化」を同時に達成します。

また、お客様やビジネスパートナーの皆様とともに、この取り組みを拡大していきます。豊かさと環境が両立する未来のために、キヤノンは技術革新で貢献していきます。

キヤノン 環境ビジョン

環境目標と実績

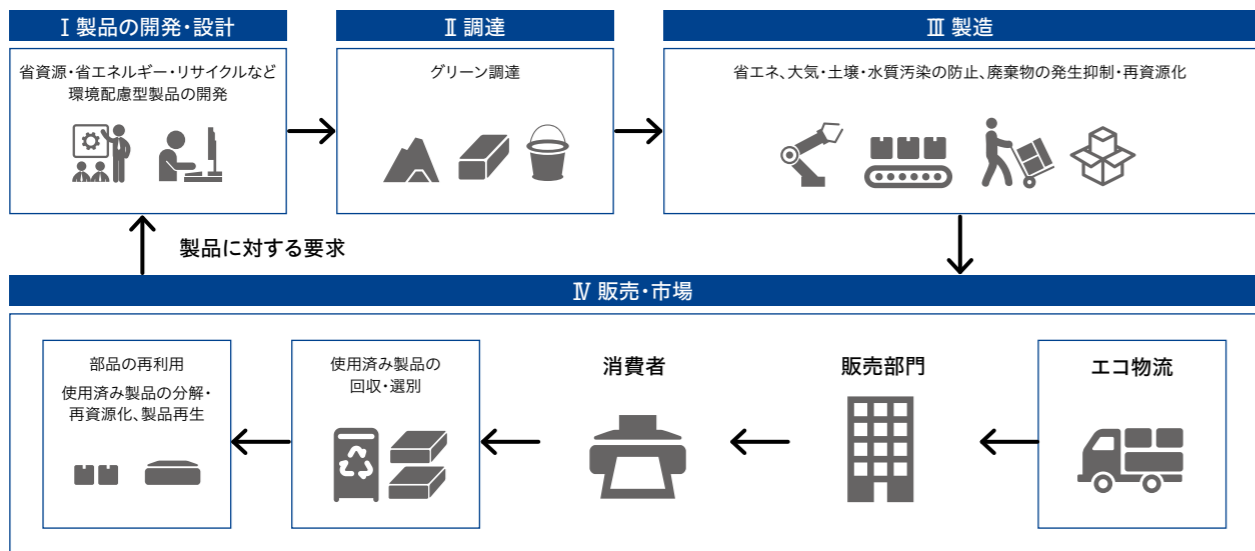
総合目標および製品目標、拠点目標

キヤノンは、開発、生産、販売といった自らの事業活動だけでなく、サプライヤーにおける原材料・部品の製造、販売店などへの輸送、さらにはお客様の使用、廃棄・リサイクルに至るまで、製品ライフサイクルの各段階における環境影響を考え、それらの削減に取り組んでいます。

製品ライフサイクル全体での負荷削減の指標として、各ステージでの環境負荷をCO₂に換算した「ライフサイクルCO₂製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善」を「キヤノングループ中期環境目標」の総合目標に掲げています。

製品1台当たりのライフサイクルCO₂は、「製品目標」および「拠点目標」にブレイクダウンされ、製品目標として「原材料・使用CO₂製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善」、拠点目標として、「エネルギー使用量」「廃棄物総排出量」「水資源使用量」「管理化学物質の排出量」について、それぞれ原単位改善の目標を定め、改善の取り組みを続けています。

製品ライフサイクル全体を通じた環境活動



中期環境目標に対する実績

2017年は、「ライフサイクルCO₂製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善」の目標に対し、各事業における改善活動の結果、年平均5.2% (2008~2017年)の改善となりました。キヤノンがこれまで続けてきた「ライフサイクルCO₂製品1台当たりの改善」の結果、2017年は対2008年比で35.9%の改善となりました。

製品目標に対する実績

2017年は、「原材料・使用CO₂製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善」の目標に対し、製品の小型・軽量化、省エネルギーによる効果により、年平均3.0%の改善となりました。

拠点目標に対する実績

拠点目標に対する実績は下記の通りです。

- **拠点エネルギー使用量の原単位改善度**
ファシリティ管理部門を中心に推進しているエネルギー削減活動の成果により、2017年の原単位は対前年比2.3%改善となり、1.2%改善の目標を達成しました。
- **廃棄物総排出量の原単位改善度**
生産各拠点における削減活動により、拠点排出物の社内再利用などの取り組みを行った結果、2017年の原単位は対前年比1.0%改善となり、1.0%改善の目標を達成しました。

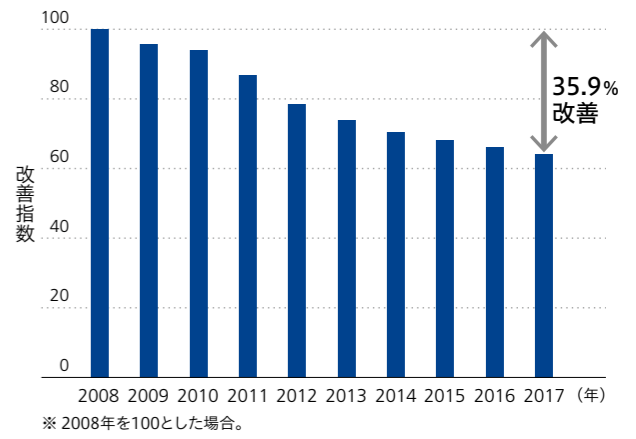
生産に起因する水資源使用量の原単位改善度

水使用の効率化や管理水準の向上、循環利用などの取り組みの結果、2017年の原単位は対前年比1.3%改善となり、1.0%改善の目標を達成しました。

管理化学物質の排出量の原単位改善度

工程で使用する化学物質使用量の最適化や再利用などの取り組みにより、2017年の原単位は対前年比3.4%改善となり、1.0%改善の目標を達成しました。

ライフサイクルCO₂製品1台当たりの改善指数推移



環境目標と実績

	2017-2019年中期環境目標	2017年実績	2018-2020年中期環境目標
総合目標	ライフサイクルCO ₂ 製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善	年平均5.2%改善	ライフサイクルCO ₂ 製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善
製品目標	原材料・使用CO ₂ 製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善	年平均3.0%改善	原材料・使用CO ₂ 製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善
拠点目標	2017年環境目標		2018年環境目標
	拠点エネルギー使用量の原単位改善度 1.2%改善(2016年比)	2.3%改善(2016年比)	拠点エネルギー使用量の原単位改善度 1.2%改善(2017年比)
	廃棄物総排出量の原単位改善度 1%改善(2016年比)	1.0%改善(2016年比)	廃棄物総排出量の原単位改善度 1%改善(2017年比)
	生産に起因する水資源使用量の原単位改善度 1%改善(2016年比)	1.3%改善(2016年比)	生産に起因する水資源使用量の原単位改善度 1%改善(2017年比)
	管理化学物質の排出量の原単位改善度 1%改善(2016年比)	3.4%改善(2016年比)	管理化学物質の排出量の原単位改善度 1%改善(2017年比)

環境負荷の全体像

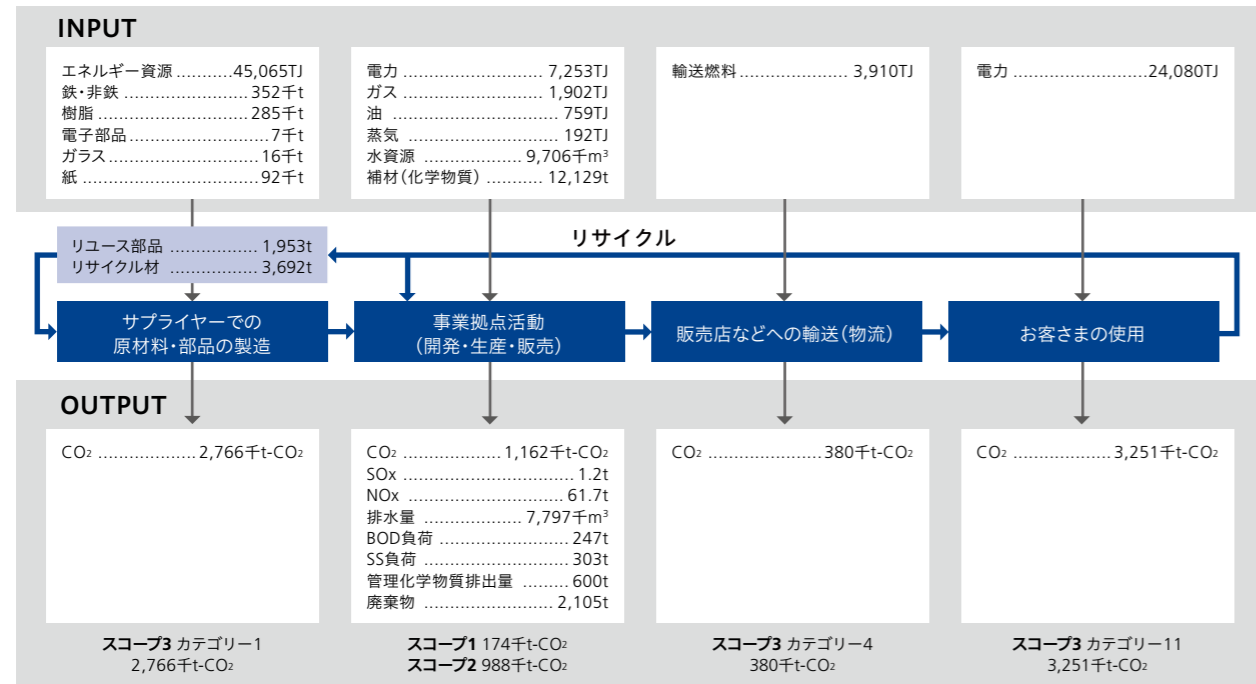
これらの目標に向けた取り組みの結果、キヤノンが製品ライフサイクル全体を通して事業活動で使用した資源(インプット)および地球環境への排出(アウトプット)の状況は下の図の通りです。

2017年の製品ライフサイクル全体のCO₂排出量は、

産業機器(半導体露光装置やFPD露光装置など)の事業拡大やキヤノンメディカルシステムズ(旧 東芝メディカルシステムズ)の実績追加などにより、約756万t-CO₂となり、2016年と比較し、約140万t-CO₂(約22.6%)増加しました。

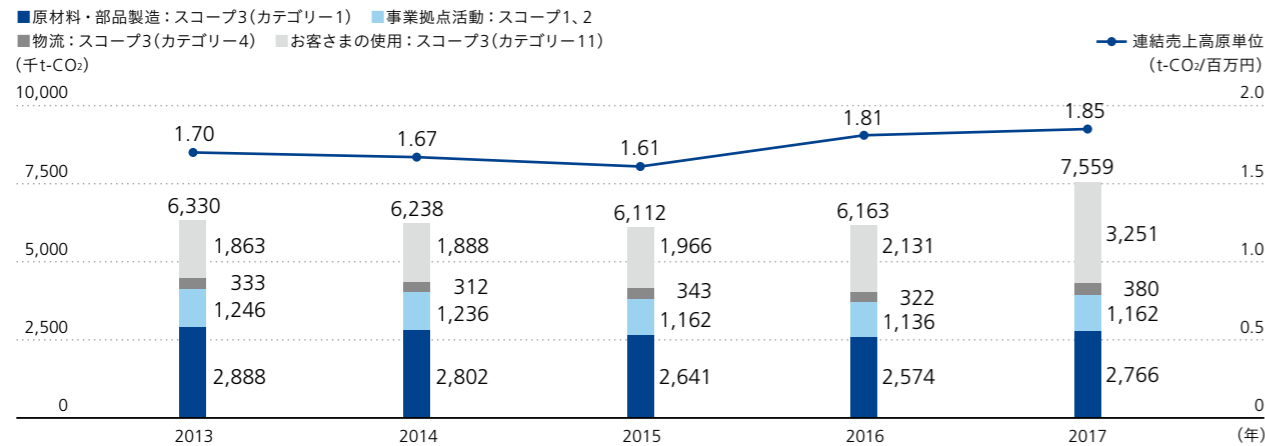
なお、2017年から、スコープ3 GHG排出量の第三者検証の範囲をすべてのカテゴリーに拡大しました。

2017年のマテリアルバランス



※ スコープ1: 直接排出(都市ガス、LPG、軽油、灯油、非エネルギー系温室効果ガスなど)
スコープ2: 間接排出(電気、蒸気など)
スコープ3: サプライチェーンでの排出(購入した物品・サービス、輸送・流通、販売した製品の使用)
GHGプロトコルに基づくスコープ3のうちカテゴリー1、4、11を算出しています。

ライフサイクルCO₂排出量の推移



※ 2017年は、キヤノンメディカルシステムズの実績を追加しています。

CO₂集計の基本的な考え方

京都議定書(改訂版)で定める温室効果ガスを集計の対象としています。データ集計のさらなる精度向上などにより、過去のデータが修正される場合があります。

電力のCO₂換算係数については、2014年までは各年の地域別係数を使用し、国内は環境省・電気事業連合会の公表値、海外はIEA(International Energy Agency:国際エネルギー機関)の各地域の公表値を使用。2015年からは、電力供給会社ごとのCO₂換算係数を使用し、CO₂換算計数が公開されていない電力供給会社については、地域別の公表値を使用しています(事業所活動の対象範囲は、P72「環境報告対象事業所」をご覧ください)。

「お客さまの使用」については、上記と同様の換算値を使用し、対象年度の出荷製品が平均使用年数・平均使用枚数などにおいて消費する電力量をCO₂換算しています。そのほかのCO₂換算係数については、カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム(一般社団法人産業環境管理協会)の係数を使用しています。

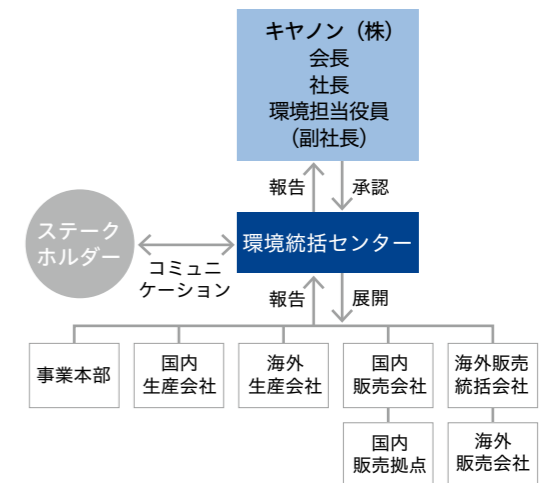
2017年のスコープ3 GHG排出量

カテゴリー	算定対象	2017年 (千t-CO ₂)	算定方法
1	購入した製品・サービス	2,766	製品素材重量、及び製品起因の廃棄物素材重量に素材/加工別原単位を乗じて算出
2	資本財	550	購入した資本財の資産区分ごとの合計金額に資産区分別原単位を乗じて算出
3	Scope1,2に含まれない燃料/エネルギー活動	96	各拠点での燃料/電力使用量を集計し、燃料採掘から燃焼/発電までの原単位を乗じて算出
4	輸送、配送(上流)	380	サプライヤーから自社生産拠点までの物流は、平均輸送距離、輸送重量を求め、輸送の原単位を乗じて算出 生産拠点から顧客倉庫までの物流は、物流実績に輸送の原単位を乗じて算出
5	事業から出る廃棄物	1	各拠点での材質別、処理別重量を集計し、廃棄処理の原単位を乗じて算出
6	出張	75	交通手段ごとの支給総額に、交通手段ごとの原単位を乗じる 自家用車出張の場合は、支給総額を燃料使用量に換算後、燃料燃焼の原単位を乗じる
7	雇用者の通勤	173	交通手段ごとの支給総額に、交通手段ごとの原単位を乗じる 自家用車通勤の場合は、支給総額を燃料使用量に換算後、燃料燃焼の原単位を乗じる
8	リース資産(上流)	0	賃借している建物、車両からの排出が該当するが、いずれもScope1,2に含まれている
9	輸送、配送(下流)	53	地域ごとに平均輸送距離と製品輸送重量を求め、輸送の原単位を乗じて算出
10	販売した製品の加工	0	自社ブランドで販売される製品における、中間製品のアウトソーシング先での排出は、カテゴリー1で計上している
11	販売した製品の使用	3,251	製品ごとに生涯使用電力量を求め、平均電力原単位を乗じて算出
12	販売した製品の廃棄	225	販売した製品を素材別に分類し、素材重量ごとに廃棄処理の原単位を乗じて算出
13	リース資産(下流)	0	複合機などのリース資産は、販売製品と合わせてカテゴリー11に計上している
14	フランチャイズ	0	該当なし
15	投資	0	該当なし
Scope3 合計		7,569	

グローバルな環境推進体制

キヤノングループは、環境ビジョンや環境目標の実現に向かって、世界各地のグループ会社が一丸となって環境保証活動を展開しています。環境担当役員であるキヤノン(株)代表取締役副社長のもと、「環境統括センター」を中核とし、事業本部、国内外の生産拠点および販売拠点とのグローバルな体制で、環境活動を進めています。活動の実施にあたっては環境統括センターが担当役員に月1回定期的に報告を行いつつ、活動の承認および改善指示を受けています。

グローバル環境推進体制



環境マネジメントの仕組み

キヤノングループは、環境保証活動の継続的な改善を実現していくための仕組みとして、国内外の事業所において、ISO14001によるグループ共通の環境マネジメントシステムを構築しています。

環境マネジメントシステムは、各部門(各事業本部、各事業所およびグループ会社)の活動と連携した環境保証活動を推進(DO)するために、中期ならびに毎年の「環境目標」を決定(PLAN)し、その実現に向けた重点施策や実施計画を策定して、事業活動に反映させています。さらに、各部門における取り組み状況や課題を確認する「環境監査」や、業績評価に環境側面を取り込んだ「環境業績評価」を実施(CHECK)し、環境保証活動の継続的な改善・強化(ACT)へつなげています。各部門の環境保証活動においても、それぞれPDCAサイクルを実践することで、継続した改善・強化を図り、グループ全体の環境保証活動を推進しています。

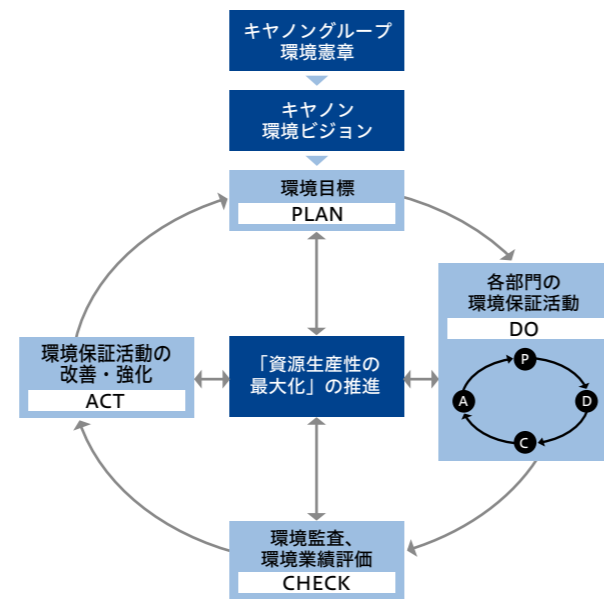
環境統括センターでは、環境に関わる法規制情報の収集、グループ全体の方針設定や規程などの制定、環境保証活動の評価方法の立案・管理を行うなど環境マネジメントシステムのスムーズな運営を支援しています。

環境マネジメントシステムの有効性を第三者により客観的に評価するために、国内外の生産・販売会社でISO14001統合認証を取得しています。2017年時点で、キヤノン(株)および世界40の国・地域のグループ会社128社(合計129社)でISO14001統合認証を取得しています。

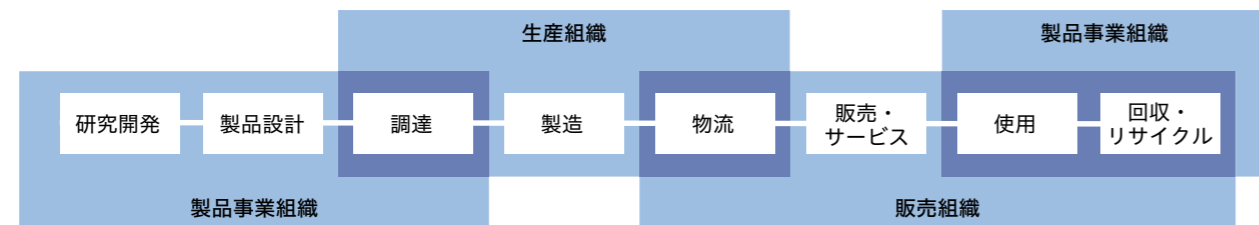
なお、2015年9月に改訂されたISO14001:2015年版の規格に則し、キヤノンでは2015年末に環境マネジメントシステムの改訂を完了し、2016年から運用しています。この仕組みの中で、環境統括センターはグループ全体の環境保証活動を統括し、その進捗結果をマネジメントレビューでキヤノン(株)会長、社長ならびに環境担当役員(副社長)に報告しています。

参考: ISO14001 統合認証取得状況
<https://global.canon/ja/environment/data/iso14001.html>

キヤノンの環境マネジメントシステム



ライフサイクルを通じた環境マネジメント



環境法規制の遵守および苦情への対応

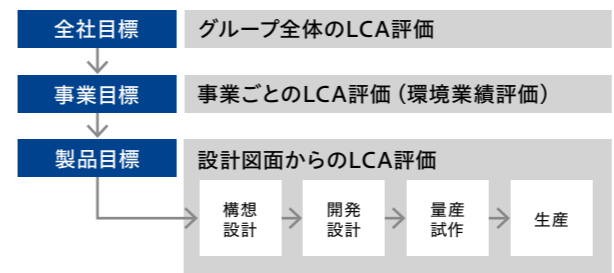
このようなマネジメント体制のもと、2017年も環境に重大な影響を与える事故や法規制違反はありませんでした。また、罰金などの支払いも発生していません。

なお、事業拠点において、付帯設備からの騒音や敷地境界における植栽管理、工場からの悪臭などに関する苦情がありましたが、適切に対応し対策を完了しました。

LCA手法を活用した製品開発の仕組み

キヤノンの環境の取り組みは、自社工場での取り組みにとどまらず、製品ライフサイクル全体を通して行われています。ライフサイクル全体での環境負荷低減を実現するために、製品開発ではLCA(ライフサイクルアセスメント)の手法を導入。製品開発から情報公開までを一貫体制で管理できる「LCA開発マネジメントシステム」を構築し、開発・設計段階からCO₂排出量の算定を行い、目標到達に向けた製品の作り込みに活用しています。

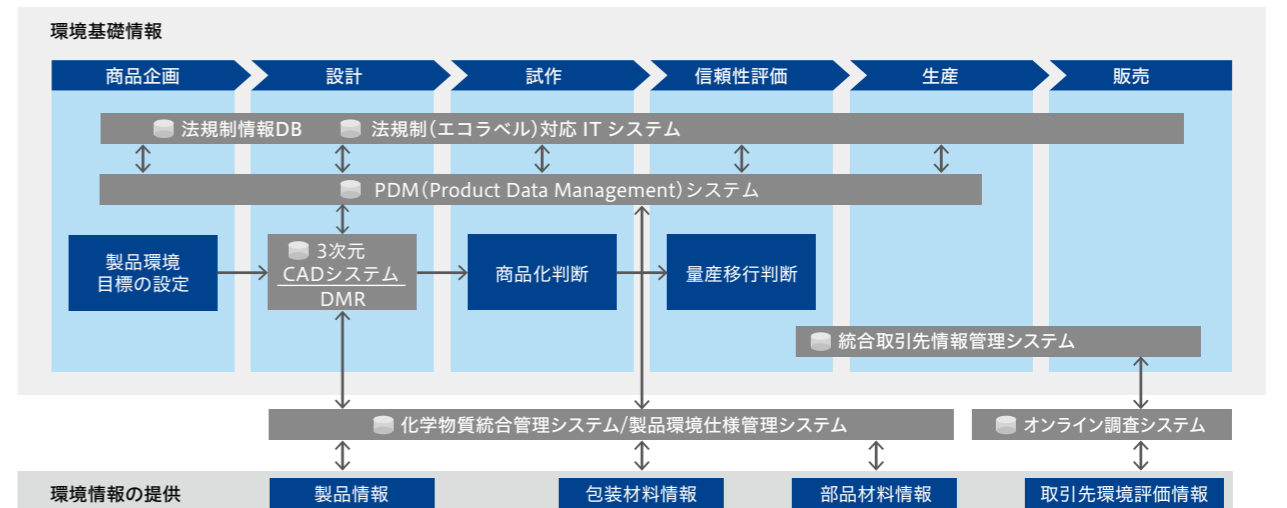
LCA手法を駆使した環境配慮設計の流れ



製品環境アセスメントおよび製品環境情報管理の仕組み

製品化のステップにおいては、製品環境に関する法的要求事項およびその他の要求事項に適合し、達成すべき環境性能をもつことを確実にするため、「製品環境アセスメント」を行っています。

製品環境情報管理の仕組み



第14回LCA日本フォーラム表彰において「LCA日本フォーラム会長賞」を受賞

キヤノン(株)の「カートリッジ回収リサイクルサービスのLCA^{※1}を用いたマネジメント」が、第14回LCA日本フォーラム表彰^{※2}において、「LCA日本フォーラム会長賞」を受賞しました。

カートリッジ回収リサイクルに関する取り組み効果がLCAを用いて定量的に示されていること、リサイクル工場の新設にあたり工程改善を行いGHG排出量削減の効果を上げていること、キヤノン(株)の環境配慮設計や開発活動は長年の実績と蓄積があり、カートリッジ回収リサイクルの活動は地球温暖化と資源枯渇の課題への取り組みである点などが評価されました。

※1 資源の採取から製造、輸送、使用、リサイクル処理など製品のライフサイクル全般を通して環境影響を定量的、客観的に評価する手法。
 ※2 製品のライフサイクルを通じて環境負荷を削減する活動を奨励するために設けられた表彰制度。LCAに関わる業界、学界、研究機関等の関係者が集うLCA日本フォーラムが主催し、経済産業省と日刊工業新聞社が後援。

まず、商品企画の段階で製品が達成すべき環境性能を目標として設定。商品化および量産への移行を判断する前に、設定した環境性能の目標の達成状況を確認し、製品に対する法的要求事項およびその他の要求事項への対応状況を確認しています。

サプライヤーと連携した環境保証活動

キヤノンは、自社における環境への取り組みに加え、部品や原材料のサプライヤーとの連携にも力を入れています。環境に関するサプライヤーへの要求事項を定めた「グリーン調達基準書」を策定し、サプライヤーとの取引において、その遵守を必須条件としています。

具体的には、「事業活動の管理」と「物品の管理」という2つの視点での管理を車の両輪として、次のA～Dの4つの枠組みが有効に機能していることを要求事項としています。万が一、サプライヤーが環境にマイナス影響を及ぼした場合には、直ちに是正処置を求め、その改善状況を確認しています。

A：事業活動の環境マネジメントシステム

事業活動によって生じる環境負荷を低減するための仕組みを構築し、運用していること。

B：事業活動のパフォーマンス

環境マネジメントシステムを構築・運用した結果、環境関連法規制およびその他の適用可能な法的要求事

項の遵守、使用禁止物質の不使用、削減対象物質の使用削減、および土壌・地下水汚染防止対策を実施していること。

C：製品含有化学物質管理（物品の環境管理システム）
キヤノンに納入する物品に含有される化学物質を把握・管理するための仕組みを構築し、運用していること。

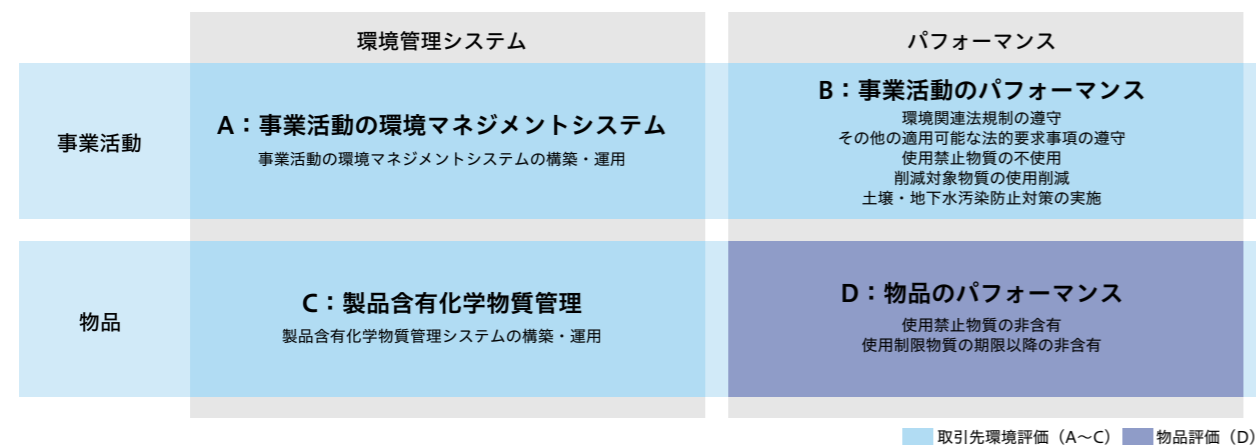
D：物品のパフォーマンス

キヤノンに納入する物品に“使用禁止物質”が含有されないこと、および“使用制限物質”が期限以降に含有されないこと。

世界各地に生産拠点を構えるキヤノンでは、こうした取り組みを着実にを行うことで、サプライチェーンにおける汚染の防止、環境負荷の低減に努めています。

参考：グリーン調達活動
<https://global.canon/ja/procurement/green.html>

グリーン調達基準の要求事項の考え方



サプライチェーンにおけるリスク管理強化（汚染未然防止）

キヤノンは従来、サプライヤーの事業活動の仕組み、パフォーマンスについても状況確認・是正確認を行ってききましたが、汚染の未然防止のためのリスク管理をより一層強化しています。

具体的には、排水が漏えいした場合などに基準値超

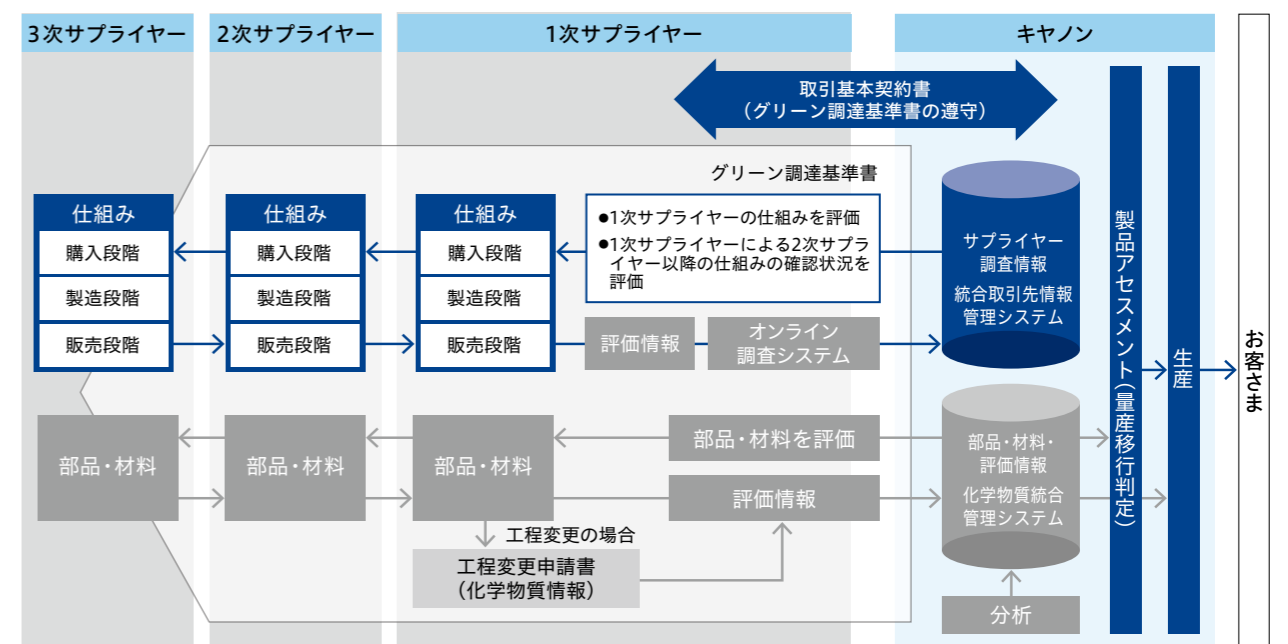
過が環境汚染に与えるリスクが高い工程として、めっき工程のリスク管理を強化しています。キヤノンの2次サプライヤーに該当するめっき業者の中には、排水処理施設を自社で保有せず、外部の排水処理業者に委託しているケースがあり、その外部排水処理業者も含めた遵法確認を行っています。

「グリーンサプライチェーン五つ星企業」に2年連続で認定

キヤノンは2017年、中国の権威ある環境認証機関である中環連合認証センター（以下、CEC[※]）より、2年連続「グリーンサプライチェーン五つ星企業」にグループとして認定されました。この制度は、中華人民共和国環境保護部（現 中華人民共和国生態環境部）がグリーンな生産活動・調達・サプライチェーンの環境管理を促進する目的で立ち上げたもので、グリーン調達の実施に加えて、サプライヤーと信頼関係を構築し、グリーンサプライチェーン認定評価の基準を多く満たしていることが評価されました。

※ China Environmental United Certification Centerの略。中国環境保護部の許可を得て、国家を代表し製品環境ラベルの認証ができる唯一の機関。また、グリーンサプライチェーン評価認定を行う中国初の第三者認証機関。

製品含有化学物質の管理体制



環境監査および環境業績評価

キヤノンでは、環境の取り組みの状況をチェックするために、主に環境マネジメントシステムの有効性を確認する「内部環境監査」と、目標達成状況および実績を評価する「環境業績評価制度」の2つの仕組みを運用しています。

内部環境監査

内部環境監査は、環境統括センターが実施する「本社環境監査」と、各事業拠点・事業本部の監査部門が実施する「事業拠点環境監査」「製品環境監査」からなり、一部の拠点では拠点間の相互監査も実施しています。

なお、年間を通じた内部環境監査の結果は、環境統括センター内のグループ監査統括部門がまとめ、マネジメントレビューの情報として会長、社長および副社長に報告しています。

2017年も重大な不適合や違反がないことを確認しており、継続的改善および未然防止の観点から、運用管理上の軽微な指摘事項についても改善対応を行っています。

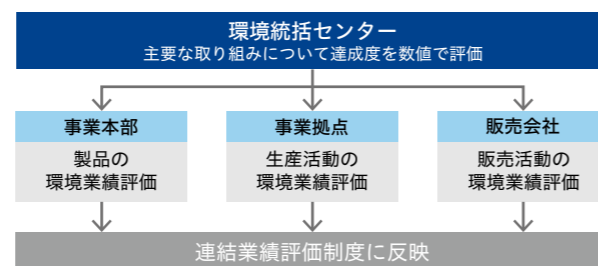
環境業績評価

環境業績評価は、事業本部、事業拠点、販売会社の各組織の環境活動の実績を年2回評価、評点化するもので、経営状況などの実績とあわせて評価される「連結業績評価制度」に組み入れられています。

本評価は、環境統括センターが評価基準を策定、評価するもので、連結業績評価の総得点中、約10%を占めています。評価基準は、主に「法規制・社内基準の遵守」「環境目標の達成状況」「製品の環境パフォーマンス改善実績」「環境コミュニケーション」などであり、評価結果は半期ごとにグループ内で発表されます。

評価基準は、目標の達成状況や活動の改善状況に応じて適宜引き上げを行い、継続的改善および全社のレベルアップにつなげています。

環境業績評価の流れ



環境教育

キヤノンの環境教育プログラムは、全従業員に対する「自覚教育」と特定の業務を行う従業員を対象とした「専門環境講座」により構成されています。

「自覚教育」は、環境保証活動の重要性、自部門の環境方針・目標・ルールなどの理解、「専門環境講座」は環境保証関連業務に携わる従業員の力量確保を目的としています。

「専門環境講座」は製品環境、拠点環境、環境監査に分類され、中でも製品環境講座は製品アセスメント実務者研修、物品調査実務者研修、化学物質統合管理システム研修など、担当者の力量を確保するための詳しいプログラムで研修を行っています。

これらの教育プログラムは、eラーニングによる知識習得、集合研修によるグループディスカッション・ワークなど、目的に合わせた研修スタイルにより、必要な従業員がいつでも教育を受けることができる環境を整えています。

特に、専門環境講座のうち、リスクマネジメントに関わる講座については、グローバルな教育に力を入れており、2016年から英語および中国語による研修教材も使用しています。2017年も、関連する業務に従事している従業員すべてに対する教育を完了しました(2017年実績2,584人)。

また、2017年から、技術系新入社員に対する工場生産実習の一環として、リサイクル研修を開始しました。キヤノンエコロジーインダストリーにおいて、オフィス向け複合機の解体実習などのカリキュラムによるリサイクルに関する教育を行っています。

環境コミュニケーションによる情報開示と教育・啓蒙

キヤノンは、多様なステークホルダーに向け、環境情報の開示に努めてきました。

本レポートの発行をはじめ、環境Webサイト、各種の展示会などさまざまな媒体や機会を活用して、キヤノンの取り組みを知っていただくために積極的に活動しています。

また、地域の小学校への環境出前授業や地域の団体と連携した環境プログラムの提供など、地域の皆さまへの環境に関する教育・啓蒙につながる活動を各地で推進しています。トナーカートリッジのリサイクルを題材にした環境出前授業は、2011年に開始して以降、これまでにのべ121回の授業を開催し、参加者は6,900人を超えています。

グローバルな活動として、2018年も世界的な環境イベント「アースアワー※」に賛同し、世界各地のグループ会社で消灯活動を行いました。

※ アースアワー：WWF(世界自然保護基金)が、2007年より開始した消灯イベント。
参考：アースアワーの活動
<https://global.canon/ja/environment/global/>

第21回日経「環境経営度調査」の製造業総合ランキングで2年連続首位獲得


キヤノンは、日本経済新聞社実施の第21回「環境経営度調査」において、製造業総合ランキングで2年連続、4度目の首位を獲得しました。

キヤノンは、使用済みの複合機やトナー・インクカートリッジのリユース・リサイクルを行う「製品to製品」の資源循環への取り組みや、オフィス向け複合機や一部のプロダクションプリンターで排出したCO₂をゼロとみなすカーボン・オフセットサービスの顧客への提供などの取り組みが高く評価され、最高得点の「資源循環」をはじめ、すべての項目で高評価を得ました。その結果、総合スコア491点(最高スコア500点)で、製造業総合ランキングで2年連続首位となりました。

低炭素社会実現への貢献

気候変動問題に世界が取り組む中、低炭素社会の実現に貢献するため、製品のライフサイクル全体でエネルギー効率改善、CO₂排出削減に努めています。

キヤノンの取り組みとSDGsターゲットとの関連性

低炭素社会実現への貢献 (気候変動・エネルギー)		Target 13.2	Target 7.3
	● 製品の省エネルギー設計	Target 13.2	Target 7.3
	● 拠点におけるエネルギー効率の改善	Target 13.2	Target 7.3
	● 再生可能エネルギー活用拡大への貢献	Target 13.2	Target 7.2
	● 物流におけるCO ₂ 削減	Target 13.2	Target 7.3

※ ターゲット7.2：世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大。ターゲット7.3：世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増。
ターゲット13.2：気候変動対策を国別の施策、戦略および計画に盛り込む。

低炭素社会実現に向けた取り組み

キヤノンは、製品のライフサイクル全体(「原材料」「事業拠点活動」「物流」「お客さまによる使用」)でのCO₂排出量を把握し、それぞれのステージでその削減に努めています。

「原材料」および「お客さまによる使用」の段階では、「製品開発におけるCO₂削減(小型・軽量化、リサイクル材活用、省エネルギー設計など)」として、また「事業拠点活動」「物流」の段階では、それぞれ「事業拠点活動におけるCO₂削減(エネルギー使用効率向上)」「物流におけるCO₂削減(モーダルシフト、積載・輸送効率向上など)」に取り組んでいます。

製品開発におけるCO₂削減

オフィス機器の省エネルギー設計

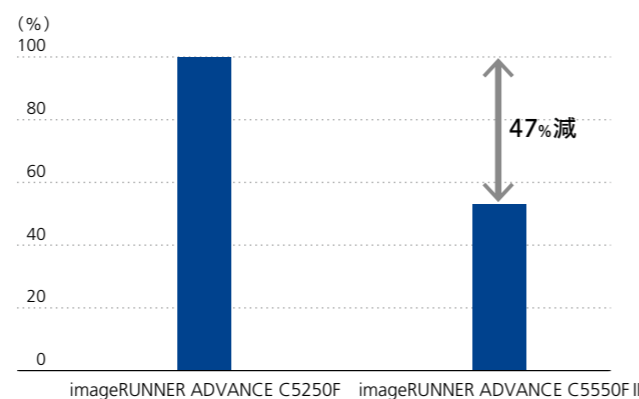
オフィス向け複合機やレーザープリンターなどの製品において、製品稼働時の電力削減のためにオンデマンド定着技術やIH(Induction Heating)定着技術など、独自の省エネルギー技術を採用しています。さらに、より低い温度で定着できる低融点トナーを新製品に搭載するなど、省エネルギー製品の拡大に向けた技術革新を続けています。例えば、オフィス向け複合機「imageRUNNER ADVANCE C5500 II Series」では、新開発のメインコントローラー搭載によるスタンバイ電力の削減や溶融特性の最適化を図った新開発のトナーによる定着特性の向上により動作電力を削減。製品のTEC値*の低減などにより、

imageRUNNER ADVANCE C5550F IIIは、imageRUNNER ADVANCE C5250Fと比較して使用時のCO₂排出量をおよそ47%、ライフサイクルCO₂排出量をおよそ23%削減しました。



imageRUNNER ADVANCE C5500 II Series

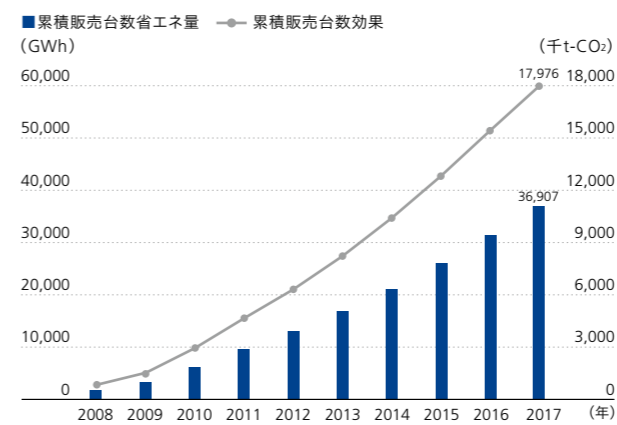
製品使用段階のCO₂排出量の削減



これらのオフィス機器の省エネルギー技術により、2008年から2017年までの累積で36,907GWhの省エネルギー効果を実現しています。(17,976千tのCO₂削減に相当)

※ TEC値：概念的1週間にプリンターを使用した場合の消費電力量を想定した環境基準値。
参考：製品の省エネルギー技術
<https://global.canon/ja/v-square/index03.html>

オフィス向け製品の省エネルギー効果



※ 対象製品：電子写真方式のオフィス向け複合機とレーザープリンター(プロダクションプリンターは除外)。
※ 2007年に販売した製品の平均エネルギー(電力)消費量を基準とした省エネルギー効果。
※ 各年に販売した製品を5年間使用すると想定。
※ 電力量のCO₂換算は電気事業連合会および電気事業低炭素社会協議会(国内)、IEA公表値(海外)から地域別売上の加重平均値を使用して算出。

医療機器の省エネルギー設計

キヤノンは医療機器の分野においても、省エネルギー製品の拡大を進めています。キヤノンメディカルシステムズのCTシステム「Aquilion ONE / GENESIS Edition」は、実使用条件に基づく稼働時の消費電力を旧製品と比較して49.6%削減しています。本製品は、英国の非営利団体「The Green Organisation」が主催し、環境活動に積極的に取り組んでいる世界中の企業や団体、個人による優れた活動を表彰する「The Green Apple Awards for Environmental Best Practice 2017」において、世界中からの500件を超える応募から「ゴールド賞」を受賞しました。

事業拠点活動におけるCO₂削減

キヤノンは事業拠点のオペレーションによるCO₂発生量を抑制するため、エネルギーの使用効率向上に徹底的に取り組んでいます。

事業拠点におけるエネルギー使用効率向上の取り組み

キヤノンは、エネルギーコストが年々増加していることについて「対応すべき重大な課題」ととらえ、「エネルギーコスト削減ワーキンググループ」を立ち上げ、2014年より生産部門を中心にエネルギー削減活動を始めました。

5ゲン主義*による原点への立ち返りを行い、現場の問題を的確にとらえ、生産現場の意識改革や改善点を洗い出し、約6,000台にも及ぶ生産開発装置すべての棚卸しを実施。生産開発装置の必要条件を明確にし、過剰となっていた圧縮空気や生産冷却水、空調などの条件設定の見直しによるエネルギー削減を実施しました。

キヤノンUSAがENERGY STAR®アワード2018 Partner of the Yearを受賞

キヤノンUSAは、米国環境保護庁(EPA)が主催するENERGY STAR®アワード2018において、「Partner of the Year-Product Brand Owner」に3年連続で選出されました。さらに、継続した取り組みが評価され、最高位の賞である「Partner of the Year-Sustained Excellence Award」を受賞しました。製品を通じて、お客さまやビジネスパートナーの省エネ意識の向上、省エネ活動の推進に貢献したことが認められ、今回の受賞に至りました。

また、2015年には、「省エネ診断チーム」を立ち上げ、定期的な巡回の実施や設備稼働状況および条件設定の確認により、設備機器の運転効率の改善や現場教育を実践するなど、投資を抑えた改善と人材育成を行いました。

これらの活動を開発部門、さらには海外生産拠点を含めたキャノングループ全体へ展開し、活動開始から3年間(2014年～2016年)で、3,000件以上の省エネ施策改善を実施し、年使用計画量の約3%にあたる約40,000kl(原油換算)のエネルギー量の削減を達成しました。

こうした活動が評価され、キャノンは、一般財団法人省エネルギーセンターが主催する平成29年度省エネ大賞の表彰において、「5ゲン主義による攻めの省エネ施策の全社展開」というテーマで、資源エネルギー庁長官賞(CGO・企業等分野)を受賞しました。

※5ゲン主義とは、「現場」へ行って、「現物」を通して、「現実」をみて考える三現主義に、意思決定の基準となる「原理」「原則」を用いて、問題解決を行う業務改善手法のことを指します。



「省エネ診断チーム」による現場確認



省エネ大賞表彰式

キャノンプレジジョンは、電力消費量の24%を占めるエアコンプレッサーの運転効率化のために、一部生産装置の設計圧力以下の値(0.48MPa)を目標に設定しました。1,600カ所以上の機器動作確認を4カ月にわたり実施。生産に必要な圧力が足りない工程には増圧弁を設置するなどの改善を行い、目標を達成し、エアコンプレッサーの動力比の効率を1.6%向上しました。

キャノン蘇州は、工場全部門が原則休日出勤しない「コア休日」を設定し、コンプレッサーや空調設備を可能な限り停止。また、冷却水ポンプの設定見直しやインバーター導入などに取り組み、CO₂排出量を対前年17%削減しました。

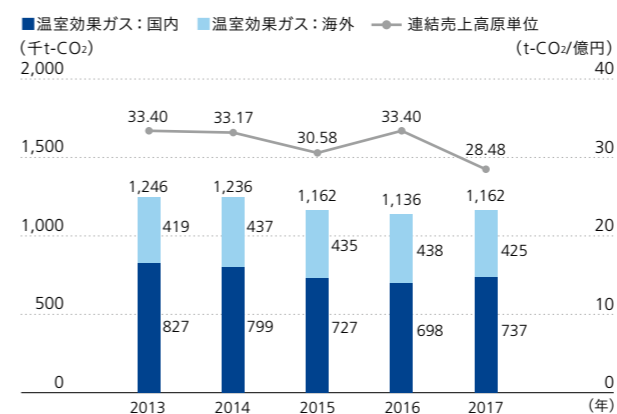
そのほか、販売拠点においても、CO₂削減の取り組みを推進しています。キャノンオーストラリアは、長年のCO₂削減の取り組み等が評価され、ニューサウスウェールズ州政府の「Sustainability Advantage Program(持続可能性先進プログラム)」においてゴールド・パートナーに認定されました。

キャノンドイツは、本社ビルにおける高効率照明システムの導入や、従業員当たりのエネルギー消費量削減の取り組みを推進しています。これらの取り組みが評価され、ドイツのビジネスネットワークB.A.U.M. e.V.が主催する持続可能なオフィスへの取り組みを表彰する「Büro & Umwelt」を受賞しました。

2017年は、キャノンメディカルシステムズの実績追加が増加要因となりましたが、事業拠点の徹底的な省エネ活動により既存事業に伴う排出量は削減しました。

その結果、2017年の総排出量は2016年から微増にとどめ、1,162千t-CO₂となり、売上高原単位は28.48に改善しました。

生産・販売拠点における温室効果ガス排出量の推移



※キャノンの総温室効果ガス排出量の集計の基本的な考え方
エネルギー系温室効果ガスであるCO₂と非エネルギー系温室効果ガスであるPFCs、HFCs、SF₆、N₂O、メタン、NF₃を合算。CO₂換算係数については、2014年までは各年の地域別係数を使用し、国内は環境省・電気事業連合会の公表値、海外はIEA(International Energy Agency:国際エネルギー機関)の各地域の公表値を使用。2015年からは電力供給会社ごとのCO₂換算係数を使用し、CO₂換算係数が公開されていない電力供給会社については、地域別の公表値を使用。なお、CO₂換算係数は集計時より遅れて開示されるため、さかのぼって再計算。
※2013年よりデータ集計範囲に含まれる販売会社の営業拠点(国内・海外)を拡大。2017年はキャノンメディカルシステムズの実績を含む。

再生可能エネルギーの活用拡大への貢献 地域特性に応じた再生可能エネルギーの活用

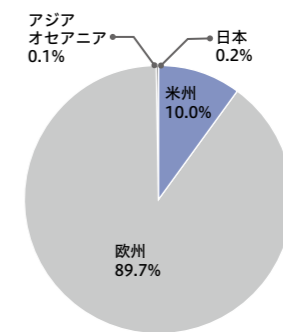
SDGsでも目標が設定された再生可能エネルギーの活用拡大に向け、各地域の特性に応じて、インフラの整備が進められています。

キャノンは2020年末までに、国内拠点で300MWh以上、海外拠点では85,000MWh以上の再生可能エネルギーの活用をめざしています。現在は地域ごとの普及状況やその経済性などを考慮し、特に欧州を中心に、再生可能エネルギーの活用を進めています。

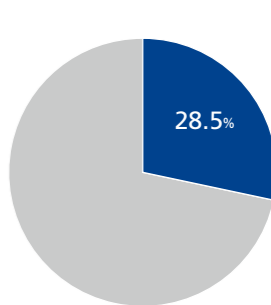
アクシスコミュニケーションズ(スウェーデン)、オセプリンティングシステムズ(ドイツ)は水力発電による電力を、また、オセテクノロジー(オランダ)は風力発電による電力を購入しており、アクシスの主要3事業所、オセグループ主要3社では、購入電力のほぼすべてを再生可能エネルギーが占めています。また、オセテクノロジーでは地下水の温度差を空調のエネルギー源に利用する「地下水熱利用空調システム」も活用しています。キャノングループの欧州地域における、エネルギー使用量に占める再生可能エネルギーの比率は28.5%です。

これらの取り組みの結果、2017年のグローバルにおける再生可能エネルギーの使用量は、88,984MWhとなり、2016年と比較して、約7%増加しました。

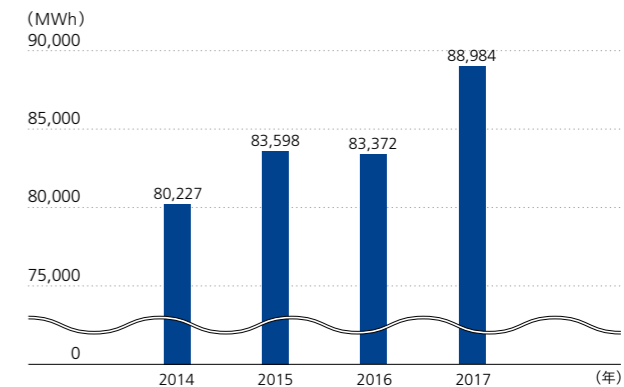
2017年の地域別再生可能エネルギー使用比率



ヨーロッパ地域における再生可能エネルギーの使用量の割合



再生可能エネルギー使用量の推移



物流におけるCO₂削減

キャノンは物流時のCO₂排出量の削減に向けて、より環境負荷の低い輸送モードを活用するモーダルシフト、製品・梱包の小型化による輸送時の積載効率向上、生産拠点からの直送や輸送ルートの変更、物流センターの集約などによる輸送距離の短縮に取り組んできました。

これらの取り組みに加え、さらなる輸送効率化のために、従来片荷で輸送されていた海上コンテナを往復で利用する「コンテナラウンドユース」を積極的に行っています。キャノングループ内でのコンテナの往復利用のほか、他の事業者が輸入したコンテナをキャノンが輸出に利用する他社との協業によるコンテナラウンドユースなど、船会社やコンテナ輸送業者とも連携しながら地域に応じて取り組みを拡大しています。海外拠点でも導入を進めており、中国・ベトナム・タイ・フィリピン・マレーシアなどにも拡大しています。

資源循環型社会実現への貢献

循環型社会の実現に向け、資源消費の抑制、「製品to製品」の資源循環を追求しています。

キヤノンの取り組みとSDGsターゲットとの関連性

循環型社会実現への貢献	Target 12.2	Target 12.5
● 製品の小型化設計	Target 12.2	Target 12.5
● 製品のリマニュファクチャリング	Target 12.2	Target 12.5
● 消耗品のリサイクル	Target 12.2	Target 12.5
● 予防、リサイクル、再利用による廃棄物削減	Target 12.4	Target 12.5
● 持続可能な水資源の活用	Target 6.3	Target 6.4

※ ターゲット12.2：天然資源の持続可能な管理および効率的な利用を達成。ターゲット12.4：合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じて化学物質やすべての廃棄物の環境に配慮した管理を達成。大気、水、土壌への排出を大幅に削減。ターゲット12.5：予防、削減、リサイクル、および再利用(リユース)により廃棄物の排出量を大幅に削減。ターゲット6.3：汚染の減少、有害な化学物質や物質の投棄削減と最小限の排出、およびリサイクルと安全な再利用により、水質を改善。ターゲット6.4：水の利用効率を大幅に改善。

資源循環型社会実現に向けたキヤノンの考え方

キヤノンは限りある資源の有効活用と廃棄物削減のために、製品では小型・軽量化による省資源化、使用済み製品のリユース・リサイクルを進め、事業拠点においても生産に伴い発生する廃棄物の削減や水使用量の削減などに取り組んできました。

製品の取り組みにおいては、資源を繰り返し使い続けることができる「製品to製品」の資源循環を追求しています。中でも回収したオフィス向け複合機を新品同様に生まれ変わらせる「リマニュファクチャリング」、トナーカートリッジの「クローズドループリサイクル」の取り組みに力を入れています。現在は日本、欧州(2拠点)、米国、中国の計5拠点到リサイクル拠点を構え、消費地域で資源循環ができる体制を整え、取り組みを継続しています。

過去5年間で、使用済み製品から取り出され、製品の原材料として使われたプラスチック量は19,658t、リユースされた製品・部品量は14,353tとなりました。

最新鋭の自動リサイクル工場「エコテクノパーク」の完成

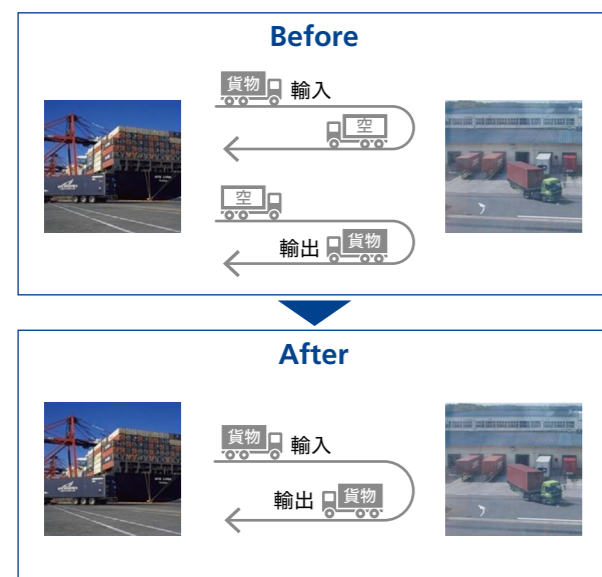
2017年、これまでのリサイクル工場のイメージを覆す「クリーン&サイレント」な自動リサイクルシステムを導入した「エコテクノパーク」が完成しました。オフィス並にクリーンな環境を実現した「エコテクノパーク」では、リサイクルの効率性をさらに高めるため、最新鋭の自動リサイクルラインを導入。「CARS-T: Canon Automated Recycling System for Toner Cartridge」は、使用済みトナーカートリッジを破碎して、自動的に分別し、選別純度99%以上*で再生プラスチックを生産するシステムです。また、「CARS-I: Canon Automated Recycling System for Ink Cartridge」は、使用済みインクカートリッジをカメラにより機種ごとに選別した上で、解体、粉碎、洗浄までの工程を一貫した自動化ラインで行うシステムです。素材ごとに分けられた材料は、インクカートリッジの部品に再利用されるほか、製品積載用パレット、建材、文房具の材料としても再利用されています。また、「製品to製品」で循環できない資源については、材料として幅広く利用するマテリアルリサイクル、熱利用するサーマルリサイクルなどによる資源の有効利用を行っています。(→P19~20 活動ハイライト 03 キヤノンが追求する高度な資源循環)

※ 当社が定める選別方法による

例えば、キヤノンベトナムでは、コンテナラウンドユースの本数を前年の4,000FEU*から、9,000FEUに増加し、全出荷量に占めるコンテナラウンドユースの比率を昨年の平均20%から、40%以上に高めました。

※ FEU: Forty-Foot Equivalent Unit (40フィートコンテナ換算個数)

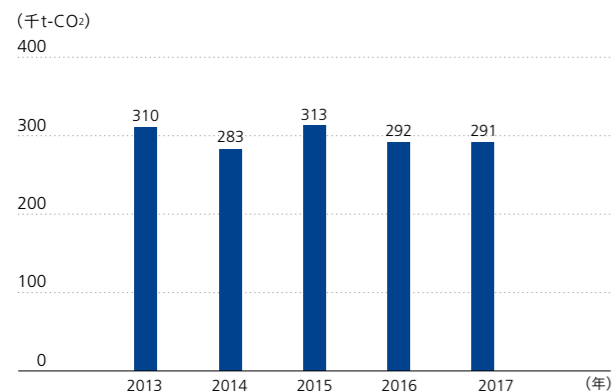
コンテナラウンドユースの概要



キヤノンベトナムは、自社グループの輸入コンテナの利用に加え、ベトナム北部に進出する日系荷主と連携して、ほかの荷主の輸入コンテナをキヤノンが輸出に利用するなど、他社と連携したコンテナラウンドユースの仕組みづくりにも力を入れています。

2017年の物流におけるCO₂排出量は、291千t-CO₂となり、対前年から1千t-CO₂の削減となりました。

物流におけるCO₂排出量の推移



※ サプライヤーが費用負担している調達品物流は含んでいません。

お客様の環境負荷削減活動の支援

カーボン・オフセット制度の活用

(日本での取り組み)

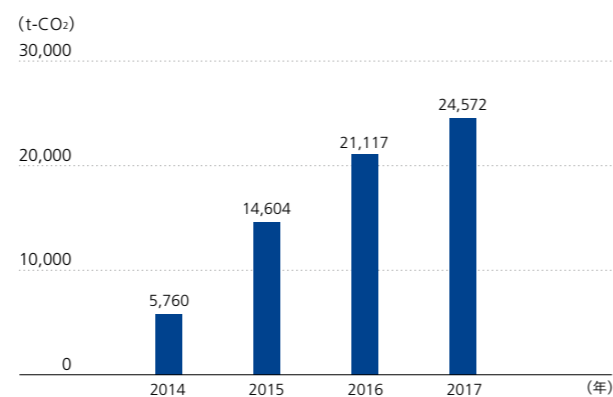
キヤノンは、お客様のCO₂排出量の削減を支援する取り組みを進めています。

お客様がよりCO₂排出量の少ない製品を選択できるよう、一般社団法人産業環境管理協会(JEMAI)のカーボンフットプリント(CFP)コミュニケーションプログラムにおける「CFP宣言」の認定取得を進め、情報開示に努めています。

また、経済産業省が推進する「CFPを活用したカーボン・オフセット制度」*の活用により、ライフサイクルCO₂排出量が実質的にゼロとなる製品を実現しています。対象製品である「imageRUNNER ADVANCE」シリーズ、プロダクションプリンター「imagePRESS」の一部の機種においては、お客様は製品使用により発生すると想定されるCO₂排出量を自社の削除分として、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく管轄省庁への報告を行うことができます。

2014年の本制度活用開始以降、2017年までにお客様の要望に基づきオフセットされた量は約24,572t-CO₂となりました。

お客様のご要望に基づくオフセット量(累積)



※ カーボン・オフセット制度：自らが排出した温室効果ガスのうち、削減が困難な部分の排出量のすべてまたは一部を、他部分の排出削減・吸収量でオフセット(埋め合わせ)すること。

参考：カーボンフットプリント(CFP)宣言認定取得製品
<http://canon.jp/ecology/products/cfp/index.html>

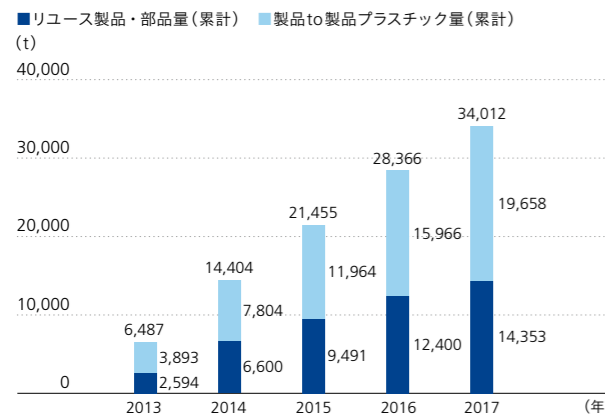
参考：キヤノンのカーボン・オフセットへの取り組み
<http://cweb.canon.jp/ecology/carbon-offset/index.html>

参考：カーボンフットプリントを活用したカーボン・オフセット制度対象機種
<http://cweb.canon.jp/ecology/products/cfp-certified/index.html>

キヤノンの資源循環フロー



「製品to製品」資源循環量(2013年~2017年の累計量)



資源の効率的利用に向けた製品開発における取り組み

リサイクル配慮設計

資源枯渇への懸念から資源の循環利用への動きがグローバルで高まっています。キヤノンは、「LCA(ライフサイクルアセスメント)」「製品アセスメント制度」の仕組みにより、開発・設計段階から、使用後の回収・リサイクルまでを考慮した製品づくりを行ってきました。

具体的に製品設計において配慮すべき事項には、各国の製品環境法規制、グリーン公共調達基準、環境ラベル基準などがあり、これらは「環境配慮設計ガイドンス」

にまとめられ、製品づくりにおける環境配慮の指針となっています。

環境配慮設計ガイドンスでは、リデュース配慮設計(小型軽量化、製品の長寿命化、メンテナンス性向上)、分解容易化設計、分別容易化設計、情報開示などの項目において、具体的な設計指針を設定しています。

複合機のリマニュファクチャリング

キヤノンは使用済み複合機のリマニュファクチャリングを行っています。

リマニュファクチャリングでは、回収された使用済みの機器を部品レベルにまで分解し、基準を満たすように最適な技術を用いて洗浄・清掃します。厳密な再生基準に従って、劣化・摩耗部品などを交換し、新しい部品のみで生産される機器と同レベルの生産・検査ラインを活用し、品質・信頼性を新製品同等にまで高めて出荷しています。

日本では、「imageRUNNER ADVANCE」をリマニュファクチャリングした「Refreshed」シリーズを販売しています。モノクロ複合機「imageRUNNER ADVANCE 6065-R」は、製品総重量の80.9%がリユース部品です。

トナーカートリッジのクローズドループリサイクル

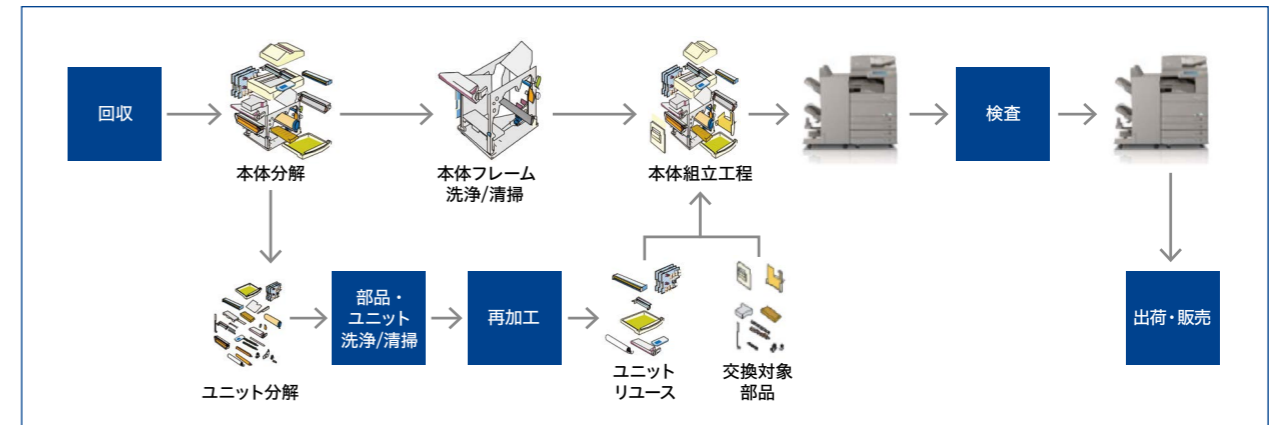
キヤノンは他社に先駆け、1990年から「トナーカートリッジ回収リサイクルプログラム」を継続して行っています。

回収した使用済みトナーカートリッジは、キヤノンのリサイクル拠点に集められ、リサイクルラインにて機種ごとに分類されます。その後、リユースできる部品は破碎せずにそのまま取り出し、必要な洗浄やメンテナンスを施した後に新しい製品の部品として再使用されます。また、リユースできない部品は破碎し、帯電性や比重などの物理的特性を利用して、素材ごとに分別されます。

トナーカートリッジの主要素材として主に筐体などに使われるHIPS(耐衝撃性ポリスチレン)は、繰り返しキヤノンのトナーカートリッジの原材料として使用することを特長とする独自の「クローズドループリサイクル」により、新しい製品に生まれ変わります。

こうしたトナーカートリッジの回収は、世界23カ国で実施されており(2017年までの累計回収量は約39.4万t)、日本、米国、フランス、中国の4拠点*でリサイクルされています(消費地リサイクル)。

リマニュファクチャリングの流れ

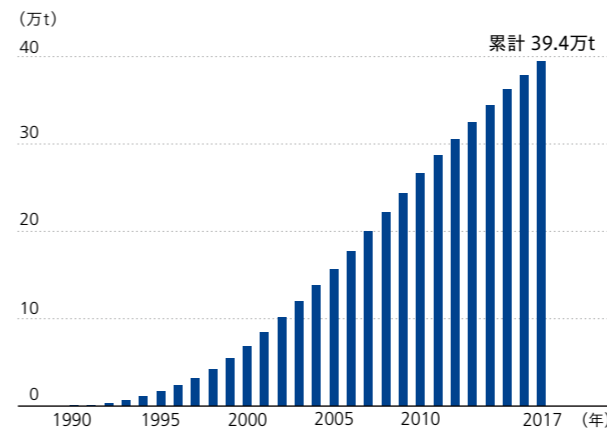


こうした取り組みによって、2017年までの累計で新規資源の消費を約27.3万t抑制することができました。

※ トナーカートリッジのリサイクル拠点
 日本：キヤノンエコロジーインダストリー
 米国：キヤノンパーズニア
 フランス：キヤノンフルターニュ
 中国：キヤノン大連

参考：トナーカートリッジリサイクルプログラムスペシャルサイト
<http://canon.jp/ecology/cartridge-sp/index.html>

使用済みトナーカートリッジの回収質量(累計)の推移



インクカートリッジの回収・リサイクル

■各地域における回収

キヤノンは使用済みインクカートリッジの回収・リサイクルを1996年から継続しています。2018年3月末現在、35の国・地域で展開し、2017年までの累計回収量は、2,095tとなりました。

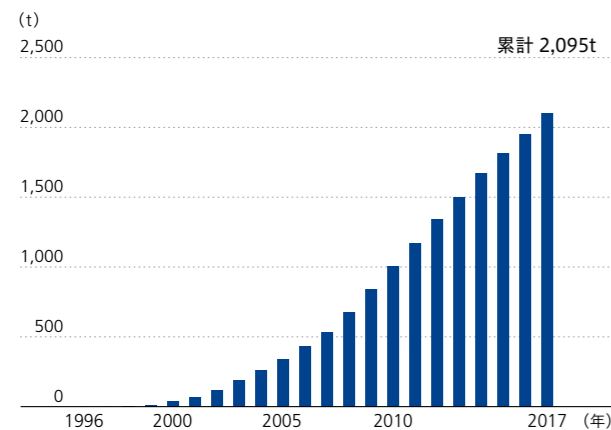
日本では、プリンターメーカー共同で「インクカートリッジ里帰りプロジェクト」を実施。郵便局や図書館、地方自治体の施設などに回収箱を設置するとともに、ベルマーク運動とも連動しながら、学校などでも回収活動を行っています。

海外では、国や地域ごとの状況に応じて、量販店、提携販売店、ショッピングモール、企業、学校、図書館、駅、キヤノンサービス店、キヤノンショールームなどに回収箱を設置し、回収を行っています。

参考：インクカートリッジ里帰りプロジェクト
<http://cweb.canon.jp/ecology/satogaeri/index.html>

参考：ベルマーク運動と連動した回収活動
<http://cweb.canon.jp/ecology/belmark/index.html>

使用済みインクカートリッジの回収質量(累計)の推移



※ 集計範囲は全世界。大判インクジェットプリンター用、コンパクトフォトプリンター用を含みません。

製品の小型・軽量化

キヤノンは製品の小型・軽量化に取り組むことで、製品の原材料として使用する資源の削減を追求しています。

例えば、インクジェットプリンター「PIXUS」シリーズの新モデル「TS8130」は従来モデル「MG6230」と比較して、約44%の小型化を、ビジネスインクジェットプリンター「TR8530」は従来モデル「MX923」と比較して約35%の小型化を実現しました。

また、大判インクジェットプリンター「imagePROGRAF PROシリーズ」の「PRO-6000S」は、「iPF9400S」(2012年モデル)と比較して横幅が30cm小さくなりました。60インチサイズモデルでありながら、1サイズ下のB0ノビモデル並みの横幅を実現しており、設置スペースを約13%削減しました。

参考：インクジェットプリンターの環境配慮技術
<https://global.canon/ja/environment/products/ij-printer.html>

事業拠点における廃棄物削減の取り組み

廃棄物の発生抑制

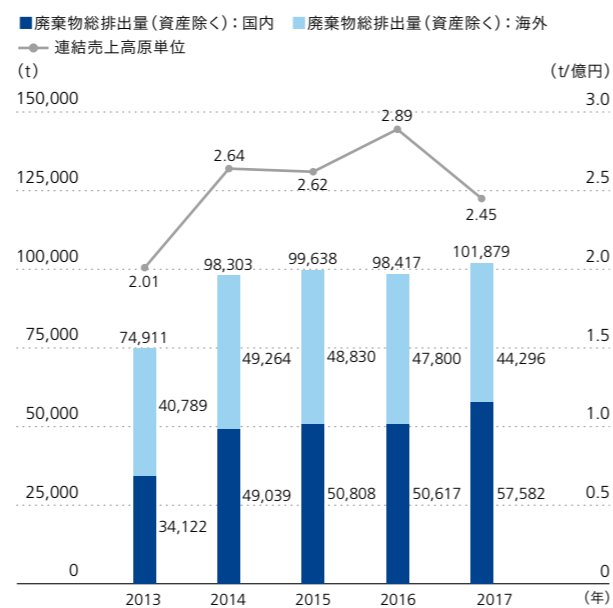
キヤノンは、廃棄物の分別・回収による再資源化や、廃棄物自体の発生抑制に取り組むなど、廃棄物排出量の削減活動を推進しています。

特に、生産拠点における廃棄物の排出は、各拠点の生産工程または部門ごとに、廃棄物の発生と関連の大きい要素を特定し、廃棄物削減の取り組みを継続しています。

キヤノン・コンポーネッツは、現像液のスラッジ発生を抑制させることによる建浴の頻度削減や、洗浄廃液の濃縮装置導入などにより、廃液の排出量の約5%にあたる約250 tを削減しました。

2017年は、キヤノンメディカルシステムズの実績追加、事業の拡大等がありましたが、各拠点の削減活動により、廃棄物総排出量の増加を最小限にとどめ、101,879tとなり、売上高原単位は2.45に改善しました。

廃棄物総排出量の推移



※ 2014年よりデータ集計範囲に含まれる販売会社の営業拠点(国内・海外)を拡大しています。
 ※ 2017年からキヤノンメディカルシステムズの実績を追加しています。

廃棄物の社内循環利用と社外再資源化の取り組み

キヤノンでは、事業活動に伴い発生する廃棄物の発生抑制(リデュース)、再利用(リユース)、再資源化(リサイクル)を積極的に推進し、循環利用ができない廃棄物は法律などの定めに従い適正に処理しています。

社内循環利用として、射出成形工程におけるプラスチック廃材の再利用や社内備品としてのリサイクルなど、各事業拠点でさまざまな工夫をしています。

キヤノンから社外に排出せざるを得ない廃棄物についても、埋め立て処理はせず※、資源ごとに再資源化処理を委託しています。2017年は、新しい資源としての循環活用につなげられるよう、98,999tの再資源化処理を委託しました。

※ 行政の管理に基づき処理される、一部の事業系一般廃棄物を除く。

持続可能な水資源の利用に向けて

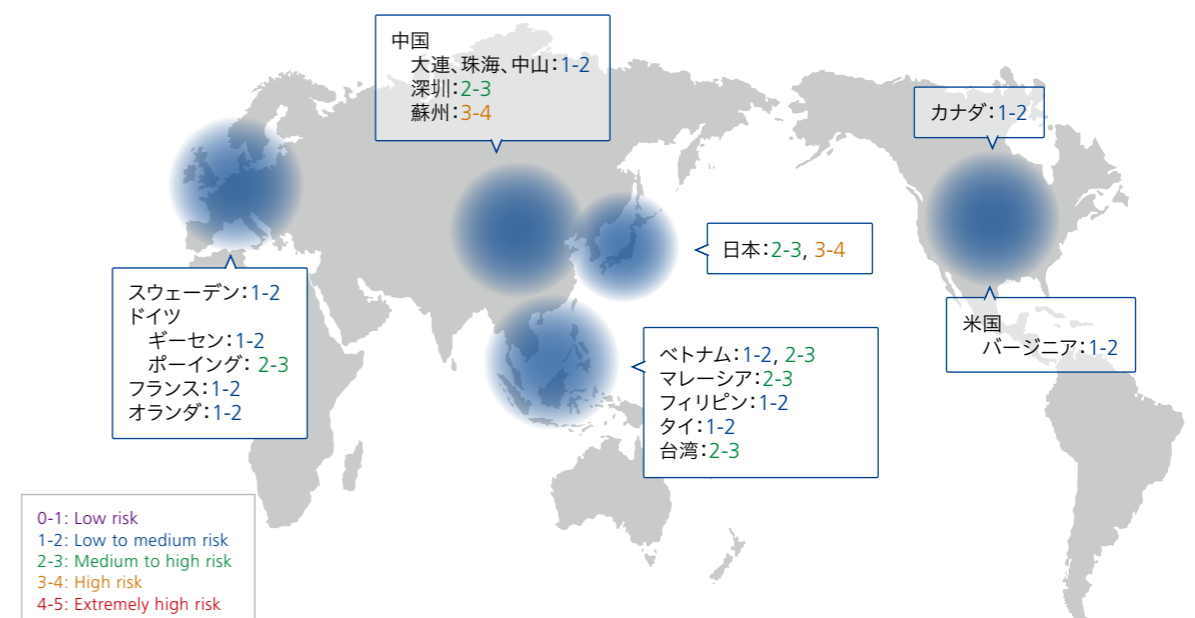
キヤノン生産拠点の立地地域の水リスク

キヤノンでは、事前評価の仕組みにより、取水可能量を確認した上で、事業所や設備の導入を行っています。さらに、生産拠点が立地する地域の水リスク(量的リスク)を、世界資源研究所※の水リスク地図「AQUEDUCT」を用いて評価し、再確認しています。

その結果、キヤノンが生産拠点を設けている地域において、「非常に高い」リスクに該当する地域はありませんでした。

※ 世界資源研究所(World Resources Institute)：米国に本拠を置く、地球の環境と開発の問題に関する政策研究と技術的支援を行う独立機関。

主要生産拠点立地地域における水リスク(量的リスク)



※ WRI(世界資源研究所)AQUEDUCTを使用。
 ※ 生産拠点所在地における「Physical risk quantity」の評価結果。

キヤノンハイテクタイランドが「Eco Factory Award」を受賞

キヤノンハイテクタイランドは2017年、廃棄物削減や資源・エネルギー効率改善などの活動が評価され、タイ工業会が2014年から主催している「Eco Factory Award」(支援：工業省)を電機電子企業として初めて受賞しました。



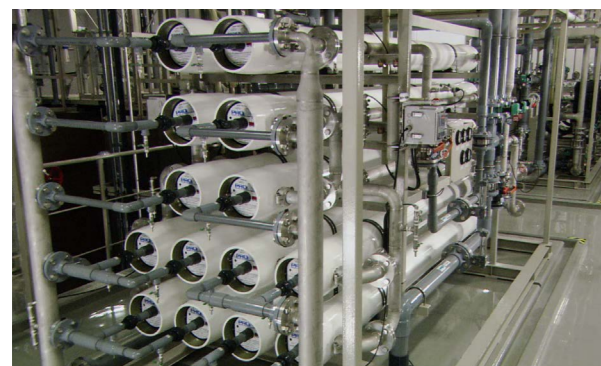
タイでの授賞式

水使用量の削減

キヤノンでは、取水の状況を取水源別(上水道/工業用水/地下水)に集計し、それぞれの地域の取水制限を超過しないよう管理しています。さらに生産に起因する水使用量の目標を定めて管理し、生産工程の改善や各拠点における水使用の効率化や管理水準の向上により、使用量の削減に努めています。

拠点における水の循環利用

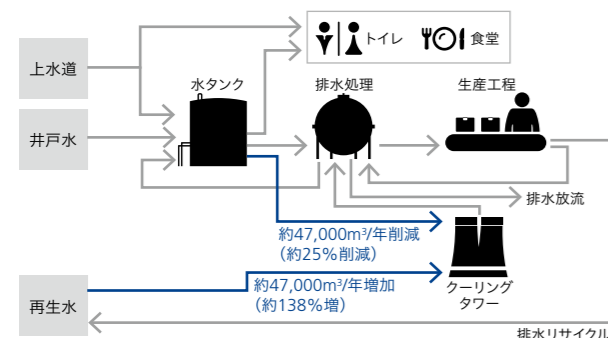
キヤノンでは、水資源の循環利用も推進しています。大分キヤノンマテリアル杵築事業所は、大分近海の貴重な天然資源や生息物を有する別府湾に面しており、その生態系への影響を考慮し、雨水以外の排水を一切放流しない「排水クローズシステム」を導入しています。



排水クローズシステム

キヤノンオプトマレーシアでは、生産工程で使った排水を回収し、クーリングタワーの冷却水として再利用しています。2016年から2017年にかけて、リカバリー処理プラントの能力を増強し、排水の再利用量を拡大。2017年は、クーリングタワーの新規水使用量を対前年約25%削減することができました。

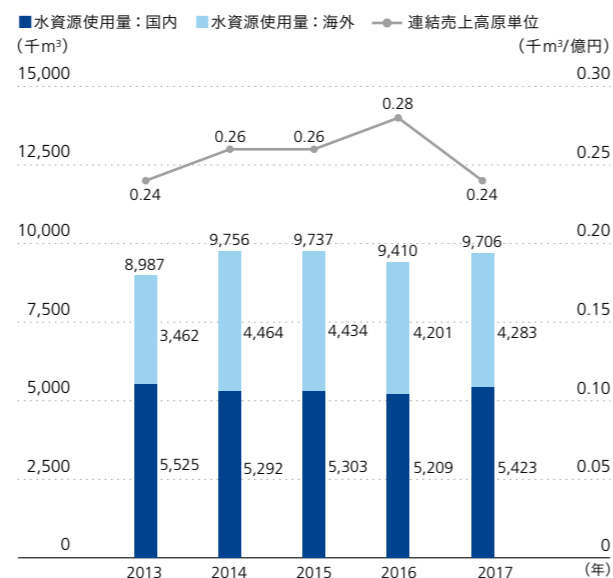
キヤノンオプトマレーシアにおける水の再利用



2016年に竣工したキヤノンカナダの新本社では、雨水の循環利用システムを導入しました。建物の上から雨水を回収し、敷地内の地中に設置された容量約45,000m³のタンクに保管。集めた雨水をトイレ用水や敷地内の植物への灌水に利用しています。

2017年は、キヤノンメディカルシステムズの実績追加、事業の拡大等がありましたが、各拠点の水使用効率化により、総水資源使用量の増加を最小限にとどめ、9,706千m³となり、売上高原単位は0.24に改善しました。

総水資源使用量の推移



※2014年よりデータ集計範囲に含まれる販売会社の営業拠点(国内・海外)を拡大しています。また、2017年からキヤノンメディカルシステムズのデータを追加。

有害物質廃除と汚染防止の取り組み

地球環境の汚染や健康影響を防止するため、「製品に含まれる化学物質」と「生産工程で使用する化学物質」の徹底管理を行っています。

キヤノンの取り組みとSDGsターゲットとの関連性

有害物質廃除と汚染防止

12 つくる責任
つかう責任

6 安全な水とトイレ
を世界中に

● 製品含有化学物質の管理、国際標準化	Target 12.4
● 生産工程の化学物質の管理	Target 12.4
● 大気、水、土壌への排出削減	Target 12.4 Target 6.3
● グリーンサプライチェーン	Target 12.4

※ターゲット12.4: 合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じて化学物質やすべての廃棄物の環境に配慮した管理。大気、水、土壌への排出を大幅に削減。ターゲット6.3: 汚染の減少、有害な化学物質や物質の投棄削減と最小限の排出、リサイクルと安全な再利用により、水質を改善。

キヤノンの化学物質管理の考え方

キヤノンでは、「製品含有化学物質」と「生産工程で使用する化学物質」の管理を徹底しています。管理においては、「製品に基準値を超えた化学物質を含有させない」「事業拠点から基準値を超えた化学物質を排出しない」ための「予防」と、「それらの基準を遵守していること」の「確認」を基本的な考え方としています。

製品含有化学物質の管理

キヤノンは、製品含有化学物質に関する環境保証体制をグループ全体で構築し、世界各国の法律や主要なエコラベルを参考に世界で最も厳しい規制に合わせた社内基準を設け、この基準に則した製品開発に取り組んでいます。

具体的には、製品への使用を禁止する「使用禁止物質」、今後の使用を禁止するため特定の期限までに代替に努める「使用制限物質」、含有量などを管理する「含有管理物質」の3項目に分類して、徹底した管理を行っています。

製品含有化学物質のタイムリーな情報把握と先行対応

化学物質による地球環境と人体への影響リスクについて、世界中で研究や調査が進められ、特に欧州がリードして製品含有化学物質の規制が拡大しています。

キヤノンは、新たな規制動向を早い段階で把握し、先行対応に努めることで、キヤノン製品をお使いいただく

すべての国・地域で、環境および人体に対して安全な製品を提供できるよう、徹底した管理を行っています。

化学物質情報伝達スキームの国際標準化への積極的な貢献

化学物質を適切に管理するためには、原材料や部品・製品などに含まれる化学物質の情報を、サプライチェーンの上流から下流に、正確かつ効率的に共有し、各規制への適合を確認することが必要です。

従来は製品含有化学物質の情報伝達手段において、各社各様の調査フォーマットが氾濫し、同じ部品や化学品でも異なる書式に何度も回答するために、サプライチェーン全体で多くの調査負荷・コストが発生していました。また、各社各様の調査フォーマットが流通することで、サプライチェーンの情報伝達を通じたデータ信頼性の低下が懸念されていました。

そのような中、製品に含有する化学物質規制の適合性確認のための企業間の情報伝達を円滑化する目的で、経済産業省が主導して共通化した情報伝達スキームが「chemSHERPA」です。キヤノンは、このスキーム検討のメンバー企業として、主体的に活動してきました。

「chemSHERPA」は、国際規格であるIEC62474*のデータスキームを採用したもので、材料・部品ごとに化学物質規制の適合性確認結果を管理することができます。また、化学物質規制の改訂がタイムリーに反映されるためより精度の高い調査を行うことができると期待されています。

キヤノンは、従来からこのスキームに基づき製品含有化学物質情報の調査・管理を行ってまいりましたが、2017年にこの「chemSHERPA」の導入を完了し、運用しています。

キヤノンが運用を開始してから行った調査のうち、約90%が「chemSHERPA」による回答となりました。一部のメーカーは調査に対する回答に必要な情報を事前に準備して回答する「提供型回答」へ移行しており、共通化されたスキームによる効率的な運用が進んでいます。

対応準備中のサプライヤーに対しては、回答方法の説明等によるサポートを行い、移行を推進しています。

※ IEC 62474：電気・電子業界およびその製品に関するマテリアルデklarেশョン。グローバル・サプライチェーンにおける電気・電子業界の製品に含有される化学物質や構成材料に関する情報伝達の効率化をめざしIEC（国際電気標準会議）が2012年3月に発行した国際規格。

生産工程で使用する化学物質の管理

生産工程で使用する化学物質については、人体・環境への影響や可燃性など、安全面から規制が求められている化学物質を「管理化学物質」としてリスト化し、「Aランク：使用禁止」「Bランク：排出削減」「Cランク：規制対象」の3レベルに分類して、各レベルに応じた対策を講じています。

「Aランク：使用禁止」物質には、化学兵器禁止条約、ストックホルム条約、モントリオール議定書、石綿の使用における安全に関する条約、特定の温室効果ガス（PFC/HFC/SF₆）、その他の土壌・地下水汚染物質、人の健康に重大な影響をおよぼす物質を定めています。

また、PFC/HFC/SF₆以外の温室効果ガス、IPCCにより地球温暖化係数（GWP）が示されている温室効果ガス、揮発性有機化合物（VOC）、その他キヤノンが対象として指定する物質を、「Bランク：排出削減」物質に定めています。

なお、「Cランク：規制対象」物質は、基準値の遵守、使用量・在庫量の把握などの遵守事項が定められている化学物質です。

管理化学物質の使用量・排出量の削減

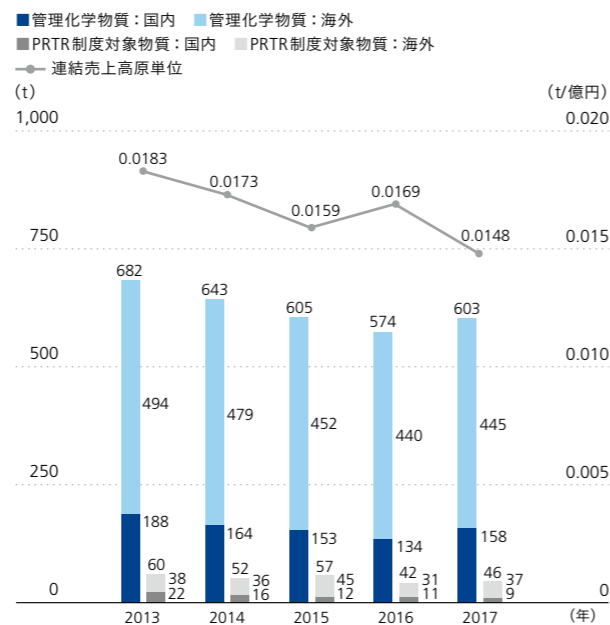
キヤノンでは、この管理化学物質の排出削減のために、生産プロセス改善による化学物質の使用量削減や再利用など、各拠点でさまざまな取り組みを行っています。

キヤノン大連は、VOCの大気排出を削減するために、溶剤の再生・再利用の取り組みを行っています。2017年は、再生・再利用する溶剤の種類および、再生溶剤を使用する工程を拡大し、VOC使用量を対前年約30%削減しました。

キヤノンベトナムは、組み立て工程で使用するオイルやグリースの塗布量を調節できる治具の内製等、塗布作業の改善や塗布箇所の削減により、使用量を7.0t削減しました（オイル4.4%削減、グリース2.2%削減）。

2017年は、キヤノンメディカルシステムズの実績追加、事業の拡大等がありましたが、各拠点の排出削減活動により、管理化学物質排出量の増加を最小限にとどめ、603tとなり、売上高原単位は0.0148に改善しました。

管理化学物質排出量・PRTR制度*対象物質排出量の推移



* PRTR制度：化学物質排出移動量届出制度。PRTRはPollutant Release and Transfer Registerの略。
 ※ 管理化学物質のうち「Cランク：規制対象」に分類している化学物質の集計は除いています。
 ※ 2013年は管理化学物質排出量のみオセグループのデータを加えています。2014年以降は管理化学物質排出量とPRTR制度対象物質排出量にオセグループのデータを加えています。
 ※ 2017年から、キヤノンメディカルシステムズのデータを追加しています。

大気や水域への排出抑制と汚染防止

キヤノンは、大気汚染や酸性雨の主要因となるNO_x*¹やSO_x*²、海や湖沼の富栄養化の原因となるリンや窒素などの環境負荷物質の削減、水域での環境負荷指標であるBOD*³やSS*⁴の低減に努めています。

大気汚染を未然に防止するため、燃料使用設備の新規導入・更新に際しては、大気汚染物質（硫黄酸化物、窒素酸化物、ばいじんなど）の発生が少ない燃料を使用する設備を選定するとともに、重油の使用を原則禁止しています。

また、オゾン層破壊物質やストックホルム条約で定められた残留性有機汚染物質についても使用を禁止しています。

排水については、各拠点に適用される法律などの規制項目について、その規制値を拠点基準値に設定。それぞれの項目について、拠点基準値の80%を社内管理値に設定し、管理基準の遵守状況を定期的に確認しています。

こうした取り組みの結果、2017年においてもキヤノンの事業拠点からの排気や排水において適用される基準値の超過は発生していません。

※1 NO_x（窒素酸化物）：大気汚染や酸性雨、光化学スモッグの主要原因で、燃料中の窒素分の酸化や高温燃焼時に空気中の窒素ガスが酸化されることにより発生。
 ※2 SO_x（硫黄酸化物）：大気汚染や酸性雨の主要原因で、石油や石炭などの化石燃料を燃焼することにより発生。
 ※3 BOD（生物化学的酸素要求量）：水中の有機物を微生物が分解する時に消費する酸素量。BODの値が大きいほど水質は悪い。
 ※4 SS（浮遊物質）：水中に浮遊する粒径2mm以下の溶解しない物質の総称。

土壌・地下水汚染の浄化状況

キヤノンでは、土壌・地下水環境の保全を重要視し、「土壌・地下水汚染に対する基本方針」を策定。この方針のもとに対策の徹底を図っています。万が一、土壌・地下水汚染が確認された拠点については、法に則った汚染除去などの措置を確実に実施しています。2017年には、目黒事業所、鹿沼事業所の浄化を完了し、行政への届出を行いました。

また、新規に土地を取得する場合には、事前に土壌調査を実施し、土壌浄化などの対策を実施した上で、浄化完了後に購入することを基準化しています。さらに、各拠点で使用する化学物質を把握するとともに、各拠点の所在する国や地域の基準を把握し、各地の状況に合わせたリスク対応を展開しています。

今後もこうした取り組みを継続するとともに、モニタリングおよび浄化完了事業所の報告や届出を適切なタイミングで実施していきます。

PCB廃棄物の管理

キヤノンでは、生体や環境へ影響をおよぼすPCB（ポリ塩化ビフェニル）について、法令に準拠し厳重に管理しています。

2017年12月現在、PCB廃棄物を保管している事業所は14拠点あり、そこで保管している高濃度のPCB廃棄物は、コンデンサー・トランス計22台、蛍光灯安定器計1,922個です。

これらについては、中間貯蔵・環境安全事業株式会社において順次廃棄処理が進められています。

土壌・地下水の浄化状況


事業所	対象物質	対応
下丸子	トリクロロエチレン等	水質測定
宇都宮第一駐車場	フッ素及びその化合物等	揚水処理、水質測定
取手	トリクロロエチレン等 六価クロム及びその化合物等	揚水処理、掘削除去、水質測定
坂東	1,1-ジクロロエチレン等	揚水処理、被覆、水質測定
長浜キヤノン	六価クロム及びその化合物等	被覆（土壌改良剤による汚染）、水質測定

※ 浄化中の拠点は、行政に報告しています。

自然共生型社会実現への貢献

「生命の循環」について考える「キヤノンバードブランチプロジェクト」をグローバルに展開。世界各地で「キヤノン生物多様性方針」に基づく活動を推進しています。

キヤノンの取り組みとSDGsターゲットとの関連性

自然共生型社会実現への貢献		Target 15.2	Target 15.5
	● 生物多様性方針、木材製品の調達方針	Target 15.2	Target 15.5
	● キヤノンバードブランチプロジェクト	Target 15.5	
	● 自然生息地、生物多様性の保全	Target 15.5	
	● 森林保全、植林の取り組み	Target 15.2	

※ ターゲット15.2：あらゆる種類の森林の持続可能な管理の実施を促進し、森林破壊を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で植林と森林再生を大幅に増加。
 ターゲット15.5：自然生息地の劣化を抑制し、生物多様性の損失を阻止し、2020年までに絶滅危惧種を保護および絶滅防止するための緊急かつ重要な対策を講じる。

キヤノン生物多様性方針

キヤノンは、生物多様性が持続可能な社会にとって欠かせないものであると認識し、グループ共通の「生物多様性方針」を掲げて、さまざまな生物多様性保全活動に取り組んでいます。

生物多様性方針

基本的な考え方

キヤノンは、生物多様性が将来の持続可能な社会にとって重要な基盤であることを深く認識し、生物多様性に資する行動を推進していきます。

行動指針

- キヤノンは、グローバルな視点に基づきつつ、多様な地域性に配慮して生物多様性の保全を図っていきます。
- あらゆる事業活動に伴う生物多様性への影響低減や、生物多様性の保全につながる社会貢献活動に積極的に取り組んでいきます。

具体的な取り組み

- 「生物多様性保全への自社技術・製品の活用」
生物多様性保全活動やプロジェクトへの支援
- 「事業所を中心とした生物多様性への配慮」
事業活動を行う地域における環境影響の把握、動植物の生息/生育空間の保全
- 「生物多様性を育む社会づくりへの貢献」
地域社会と連携した生物多様性保全活動の推進、教育活動の推進

キヤノンバードブランチプロジェクト

生物多様性とは地球上のたくさんの生きものがつながり合って暮らしていることです。その中で、鳥は植物、虫、小動物など、地域の生態系ピラミッドの上位に位置する「生命の循環」のシンボルです。そこでキヤノンでは、生物多様性方針に基づいた活動の象徴として「バードブランチプロジェクト」を推進しています。

キヤノン(株)下丸子本社では、巣箱や水浴用「バードバス」の設置など、事業所内の野鳥の生育環境の整備に加え、ネットワークカメラによる定点観測や、あらかじめ設定した数カ所の定点を中心に鳥類を観測する「スポットセンサス」の実施など、継続的な鳥類調査を行っています。

また、2016年からバードブランチプロジェクトに加わったキヤノン(株)取手事業所、裾野事業所、川崎事業所、大分キヤノン大分事業所では、「日本野鳥の会」のサポートのもと事業所の鳥類調査を実施しています。取手事業所の敷地内では、国際自然保護連合(IUCN)のレッドリストにおいて、絶滅危惧II類に指定されている「カシラダカ」が観察されました。

今後も活動拠点の拡大を進め、グループ全体での生物多様性保全に取り組んでいきます。

参考：バードブランチプロジェクト
<https://global.canon/ja/environment/bird-branch/index.html>



下丸子本社での巣箱の設置

バリューチェーンにおける森林資源の持続的活用に向けた取り組み

キヤノンは、バリューチェーンにおける生物多様性の保全に関連して、用紙の原材料に森林資源が使われていることを認識しており、森林資源の持続的活用に努めています。森林資源保全に配慮した木材製品の調達に関する方針を定め、販売しているオフィス用紙に、「森林認証用紙」や「環境に配慮された供給源の原材料から製造された用紙」を採用しています。

「木材製品調達における基本方針」

1. 森林資源の持続的活用に配慮した材料の使用
キヤノングループは、木材製品の調達において木材利用を目的として管理された森林資源から供給された材料を使用する。
2. 使用する森林資源のトレーサビリティの実施
「原料となる木材の収穫から物品の製造過程全体を通じてのトレーサビリティの確保」をお取引先の協力のもと実施する。
3. 「トレーサビリティ確保」のエビデンス確認
キヤノン製品(またはOEM製品)およびそれらの包装を構成する物品が各国の木材製品規制の対象となる場合などについては、それに使用する調達物品について、お取引先の協力のもとエビデンスを管理する。

生物多様性保全への自社技術・製品の活用 写真を通して、野生生物の生態を紹介 ナショナルジオグラフィック誌での環境広告 「WILDLIFE AS CANON SEES IT」

キヤノンは、自社で開発した映像技術を活用して自然の重要性や美しさを世界中の人々に伝えることが、生物多様性保全の重要性をより多くの人々に認識していただくことにつながると考えています。

このため、1981年4月から、ナショナルジオグラフィック誌に環境広告「WILDLIFE AS CANON SEES IT」を掲載し、写真を通して、普段は見るのが難しい野生動物の生態や彼らが直面する自然の状況を紹介しています。

また、「キヤノンバードブランチプロジェクト」では、キヤノンの環境の取り組みを紹介するWebサイトにおいて、写真を通じた野鳥の生態解説に加え、カメラを使った野鳥の撮影方法や野鳥撮影のマナーなどを紹介。お客さまが自然を観察する際に、より効果的に製品をご使用いただき、かつ自然環境に配慮した撮影が行えるよう情報提供しています。

また、キヤノンのネットワークカメラは、野生生物や自然環境のモニタリングに活用されることで、それらの保護・保全の取り組みに貢献できると考えています。日本では公益財団法人日本野鳥の会に360°回転型ネットワークカメラ「VB-R12VE」を寄贈し、東京都立東京港野鳥公園ネイチャーセンターの外壁に設置しました。サギやウ、シギなど水辺の鳥の常時観測のほか、希少な野鳥の観測も期待されています。

参考：WILDLIFE AS CANON SEES IT
<https://global.canon/ja/ad/wild/index.html>



野生動物の生態を写真を通して紹介

事業所を中心とした生物多様性への配慮

キヤノンエコロジーインダストリー構内に2018年に開設したキヤノンエコテクノパーク(→P20)では、自然と共生する事業所として敷地の緑化整備を行いました。敷地内には、キヤノンエコテクノパークが立地する茨城県坂東地区の周辺環境に生育するものと同種の樹木を植えるとともに、「キヤノンバードブランチプロジェクト」の一環として、野鳥のためのバードバスを設置。また、野鳥のモニタリング用にネットワークカメラを設置しました。



キヤノンエコテクノパークに設置されたバードバス

2017年は、全国各地で合計45回の環境・生物多様性の保全教育活動を実施しました。具体的には、森林の整備活動や棚田の保全活動、耕作放棄地の再生、生き物生態調査などを行い、のべ667人が参加しました。

また、子どもたちの未来をテーマとした活動内容の幅広さと継続年数が高く評価され、2017年には「いきものにぎわい企業活動コンテスト」(主催：いきものにぎわい企業活動コンテスト実行委員会、後援：環境省、農林水産省)において環境大臣賞を受賞しました。本プロジェクトは2018年、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会より「東京2020公認プログラム」の認証を受けました。

参考：未来につなぐふるさとプロジェクト
<http://cweb.canon.jp/csr/furusato/index.html>

「未来につなぐふるさとプロジェクト」 2017年までの活動地域



- ① 北海道旭川市 もりねっと北海道
- ② 宮城県大崎市 田んぼ
- ③ 茨城県牛久市 アサザ基金
- ④ 東京都八王子市 森のライフスタイル研究所
- ⑤ 静岡県三島市 グラウンドワーク三島
- ⑥ 石川県河北郡 河北潟湖沼研究所
- ⑦ 兵庫県神埼郡 棚田LOVER's
- ⑧ 岡山県真庭市 真庭遺産研究会
- ⑨ 広島県山県郡 西中国山地自然史研究会
- ⑩ 大分県大分市 おおいた環境保全フォーラム

生物多様性を育む社会づくりへの貢献

「豊かなふるさと」を子どもたちへ 「未来につなぐふるさとプロジェクト」

キヤノンは、子どもたちの未来に多様な生き物を育む美しく緑豊かなふるさとを残すことを目的に、環境保全や環境教育も行う「未来につなぐふるさとプロジェクト」を国内のさまざまな地域で展開しています。

このプロジェクトは、各地のNPOや地域住民の方と連携した環境保全活動や環境教育を実施するもので、一般の方をはじめ、従業員とその家族、取引先などのさまざまなステークホルダーが参加しています。また、使用済みカートリッジ回収量や用紙の販売数に応じた金額を同プロジェクトの活動資金とするなど、事業と連携して活動を推進しています。

カナダでの取り組み

「Canon Branch Out Program」

キヤノンカナダが2014年から実施しているカナダ横断の地域貢献活動「Canon Branch Out Program」は、環境活動を通じてキヤノンカナダの事業所・販売拠点がある地域に貢献するプログラムです。年に一度、カナダ全土にある事業所の周囲において、公園や川の清掃・植樹など、さまざまな活動を展開しています。これまでに45カ所で3万本以上を植樹し、約1,200m³以上の外来植物を除去しました。2017年は、本社があるオンタリオ州ブランプトン市をはじめ、東はケベック州ケベック市から西はブリティッシュコロンビア州バンクーバー市までカナダを横断する13都市で、約450人の社員が参加して環境活動を実施しました。参加者は、Branch Outの文字をデザインしたおそろいのTシャツを着用し、チームに分かれて公園や川の清掃、600本を超える植樹、外来植物の除去、鳥の巣箱づくりなどを実施しました。また2017年からは、野生生物の生息地保護プロジェクトや植物の受粉をサポートする活動にも力を入れ、生態系の調査にも取り組みました。



カナダでの植樹活動

中国での取り組み

国家保護植物など563本を植樹

キヤノンは、中山火炬高技术产业开发区の地域緑化活動の取り組みに貢献するために、事業所周辺の緑化推進エリアにおける植樹活動を行いました。

キヤノン中山の社員約130人が开发区の政府関係者とともに、中国の国家二級保護植物に指定されている「ジンコウ」など、合計563本の植樹を行いました。

タイでの取り組み

アユタヤ省チャオプラヤー川水資源保全プロジェクトに参加

キヤノンハイテクタイランドは、アユタヤ省Prasattong地区自治体、Hi-Tech工業団地、Royal irrigation Department、地域コミュニティの協力のもと、チャオプラヤー川の水資源保全プロジェクトに取り組みました。

総勢300人の参加者のうち、キヤノンハイテクタイランドから80人が参加し、水域の生物多様性保全および景観の改善を目的として、川に繁殖した水草「ホテイアオイ」約25tを除去しました。



タイでの水資源保全活動

データ集

マネジメント関連データ

環境教育一覧

研修名		研修形態	研修の概要	
自覚教育	グローバル環境教育《自覚》プログラム	WBT教育	グループ全従業員が、環境に関する基礎的知識を理解する	
	管理職のための環境マネジメント教育	WBT教育	管理職が、各職場業務と環境保証活動との関わりを理解し、組織の環境活動に反映することを学ぶ	
	海外赴任者向け環境教育	WBT教育	海外赴任者が、環境に関する社会動向やキャノンの取り組み、法規制などの情報を学ぶ	
専門教育	環境監査員研修	基礎編(事業拠点)	事業拠点系の環境監査に関する基礎的知識と技能を学ぶ	
		基礎編(製品環境)	製品環境系の環境監査に関する基礎的知識と技能を学ぶ	
	製品環境保証物品調査実務者研修	集合教育	物品判定の実務担当者、経験者が、製品化学物質保証の一環として実施する物品調査概要の理解と、物品調査データの検証・判定方法などの習得を図る	
	CAPRI [※] 実務者研修	物品調査担当者編	集合教育	CAPRIのシステム概要、基本操作、物品調査実務のワークフローに従った調査実務に必要な操作を学ぶ
		製品評価担当者編	集合教育	CAPRIのシステム概要、基本操作、製品評価実務のワークフローに従った評価実務に必要な操作を学ぶ
	取引先環境評価者研修	集合教育	取引先環境評価者に必要な知識および評価手法を習得する	
	開発・設計者のための製品環境保証講座	WBT教育	環境配慮設計に必要な技術標準、関連法規制、製品アセスメントなどの概要を理解・習得する	
	めっき基礎講座	知識編	WBT教育	環境評価の有害物質チェック項目であるめっきの基礎知識を習得する
		監査編	WBT教育	めっき監査を行う際の判定方法などを習得する
	化学物質管理担当者研修	集合教育	各職場の化学物質管理担当者が、環境と安全衛生の両面から、化学物質の適正な使用と管理方法を習得する	
	化学物質管理基礎講座	WBT教育	化学物質管理の基礎を学ぶ	
	化学物質取扱者基礎講座	WBT教育	化学物質による環境汚染や労働災害の防止を図る上で最低限知っておくべき事項を習得する	
コンプライアンス教育	製品アセスメント実務者研修	WBT教育	製品アセスメントにおいて、評価項目を定める者、および製品アセスメントの適合性、目標達成度を判断する者が、関連する知識と仕組みを習得する	
	物品調査実務者講座(基礎編)		製品含有化学物質保証業務において、規制やルールなどの要求事項および物品調査の仕組みなどの保証体制を学ぶ	
	物品調査実務者講座(妥当性評価編)		物品調査における取引先からの回答について、妥当性の評価を行う上でのポイントや知識を学ぶ	
	物品調査実務者講座(適合性確認編)		物品調査結果に基づく、物品の製品への適合性確認方法、使用可能可否の判定基準などを学ぶ	

※ CAPRI: キヤノングループの化学物質統合管理システム

製品の規格対応状況

2017年の主な環境配慮製品の規格適合状況

	グリーン購入法	エコマーク	国際エネルギースタープログラム
複写機/複合機	11/11 (100%)	11/11 (100%)	11/11 (100%)
レーザープリンター	9/10 (90%)	9/10 (90%)	9/10 (90%)
インクジェットプリンター	8/8 (100%)	7/8 (88%)	8/8 (100%)

※ 数値は国内での規格適合機種数/発売機種数、()内は規格適合率

2017年の消耗品の規格適合状況

	グリーン購入法	エコマーク
トナーカートリッジ	20/20 (100%)	20/20 (100%)
インクカートリッジ	35/35 (100%)	35/35 (100%)

※ 数値は国内での規格適合機種数/発売機種数、()内は規格適合率

環境会計

環境省「環境会計ガイドライン(2005年度版)」を参考に作成。

環境保全コスト

(億円)

分類	主な取り組みの内容	2017年	
		投資額	費用額
(1) 事業エリア内コスト		18.0	77.9
内訳	1. 公害防止コスト	8.9	45.2
	2. 地球環境保全コスト	8.8	12.0
	3. 資源循環コスト	0.3	20.7
(2) 上・下流コスト	グリーン調達への取り組み、製品のリサイクル等 ^{※1}	0.7	73.5
(3) 管理活動コスト	環境教育、環境マネジメントシステム、緑化、情報開示、環境広告、人件費等	0.0	41.5
(4) 研究開発コスト ^{※2}	環境負荷低減の研究・開発費	0.0	0.0
(5) 社会活動コスト	団体への寄付、支援、会費等	0.0	2.1
(6) 環境損傷コスト	土壌の修復費用	0.0	0.5
(7) その他	その他、環境保全に関連するコスト	1.7	1.0
合計		20.3	196.5

※1 使用済み製品のリサイクルに伴う回収・保管・選別・輸送等の費用。

※2 環境技術の基礎研究に伴う費用。

環境保全効果

効果の内容	環境保全効果を示す指標		
	指標の分類	指標の値	
事業エリア内コストに対応する効果	事業活動に投入する資源に関する効果	省エネルギー量(t-CO ₂)	41,953
	事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果	再資源化量(t)	98,999
上・下流コストに対応する効果	事業活動から算出する財・サービスに関する効果	製品の省エネルギー量(千t-CO ₂) ^{※3}	2,696
		使用済み製品の再資源化量(t) ^{※4}	70,241

※3 電子写真方式の複合機とレーザープリンターの省エネルギー技術によるCO₂削減効果。

※4 複写機、カートリッジなどのリサイクル量(社外でのマテリアルリサイクルやサーマルリサイクルを含む)。

環境保全に伴う経済効果

(億円)

効果の内容	2017年	
収益	22.3	
費用削減	省エネルギーによるエネルギー費の削減	18.6
	グリーン調達による効果	0.0
	省資源またはリサイクルに伴う廃棄物処理費用の節減他	15.1
合計	56.0	

上・下流コストに対応する効果

(億円)

効果の内容	2017年
製品のエネルギー消費削減による電力料金の削減 ^{※5}	665.8
使用済み製品の有価物化による売却益	52.5

※5 電子写真方式の複合機とプリンター(プロダクションプリンターは除外)の年間エネルギー消費削減量x12円/kWhで算出(顧客側での経済効果)

CO₂関連データ

スコープ別の総温室効果ガス排出量

(t-CO₂)

	2013	2014	2015	2016	2017
スコープ1	168,465	176,894	169,974	164,769	174,342
スコープ2	1,077,894	1,059,561	992,380	970,848	987,485

エネルギー関連データ

2017年地域別エネルギー使用実績

	電気	ガス	油	その他 (蒸気・地域冷暖房他)
日本地域	4,525	1,475	298	33
米州地域	416	158	8	0
欧州地域	342	181	421	64
アジア・オセアニア地域(除く日本地域)	1,971	88	33	95
合計	7,253	1,902	759	192

※ 電気には再生可能エネルギーによる発電分を含む。

2017年地域別再生可能エネルギー使用実績

	電力 (MWh)	地熱 (TJ)
日本地域	176	0
米州地域	8,902	0
欧州地域	75,298	16
アジア・オセアニア地域(除く日本地域)	91	0
合計	84,467	16

廃棄物関連データ

2017年廃棄物種類別再資源化量

廃棄物種類	再資源化処理内容	再資源化量 (t)
紙	段ボール、OA用紙、トイレトーパー、紙製品原料、建築用ボード、路盤材 他	21,533
廃プラ	プラスチック製品などの原料、路盤材、セメント原料、燃料、高炉還元剤、土壤改良剤 他	20,529
金属屑	金属原料、路盤材 他	26,522
廃油、廃酸、廃アルカリ	セメント原料、燃料、路盤材、油・薬品・溶剤へ再生 他	11,138
汚泥	セメント原料、建築資材、骨材、金属原料、有機肥料、堆肥 他	4,216
木屑	建築用ボード類、緑化基盤材、パルプ原料、燃料、肥料 他	4,887
硝子屑・陶磁器屑	ガラス原料、路盤材、セメント、金属材料 他	317
その他	助燃材、路盤材、土壤改良材、製鉄原料、金属材料 他	9,855
合計		98,999

事業系一般廃棄物埋立量

	2013	2014	2015	2016	2017
事業系一般廃棄物埋立量	2,811	2,382	2,188	2,343	2,105

大気放出

SOx・NOx排出量

	2013	2014	2015	2016	2017
SOx	0.7	0.7	0.7	0.6	1.2
NOx	69.0	67.8	65.6	62.1	61.7

水資源関連データ

総排水量

	2013	2014	2015	2016	2017
国内	3,488	4,084	4,122	4,108	4,491
海外	3,010	3,751	3,744	3,433	3,306
合計	6,498	7,835	7,866	7,540	7,797

2017年排水先別水量

	河川	下水道	計
国内	1,188	3,302	4,491
海外	1,128	2,179	3,306
合計	2,316	5,481	7,797

2017年水質関連データ

	2017
SS	303
BOD	247

2017年取水源別の水使用量

	上水道	工業用水	地下水	計
国内	1,689	2,403	1,332	5,423
海外	3,313	742	228	4,283
合計	5,001	3,145	1,559	9,706

2017年リサイクル水量・リサイクル率

	リサイクル水量(千m ³)	リサイクル率(%)
国内	1,801	33.2
海外	92	2.1
合計	1,893	19.5

化学物質関連データ

主な廃絶物質一覧

廃絶物質名	廃絶時期	
オゾン層破壊物質	CFC(クロロフルオロカーボン)15物質	1992年12月
	1,1,1-トリクロロエタン	1993年10月
	HCFC(ハイドロクロロフルオロカーボン)34物質	1995年10月
温室効果ガス ^{※1}	PFC(パーフルオロカーボン)	1999年12月
	HFC(ハイドロフルオロカーボン)	1999年12月
土壌汚染物質	トリクロロエチレン	1996年12月
	テトラクロロエチレン	1996年12月
	ジクロロメタン(洗浄用途)	1997年12月
	ジクロロメタン(薄膜塗工用途) ^{※2}	2003年10月

※1 半導体用途は除く。

※2 国内は2001年12月廃絶完了。

2017年の化学物質取扱量

	取扱量 (t)
国内	10,881
海外	1,248
合計	12,129

2017年のVOC排出量

	VOC排出量 (t)
国内	125
海外	223
合計	348

2017年PRTR物質管理実績

法令番号	物質名	排出量 (kg)		移動量 (kg)		
		大気	公共用水域	下水道	廃棄物	再資源化物
7	アクリル酸ノルマル-ブチル	1	0	0	0	40,957
20	2-アミノエタノール	91	0	2	0	15,991
31	アンチモン及びその化合物	90	0	0	0	305
53	エチルベンゼン	790	15	0	103	18,770
71	塩化第二鉄	0	0	0	0	161,449
80	キシレン	2,793	23	0	330	141,400
125	クロロベンゼン	1,599	0	0	56	57,530
128	クロロメタン	4	0	0	0	0
150	1,4-ジオキサン	547	0	0	0	812
202	ジビニルベンゼン	0	0	0	0	80
232	N,N-ジメチルホルムアミド	365	0	0	0	520
240	スチレン	277	0	0	0	151,434
259	テトラエチルチウラムジスルフィド	0	0	0	0	13
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	7,586	0	0	1	24,734
298	トリレンジイソシアネート	0	0	0	0	330
299	トルイジン	3	0	0	0	0
300	トルエン	17,997	140	0	3,349	69,144
306	ニアクリル酸ヘキサメチレン	0	0	0	0	38
308	ニッケル	0	0	0	1	1,037
309	ニッケル化合物	0	0	0	19	3,778
343	ピロカテコール	12	0	0	0	4,076
349	フェノール	11	0	0	0	187
374	ふっ化水素及びその水溶性塩	4	60	1,639	0	664
395	ペルオキシ二硫酸の水溶性塩	0	0	41	0	5,245
408	ポリ(オキシエチレン) = オクチルフェニルエーテル	0	0	0	0	1,192
412	マンガン及びその化合物	0	0	0	22	5,117
438	メチルナフタレン	104	0	0	0	591
448	メチレンビス(4,1-フェニレン) = ジイソシアネート	0	0	0	0	5,376

※ データ集内の数値は四捨五入のため、個別の数値と合計が一致しない場合があります。

環境報告対象事業所

名称	所在地
キヤノン株式会社(15事業所)	
下丸子本社	東京都
矢向事業所	神奈川県
川崎事業所	神奈川県
玉川事業所	神奈川県
小杉事業所	神奈川県
平塚事業所	神奈川県
綾瀬事業所	神奈川県
富士裾野リサーチパーク	静岡県
宇都宮工場	栃木県
取手事業所	茨城県
阿見事業所	茨城県
宇都宮光学機器事業所	栃木県
光学技術研究所	栃木県
大分事業所	大分県
つくばパーツセンター	茨城県
国内販売関係会社	
キヤノンマーケティングジャパン(株)	東京都
国内生産関係会社(23社)	
キヤノン電子(株)	埼玉県
キヤノンファインテックニスカ(株)	埼玉県
福井キヤノンマテリアル(株)	福井県
トップ事務機(株)	滋賀県
キヤノンプレジジョン(株)	青森県
キヤノン化成(株)	茨城県
大分キヤノン(株)	大分県
宮崎キヤノン(株)	宮崎県
キヤノンオプトロン(株)	茨城県
キヤノン・コンポーネンツ(株)	埼玉県
長浜キヤノン(株)	滋賀県
大分キヤノンマテリアル(株)	大分県
キヤノンセミコンダクターエキップメント(株)	茨城県
キヤノンエコロジーインダストリー(株)	茨城県
上野キヤノンマテリアル(株)	三重県
福島キヤノン(株)	福島県
キヤノンモールド(株)	茨城県
日田キヤノンマテリアル(株)	大分県
キヤノリアネルバ(株)	神奈川県
キヤノンマシナリー(株)	滋賀県
キヤノントッキ(株)	新潟県
長崎キヤノン(株)	長崎県
キヤノンメディカルシステムズ(株)	栃木県

名称	所在地
海外生産関係会社(21社)	
Canon Virginia, Inc.	米国
Canon Giessen GmbH	ドイツ
Canon Bretagne S.A.S.	フランス
台湾キヤノン股份有限公司	台湾
Canon Opto (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア
Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア
Canon Hi-Tech (Thailand) Ltd.	タイ
キヤノン大連事務機有限公司	中国
キヤノン珠海有限公司	中国
Canon Vietnam Co., Ltd.	ベトナム
キヤノン(中山)事務機有限公司	中国
キヤノン(蘇州)有限公司	中国
キヤノンファインテックニスカ(深圳)有限公司	中国
Canon Machinery (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア
Canon Prachinburi (Thailand) Ltd.	タイ
Canon Business Machines (Philippines), Inc.	フィリピン
Océ Technologies B.V.	オランダ
Océ Printing Systems G.m.b.H. & Co. KG	ドイツ
Océ Display Graphics Systems Inc.	カナダ
Axis Communications AB	スウェーデン
Canon Electronics Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム
海外統括販売会社	
Canon U.S.A., Inc.	米国
Canon Europe Ltd.	イギリス
Canon Europa N.V.	オランダ
キヤノン(中国)有限公司	中国
Canon Australia Pty. Ltd.	オーストラリア

その他の報告対象会社(81社)

国内(22社)

海外(59社)

※ ISO統合認証129社と統合認証外の3社を含め上記がGHG第三者検証の対象範囲。
 ※ 2017年からキヤノンメディカルシステムズ(株)の実績を含む。



キヤノンハイテクタイランドでの現地トレーナーによる研修

人権と労働 マネジメントアプローチ

多様な背景や価値観をもつ従業員一人ひとりの個性を尊重し、安心してやりがいをもって働くことができる職場環境づくりにグループ全体で取り組む

なぜ重要か

GRI102-7 GRI102-11 GRI103-1 GRI103-2 GRI103-15

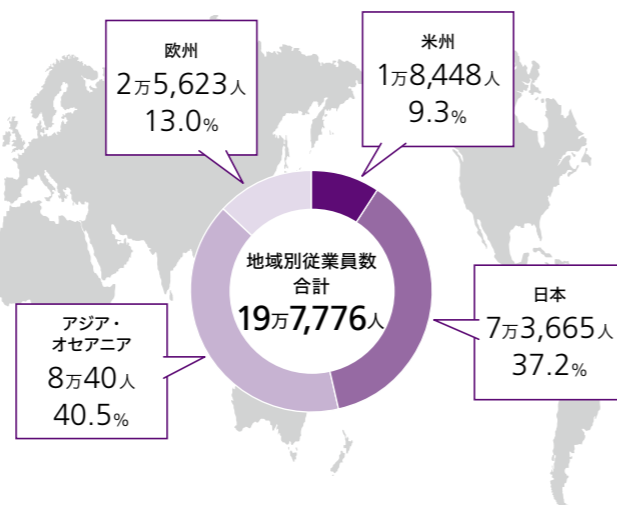
国境を超えた経済活動が拡大する中、不当な差別、児童労働や強制労働といった人権侵害が、クローズアップされています。国際社会においては、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」や国際労働機関 (ILO) 「国際労働基準」などが定められているほか、SDGsにおいても企業に人権尊重への取り組みを促しています。

キヤノンの企業理念である「共生」は、文化、習慣、言語、民族などの違いを問わず、すべての人類が末永く共に生き、共に働き、幸せに暮らしていける社会をめざす姿勢を示したものです。キヤノンはこの理念のもと、グローバルに事業活動を展開し、バリューチェーン全体を通じて人権尊重へのさまざまな取り組みを推進しています。

また、キヤノンは従業員一人ひとりの能力を最大限に発揮できる職場環境をつくることが重要であると考えています。従業員がそれぞれのさまざまな個性や価値観を生かすことで事業機会が拡大し、企業としての持続的な成長が可能になります。

Our Impact :

キヤノングループの地域別従業員数 (2017年末)



キヤノンのアプローチ

GRI102-15 GRI103-1 GRI103-2

キヤノンは、企業理念である「共生」のもと、国籍や人種、文化など多様性に富む人材が互いに尊重しあい力を発揮できる職場環境づくりに取り組んできました。

中でも、グローバルに事業活動を展開する上で、各国・地域の法令等の遵守を徹底し人権を尊重するとともに、中長期経営計画に「グローバル人材の育成」を掲げ、国際舞台でリーダーシップを発揮できる人材の育

成を強化しています。また、従業員一人ひとりが安全で健康に働ける職場の整備に努めると同時に、さまざまな研修制度などを整備して従業員それぞれの能力向上への取り組みを支援しています。

このように、キヤノンは以下の5つのテーマを最重要課題ととらえ、さまざまな取り組みを推進しています。

重要課題と2017年の総括

GRI103-3

人権の尊重

キヤノンは、80年の歴史の中で「人間尊重」を企業文化として脈々と受け継ぎ、その旨「キヤノングループ行動規範」に明記しています。2017年も、あらゆる差別やハラスメントのない職場づくりと、児童労働や強制労働の防止など基本的な人権の尊重にキヤノングループ全体で継続して取り組みました。

雇用と処遇

キヤノンは、世界各地で優秀な人材を獲得し、そのもてる力を継続的に発揮してもらうために、公平・公正な人事処遇を徹底しています。2017年も福利厚生の充実やワーク・ライフ・バランスの実現など、職場としての魅力向上に継続して取り組みました。

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

グローバルな競争環境においては、多様な能力をもった人材を結集し、新たな価値を創造し続けることが重要です。キヤノンは人種、宗教、国籍、性別、年齢などに関わらず、人材の公平な登用や活用を積極的に推進しています。2017年も、女性の活躍の推進、LGBTなど性的マイノリティへの対応、グローバルの事業拠点における現地採用、障がい者が働きやすい職場環境の整備など、ダイバーシティの実現に向けて取り組みました。

労働安全と健康支援

キヤノンは、安全衛生を企業経営の基盤と位置づけ、また創業初期から「健康第一主義」を掲げています。2017年は国内グループ会社の全拠点において「キヤノン式労働安全衛生マネジメントシステム」を導入し、労働災害の防止を強化しました。また、労使一体となって安全性の確保と健康支援にも継続して取り組み、従業員が安心して働ける職場環境を整備しています。

人材育成・自己成長支援

キヤノンでは、キャリア形成への支援や各種エキスパートの育成を推進しています。2017年は、従来の取り組みを継続するとともに、次世代リーダーの育成を目的として、管理職階層別研修を刷新したLEAD Program (Canon Leadership Development Program)を開始しました。

SDGsとの関連性

キヤノンは人権と労働に関わる5つの課題への取り組みを通じ、右記のSDGsの目標達成に貢献しています。

また、ステークホルダーへの調査では、人権と労働分野については、ゴール5とゴール8への貢献に対する期待が大きいことが分かりました。



人権の尊重

あらゆる差別やハラスメントを排し、従業員一人ひとりの権利を尊重する職場づくりをめざしています。

不当な差別の禁止

キヤノンは、グループの役員・従業員一人ひとりが、職務上の地位や役割に関わらず、人種、宗教、国籍、性別、年齢などを理由とした不当な差別をしないことを「キヤノングループ行動規範」に明記しています。この行動規範を周知・徹底するために、多言語に翻訳して海外グループ会社でも使用しています。

キヤノングループ行動規範の項目(抜粋)

経営姿勢

- 社会への貢献
優れた製品の提供/消費者保護/地球環境保護/社会文化貢献/コミュニケーション
- 公正な事業活動
公正競争の実践/企業倫理の堅持/適切な情報提供

役員・社員行動規範

- 企業倫理と法の遵守
公正・誠実/適法な業務遂行/ルールの適正解釈
- 会社資産の管理
資産の厳格管理/不正利用の禁止/知的財産権の保護
- 情報の管理
ルールに基づく取り扱い/私的利用の禁止/
インサイダー取引の禁止/他社情報の不正取得の禁止/
他社情報の適切な取り扱い
- 利益相反と公私の区別
利益相反の回避/贈与・接待・利益供与の禁止/
未公開株式の取得禁止
- 職場環境の維持・向上
個人の尊重と差別の禁止/セクシャルハラスメントの
禁止/銃刀・薬物の持込禁止

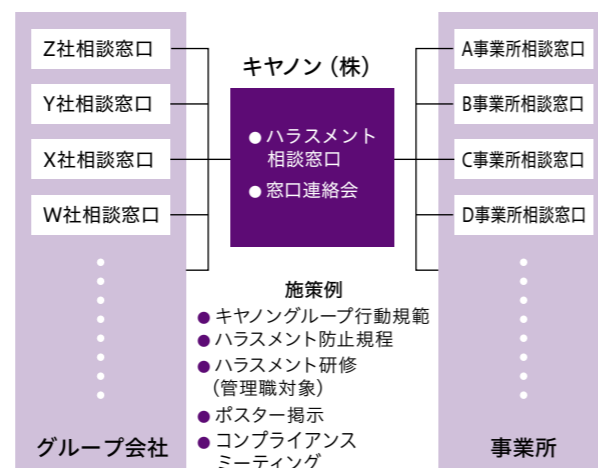
ハラスメントの防止

キヤノンは、「ハラスメントを許さない」という考えのもと、経営幹部をはじめ、キヤノンで働くすべての従業員にハラスメント防止を周知しています。

キヤノン(株)では、セクシャルハラスメントとパワーハラスメントの禁止に加え、2017年より新たに法制化されたいわゆるマタニティハラスメントなどの禁止を明記した「就業規則」「ハラスメント防止規程」を制定しています。同規程をグループ全体に周知し、これを踏まえて多くのグループ会社でも同様の規程を設けています。

また、キヤノン(株)および多くの国内グループ会社にハラスメント相談窓口を設置し、快適な職場環境の保持を図っています。なお、相談に関しては、プライバシーの保護とともに、相談者・協力者が不利益を受けることのないよう徹底しています。相談窓口へのハラスメント相談件数は近年ほぼ増減なく推移しています。

ハラスメント防止体制



防止対策としてキヤノン(株)の各事業所、グループ会社の担当者を対象に定期的に連絡会を開催し、各窓口の運用状況について把握・共有するとともに、マニュアルの確認や対応方法の指導を継続的に行っています。

また、定期的に従業員意識調査を実施し、経過を把握するとともに従業員の意見を吸い上げ、必要な対策を打つことにより、さらなる組織風土改善に向けた働きかけを行っています。

ハラスメント防止に向けた従業員教育

キヤノンはハラスメントの防止に向けて、研修やポスター掲示などを通じた従業員への意識啓発に取り組んでいます。

キヤノン(株)では、職場環境の悪化による生産性の低下、メンタルヘルス問題、労災と訴訟リスク、企業の法的責任などへの対策を目的として、経営幹部や管理職および管理職候補者を対象としたハラスメント研修を開催しています。

なお、同様の研修を各グループ会社のハラスメント相談窓口担当者に対しても実施し、担当者を通じて各社で従業員教育を進めています。

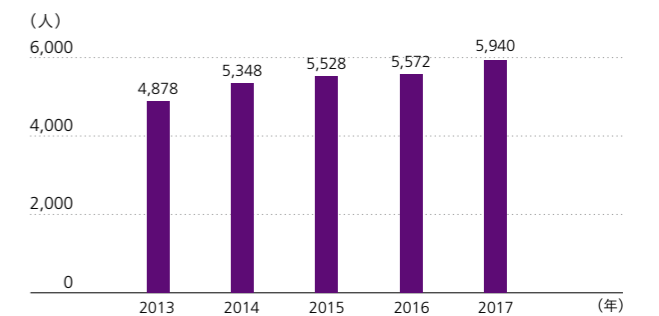
また、キヤノンはハラスメント防止および相談窓口の周知を目的にポスターを作成し、キヤノン(株)およびグループ会社にて掲示しています。

2018年は「いい空気はいい関係から」をテーマに、より良い職場環境の構築に向けた働きかけを行っています。



ハラスメント防止の啓発ポスター

ハラスメント防止に関する研修の実施実績[キヤノン(株)]



児童労働、強制労働の防止

キヤノンは、各国や地域の法令、各グループ会社規程などに基づき、現地に根ざした適切な人事管理に努めています。

毎年、アジアの生産会社に対し、児童労働、強制労働について調査を実施しています。これまで、キヤノングループ全社において、児童労働や強制労働に関する問題は発生していません。

結社の自由を含む労働基本権の尊重

キヤノンは、結社の自由や団体交渉など労働者の権利を尊重し労使の対話を促進することで課題の解決に努めています。加えて、「キヤノングループ 企業の社会的責任に関する基本声明」(→P11)において明らかにしているように、各国や地域の法令を遵守する姿勢をとっており、例えばキヤノン(株)は、キヤノン労働組合との間で締結している労働協約において、団体交渉を通して会社と組合の双方が正常な秩序と信義をもって迅速に問題の平和的解決に努めることを明記しています。

雇用と処遇

従業員が高いモチベーションをもって働くことができる魅力的な職場環境づくりをめざしています。

人事基本方針

キヤノンは、「真のグローバルエクセレントカンパニー」となるためには、従業員一人ひとりが「エクセレントパーソン」であることが必要と考えています。

こうした認識のもと、向上心・責任感・使命感を尊重する「人間尊重主義」や「実力主義」に基づく公平・公正な配置・評価・処遇を徹底しています。また、こうした人事施策と相まって、「進取の気性」が発揮される企業風土の醸成を図るとともに、次代を担う人材育成に注力しています。

行動指針「三自の精神」

キヤノンの「行動指針」は、創業期から掲げる「三自の精神」を原点としています。「三自」とは、「自発」「自治」「自覚」を指し、何事も自ら進んで積極的にいき(自発)、自分自身を管理し(自治)、自分が置かれている立場・役割・状況をよく認識する(自覚)姿勢を意味します。

キヤノンは、この「三自の精神」をもって、前向きに仕事に取り組むことをグループの全従業員に求め、全世界のグループ会社で浸透を図っています。

行動指針

- 三自の精神…… 自発・自治・自覚の精神をもって進む
- 実力主義…… 常に、行動力(V:バイタリティ)・専門性(S:スペシャリティ)・創造力(O:オリジナリティ)・個性(P:パーソナリティ)を追求する
- 国際人主義…… 異文化を理解し、誠実かつ行動的な国際人を目指す
- 新家族主義…… 互いに信頼と理解を深め、和の精神をつらぬく
- 健康第一主義…… 健康と明朗をモットーとし、人格の涵養につとめる

企業文化グローバルへの浸透

キヤノンでは、企業理念である「共生」と行動指針の原点である「三自の精神」をグループ全体に浸透させるため、多くの拠点において、従業員の目に触れる場所に掲示しています。

また、キヤノンUSAでは、キヤノンの企業文化や経営方針について学ぶ入社後1カ月研修の最後に、受講者全員が「共生」の理念と「三自の精神」について自分の考えをプレゼンテーションするプログラムが組み込まれ、キヤノンの企業文化への理解を深めています。



企業文化への理解を深める研修(キヤノンUSA)

人材の獲得と定着

キヤノンは、持続的な成長のために、ビジネスのグローバル化とイノベーションを推進する優秀な人材の獲得と定着を図っています。そのため、採用・配属・育成の施策を一貫した方針のもと、連携させています。

まず人材の獲得においては、2017年はキヤノン(株)および国内グループ会社で計993人(2017年新規連結会社除く)と積極的な採用を行いました。また、従業員一人ひとりが、長期にわたって高いモチベーションを維持し、十分に能力を発揮していけるよう、キャリアマッチング制度(社内公募制度)(→P94)など従業員の就業継続をサポートする各種制度の充実を図っています。また、従業員意識調査を定期的に行い、従業員満足の上にも努めています。これらにより、キヤノン(株)の定着率は業界の中では高い水準を維持しています。キヤノン

USA、キヤノンヨーロッパ、アジア販売拠点、それぞれにおいても定期的に従業員意識調査を実施しており、各地域での従業員満足の上につながっています。

経営幹部のグローバル化

キヤノンは、経営幹部のグローバル化を進めており、各国・地域のグループ会社の社長や役員、幹部社員には、国籍を問わず適任者を登用し、地域に根ざした経営を推進しています。

海外グループ会社における人材の国際化比率

	米州	欧州	アジア (日本を除く)
社長比率	28.6	95.7	33.3
管理職比率	90.3	97.9	89.4

※ 社長・管理職に占める日本人以外の比率(2017年末現在)

キヤノン中国では、現地化推進策の一環として、現地社員を積極的に幹部登用しています。地域責任者の現地社員率は、2013年の37%から2017年には71%に上昇しました。

生産拠点における現地人材雇用

キヤノンは、生産拠点の新設や拡張にあたって、雇用創出を通じて地域の社会・経済の活性化に貢献すべく、現地で人材雇用を行っています。

例えば、2013年に新設したキヤノンプラチンプリタイルランドでは約5,000人を、キヤノンビジネスマシズフィリピンでは約3,700人を現地で雇用しています(2017年末現在)。

またアジア地区の生産拠点全体では、2007年以来継続して6万人以上の人材雇用を行っています。

欧州における優良雇用主認定

2017年、キヤノンヨーロッパは、勤務先として魅力のある企業を認定する国際的調査機関であるトップ・エンプロイヤーズ・インスティテュート(オランダ)から、ドイツ、オランダ、英国、スペインにおいて優良雇用主(トップ・エンプロイヤー)に認定されました。人材育成、報酬、福利厚生、人事評価、採用などさまざまな面における活動が評価されたものです。



なお、雇用にあたっては、現地の最低賃金を大きく上回る給与を保証しています。

地域の最低賃金に対する標準最低給与の比率

	日本	米国	中国
地域の最低賃金	14万3,700円	1,257ドル	1,680元
標準最低給与	16万6,900円	1,924ドル	2,448元
キヤノン 地域最低賃金との比率	116%	153%	146%

※ 各地域の主な生産会社の数値であり、平均値ではありません。(2017年末現在)

公平・公正な報酬制度

役割と成果に応じた賃金制度

キヤノン(株)は、年齢や性別にとらわれない、公平・公正な人事・処遇を実現するため、仕事の役割と成果に応じて報酬を決定する「役割給制度」を導入しています。

役割給制度とは、仕事の難易度などに基づく役割等級によって基本給を定め、1年間の業績やプロセス・行動を評価して年収を決定する制度です。また、賞与には個人の業績だけでなく、会社業績も反映されます。

なお、同制度は国内外のグループ全体にも展開し、すでに国内の大部分のグループ会社とアジアの生産会社に導入済みです。また、キヤノンUSAやキヤノンヨーロッパなど欧米のグループ会社でも、従来から仕事の役割と成果に基づく賃金制度を導入しています。

給与の昇給額・昇給率、賞与の原資・支給額などについては、キヤノン労働組合と年4回開催する委員会において、労使で定めたルールに則って支給されていることを確認し、その議事録を社員全員に公開しています。また、賃金制度の運用や改善についても同委員会において労使で議論しています。

福利厚生充実

キヤノンでは、入社から退職後に至るすべてのライフステージにおいて、従業員が安心して生活を営めるよう、各種の福利厚生制度を整備しています。

例えば、食堂・体育館等の設備、職場コミュニケーションの活性化を目的とした補助金制度や共通の趣味をもつ仲間が集うクラブ活動、各地域の文化や風習を生かしたイベントや社員の家族も参加できる催しの開催など、各社のニーズに合わせた福利厚生制度の充実を進めています。

またキヤノン(株)および国内グループ会社では、将来を見据えた保障として、国の社会保障制度に加えて、社員を対象とした企業年金や共済会、健保組合による付加給付などの制度、さらには個人の意思で加入する社員持株会や財形貯蓄、グループ生命保険などを用意しています。

企業年金制度

キヤノン(株)では、公的年金を補完し、より豊かな老後生活に寄与することを目的に、役割等級に応じて付与される退職金ポイント制による確定給付型の企業年金制度「キヤノン企業年金」を運用しています。制度運用は会社による基金積立金によってまかなわれ、社員による拠出金の負担はありません。なお、そのほかの国内グループ会社においても独自に企業年金制度を運用しています。

また、あわせて確定拠出年金制度も運用し、充実した保障を実現しています。

総実労働時間の短縮

キヤノンは各国や地域の法律に基づき適正な労働時間の管理と削減に取り組んでいます。

例えば、キヤノン(株)では、原則として時間外労働を禁止し、働き方の見直しを推進しています。こうした活動に加え、有給休暇の取得促進などを行った結果、2017年の一人当たりの総実労働時間は、1,735時間となり、総実労働時間削減に向けた活動を開始した2010年(1,799時間)と比べて64時間減少しました。

今後も「総実労働時間1,800時間以内」の継続を目標として、取り組みを続けていきます。

社員一人当たりの年間総実労働時間の推移[キヤノン(株)]

	2013	2014	2015	2016	2017
キヤノン(株) 総実労働時間※1	1,740	1,751	1,762	1,721	1,735
一般労働者 平均総実労働時間※2	1,997	1,998	2,009	2,024	2,026

※1 キヤノン(株) 社員・社員嘱託・再雇用者を対象に調査
 ※2 パートタイムを除く労働者(厚生労働省「毎月勤労統計調査」)

柔軟な働き方の提供

キヤノンでは各国・地域の労働慣行を考慮した柔軟な働き方を促進しています。例えば、キヤノン(株)では、2005年より、厚生労働省の指針に則りアクションプラン(行動計画)を策定し、これに基づき柔軟な働き方を推進するとともに仕事と家庭の両立支援や次世代育成支援に取り組んでいます。

柔軟な働き方の推進

キヤノン(株)では、社員が個々の事情に応じて柔軟に休暇を取得できるよう、各種休暇制度を整備しています。

主な休暇制度[キヤノン(株)]

時間単位休暇(30分単位)	30分単位で取得できる時間単位休暇を導入。育児や傷病などの理由で取得でき、柔軟な働き方を推進
フリーバカンス休暇制度	年1回、5日連続で休暇を取得できるフリーバカンス休暇制度を導入。計画的な休暇取得を推進

2015年4月からは、2018年3月までの3年間にわたる第五期行動計画を右ページの表の通り開始しました。

仕事と育児・介護の両立を支援

キヤノン(株)では、社員が安心して子どもを育てることができるよう、満3歳までの子どもをもつ社員を対象とした「育児休業制度」をはじめ、法定を上回るさまざまな制度を整備しています。

例えば、地域社会における仕事と育児の両立に貢献するため、下丸子本社に隣接する所有施設内に、地域開放型の東京都認証保育所「ポピンズナーサリースクール多摩川」を開設し、約40人の子どもたちを受け入れています。

第五期行動計画(2015年4月～2018年3月)

行動計画	対策	2017年末現在での実績
(1) 仕事と家庭の両立支援制度の利用率向上をめざし、制度の利用を促進する	● 定期的に両立支援制度利用者の実績確認を行い、VIVID※1と働き方改革推進委員会が連携し、2018年3月までに具体的な施策を検討、実施する	● 制度の利用実績は、従来から利用率が高い女性に加えて、男性も増加傾向にあることを確認
(2) 働き方改革を会社の文化とすべく、時間外労働削減および有給休暇取得を促進する取り組みを継続し、総実労働時間を適正レベルに保つ	● 総実労働時間をワーク・ライフ・バランスの指標とし、2015年は見える化することで全社への浸透を図り、2016年以降は具体的な施策を検討、実施する	● 年間を通して、原則として時間外労働を禁止 ● 7月から9月をワーク・ライフ・バランス推進期間として就業時間の前倒しを実施し、継続して働き方改革を推進。前倒し期間中には従業員が自己啓発などを行える福利厚生プログラムを提供 ● 生産性の向上やワーク・ライフ・バランスの推進により、年間の総実労働時間は、全社で2010年※2比約64時間減
(3) 次世代を担う子どもたちを対象とした地域貢献活動を実施する	● 2015年4月から2018年3月まで継続して、地域やコミュニティなどへ働きかけを行い、貢献活動を実施する	● 以下の取り組みを全国で継続的に実施 (1) レンズ工作教室、環境出前授業など、子どもたちの学習を応援する独自プログラム (2) キヤノン ジュニアフォトグラファーズ(写真教室) (3) 女子サッカー支援(キヤノン ガールズ・エイト、キヤノン ガールズ・キャンプ) (4) タグラグビー教室・ラグビー教室など

※1 VIVID: Vital workforce and Value Innovation through Diversityの略。ダイバーシティ推進のための全社横断組織。(→P82)
 ※2 総実労働時間削減活動開始年。

一方で、介護をしながら働いている社員をサポートするため、介護休業のほか、介護見舞金の給付、介護のための勤務時間帯変更などさまざまな支援制度を整備しています。

また、社員からの問い合わせに対応するため、各事業所に相談窓口を設けています。

このほか、キヤノン(株)では柔軟な働き方についての従業員調査を実施し、従業員の実情やニーズを把握し、従業員が働きやすい環境の構築をめざしています。

キヤノン(株)の主な育児支援制度

育児休業制度	育児のために子どもが満3歳に達するまで休業できる制度
育児短時間勤務制度	育児のために小学校3年生修了まで、1日2時間まで勤務時間を短縮できる制度

※このほか、育児のための勤務時間帯変更、育児休業者支援プログラム(育児休業中の従業員向けポータルサイトを通じて職場復帰を支援)、在宅保育サービス会社との法人契約等の制度を整備。

キヤノン(株)の主な介護支援制度

介護休業制度	家族の介護のために休業できる制度
介護短時間勤務制度	家族の介護のために1日2時間まで勤務時間を短縮できる制度

育児・介護関連制度利用者数の推移[キヤノン(株)]

	2013	2014	2015	2016	2017
育児休業取得者	153 (14)	168 (22)	184 (30)	186 (43)	186 (43)
育児短時間勤務者	169 (9)	144 (7)	142 (10)	132 (4)	122 (11)
マタニティー休業取得者	19	27	34	30	21
マタニティー短時間勤務者	4	6	7	5	2
介護休業取得者	12	13	9	15	11
介護短時間勤務者	5	6	6	4	4
出生支援制度※申請件数(件)	263	222	260	248	255

※ 該当年度に新規に制度適用となった数。
 ※ ()内は男性従業員の人数。
 ※ 出生支援制度: 不妊治療休暇・不妊治療費補助

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

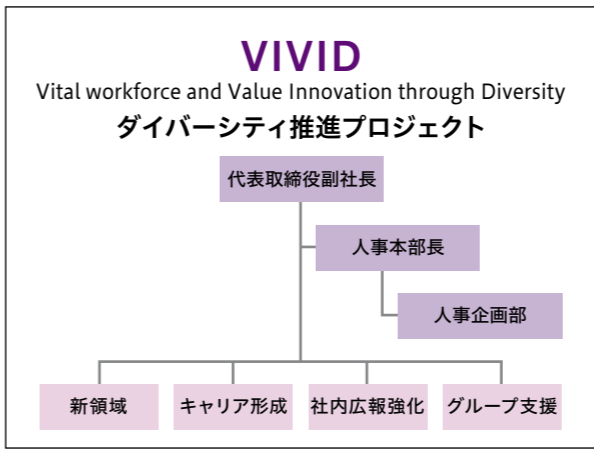
さまざまな個性や価値観をもつ人材を受け入れ、互いに高め合いながら成長する企業をめざしています。

多様性尊重の方針

キヤノンは「共生」の理念のもと、グローバルな多様性を尊重するとともに、性別や年齢、障がいの有無などに関わらず、公平な人材の登用や活用を積極的に推進しています。

キヤノン(株)では、ダイバーシティ推進のための全社横断組織「VIVID (Vital workforce and Value Innovation through Diversity)」を2012年に立ち上げ、全社的な活動を推進しています。

ダイバーシティ推進組織



活動方針

- ダイバーシティを重要な経営課題の一つとして位置付け、全社の推進役として新しい制度の導入や、既存の仕組みの置き換えにとどまることなく、社員の考え方や意識そのものを変える。
- 向上意欲が高く、能力の高い人材が、活躍の機会を限定されたり、妨げられたりすることのないように、人事施策や職場環境を見直す。
- ロールモデルの輩出やモデル職場の拡大を促すために、ダイバーシティ推進の活動を社内外に広く伝え、浸透させる。

活動の3ステップ



女性の活躍推進

キヤノンは、ダイバーシティを推進するにあたり、まずは女性従業員がより活躍できる環境づくりに努めてきました。

キヤノン(株)ではこれまで、従業員へのアンケートや座談会を通して課題を探る取り組みや、外部有識者による講演会などのダイバーシティについての理解を深めるための取り組みを実施してきました。

また、社内イントラネットでは、仕事とライフイベントを両立しながら活躍している社員や活躍を支える管理職、男性の育休取得者などへのさまざまなインタビュー記事を紹介しています。

その他、女性管理職が自身の体験談を紹介する座談会や、育児休業から復職した社員とその上司がケーススタディに取り組む復職セミナーなどを開催しています。

女性比率 [キヤノン(株)]

女性比率 (%)		
社員	管理職	役員
15.5	2.6	4.0

(2017年末時点)

女性のキャリア形成支援

キヤノンは、性別を問わず能力に即した平等な機会を提供するとともに、公平な処遇を徹底しています。同時に、女性のさらなる活躍を後押しするべく、各種施策を講じています。

2017年はキヤノンシンガポールの郡司社長へのインタビューを紹介しました。

また、女性管理職候補者の育成を目的とした「女性リーダー研修」では、新規事業の提案をテーマとしたチーム活動を通して、当事者意識・課題設定力・説得力などのリーダーに求められる要素を学ぶ機会を提供しています。

育児・介護休業取得者の復職者数・復職率・定着率の推移 [キヤノン(株)]

		2013	2014	2015	2016	2017
育児休業取得者の復職者数	復職者数(人)	134 (9)	132 (22)	169 (30)	185 (37)	164 (38)
	復職率(%)	97.8	100	100	97.3	98.2
	定着率(%)	99.2	98.4	99.4	98.8	97.3
介護休業取得者の復職者数	復職者数(人)	8	13	9	18	6
	復職率(%)	100	100	100	100	100

※()内は男性従業員の数。
 ※定着率(%):(育児休業から復職した後、12カ月経過時点で在籍している従業員の総数)÷(前報告期間中に育児休業から復職した従業員の総数)×100

社員のボランティア活動への支援

キヤノン(株)では、ボランティア活動への関心の高まりを踏まえ、1994年より社員を対象とした「ボランティア活動休職制度」を設けています。

この制度は、会社の認定を受けてボランティア活動に従事する場合、1年(青年海外協力隊の場合は2年4カ月)を上限にボランティア休職を取得できるものです。

労使関係

キヤノン(株)および国内グループ会社は、話し合いで解決を導く「事前協議の精神」を労使関係の基礎としています。賃金、労働時間、安全衛生、福利厚生などに関する諸施策を実行する際は、労働組合と真摯かつ十分な議論を尽くすよう努めています。

キヤノン(株)は、「キヤノン労働組合※」との間で、毎月「中央労使協議会」を開催しています。CEOをはじめとする経営幹部が毎回出席し、さまざまなテーマについて意見や情報を交換しています。

また、賃金、労働時間、安全衛生、福利厚生などに関する各種委員会も設け、労使協議のもとで制度の新設

や施策の運営に取り組んでいます。2017年末時点で、キヤノン労働組合の組合員数は2万7,399人、キヤノン(株)の社員に占める労働組合員比率は80%となっています。

また、キヤノン(株)および国内グループ会社の労使協議会として「キヤノングループ労使協議会」を開いています。これは、グループ20社の会社幹部とキヤノン労働組合をはじめとするキヤノングループの17の単位組合が出席するもので、2017年はグループ全体を通じた労使双方の近況について報告しました。2017年末時点で、同協議会に加盟する労組の組合員数は5万1,567人です。

海外グループ会社においては、各国・地域の労働法制に従い、十分な労使協議による適切な労使関係を継続しています。

キヤノンは、今後も会社の持続的な発展に向けて、労働組合との相互理解、相互信頼のもとで変革に取り組んでいきます。

※キヤノン(株)、キヤノンマーケティングジャパン(株)、福島キヤノン(株)、上野キヤノンマテリアル(株)の4社の組合員で構成される労働組合

業務変更を実施する際の最低通知期間

キヤノン(株)では、人事異動などに際して従業員の生活にマイナスの影響を及ぼすことがないよう、労使協定において最低通知期間を定めています。

出向については発令日の2週間前、そのほかの異動については発令日の1週間前までに、対象者に対し内示を行っています。また、転居を伴う異動対象者に対しては、発令日を基準として4週間前までに、異動のための確認を行っています。

なお、国内外のグループ会社においても、各国・地域の法令に従って最低通知期間を定めています。

次世代認定マーク「くるみん」を取得

「くるみん」とは、次世代育成支援対策推進法に基づいた従業員の子育て支援のための取り組みを実施し、その成果が認められた企業に対して交付される厚生労働大臣の認定マークです。キヤノン(株)は、ライフプランに基づいた制度の利用推進活動や育児休業者の職場復帰支援の充実などにより、2008年以降連続して「くるみん」マークを取得しています。



2012年からスタートしたこの女性リーダー研修の卒業生は累計で130人を超え、海外拠点を含むさまざまな職場で活躍しています。

これらの取り組みの効果もあり、管理職への昇進率に男女の差はなくなり、2011年では58人であった女性管理職の人数は、2017年には114人まで増えています。



インタビューに応える
キヤノンシンガポール郡社長



キヤノン・コンポーネンツ(株)の女性活躍推進委員会活動の様子

各グループ会社の活動

2016年より、VIVIDによる女性活躍推進活動の対象を国内グループ会社へ広げ、各社の社長と人事責任者が参加する会合を開催するなど、これまでキヤノン(株)で行ってきたさまざまな取り組みを、積極的に国内グループ会社へ展開し、グループを挙げて女性活躍推進に取り組んでいます。

2017年はキヤノングループにおける活動方針を新たに策定し、活動計画と実績を社長会議の場で毎年共有しながら、グループ全体で活動を推進しています。

国内グループ会社では、座談会やアンケートによる意識調査や、女性のキャリア形成支援を目的としたキャリア研修、育児休業取得者を対象とした研修など、さまざまな取り組みが進められています。たとえばキヤノン・コンポーネンツ(株)では、「女性活躍推進委員会」を立ち上げ活動を行っています。

また、男性のライフイベント参加支援を目的に、男性の育児休業取得者の座談会やインタビュー紹介、関連制度に関するハンドブックの配布なども行われています。

このほか、キヤノンUSAでは「共生」の理念のもと、ダイバーシティ&インクルージョンを推進する活動を行っています。活動の一環として女性活躍推進にも取り組み、プロジェクト名はWomen in Leadership Levelsの頭文字をとって「Will」と名付けられました。交流会や講演会、メンタリングなどのさまざまな機会を通して女性の活躍を支援しています。

キヤノンインドでは、2016年からCEOとさまざまな部門の女性社員が昼食の席で対話する「Ladies Power Lunch」を実施しています。2017年は4回開催され、26人の女性社員が参加しました。幹部との直接対話を通じて、女性社員に対する会社の期待を直接感じることでモチベーションが向上する一方で、女性の働き続けるために必要なサポートに関する要望も伝わり、出産休暇制度の見直しなど、複数の規程改訂が実現しました。

福島キヤノンの女性活躍推進の取り組み

福島キヤノンでは、管理職・女性社員それぞれの意識改革の取り組みとして、専門家による講演会や研修を実施しています。また、子どもが満3歳に達するまで利用できる育児休業制度の導入に加え、妊産婦の駐車場・ロッカー配置への配慮など、仕事と子育てを両立できる環境整備を進めてきました。

こうした取り組みを継続的に実施してきた結果、2017年には「日本創生のための将来世代応援知事同盟」に加盟する13県の知事から「将来世代応援企業賞」の表彰を受けました。また、厚生労働省が子育て支援企業を認定する「くるみんマーク」をこれまでに3回(県内初)取得しています。



福島県庁での「将来世代応援企業賞」表彰



キヤノンインドの「Ladies Power Lunch」

LGBTなど性的マイノリティへの対応

キヤノンは行動規範に個人の尊重ならびに人種、宗教、国籍、性別、年齢などを理由とした差別の禁止を掲げており、LGBTなど性的マイノリティをも包含した取り組みを行っています。

職場におけるあらゆる差別の撤廃をめざし、管理職研修では差別防止に向けた教育を実施しているほか、職場単位のミーティングなどの機会を活用し、従業員に対する理解の徹底を図っています。

一方、LGBTなど性的マイノリティについては、パリアフリートイレや一人で使用できる更衣室の設置など、生活環境面での対応を行っています。また、従業員からの相談を受け付ける社内相談窓口を設けており、専任のカウンセラーがさまざまな相談に対応する体制を整えています。

人材のグローバル化

キヤノンでは、中長期経営計画「グローバル優良企業グループ構想フェーズV」において、日・米・欧の世界三極体制の確立をめざしています。この体制を支える有能な人材を国・地域を問わず世界各地から広く求めています。

その一環として、例えばキヤノン(株)では、定期採用において、外国人留学生にも門戸を開いています。また、外国籍の方が有する専門知識、スキル、経験を必要とする専門職種については、契約社員としての雇用も実施しています。

ベテラン社員の活躍推進

キヤノン(株)は、経験豊かな社員が豊富な知識や技能を最大限に発揮できるよう、1977年に日本企業でいち早く60歳定年制を採用し、1982年からは63歳を上限とした再雇用制度をスタートさせました。

2000年には定年後再雇用制度を一部改正し、再雇用職務の公募制度を導入。2007年に再雇用年齢の上限を65歳まで引き上げました。さらに就業環境や就業条件、多様な職務の提供などを推進しており、例えば、先行技術調査員、知的財産推進員、キャリアカウンセラーや品質・環境監査員など経験や専門性を生かした職務で力を発揮しています。

2017年は306人が新規に再雇用となり、2017年12月末の再雇用者数は1,059人となりました。

障がい者の社会進出を積極的に支援

キヤノンは、国連のノーマライゼーションの理念※を尊重し、キヤノン(株)および国内グループ会社において、障がいのある方の採用を積極的に進めています。

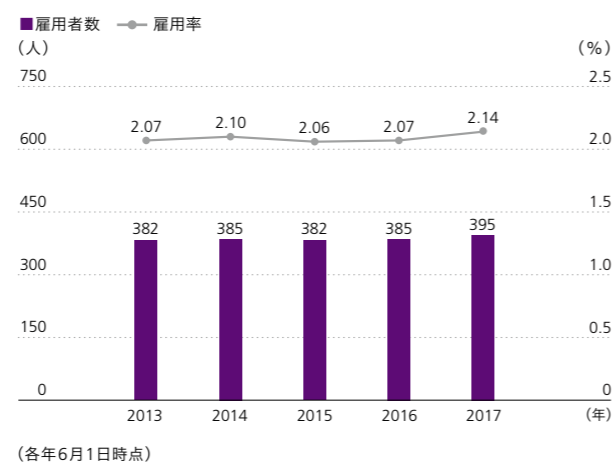
例えばキヤノン(株)は、長年にわたり積極的に障がい者採用を行っています。障がいのある方にとって働きやすい職場環境づくりに注力しており、パリアフリー対応をはじめとした設備面の改善に努めるとともに、配属可能な職場・職務の開拓を進め、配属部署で職場に受け込み、活躍している様子を確認しています。また、職場配属後に速やかに活躍できるよう、選考過程において職場体験を取り入れています。さらにキヤノンインドでは、主に知的障がいのある方を採用し、高い就業定着率を維持しながら企業理念「共生」の実現につなげています。

また、2016年に改正された「障害者雇用促進法」で障がい者の差別禁止と合理的配慮の提供が義務化されたことに伴い、キヤノン(株)および国内グループ会社では各事業所に相談窓口を設置しました。事業所ごとに差別禁止を徹底するとともに、個別面談を実施し、避難訓練時の個別の声掛けや、個別誘導など災害時の備えや施設使用に関する配慮など合理的配慮の提供についても確認を進めています。2018年にはキヤノン(株)に社内専門組織を設置し、より一層の支援強化に努めています。

また、キヤノン(株)および国内グループ会社では2004年から聴覚障がい者と協働する職場を対象に、聴覚障がいについての正しい知識と職場でできる手話の紹介などコミュニケーションの方法を知り、円滑に仕事を進めるための集合研修とeラーニングを実施しています。2017年までにのべ651人が受講しました。

※ ノーマライゼーションの理念：国連の国際障害者年行動計画が提起している理念で、「わたしたちの社会はさまざまな特質をもった人々の集まりであり、種々の場においても健常者と障がい者がともに存在することが人間にとってノーマルな状態であり、従ってそのような状況をつくり出すべきである」という趣旨。

キヤノン(株)における障がい者雇用数・雇用率の推移



労働安全と健康支援

従業員が安心して働ける職場環境づくりのために、安全の確保と健康支援に取り組んでいます。

方針および体制

キヤノンは、安全衛生を企業経営の基盤と位置づけ、「安全なくして経営なし」を活動の理念としています。この理念のもと、安全衛生に関する規程類を制定しており、労働組合との間で締結している労働協約においても、安全衛生について定めるなど、労使一体となって計画的に安全衛生の推進に取り組んでいます。

キヤノンでは、安全衛生の最上位機関として安全衛生担当役員が委員長を務める「中央安全衛生委員会」を設置し、主に国内においてキヤノン全体の安全衛生に関する方針や中期計画を策定し、労働災害の撲滅、健康の維持・増進、交通安全、防火・防災、快適な職場づくりなどを推進しています。海外においても、主にアジアの生産拠点を中心に、その地域や法人ごとの置かれた状況を踏まえて安全衛生活動を展開しています。

労働安全

「安全・安心」を実感できる職場環境づくり

キヤノンでは、労働災害や健康障害の発生を未然に防止し、誰もが個々の能力を発揮できる「安全・安心」な職場環境づくりに取り組んでいます。

具体的には、中央安全衛生委員会においてめざす姿を定め3年間の中期計画を作成し、その重点項目を推進しています。

中期計画の重点項目

1. キヤノン独自の労働安全衛生マネジメントシステムの導入と定着
2. 機械装置による重大な災害ゼロの定着
3. 転倒などの生活型災害の半減

「健康経営優良法人～ホワイト500～」に認定

キヤノン(株)およびキヤノンマーケティングジャパン(株)、キヤノンITソリューションズ(株)は、経済産業省と日本健康会議が2017年から運用を開始した「健康経営優良法人認定制度」において「健康経営優良法人～ホワイト500～」に認定されました。この制度は健康経営に取り組む優良な法人を「見える化」することで、「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人」として社会的に評価を受けることができる環境を整備することを目的としています。また、キヤノンマーケティングジャパン(株)は東京証券取引所の上場企業の中から1業種につき1社選定される「健康経営銘柄」にも認定されました。



アビリンピックにキヤノンウィンド社員が出場

キヤノンは、障がいのある方の職業能力の向上と、社会への啓蒙を目的とした「アビリンピック」(正式名称：全国障害者技能競技大会)への従業員の出場を支援しています。2017年の第37回大会には、キヤノンウィンドの久保絵美さんが「製品パッキング」種目の大分県代表として全国大会に初出場しました。キヤノンウィンドは、知的障がい者の雇用促進を目的に、2008年に暁雲福祉会との合併で設立された大分キヤノンの特例子会社です。ものづくりの知恵で職域の拡大を図るユニークな取り組みが注目を集めています。



真剣なまなざしで競技に臨むキヤノンウィンドの久保絵美さん

共生社会の実現に向けた様々な取り組み

キヤノンでは、社員の多様性への理解を深めることを目的に、企業理念「共生」をテーマとしたさまざまな取り組みを展開しています。2017年11月には、キヤノンマーケティングジャパン(株)に勤務するパラトライアスロン選手 秦由加子さん(マーズフラッグ・稲毛インター所属、2018年5月現在世界ランキング3位)による講演会を実施し、約170人の従業員が参加しました。



講演会でご自身の経験を語る秦由加子さん

キヤノン独自の安全衛生マネジメントシステムの導入と定着

キヤノンはこれまで国内生産拠点を中心に、中央労働災害防止協会方式の労働安全衛生マネジメントシステム（JISHA方式^{※1}OSHMS^{※2}）の導入を進めてきました。

現在は安全衛生水準のさらなる向上をめざし、各拠点でのより自主的な安全衛生活動の推進を図るために、JISHA方式OSHMSの要求事項を元に、キヤノン(株)の基準やルールなどを確認項目に反映した「キヤノングループ労働安全衛生マネジメントシステム」へと発展させています。

2017年は国内グループ会社の全拠点において、同システムの導入・運用を開始し、拠点間での相互確認を踏まえて、さまざまな問題対応策や好事例の水平展開に取り組みました。今後も同システムの着実な運用を促進してキヤノン全体の安全衛生活動のレベルアップを図り、労働災害の防止と労働者の健康の増進、さらには快適な職場環境の形成をめざします。

※1 JISHA (中央労働災害防止協会) : Japan Industrial Safety and Health Association の略。

※2 OSHMS (労働安全衛生マネジメントシステム) : Occupational Safety and Health Management Systemの略。

機械装置による重大な災害ゼロの定着

キヤノンでは、国内生産拠点を中心に、キヤノン全社統一基準によるリスクアセスメントの確実な実施と、その結果に対するチェック・フォローを徹底的に実施することによって、残留リスクの低減を推進しています。特に機械装置による重大な災害ゼロの定着に向け、重点的に取り組んでいます。

2017年は、安全衛生担当者が機械装置への理解を深め、職場と一体となって安全化を推進するために2016年に立ち上げた「機械装置技術研修」を継続して実施しました。また機械装置による重大なはさまれ・巻き込まれ災害の防止に特化したキヤノン独自の「はさまれ・巻き込まれ災害防止基準」について、運用状況を確認し、改定基準の確実な定着を図り、機械装置のさらなる安全化を推進しました。

今後も機械装置による重大な災害ゼロの定着をめざし、定期的な機械装置の点検はもとより、多面的な活動に取り組んでいきます。

転倒などの生活型災害の半減

キヤノン(株)および主な国内グループ会社では、通路歩行時の転倒や階段昇降時の転落など、日常生活において発生しやすい災害を「生活型災害」と位置づけ、その防止に重点的に取り組んでいます。

2017年は、職場からの「ヒヤリとした」「ハッとしたり」体験談の収集を強化しました。報告された体験から、危険箇所を構内図に示すことによる見える化、所属部署内における定期的な情報共有などを実施し、安全化を徹底しました。また、安全衛生通信を定期的に発信するなど啓発活動を行うことにより、グループ全体で安全意識の喚起・徹底を図っています。

今後も啓発活動の継続的な実施により、個人の安全意識の強化に取り組んでいきます。

キヤノン(株)および主な国内グループ会社の労働災害発生件数

	2013	2014	2015	2016	2017
休業災害	13	19	25	18	22
不休災害	132	133	110	112	101

(件)

キヤノン(株)および主な国内グループ会社の労働災害発生率

	2013	2014	2015	2016	2017
度数率	0.13	0.20	0.25	0.18	0.22
強度率	0.003	0.108	0.007	0.006	0.006

(%)

※度数率は、100万のべ労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって労働災害の頻度を表すもの。

※強度率は、1,000のべ労働時間当たりの労働損失日数をもって労働災害の重さの程度を表すもの。

事故や疾病リスクが高い業務への重点対応

キヤノンでは、国内生産拠点を中心に、安全衛生に関するさまざまなリスクアセスメントの確実な実施に取り組んでいます。職場の管理者や作業責任者・リスクアセスメントの担当者などは、キヤノン全社統一基準によるリスクアセスメントの手法を学び理解を深めるため事前に集合研修を受講し、各職場にてリスクアセスメントを実施します。また定期的に職場巡視やリスクアセスメントの見直しなどを行うことで、リスク管理体制の維持・向上を図っています。

このようにリスクアセスメントを繰り返し実施するこ

とにより、事故や疾病のリスクが高い業務を漏れなく洗い出し、適切なリスク低減措置や残留リスクの管理を行うことで、労働災害の発生を未然に防止しています。

また事故リスクについては、保護具の配布や作業前教育の実施のほか特に機械装置による「はさまれ・巻き込まれ災害」を重視しており、中期計画の重点項目にも掲げ、厳重な対策を講じています。

加えて、化学物質を取り扱う作業による疾病リスクの防止も重視しており、工場では、原則定常作業については、取り扱いに関する具体的な手順を定めているほか、キヤノン全体で化学物質を一元管理できるシステムを導入済みです。法改正などに際しては迅速な対応を取ることはもちろん、日本の労働安全衛生法などでは規制されていない化学物質による疾病発症の事例などに対しても即座に対応できるよう、キヤノン全体で化学物質管理の徹底を図っています。

さらに、重量物作業については、作業における制限値を設け、従業員の安全を確保しています。

海外グループ会社での安全衛生向上の取り組み

キヤノンは、海外においても日本と同レベルの労働安全衛生管理体制の構築をめざしており、主に生産拠点を中心に活動を展開しています。

労働安全衛生マネジメントシステムの導入も進められており、キヤノン珠海、キヤノンハイテクタイランド、キヤノンオプトマレーシアなどでは国際規格OHSAS[※]18001を導入しています。

今後も海外グループ会社の安全衛生担当者と積極的に情報交換などを行い、連携の強化を図ることで、安全衛生のさらなるレベルアップをめざします。

※ OHSAS: Occupational Health and Safety Assessment Seriesの略。

健康支援

「健康第一主義」「三自の精神」の健康管理

キヤノンでは、創業当時より掲げている「健康第一主義」「三自の精神」の行動指針に基づき、会社は従業員が安心して働ける環境を提供すること、また従業員一人ひとり、自分の健康状態を知り(自覚)、自分で改善・向上に向けた行動を起こし(自発)、継続的に自己管理できる(自治)ことをめざしています。

キヤノンは、「健康第一主義」に基づいた取り組みが、安定した労働力を確保するだけでなく、個々の能力が

最大限に発揮され、大きな成果を生み出す原動力であると考えています。この健康経営の理念のもと、キヤノンは体系的な健康支援策を積極的に推進しています。

例えば、キヤノン(株)および国内グループ会社では、中央安全衛生委員会(→P86)で中期計画を作成し、その実施に取り組んでいます。特に、法定項目である各種健康診断(全従業員を対象とする年一回の健康診断を含む)やストレスチェックは、事後措置に関する一定の基準を設け、丁寧な個別フォローを実施しています。過重労働対策についても、健康支援部門と人事部門が連携して適正な労働時間管理を推進するとともに、グループ内基準に該当する対象者全員に医師による面接指導を実施し、未然防止・早期対応に努めています。また、下記の重点項目にも取り組んでいます。

2017年は、全従業員向けのWebサイトに健康情報を集約し、従業員が健康に関する情報がいつでも得られる環境を整えました。また、キヤノン(株)および国内グループ会社と国際出向者を対象に、25歳から50歳まで5年ごとをポイント年齢として、健康への意識を促す取り組みを開始しました。

中期計画の重点項目

1. 全従業員に向けた年代別啓発・教育活動
2. メンタルヘルス対策
3. 生活習慣病対策
4. がん対策(がんの早期発見・早期治療、効果的な検診制度の見直し)

さらに健康保険組合との協働(コラボヘルス)に積極的に取り組むことで、生活習慣病などの重症化予防を中心とした医療費対策等の施策を、より効果的に進めています。

セルフケアをめざしたメンタルヘルス対策

キヤノンでは、国内において総合的なメンタルヘルス対策を推進していくために、「4つのケア」と「3つの予防」を組み合わせた各種プログラムを効果的に実施しています。近年は、ストレスチェックの実施および従業員や管理職への教育、そして人事担当を含む産業保健スタッフの育成に注力しています。

2017年は、2015年に施行された改正労働安全衛生法の適用事項を踏まえて、ストレスチェックを受検しやすい環境づくり、ポスターや各種媒体による周知・啓発を継続して実施しました。

また、これまで管理職のみとしていたeラーニングの対象を海外赴任者を含めた一般社員にも拡大し、受講率は管理職が92.6%、一般社員が88.5%となりました。

このほか、休業者への支援強化のため、従来の体制や復職支援プログラムを見直し、休業直後から復職後一定期間、家族・主治医・職場・産業医・人事担当および健康支援担当などが連携して支援を行うことで休業日数の減少や再休職を防止するための施策を推進する体制を整備しました。

キヤノン(株)および国内グループ会社のメンタルヘルス施策

	一次予防 未然防止・健康増進	二次予防 早期発見・適切な治療	三次予防 復職支援・再発防止
セルフケア	<ul style="list-style-type: none"> 新入社員教育・いきいきブック 入社2年目セミナー 睡眠教育・セミナー ストレスチェック 		個別支援 職場復帰支援プログラム
管理職によるケア	<ul style="list-style-type: none"> 管理職教育(集合研修・eラーニングなど) 職場改善支援、各種連絡会や職場懇談会、職場によるサポートなど 		
産業保健スタッフによるケア	<ul style="list-style-type: none"> 社内報や社内イントラを活用した啓発活動(クリック!など) 健康教育・健康セミナー メンタルヘルス能力向上研修 産業保健スタッフによる相談 		
外部機関によるケア		<ul style="list-style-type: none"> 主治医等の外部機関との連携(同行受診など) 外部EAP[®]・契約機関との連携(連絡会など) 	

※ EAP: Employee Assistance Program(従業員支援プログラム)

メンタルヘルス対策の教育プログラム

従業員教育	従業員教育として、毎年、入社時および入社2年目の全従業員を対象にした教育を実施しています。セルフモニタリングや生活習慣改善方法、ストレス対処方法などの講義のほか、社内外のサポート体制も周知しています。また、各拠点の特性に応じて、セルフケアセミナーも開催しています
管理職のメンタルヘルス研修	全管理職を対象にメンタルヘルス研修を実施しています。管理職自身が健康であることの重要性和健全な職場環境づくりに向けて、コミュニケーションの取り方や気づきのポイントを伝えています。研修内容をグループで標準化するとともに、eラーニング環境も整え実施しています
産業保健スタッフの育成	2013年からメンタルヘルス能力向上研修を継続的に実施しており、対応力やサポート力、連携力の強化を図っています。2017年は休業日数減少や対応が難しいケースをテーマに年4回実施し、キヤノン(株)および国内グループ会社ほぼ全拠点の人事・健康支援担当者が受講しました

生活習慣病の改善と重症化予防対策

キヤノン(株)および国内グループ会社では、生活習慣病の予防に向けて、毎年の定期健康診断の際にライフスタイル調査を実施しています。その結果に基づき、会社ごとに改善目標項目を設定して生活習慣の継続的な改善と生活習慣病の重症化予防に取り組んでいます。

2017年は、2016年に引き続き、「睡眠キャンペーン」に取り組み、睡眠の質と作業効率・労働生産性の関係性を踏まえて従業員への啓発と支援を実施しました。睡眠に不安をもつ従業員に対して睡眠計を活用して睡眠状況を見える化したほか、睡眠時無呼吸症候群のリスクの高い従業員に対しては個別指導を行いました。質の良い睡眠についての意識が向上し、健康診断問診票での「睡眠による休養がとれているか」の問いに対しては、調査を開始した2007年より10ポイント高い63.3%の社員が「はい」と回答しました。

また、キヤノン(株)および国内グループ会社では、2016年より敷地内一斉禁煙を実施しています。2017年には、国内グループの喫煙率は2015年より3.0ポイント減少して23.8%となりました。

キヤノン健康保険組合と連携したがん対策

がん対策として、生活習慣の改善と意識向上を目的とした一次予防、がん早期発見・早期治療に向けた二次予防、適切な治療と両立支援に向けた三次予防を軸に、キヤノン健康保険組合と連携してがん検診の啓発活動や受診環境の整備に努めています。

2017年は、組織的な勧奨やサポートの継続と、より効果的ながん検診制度の確立をめざし、健康保険組合が中心となりがん検診制度を見直しました。今後は新制度の運用開始に向け、従業員に周知・啓発を行うとともに、在職死亡者の減少や医療費抑制につながる支援を推進していきます。

海外グループ会社での健康管理プログラムの展開

海外グループ会社においても、従業員の健康増進に向けて、さまざまな健康管理プログラムを推進しています。また、各拠点の特性に応じた独自の取り組みも積極的に実施しています。

アジア各国のグループ会社では、これまで計17回にわたって、現地社員・出向者の健康管理体制を充実させるため、キヤノン(株)の産業医による海外拠点巡視を実施しています。医療水準の異なる各地域の医療機関の視察や出向者面談などを通じて、各地域における健康支援体制を確認しています。また、海外グループ会社における健康管理では、欧州・米州・アジア・オセアニアの地域ごとに、現地の人事担当とTV会議を定期的に行い、情報共有や、地域ごとに必要な支援の確認などに努めています。

これらの取り組みにより、安全衛生・健康支援に関わる施策や計画のグローバルな展開がスムーズになり、現地の状況やニーズを踏まえた支援・提言が可能になりました。

このほか、海外拠点の安全衛生活動の実態を把握するため、2017年には海外の16拠点を対象に安全衛生および健康支援に関する調査を実施しました。その情報をもとに、現地の健康支援に取り組んでいます。

海外グループ会社での健康管理プログラム例

拠点名	健康管理施策・イベント
キヤノン中国	<ul style="list-style-type: none"> 定期健康診断 健康情報発信 EAPサービス
台湾キヤノン	<ul style="list-style-type: none"> 有酸素系運動推進活動(運動イベント) 健康食品講座 血圧管理講座 ダイエットイベント
キヤノンオプトマレーシア	<ul style="list-style-type: none"> 献血 健康セミナー 健康相談
キヤノンハイテクタイランド	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣改善プログラム 内容: 講義、実践(食事、運動)、測定 ヘルシー料理教室 対象: 食堂スタッフ、総務スタッフ
キヤノンベトナム	<ul style="list-style-type: none"> ドクター健康相談 婦人病講習会 妊婦講習会 社員寮プログラム: ヨガ、空手
キヤノングーセン	<ul style="list-style-type: none"> 健康増進プログラム
キヤノンブルターニュ	<ul style="list-style-type: none"> 栄養教室 運動教室
キヤノンバージニア	<ul style="list-style-type: none"> コレステロールセミナー 食品ラベルセミナー ダイエットセミナー Holiday Eating セミナー



キヤノンオプトマレーシアでの健康セミナー

人材育成・自己成長支援

従業員一人ひとりがキャリアを築き、活躍できる機会を提供しています。

人材育成制度

キヤノンは、中長期経営計画「グローバル優良企業グループ構想フェーズV」の主要戦略の一つに、「地球儀を俯瞰して職務を遂行するグローバル人材の育成」を掲げています。この戦略に基づき、経営、技術開発、ものづくりなどのさまざまな分野で、グローバルに活躍できる人材を育成していきます。

グローバル人材の育成

グローバル化を進めるキヤノンの事業は、世界のさまざまな国・地域に広がり、2017年末時点で383の事業拠点※があります。こうした中、国際舞台でリーダーシップを発揮できる人材の育成が急務となっており、その役割を担えるグローバル人材の育成を強化しています。

※ 事業拠点数は連結子会社数および持分法適用関連会社数の合計。

海外グループ会社の経営層強化

キヤノンは海外グループ会社の経営層を対象に、キヤノン式の経営哲学の共有とグローバルな環境でイノベーションを生み出す経営幹部の養成を目的とした「グローバル経営幹部研修」を実施しています。

国際出向制度による人材の活性化

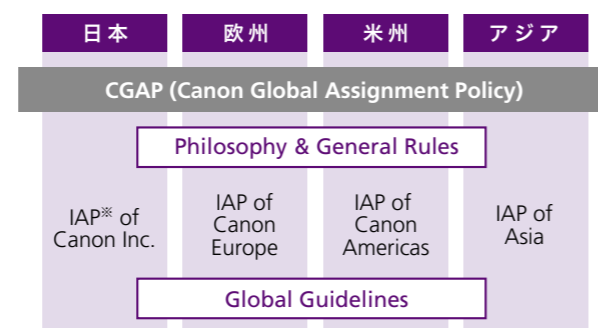
キヤノンでは、グローバルな協業やグローバル規模で活躍できる人材の育成を促進する目的で、日本から海外だけではなく、海外から日本、さらには米国からアジアなど、国際間の双方向な人材交流を活性化するため、世界中のグループ会社を対象とした国際出向制度「Canon Global Assignment Policy (CGAP)」を設けています。

CGAPはグループ共通の世界人事規程であり、これに基づき、各地域で出向規程を設けています。これらを組み合わせて運用することで、人材交流がさらに活性化するとともに、基本的な理念や仕組みを共有しつつも、法律や文化など地域ごとの特性にも柔軟に対応しています。

例えば欧米では、入社3年以上の社員のための1年間の人材交流プログラム「US/Europe Exchange Program」、アジアでは幹部候補育成を目的とした欧米での1年間の研修プログラム「ASIA CGAP」などを実施しています。

これらの制度を利用して、2017年末現在で合計1,286人が国際出向中です。

国際出向制度 (CGAP)



※ IAP: International Assignment Policy

CGAP出向者数 (2017年末現在)

出向先 出向元	米州	欧州	アジア・ オセアニア	日本	合計
米州	0	4	0	2	6
欧州	3	17	1	1	22
アジア・ オセアニア	0	1	37	37	75
日本	363	179	641	0	1,183
合計	366	201	679	40	1,286

若手社員への国際化研修

キヤノン(株)では、社員が語学力や国際的なビジネススキルを身につけるために、早くから海外勤務を経験する制度を設けています。

例えば「アジアトレーニー制度」は、30歳以下の社員を対象とした、アジア現地法人での実務研修制度です。現地の大学で約5カ月間の語学研修を受けた後、トレーニーとして約1年間現地法人で実務を経験します。

1995年にスタートし、2017年までに累計106人がアジア各地の現地法人で活躍しています。

また、欧米地区に若手人材を派遣する「欧米トレーニー制度」は、2012年にスタートし、2017年までに累計52人を派遣しています。特に英語圏以外への派遣者に対しては、アジアトレーニー制度と同様の語学研修や実務研修を実施し、将来は南米やロシアなどでの活躍が期待されています。

さらに、国際社会で通用する技術者の育成や、将来キヤノンの基幹となり得る技術の獲得を目的に、技術系社員を対象とした「技術者海外留学制度」を設けています。1984年にスタートし、2017年までに累計114人が欧米の大学に留学しています。欧米での研究開発体制を強化していくことも踏まえ、今後も毎年10人程度の留学生を選出していきます。



アジアの現地法人で活躍するアジアトレーニー

各種エキスパートの育成 技術人材の育成

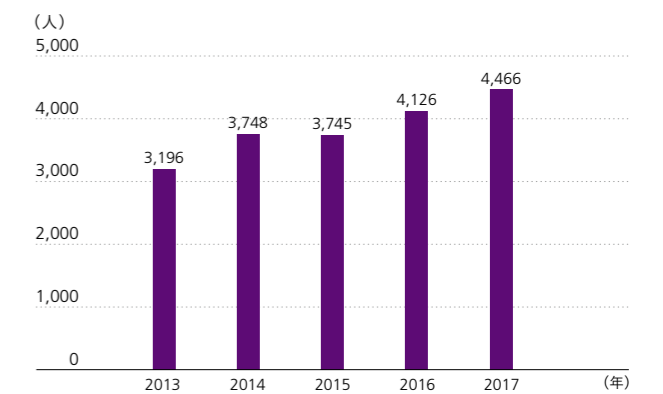
キヤノンは、メーカーとしてイノベーションを創出し続けるための技術人材の確保・育成を推進しています。

例えばキヤノン(株)では、機械、電気、光学、材料、ソフトウェアなど専門分野ごとの教育体系を整備し、長期的な視野に立って次世代を担う技術人材を育成しています。

中でも上記5つの主要分野では、分野ごとに「技術人材育成委員会」を設置し、新入社員から若手、技術リーダーに至るまで、階層に応じた育成体系を構築し、研修や施策を実行しています。また、解析技術など分野横断型の研修も実施しています。

2017年は各分野あわせて162講座、290クラスの研修を開催し、国内グループ会社を含めたべ4,466人の技術者が受講しました。

技術研修受講者数の推移



※ 2014年からWBT (Web Based Training) の受講者を含む

グローバルなものづくり人材育成

キヤノンは、国際社会と調和したグローバルな生産体制の持続的発展をめざして、生産拠点におけるものづくり人材の育成を推進しています。

具体的には、キヤノン(株)の「ものづくり人材育成センター」が中心となって、生産活動を支える人材の育成に注力。2017年は同センター主催による研修を海外の各生産拠点で実施し、合計566人が受講しました。

また、海外拠点で独自の教育を推進するために、管理監督者や工場技能者などを対象に、技術・技能研修や職場管理研修の講師を育成する「トレーナー養成研修」にも力を入れています。2017年は、トレーナー養成研修を22回開催し、計96人が受講しました。

研修形態の多様化にも取り組み、2017年からは専用TV会議システムを活用して海外拠点とつないで、双方向リアルタイムでの情報が共有できる遠隔研修を実施しました。海外7拠点で計15回開催、計195人がこの遠隔方式での研修を受講しています。

さらに、技術・技能の向上を目的に、国内と同一水準の「技能検定制度」を海外拠点にも導入・運用しています。

2017年はタイ、ベトナム、中国、マレーシアの計11拠点において、成形、実装、プレスなどの7職種で検定を実施し、455人が受検しました。

キヤノン(株)の人材育成体系

キヤノン(株)では、従業員のモチベーションや専門性の向上を支援していくために、「階層別研修」「選択研修」「自己啓発」で構成される教育体系を整備しています。

階層別研修では、役割等級別に役割遂行上必要な意識および知識やスキルの修得に加え、行動指針を中心に求められる行動意識の涵養を図っています。なお、一般職については、階層別研修に連動する形で、役割遂行に必要なビジネススキル研修を開催しています。また、選択研修では職務を遂行する上で必要な知識やスキルの修得を、自己啓発では社員の自己研鑽を支援しています。

こうした研修では、各種ハラスメントの防止やコンプライアンスの徹底など、社会から信頼される企業人を育成するプログラムも取り入れています。

今後は経営人材やグローバル人材、技術人材の育成など、次代を担う人材を計画的に育成する取り組みを一層強化する方針です。

キヤノン(株)のキャリア形成支援プログラム

■マネジメント研修の強化

2017年より次世代リーダーの育成を目的として、従来の管理職階層別研修を刷新し、LEAD Program (Canon Leadership Development Program)としてスタートさせました。各階層においてアセスメントを実施し適性を把握した上で、役職に登用する前から研修を行い、経営視点への切り替え、リーダーシップの醸成、実践力の強化を図っています。

■業績とキャリアについての定期面談制度

役割給制度のもとで、社員一人ひとりの「役割達成度」と「行動」を評価し、賃金や人材育成につなげる評価制度を全社員を対象に設けています。期初に上司が部下に役割を与え、面談において双方で内容を確認します。中間面談では、上司が進捗を確認し、適宜役割の追加・削除や達成目標の修正を行います。期末には、双方で当年度の役割の達成状況の評価を行います。

評価は、仕事の結果とそれに至る過程を評価する「役割達成度」とグローバルエクセレントカンパニーの社員として期待される「行動」という、2つの軸で行います。評価結果の通知は、より高い成果の達成と行動の改善に向けた助言・指導とあわせて行います。これにより、部下は自分の強みや弱みを具体的に客観的に受け止め、さらなる成長へとつなげられるようにしています。また、各面談において上司と部下がキャリアについて話し合い、上司が部下のキャリア観を把握し、今後の育成計画に生かすようにしています。

■キャリアマッチング制度

社員の主体的なキャリア形成をサポートする仕組みとして「キャリアマッチング制度」(社内公募制度)を設けて、適材適所の人材配置や人材の流動化・活性化を図っています。2017年は同制度を利用して116人が異動しました。

また、2015年より社内公募と研修を合体させた「研修型」キャリアマッチング制度が始動しました。この制度は、たとえ未経験であっても新たな仕事にチャレンジする意欲のある社員が経験したことのない領域の仕事に応募し、研修の機会を得て必要なスキルを修得し、スキルのレベルに応じた業務に就くというものです。研修期間は職種により5か月に及ぶものもあります。2017年は同制度を利用し、17人が新たな職種へ異動しました。

■その他のキャリア形成支援

キヤノン(株)では、仕事におけるステップアップを含む自己啓発を目的とした各種のeラーニング講座を年間通じて開催しています。2014年からは7月から9月を「ワーク・ライフ・バランス推進期間」と位置づけ、始業時刻と終業時刻を前倒し、終業後に語学や資格取得、健康増進などのセミナーを開催し、多くの社員が参加しています。

さらに、勤務地や業務都合などにより普段なかなか研修を受講できない社員に学びの機会を提供するため、社内講師の派遣による出張開催を行うなど、各拠点で偏りが生じないように努めています。

なお、キヤノン(株)における2017年の社員1人当たりの平均研修時間は約18時間、会社側は16万7,000円の費用を負担しました。

自己啓発向けeラーニング受講実績の推移

	2013	2014	2015	2016	2017
講座数(件)	52	199	318	343	307
受講者数(人)	746	6,766	9,999	9,938	5,987

2017年のイベント開催実績

テーマ	イベント名	回数(回)	参加人数(人)
語学支援	英語力診断テスト	7	291
グローバルマインド醸成	異文化交流セミナー	2	50
ヒューマンスキル支援	モチベーションアップセミナー	7	504

■定年後を見据えたキャリアプラン・ライフプラン研修

社員が定年退職後の人生をより豊かなものにできるよう、45歳、50歳、54歳時に「クリエイティブライフセミナー」を実施しています。ライフプランやキャリアプランについて考える機会を早い段階で設けることにより、60歳以降の準備を自立的かつ計画的に進められるようにしています。45歳時には将来にわたる生活基盤としての経済面の見通しを、50歳時には定年までの10年間やその後の人生を俯瞰した最適なキャリアプランの構築を、54歳時には定年後の生きがいや収入・支出、健康など幅広い観点からのライフプランの策定を、それぞれ目的としています。

2017年キャリアプラン・ライフプラン研修受講者数(人)

	45歳	50歳	54歳
受講者数	171	403	1,106 (社員774、 配偶者332)

キヤノン(株)の人材育成体系

役割等級/役職	階層別	選択研修	選択 (集合・eラーニング)	自己啓発
M 事業部長 所長 工場長 部長 課長	上席	キヤノン経営塾	グローバル経営幹部研修 グループ会社社長研修	
	主席	LEAD III	生産幹部育成研修	
	主幹	LEAD II	海外マネージャー選抜研修	
	主任	LEAD I	海外マネージャー選抜研修	
G 課長代理 職場長 一般社員	主任	新任課長代理 職場長研修	生産関連部門 マネジメント研修	
		新任G4研修		
		新任G3研修	グローバルスタッフ研修	
		新任G2研修	アジア/欧米 トレーニー制度	
		新任G1研修	技術者海外 留学制度	
T 内定者	内定者Web			

■人と組織の成長を促すCKI活動の推進

キヤノンは行動指針である「三自の精神」を強化し、「人と組織の成長」と「業務成果の達成」の同時実現をめざす「CKI※1活動」を推進しています。

1999年より、組織活性化の一環として経営革新委員会の開発システム革新専門委員会風土分科会のもとで技術KI※2を導入しました。2004年には導入の単位をプロジェクト単位から組織単位に進化させ、社内コンサルタントによるコミュニケーションの活性化や業務の見える化の支援を開始し、現在まで続くキヤノン式KIである「CKI活動」となりました。コンサルティング以外にも社内コンサルタントによるCKI導入後の部門のフォローアップや、新任課長を対象としたマネジメント実践力強化研修、活動事例を共有する年1回のCKIフォーラム、職場風土診断など、複合的な活動を展開しています。CKI活動は2017年までに国内グループ会社14社を含む、439部門、のべ1万5,000人に拡大しています。

※1 CKI: Canon Knowledge-intensive staff Innovationの略。
 ※2 技術KI: 日本能率協会グループが開発した業務改善方法の一つ。日常業務を見直し、知的生産性向上と組織風土活性化の実現をめざす。KIはKnowledge-intensive staff Innovationの略。

功績をたたえる多様な認定・表彰制度

キヤノンは、多様な認定・表彰制度を設けて、グループ社員の功績を評価しています。

例えば、「Canon Summit Awards」では、キヤノングループの活動および製品分野において、社業の発展に多大な貢献をしたグループ内の企業、部門、チームおよび個人を表彰しています。

このほか、発明および知的財産活動に貢献した社員に対する「発明表彰」や、品質向上活動に対する「品質表

彰」、生産革新の優れた活動に対する「生産革新賞」、幅広い技能でものづくりを支える個人に対する「マイスター認定・表彰」、卓越した技能をたたえ、キヤノンに必要な技能の伝承を図るための「キヤノンの名匠認定」、優れた環境活動を表彰する「環境表彰」、調達機能の強化に大きく貢献した活動を表彰する「調達革新表彰」などを実施しています。

2017年の認定・表彰

Canon Summit Awards	製品分野 4件 活動分野 1件
発明表彰	39件290人
品質表彰	最優秀賞 1件 優秀賞 3件 審査委員会賞 2件
生産革新賞	生産革新優秀賞 2件 生産革新準優秀賞 8件 (準優秀賞 4件、着眼賞 4件)
卓越技能者表彰	キヤノンの名匠2人
マイスター認定・表彰	S級1人、1級12人 (累計 S級74人、1級332人)
環境表彰	最優秀賞 1件 優秀賞 3件
調達革新表彰	優秀賞 4件 奨励賞 3件

2018年の認定・表彰(2018年3月末現在)

生産革新賞	生産革新優秀賞 2件 生産革新準優秀賞 6件
卓越技能者表彰	キヤノンの名匠1人
マイスター認定・表彰	1級17人 (累計 S級74人、1級349人)

データ集 (2017年末現在)

キヤノングループ総従業員数

	2013	2014	2015	2016	2017
日本	69,825	69,201	68,325	72,913	73,665
欧州	22,577	22,356	24,826	25,511	25,623
米州	18,744	18,029	17,635	19,160	18,448
アジア・オセアニア	83,005	82,303	78,785	80,089	80,040
合計	194,151	191,889	189,571	197,673	197,776

従業員構成[キヤノン(株)]

	2013	2014	2015	2016	2017	
総従業員数	26,114	26,409	26,360	26,246	26,075	
男女別	男性	22,173	22,430	22,370	22,261	22,027
	女性	3,941	3,979	3,990	3,985	4,048
年代別	30歳未満	3,727	3,404	3,193	2,922	2,853
	30歳代	7,778	7,764	7,508	7,253	6,924
	40歳代	8,049	8,072	7,843	7,772	7,419
	50歳代	5,912	6,409	6,919	7,280	7,747
	60歳以上	648	760	897	1,019	1,132
契約別/区分別	理事	12	15	10	10	22
	社員	23,913	23,833	23,591	23,316	23,302
	社外からの出向者	1,424	1,692	1,758	1,803	1,478
	契約社員	702	807	929	1,047	1,159
	パート・アルバイト	27	25	25	19	73
	その他	36	37	47	51	41

新規雇用者数・離職者数[キヤノン(株)]

	2013	2014	2015	2016	2017	
新規雇用者数	男性	372	377	368	316	472
	女性	73	86	81	70	106
	合計	445	463	449	386	578
離職者数・離職率	離職者数	191	228	291	281	369
	離職率(%)	0.8	0.9	1.1	1.1	1.5

役員構成[キヤノン(株)]

	2013	2014	2015	2016	2017	
男女別	男性	40	41	43	46	48
	女性	-	-	1	2	2

役員年代別構成[キヤノン(株)]

	50代	60代	70代	80代	
男女別	男性	24	20	3	1
	女性	2	0	0	0

従業員一人当たりの基本給と報酬総額の男女比[キヤノン(株)]

	女性:男性	
基本給	管理職	100:105
	一般社員	100:117
報酬総額	管理職	100:106
	一般社員	100:121

※ 給与体系は、男女で同一の体系を適用。差は年齢構成・等級構成などによる。

CKI活動が「ODNJエクセレントアワード組織賞2017」を受賞

キヤノン(株)は2017年6月、組織開発の研究・普及をすすめるNPO法人ODネットワークジャパン(ODNJ)が主催する「ODNJエクセレントアワード組織賞2017」を受賞しました。長年にわたる社内コンサルタントによる組織的なCKI活動、およびその間に蓄積された知見を取り入れたOD(組織開発)実践力が高く評価されました。





アフリカ地域で展開するMiraiShaプログラム(→P101)

社会貢献

マネジメントアプローチ

「共生」の企業理念のもと、地域コミュニティとの関わりを通じて、各地域が抱える課題の解決に貢献する

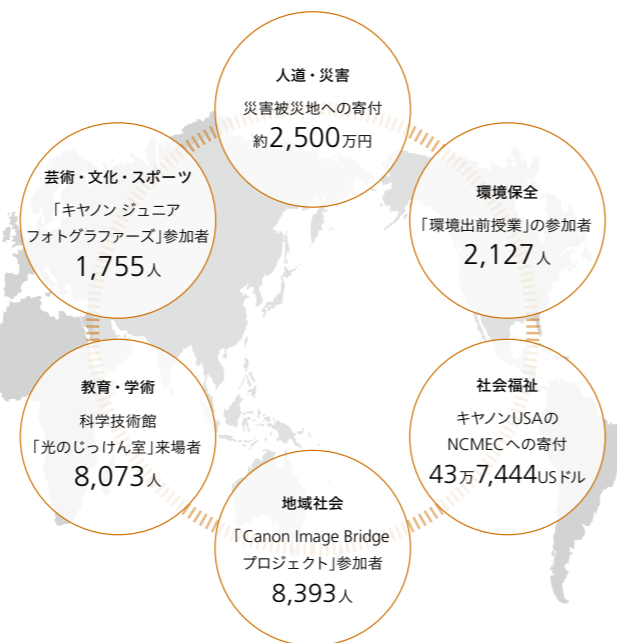
なぜ重要か

世界は今、地球温暖化をはじめとする環境問題、自然災害の多発、貧困・格差問題などの社会課題が山積しています。社会の持続的な発展には、国や地域、また政府や企業といったさまざまな垣根を越え、全世界が一致団結してこれらの課題に立ち向かうことが必要です。これらの課題は国連が採択した「持続可能な開発目標(SDGs)」でも共有されており、解決に向けて果たすべき企業の役割も重要性を増しています。また、企業評価の指標としてESG(環境、社会、企業統治)が注目される中、事業活動における人と社会、特に事業と関わりが深い地域コミュニティへの配慮が強く求められるようになってきました。例えば、貧困や教育格差などの課題は、企業が必要とする人材の確保に影響を及ぼすほか、グローバルな市場を縮小させるリスクがあります。キヤノンはこうした認識のもと、事業活動を通じて得られた利益を地域社会に還元し、社会課題解決に貢献することが、操業する地域における自社の信頼性向上のみならず、持続的な発展においても欠かすことができないと考えています。

GRI102-11 GRI102-15 GRI103-1 GRI103-2

Our Impact:

キヤノングループの主な社会貢献活動(2017年の活動実績)



キヤノンのアプローチ

GRI103-1 GRI103-2

キヤノンは、創業当初から社会貢献活動を重視する企業文化を醸成してきました。2012年には「キヤノングループ CSR活動方針」を策定し、活動の方向性を明文化しました。キヤノンでは、この方針に基づき、自社の強みである「高度な技術力」「グローバルな事業展開」「専門性のある多様な人材」などグループのリソースを生かし、国内外でそれぞれの地域の特性や課題にあわせた活動を次の6分野を中心に展開しています。

例えば、キヤノンの主要な生産拠点である日本では、近年科学や技術への関心が薄れ、「理科離れ」が問題視されています。同時に、キヤノンが得意とする光学技術を体系的に学ぶ機会も減少してきています。そこで、次世代を担う子どもたちに向け、光学技術をはじめとした科学に関する教育支援を実施しています。

このほかの地域においても、現地の課題に沿った各種活動を展開しています。

重要課題と2017年の総括

GRI103-3

人道・災害支援

2017年は、7月に発生した九州北部豪雨など世界各地で発生した大規模な自然災害の被災地に対して、義援金の提供や募金活動を実施しました。支援団体から意見をいただきながら、活動の充実を図っています。

環境保全活動

長期的な視点をもって環境問題に取り組み、2017年も事業を展開する地域で環境保全活動を推進するとともに、プリンターの消耗品のリサイクルなどをテーマとした子どもたちに環境の大切さを伝える教育プログラムなどを提供しました。

社会福祉活動

地域によって異なる社会課題を把握した上ですべての人が幸せに生きる場の実現をめざしています。2017年も世界各地で障がい者のサポートや子どもの健全な成長支援などの活動を継続して実施しました。

地域社会活動

地域社会に根ざした企業市民として、子どもたちの知識や多様な価値観を育む学校建設、異文化交流活動に取り組んでいます。2017年も写真を活用した異文化交流活動の継続など、住民の皆さまと緊密なコミュニケーションに努めました。

教育・学術支援

キヤノンのもつ先端技術を生かして次世代育成支援に取り組んでいます。2017年は日本で2020年から義務化されるプログラミング授業に備えた「ロボットプログラミング体験教室」などさまざまなプログラムを提供しました。

芸術・文化・スポーツ支援

キヤノンは、人々の豊かな心や感性を育み、感動をもたらすイメージングの企業として、映像文化の発展に貢献しています。2017年は日本や欧州で文化財の保護や復元に携わったほか、このほかの活動も継続して実施しました。

キヤノンの社会貢献活動とSDGsとの関連性

キヤノンは、社会貢献活動を通じて、右記のSDGsの目標達成に貢献しています。特に、ゴール4については、上記6分野すべての活動が関わっています。

また、ステークホルダーへの調査では、社会貢献分野については、ゴール3、ゴール4、ゴール5、ゴール11への貢献に対する期待が大きいことが分かりました。



人道・災害支援

自然災害の被災地の復興・創生や人道支援に貢献します。

寄付・募金活動

世界の災害被災地に義援金寄付や募金活動などの支援で貢献

世界各地で発生している自然災害の被災地に対し、キヤノンは義援金の寄付や募金活動をはじめとする支援を行っています。被災地近隣の各事業所を通じて、現地の要望や実効性を見極めた上で、タイムリーな支援を心がけるとともに、支援先や協働するNGO・NPOと緊密なコミュニケーションを取り、支援の効果を検証しながら、活動内容の改善につなげています。長期にわたる支援の場合には、各フェーズで最適な活動を行うことに留意しています。

2017年は以下の寄付を実施しました。中でも、7月に発生した九州北部豪雨に対しては、寄付金による支援のほかに、飲料水や救援物資を現地へ搬入し提供したほか、九州地区のキヤノングループ社員有志が被災家屋の洗浄や泥の運び出しなどのボランティア活動を行いました。さらに、一部のグループ会社において、従業員による募金や、被災地域の特産品の販売や食堂での復興メニューの提供など、さまざまな支援活動を実施しました。

2017年の寄付実績

時期	支援先	寄付内容
1月	タイ南部洪水被害支援	65万タイバーツ(救援物資)
7月	九州北部豪雨被害支援	500万円
8月	中国・珠海洪水被害支援	10万円
9月	米国ハリケーン被害支援	10万USドル
9月	メキシコ地震被害支援	50万メキシコペソ
11月	マレーシア洪水被害支援	11万5,000マレーシアリングギット

チャリティブックフェア

キヤノンでは、全国のキヤノングループ従業員やその家族から、不要になった図書やCD、DVDなどを集めて行う社内バザー「チャリティブックフェア」を、1997年より年に一度開催しています。収益金は、マッチングギフト制度により会社から同額の寄付金を上乗せした上で、

アジア地域の教育・医療を支援する団体に寄付しています。2017年収集分として約114万円をNPO・NGO 4団体に寄付しました。

UNHCRやWFPなど国連の支援活動への参加

キヤノン(株)は、国連難民高等弁務官(UNHCR)駐日事務所および国連UNHCR協会※が主催する「国連UNHCR難民映画祭」に特別協賛しています。キヤノンの技術力を生かした支援活動も行っており、2017年は、リオデジャネイロ2016オリンピックに出場した「難民選手団」の競技中の姿のほか、日常生活、出身国の現状などを紹介する「UNHCR難民アスリート写真展」で展示された写真パネルのデザイン、プリントに協力しました。写真展は日本国内の43カ所で開催され、1万人以上の方々が閲覧しました。

また、国連WFP(国連世界食糧計画)主催のチャリティウォークイベント「WFPウォーク・ザ・ワールド」にキヤノンの従業員とその家族167人が参加し、支援の輪を広げました。

※ UNHCRの日本の公式支援窓口。

復興支援活動

東日本大震災の復興を継続支援、被災地社会との連携を深化

キヤノンは、2011年3月に発生した東日本大震災で深刻な被害を受けた被災地に対する継続的な支援活動を行っています。時間とともに変化する現地の課題をとらえながら、長期的かつ効果的な支援活動を推進するため、キヤノンマーケティングジャパン仙台支店に設置した「東北復興・創生推進室」を窓口、被災地自治体などとの連携を深めています。また、被災地で活動するNPOやNGO、社会福祉協議会などを通じた情報収集も行っています。

特に、被災地において写真の力を生かした支援活動に注力しています。2017年も「みんなの笑顔プロジェクト」や「福島コミュニティサポート」を継続し、被災地で計10回の写真教室・交流会を実施しました。

環境保全活動

豊かな地球環境を次世代に引き継ぐために自然の保全に貢献します。

子どもたちへの環境教育

子どもたちに環境の大切さを伝える「環境出前授業」

キヤノンでは、持続可能な社会の実現に向けて、プリンターの消耗品のリサイクルを題材に環境問題に対する理解を深め、リサイクルの大切さを学ぶ環境出前授業「モノの“とくちょう”を利用してリサイクル ～理科は地球を救う～」を展開しています。2011年に開始して以降、これまでにのべ121回の授業を開催し、参加者は6,900人を超えています。

この授業では、アクティブラーニングの手法を多く取り入れ、児童が「考える・話す・聴く・判断する」などの汎用能力を培う機会を多く設けています。具体的には、チームに分かれて「分別実験」に挑戦し、鉄や大きさの異なるプラスチックなどの4種類の材料を、それぞれの特徴を利用して効率的に分別する方法を学びます。

2016年には、これらの取り組みが評価され、経済産業省が主導する「第7回キャリア教育アワード」において優秀賞を受賞。また2017年は、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会より「東京2020公認プログラム(持続可能性)」の認証を受けました。



小学校における環境出前授業の様子

野生動物や生態系を保護する

「Eyes on Yellowstone」

キヤノンUSAは、米国のイエローストーン国立公園の保全・保護を推進するNPO「Yellowstone Forever」を支援する「Eyes on Yellowstone」活動を展開しています。キヤノンのネットワークカメラやデジタルカメラを提供し、最先端の科学技術を活用した同団体の研究や教育活動を支えています。キヤノンの支援は過去20年間で累計700万USドル(約7億7,469万円)を超え、園内の野生動物保護に対する企業の寄付金としては最大となっています。

社会福祉活動

「写真の力」を活用して社会福祉の充実に貢献します。

「写真の力」で行方不明の子どもたちの救出支援

キヤノンUSAは、米国で誘拐などによって行方不明になっている子どもたちの救出に取り組むNPO「NCMEC(National Center for Missing & Exploited Children)」を支援しています。子どもが行方不明になったとき、何よりも重要な手掛かりになるのは本人の写真です。キヤノンUSAは行方不明児の写真や情報を配布するために必要なデジタルカメラやスキャナー、プリンターなどこれまで2,500台以上を警察に寄付してきました。

2017年は1月に行ったチャリティイベントとあわせて43万7,444USドルをNCMECに寄付し、過去20年の累計支援額は約8.5億円となりました。

タイにおける視覚障がい者への写真教室「Canon Blind Project」

キヤノンマーケティングタイランドは、ボランティアの写真家グループである「Pict4All」と提携し、視覚障がい者への写真教室「Canon Blind Project」を2010年から支援しています。このプロジェクトでは、視覚障がいのある学生を対象に、写真を活用して自分の考えや気持ちを表現する自己表現力を高める機会を提供しています。キヤノンマーケティングタイランドは、カメラやプリンターなど視覚障がい者向けの写真撮影機材を提供しています。

今後も、キヤノンの企業理念である「共生」のもと、事業を通じた社会への貢献を果たしていきます。

地域社会活動

地域社会に根ざした企業市民としてそこに暮らす子どもたちの健全な育成を支援します。

イメージングを通じた交流を促す「Canon Image Bridgeプロジェクト」

キヤノン中国は、イメージングの力を駆使して文化交流を促す「影像希望の光プロジェクト」を展開してきました。2013年からは活動範囲をアジア全域に広げ、「Canon Image Bridge (影像の橋)プロジェクト」として展開しています。

この活動は、アジア各地の子どもたちに、撮影した写真に感想文を添えた「交流カード」を作成してもらい、ほかの地域の子どもたちに届けるものです。写真を通じて異文化交流を促すという独創性が各地域で高く評価され、数々のCSR関連表彰を受賞しています。2017年までに、アジアの10の国・地域で写真の交換を実施し、合計8,393人の青少年が1万4,090枚の「交流カード」を作成し、国・地域を越えた友好関係づくりにつながっています。

また、中国河北省の半壁山キヤノン希望小学校[※]の卒業式にあわせて、社員ボランティアが訪問、卒業生たちの記念写真を撮影したり、撮影やプリント技術を教えたりしました。

[※]キヤノン希望小学校：キヤノン中国が貧困地域の子どもたちに就学機会を提供するために建設した小学校。2017年までに10校を設立。

アフリカ地域における技術力向上と雇用創出をめざす「Miraishaプログラム」

キヤノンヨーロッパは、アフリカ地域にて、2014年12月から写真・映像撮影および印刷産業における地元の若者の技術力向上と雇用拡大をめざす「Miraishaプログラム」を進めています。「Miraisha」とは、日本語の「未来」とスワヒリ語の「マイシャ(生活)」を組み合わせた造語です。ケニアやガーナ、ナイジェリア、エチオピア、ウガンダなどアフリカ地域において、地元政府機関や教育団体、イベント主催者、キヤノンアンバサダー(プロ写真家)などとともに、これまで3,000人を超える参加者に対し、主に写真・映像撮影や印刷分野におけるワークショップを実施しました。

2017年は、70以上のイベントを開催し、100人以上のワークショップ参加者にトレーニングを行いました。また、地元の写真家や映像制作者をキヤノン認定のMiraishaトレーナーとして育成するため、指導者養成プログラムを導入。2017年末までに16人が参加し、4人がMiraishaトレーナーに認定され、うち1人は社員として雇用されました。

人類社会が直面する課題克服への貢献をめざす「キヤノングローバル戦略研究所」

キヤノングローバル戦略研究所は、キヤノン(株)の創立70周年を記念して、2008年に一般財団法人として設立された非営利の民間シンクタンクです。

この研究所は、グローバル化の時代にあって、日本経済を積極的に世界経済の中に位置づけ、世界において日本がどうあるべきかという視点から、現状を分析し、戦略的な提言を発信することを目的としており、産学官各界からの多様な研究者によってグローバルな活動と知識の交流を図っています。

「マクロ経済」「資源・エネルギー・環境」「外交・安全保障」を研究領域の3つの柱とし、科学的に価値のある調査・研究を行い、その結果に基づいた情報発信や政策提言を行っています。また、成果発表の場として、シンポジウム、カンファレンス、講演会、セミナーなどを開催し、内外の研究者や政策立案者などと活発に意見を交わしています。

2017年12月には「財政・社会保障シンポジウム『財政破綻後～危機のシナリオ分析』」と題したシンポジウムを開催し、「財政破綻」と呼ぶべき事象が起きた場合の危機対応策について、超短期、短期、中長期という異なる時間軸における考察を通じて、経済財政の再生への道を探る議論をしました。

2018年は、これまでの活動を継続・強化していくとともに、活動範囲をコートジボワール、セネガル、カメルーンなどにも広げ、また、ナイジェリアでは教育機関とも連携していく計画です。

キヤノンヨーロッパは「Miraishaプログラム」によって、アフリカ地域における産業育成に寄与し、地域社会との連携を強めるとともに、キヤノンのイメージング技術を生かすことで、今後これらの地域で成長が期待される写真・映像撮影および印刷分野における専門家の育成に貢献していきます。

インドにおける多角的な支援「4E'sプロジェクト」

キヤノンインドは、現地のNGO「CAF(Charities Aid Foundation)India」と協働し、オフィス近隣の貧しい村を対象に「アイケア(Eye Care)」「教育(Education)」「環境(Environment)」「自立支援(Empowerment)」の側面から、さまざまな支援を行う「4E'sプロジェクト」を実施しています。

眼科機器を製造する企業の使命として、特に重視している「アイケア」では、視覚障がい者を救済するための眼科医療の充実に努めています。インドの視覚障がいの多数を占める白内障は、その8割が予防や治療が可能とされています。そこで、対象となる村内に「ビジョンセンター」を開設し、治療や検診を提供。加えて、移動診療やパンフレットの配布を通して村民に受診を呼び掛けている。2017年には2,237人が眼科検診を受診、うち950人に無償で眼鏡が提供されたほか、310人が病院で治療を受けました。

「教育」については、4つの村で1年生から7年生までの児童・生徒620人を支援。またトイレの改修や安全な飲料水の提供など、教育環境の整備の支援も行いました。加えて2017年は、「Learning Beyond Books(教科書を越えた学習)」と銘打った新しい取り組みも開始。子どもたちが外の世界を知り、大きな夢を抱くことができるよう、水族館やプラネタリウム、キヤノンインドのオフィス訪問などのエクスカージョン(体験型見学会)を実施しました。

「環境」の分野では、引き続き植樹活動や古紙リサイクル活動などを行うとともに、インド政府と協働して、ラジャスタン州に太陽光発電式の街路灯100基を設置しました。

さらに「自立支援」の分野では、NGO「SOS子どもの村インディア」との提携による子どもたちの支援に加えて、200人の従業員が、寄付を通じて200人の子どもたちの生活をサポートしました。

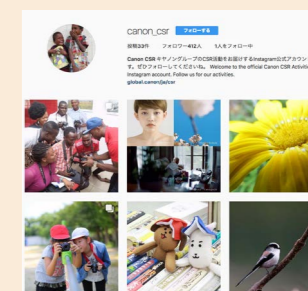
こうした活動が評価され、キヤノンインドは、「NGOBOX」が主催する第4回「CSRインパクトアワード」の従業員のボランティア活動部門で表彰されました。



支援先の子どもたち

写真共有SNSインスタグラムを通じたCSR情報の発信

キヤノンは2017年7月より、写真共有に特化したSNSとしてグローバルで認知度の高いインスタグラムで、グループ各社のCSR活動に関する情報を発信しています。インスタグラムの利用者は、世界の若年層を中心に2017年までに8億人を突破しており、幅広いユーザーへの訴求効果が期待されます。キヤノンのCSR公式アカウントでは、各地域の活動現場の雰囲気や、参加者の生き生きとした表情が伝わる写真を投稿しています。情報発信にあたっては、それぞれの活動とSDGsのゴールとの関連性を示すことで、キヤノンのCSR活動への理解を深め、共感してもらうことに留意しています。



参考：キヤノンCSRインスタグラム公式アカウント @canon_csr

教育・学術支援

世界最先端の技術力をもつメーカーとして次世代を担う若者たちの育成を支援します。

子どもたちへの教育支援

青少年の創造性と表現力を育む「Young People Programme」

キヤノンヨーロッパでは、持続可能な社会の実現に向けて写真・映像撮影を通じて、青少年の表現力を磨くことを目的とした活動「Young People Programme」を展開しています。活動は、国連が掲げる持続可能な開発目標(SDGs)に基づいて進められています。

2017年には、フィンランド、ドイツ、イタリア、ポーランド、ロシア、イギリスの6カ国でプログラムを実施。ドイツでは、キヤノンアンバサダーである写真家のダニエル・エッター氏が、写真・映像が持つ「思いを伝える力の強さ」を参加した若者たちに語りました。またSDGsの目的や、若者が地域で貢献できることについて、国連の担当者による講義が行われました。

2018年は、活動範囲を15カ国以上に拡大して、写真・映像の力を次世代の若者に伝えていく計画です。



ワークショップの参加者たち

子どもたちの教育環境を整える「For the next Generation」

キヤノンベトナムとキヤノンマーケティングベトナムでは、ベトナムの次代を担う子どもたちの教育環境を整備する活動「For the next Generation」を実施し、さまざまな取り組みを進めています。

代表的な取り組みとして「Friendship School Chain Project」があり、インフラ整備が遅れている地方の学校

を対象に、教室の建築、机や椅子などの備品を寄贈しています。

支援する学校を定期的に訪れ、トイレや手洗い場などの修復や、学用品の寄贈など継続的な支援を実施しており、2007年のスタート以来、10年間で28省88校に広がっています。

また、キヤノンベトナムは、貧困家庭の優秀な高校生および大学生への奨学金支給、遠距離通学生への自転車の貸与、小学校での環境保護教育も実施しています。

これらの活動は、キヤノンベトナムの従業員がボランティアとして子どもたちや現地の方々にじかに接する貴重な機会であるだけでなく、参加した従業員同士の絆を深める機会にもなっています。

楽しみながら学べる場「光のじっけん室」を開催

キヤノン(株)は公益財団法人日本科学技術振興財団と連携し、子ども向けの実験プログラム「光のじっけん室」を開催しています。

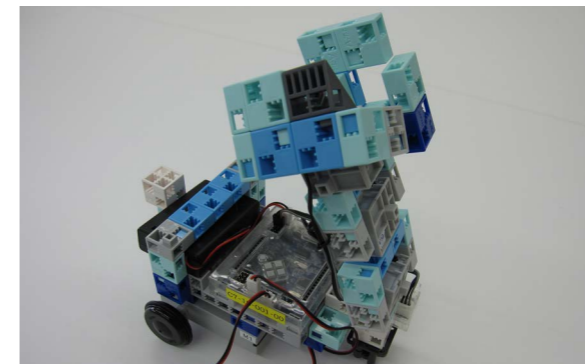
この活動は子どもたちが楽しみながら学ぶ場を提供し、科学や技術へ関心をもつきっかけをつくることを目的としたもので、キヤノン製品に搭載している「光学技術」について、カメラの歴史の紹介やさまざまな実験を通して分かりやすく説明しています。レーザー光線を利用してレンズの屈折や拡散などを見せる実験には感嘆の声が上がり、長秒時撮影の実験では、修学旅行や課外授業で参加した子どもたちから「学校でもやりたい」という声が聞かれました。

同財団が運営する科学技術館(東京)の「実験スタジオ」におけるプログラムの一つとして実施しており、2017年は年間でのべ8,073人が来場しました。

小学生にICTの基礎を伝える「ロボットプログラミング体験教室」

キヤノンイメージングシステムズ(CIS)は2017年8月、新潟本社において小学生向けの「ロボットプログラミング体験教室」を開催しました。日本における2020年からのプログラミング授業の義務化を背景に企画された

もので、小学生8人が参加しました。子どもたちは、CIS社員のサポートを受けながら、パソコンを使ってサイコロを投げるロボットのプログラミングを体験しました。最後には、作成したプログラムを組み込んだロボットで、遠くに投げると高得点が得られるサイコロ投げゲームに挑戦。子どもたちは「自分で好きなプログラムが作れて面白かった」「人の手足のように動くのが面白かった」などと感想を話していました。



子どもたちの作品

大学への支援

主要産業を支える「光学技術」発展のために産学連携でサポート

光学技術は主要産業を支える基盤技術の一つですが、日本では体系的に学ぶ機会が減少しています。そこでキヤノンは、光学技術研究所を擁する宇都宮事業所と地

域的なつながりの深い宇都宮大学に働きかけ、同大学内における「オプティクス教育研究センター」の設立を支援しました。2007年の設立以来オプティクスコースの修了生は累計421人に達しています。2017年はキヤノンから客員教授3人を含む6人の講師を派遣し、教育体制の充実に貢献しています。キヤノンは、今後も光学技術の発展に向け、同センターを継続的にサポートしていきます。

グローバル人材の育成をめざす「デザイン特別授業」

キヤノンは、次世代のグローバル人材の育成をめざし、グローバルに大学と連携し、デザイン特別授業を開催しています。

2017年は、公益財団法人日本デザイン振興会からの依頼を受け、中国・浙江大学において、キヤノン単独で特別講義を開催。計8日にわたる長期のワークショップ形式で行い、学生へのノウハウの伝授を行うと同時に、ニーズを吸い上げ、交流を深めました。その他、日本国内の5大学でも特別講義を実施しました。

学生を対象としたインターンシップの実施

キヤノン(株)では、学生へのキャリア形成支援を目的にインターンシップを実施しています。2017年は事務系・技術系・高専で計11回実施。合計で240人の学生が参加しました。

「キヤノン財団」を通じた人類の持続的発展に資する研究助成活動

キヤノンは、科学技術をはじめとした研究、事業、教育を行う団体・個人に幅広く助成・支援を行うことで、人類の持続的な繁栄と幸福に貢献することを目的として、2008年に「一般財団法人キヤノン財団」を設立しました。この財団は、「産業基盤の創生」と「理想の追求」という2つの研究助成プログラムを設け、全国の大学や研究機関などに勤務する研究者を対象に募集を行っています。

2017年は、7月に第5回「理想の追求」シンポジウムを、8月に第6回「産業基盤の創生」成果報告会を開催し、助成研究者がこれまでの研究成果を発表しました。また、2017年は「産業基盤の創生」として12件、「理想の追求」の「食」のテーマについては3件の研究を選定し、合計で2億4,000万円の助成金を贈呈しました。

また、研究助成成果や研究内容を一般の方に伝えることを目的に、研究者などが執筆したキヤノン財団ライブラリーを4冊刊行しました。さらに、地域活性化につながる研究を地方メディアに紹介し、掲載する活動を推進しています。

参考：キヤノン財団 Webサイト
(2018年度の研究助成プログラム一覧を掲載しています)
<http://www.canon-foundation.jp/>

芸術・文化・スポーツ支援

映像文化の発展に貢献する企業として人々の豊かな心や感性を育む活動を展開します。

芸術・文化振興への貢献

文化財の保存と公開を支援、未来に継承する「綴プロジェクト」

キヤノン(株)は2007年から特定非営利活動法人京都文化協会とともに文化財未来継承プロジェクト、通称「綴プロジェクト」を実施しています。

この取り組みは、屏風や襖絵などをデジタルカメラで撮影し、独自のシステムを用いて高精度なカラーマッチングを行った上で、大判インクジェットプリンターで出力。金箔や表装などの京都伝統工芸の技を加えて、オリジナルに限りなく近い高精細複製品を完成させ、かつての所蔵者やゆかりのある寺院、博物館、地方自治体などに寄贈するものです。日本の貴重な文化財の保存と、高精細複製品の公開を両立させる活動として高く評価されています。

2017年は、サンフランシスコ・アジア美術館所蔵の「韃靼人狩猟・打毬図屏風」(伝 狩野宗秀筆)と「四季山水図屏風」(式部輝定筆)の複製品を京都国立博物館に寄贈し、常設展示されました。7月から9月は東京国立博物館で、長谷川等伯の国宝「松林図屏風」と尾形光琳の「群鶴図屏風」の複製品に最新鋭の映像プロジェクトを組み合わせ、屏風に描かれた世界をダイナミックに演出する「びょうぶとあそぶ」というイベントを開催しました。



「びょうぶとあそぶ」で展示した「松林図屏風」(高精細複製品)

参考：綴プロジェクト

<https://global.canon/ja/tsuzuri/>

綴プロジェクト(文化財未来継承プロジェクト)は東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会より「東京2020公認プログラム(文化オリンピック)」の認証を受けています。

オセの隆起印刷技術により古代エジプト文化遺産を復元

キヤノンのグループ会社であるオセは、隆起印刷技術を用いて、エジプトの世界遺産「王家の谷」にある古代エジプト第19王朝の王セティ1世の墓の一部を復元する活動に貢献しました。本活動は、デジタル技術を用いて世界の文化遺産の記録・複製を行うNPO団体「Factum Foundation for Digital Technology in

Conservation」および「Factum Arte」とともに取り組んだもので、オセの技術により、壁や柱、棺の型を制作する際、最大15mmの厚さがあるレリーフ(浮き彫り)を出力しました。復元した壁や柱、棺はスイス・バーゼルのAntikenMuseum(古代博物館)において2017年10月から2018年5月まで特別展示されました。このほかにも、オセではこの技術を用いて、オランダ出身のゴッホやフェルメールなどの絵画の複製や、視覚障がい者向けの地図や点字表示などの支援活動を行っています。

環境意識と豊かな感性を育む

「キヤノン ジュニアフォトグラファーズ」を開催

「キヤノン ジュニアフォトグラファーズ」は、自然をテーマとした写真撮影会の体験を通じて、子どもたちの環境に対する意識を高めるとともに、豊かな感性を育むプロジェクトです。2004年のスタート以来、北海道から沖縄まで全国で行われ参加人数は2万人にのぼります。

2017年は全国36カ所で開催。1,755人の参加者が、写真家やキヤノン従業員によるデジタルカメラ教室を受講し、自然と触れ合いながら自由に写真撮影を楽しみました。撮影後は写真をプリントして作品発表会を行うほか、参加校などでの写真展にも活用しています。

キヤノンの写真コンテスト「写真新世紀」から優秀な新人写真家を多数輩出

「写真新世紀」は、写真表現の可能性に挑戦する新人写真家の発掘・育成・支援を目的として、キヤノンが1991年からスタートした文化支援プロジェクトです。

プリント・静止画・動画などの形態やジャンルを問わない新しい視点による作品、自由で独創的な写真表現での募集をしており、現在までに国内外で活躍する優秀な写真家を多数輩出し、これまでの応募者総数は約2万7,406人(組)となりました。2017年は1,705人(組)の方からの応募があり、グランプリ1組、優秀賞6人、佳作11人が選出されました。今後も、「写真新世紀」は新しい写真表現の可能性を追求する方々が大きい第一歩を踏み出すための「場」でありたいと願っています。

スポーツ振興への貢献

女子サッカー選手の育成を支援する

「未来のなでしこプロジェクト」

キヤノン(株)はスポーツ振興支援の一環として、2001年から全国フットサル大会「キヤノンカップジュニアサッカー」を開催してきました。また、日本のサッカー界における女子選手育成のニーズの高まりに応じて、2014年からは公益財団法人日本サッカー協会(以下、JFA)が主催する「未来のなでしこプロジェクト」のパートナーとして、U-12女子の8人制サッカー大会「キヤノン ガールズ・エイト」やU-13女子のトレーニングキャンプ「キヤノン ガールズ・キャンプ」を特別協賛しています。

2017年も、大会やキャンプなど選手育成の現場でさまざまな写真を撮影し、JFAや選手、コーチ陣に提供するとともに、女子サッカー応援サイト「キヤノン ガールズ・サッカーウェブ」などの公開を通じて、未来のなでしこたちを応援しました。

参考：女子サッカー応援サイト「キヤノン ガールズ・サッカーウェブ」
<https://global.canon/ja/girls-soccer/>

東京2020パラリンピックへの支援

キヤノン(株)は、「東京2020ゴールドパートナー(スチルカメラ&デスクトップ・プリンター)」として、写真を通じたパラリンピック支援を行っています。2017年7月には東京都・町田市立陸上競技場で開催された日本財団パラリンピックサポートセンター主催のフォトセミナーにおいて、撮影機材の貸出とセミナーの運営をサポートしました。

本セミナーは、競技団体の基盤強化を目的とする「パラリンピック競技団体 広報支援プロジェクト」に広報インターン生として参加する大学生を対象に実施。講師には、国際オリンピック委員会(IOC)と国際パラリンピック委員会(IPC)の公式フォトエージェンシーであるGetty Imagesのアダム・プリティ氏を迎えました。プリティ氏が自身の経験を交えてスポーツイベント撮影のポイントやコツを説明した後、学生たちはパラ陸上競技の撮影にチャレンジ。また、キヤノンの従業員17人もボランティアで参加し、学生の撮影サポートや試合の記録撮影を行いました。

参考：東京2020オリンピック・パラリンピック キヤノン公式サイト
<https://global.canon/ja/event/2020/csr/>



学生に指導するアダム・プリティ氏

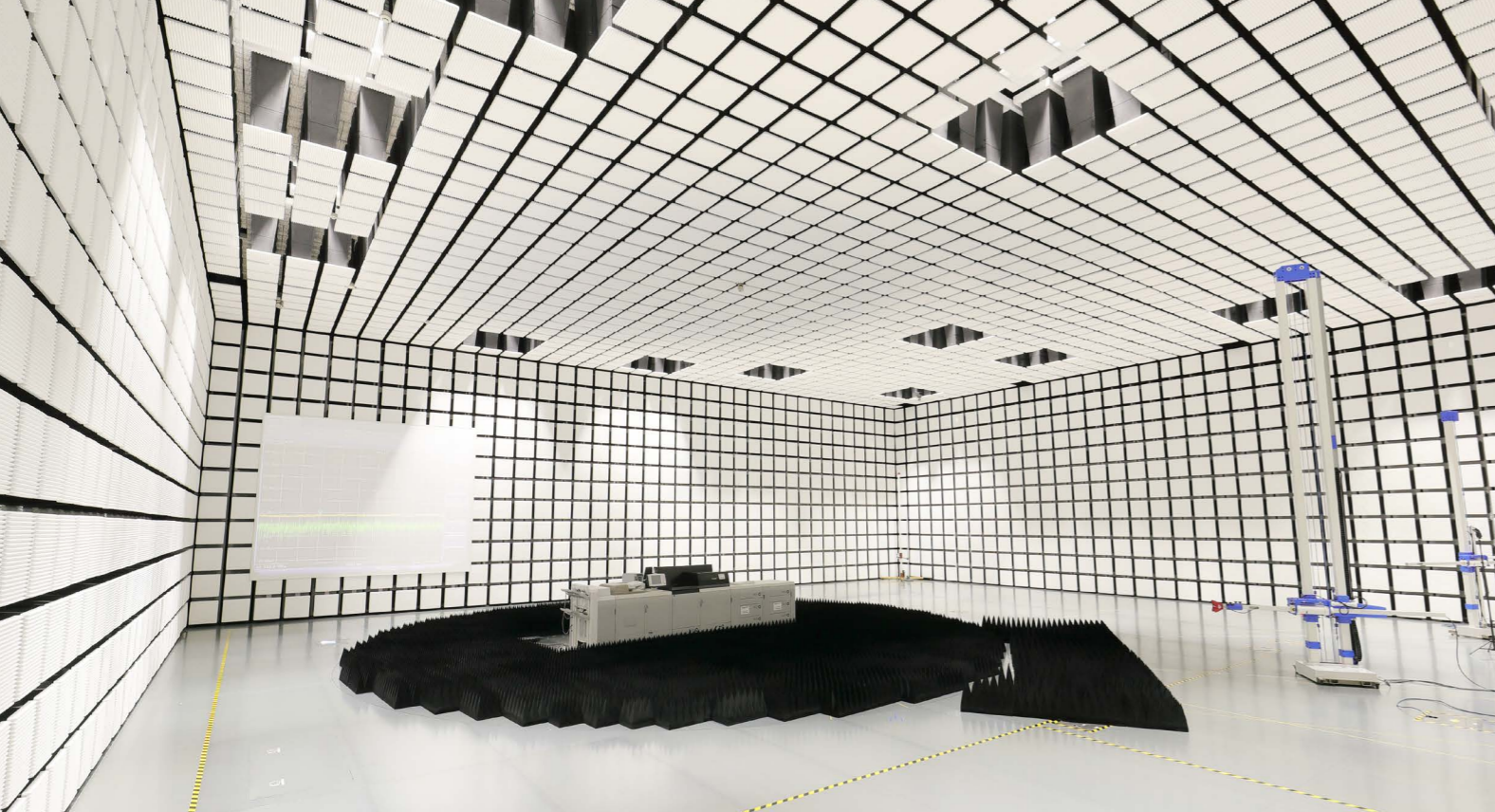
関係者コメント

綴プロジェクトの質の高い複製で古い作品を親しみやすく

東京国立博物館は、日本と東洋の文化財を展示している博物館です。古い作品が多いので、一般の人には分かりにくく敷居が高いという印象をもたれがちです。当館では、誰でも作品に親しめるようにさまざまな工夫をしています。綴プロジェクトによる複製を使ったワークショップ「屏風体験!」もその一つ。2011年からキヤノンと共同で毎年開催しています。屏風など古い形式の絵画は、昔の人がどんなふうに使ったのか体験することが鑑賞の糸口になるはず。そこで、畳の部屋に国宝「松林図屏風」の複製を置き、配置や光を変えて見るワークショップを行いました。展示室とは違う表情を見せる屏風に、子どもも大人もくぎ付けになりました。さらに、2017年夏には複製と映像を組合せた体験型展示「びょうぶとあそぶ」を開催。これらは質の高い複製だからこそできた企画です。新しい鑑賞体験のデザインを可能にする綴プロジェクトの技術や事業展開に今後も大いに期待をしています。



東京国立博物館
博物館教育課
小林 牧 氏



大型製品の試験を実施できる日本最大規模の電波暗室(→P112)

製品責任

マネジメントアプローチ

製品の安全性確保と使いやすさの向上に最善を尽くし、高付加価値化とともに、お客さまの信頼性向上に努める

なぜ重要か

キヤノンは、コンシューマ向けからビジネス向けまで、幅広い製品をグローバルに提供しており、ライフサイエンスやネットワークカメラなど、多くの人々の命や社会の安全性に関わる製品も積極的に拡充しています。

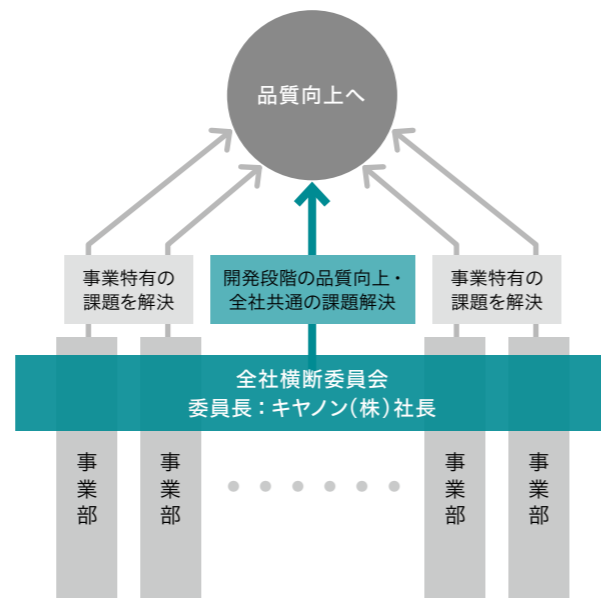
お客さまに、安心・満足して安全にお使いいただける製品を提供し、より豊かな社会づくりに貢献するという「製品責任」の重要性はますます高まっています。お客さまの技術革新への期待と、安全性や環境への意識が高まる中、こうしたニーズへの対応可否は、その後の企業活動に大きな影響を与えます。特に製品やサービスなどの欠陥により、お客さまの安全に関わる重要品質問題を発生させた場合、業績の悪化やブランド・信用の毀損など、経営に甚大な影響を及ぼします。

その反面、高品質でお客さまのニーズに応える製品を提供するとともに、時代が求める新たな技術の創出を実現できれば、大きく成長する機会を得ることができます。

GRI102-11 GRI102-15 GRI103-1 GRI103-2

Our Impact:

キヤノンの製品責任に関する取り組み



キヤノンのアプローチ

GRI103-1

GRI103-2

キヤノンは、品質の基本理念として「ノークレーム・ノートラブル」を掲げ、キヤノングループ全体で「Canon Quality」を徹底するとともに、国際的な品質管理規格であるISO9001の要求事項に独自の仕組みを加えた品質マネジメントシステムを構築し、製品企画から開発、生産、販売後のサービスまで、ライフサイクル全体で品質向上に努めています。

また、法令以上に厳しい独自の製品安全技術基準を設けて、安全性の確保に努めるとともに、世界各地のお客さまから寄せられたご意見、ご要望を集め、関連部門間で共有するシステムを構築し、製品改善につなげています。

また、中長期経営計画においては「新規事業の強化拡大と将来事業の創出」を掲げ、技術的優位性を生かしながら、新たなイノベーションに取り組んでいます。

さらには、さまざまなお客さまが安心して、快適に使用できることを目的とした分かりやすいマニュアル作成をはじめ、ユニバーサルデザインを積極的に導入することで、世界各国のあらゆるお客さまのアクセシビリティに対応した製品づくりを進めています。

重要課題と2017年の総括

GRI103-3

品質マネジメント

キヤノンは、製品の安全性を確保するため、グループの各部門において法規制遵守を徹底する内部統制を強化するとともに、開発段階から製品の品質完成度を高めるための活動を進めています。2017年は、キヤノン(株)の社長を委員長とし、各事業のトップをメンバーとする、開発段階での品質向上に注力した、全社横断の委員会を発足させました。すべての事業部門の優れた施策の積極的な横展開の推進で、品質問題の根絶に取り組んでいます。また、全従業員を対象とした品質教育、意識向上活動も継続し、対象の拡大、推進を行っています。

製品の安全性の確保

お客さまへ安心・安全を提供すべく、品質管理においては法令で定められた基準にとどまらない、独自の製品安全基準を設けているほか、製品の安全性を正確かつ徹底的に評価できる環境を整えています。

製品の使いやすさの向上

キヤノンは、さまざまなお客さまが安心して快適に使用できる製品の開発に努めています。2017年は、お客さまのご意見・ご要望を伺うフィールドテストやインタビュー、社内モニター制度、専門家による評価を継続して実施し、製品、サービス、アプリケーションなどの分かりやすさ、使いやすさを実現するための取り組みを進めています。

SDGsとの関連性

キヤノンは製品責任に関わるさまざまな活動を通じ、SDGsのゴール12「つくる責任・つかう責任」の達成に貢献しています。また、ステークホルダーへの調査では、製品責任分野については、ゴール12への貢献に対する期待が大きいことが分かりました。



品質マネジメント

お客さまに満足いただける製品を提供するため、製品ライフサイクル全体で品質向上に努めています。

品質に関する考え方

キヤノンは、「ノークレーム・ノートラブル」を品質の基本理念として掲げ、この基本理念を周知・徹底すべく、品質メッセージ「Canon Quality」を社内外に発信し、お客さまに安心・満足して、安全にお使いいただける製品を提供するために最善を尽くしています。

また、この基本理念を実現するために、商品企画から開発設計、量産試作、生産、販売、サービスに至るすべてのプロセスで品質を向上させるための全社的活動をグループ全体に展開しています。

開発設計から生産開始に至るまでの各プロセスで品質確認を徹底するとともに、販売からサービスに至るプロセスで得られた品質情報やお客さまの要望などを商品企画や開発設計にフィードバックすることで継続的な品質改善につなげています。



Canon Quality
Safety+Smartness+Satisfaction

品質メッセージ「Canon Quality お客さまの安全・安心・満足」

品質保証体制

キヤノンは、「Canon Quality」の実現に向けて、国際的な品質管理規格であるISO9001の要求事項に独自の仕組みを加えた「品質マネジメントシステム」を構築しました。*

キヤノン(株)の各事業部門は、その品質マネジメントシステムをベースに、品質統括センターや世界中のグループ会社との連携のもと、各国・地域の法規制にも十分に対応した「適切な品質保証体制」を実現し、運用を徹底しています。

また、キヤノン(株)は、各事業部門がそれぞれに、部門特有の課題解決に取り組む縦串活動に加えて、2017年には、キヤノン(株)の社長を委員長とし、各事業部門のトップをメンバーとする、開発段階の品質向上に注力するための全社横断委員会を発足させました。経営幹部が品質に関する課題を共有するとともに、全事業共通課題の解決をめざす、横串活動を展開しています。

今後もこれらの活動による品質保証体制を維持・向上させ、「品質至上主義の徹底」を推進していきます。

* キヤノンの品質マネジメントシステムを定めた会社規程類は、国際審査員登録機構であるIRCA (International Register of Certificated Auditors) からISO9001の代替規格として承認されています。

教育・啓発活動

品質理念の徹底に向けて

優れた品質を維持するには、製品に関わるすべての部門の従業員一人ひとりが、常に品質について高い意識をもつことが欠かせません。

従業員のさらなる意識向上のために、キヤノンでは、品質の基本理念や品質メッセージの発信、および、グループ全従業員を対象とした「品質意識調査」などを実施しています。

また、キヤノン(株)は、毎年11月を品質月間として、「品質大会」「品質表彰」を開催し、品質の向上に貢献した優れた活動をたたえるとともに、その活動をグループ全体で共有しています。

2017年の「品質表彰」では、ビッグデータと装置IoTを最大限に活用し品質トラブルの予兆を自動で検出する画期的な未然防止システムを独自開発した、複写機・プリンターの化成品を生産するグループ会社の活動が最優秀賞を受賞しました。

このほかにも、ITを活用した品質不具合の発見にとどまらず、不具合を修正するところまで進化させた革新的な活動が表彰されました。「品質大会」では、それらの活動をパネルで展示しました。来場した従業員の意識を高めるとともに、受賞事例に携わった現場の担当者が実現に至る活動の詳細を語る事例報告会も実施しました。その手法の良いエッセンスをグループ全体で共有し、グループ全体の品質向上に努めています。

品質教育の継続・拡充

キヤノンでは、従業員に品質の重要性を伝える「品質基礎教育」を継続的に実施しています。

2017年は、従来の新入社員を対象とした研修に加え、管理職も含めた全社員を対象とした階層別教育を整備し、グループ全体に展開しています。

また、教育効果の向上を目的として、対象部門ごとの状況・課題に応じた研修プログラムのカスタマイズ、および現場での教育も積極的に行っています。なお、教育教材であるガイドブック類については、キヤノン(株)の

みならず、海外拠点を含むキヤノングループ全体に考え方を浸透させるべく、品質に関する考え方をまとめた「Canon Quality入門ガイド」の多言語化や品質活動の全体像を理解するための「Canon Qualityガイドブック」のWeb化を実施しています。

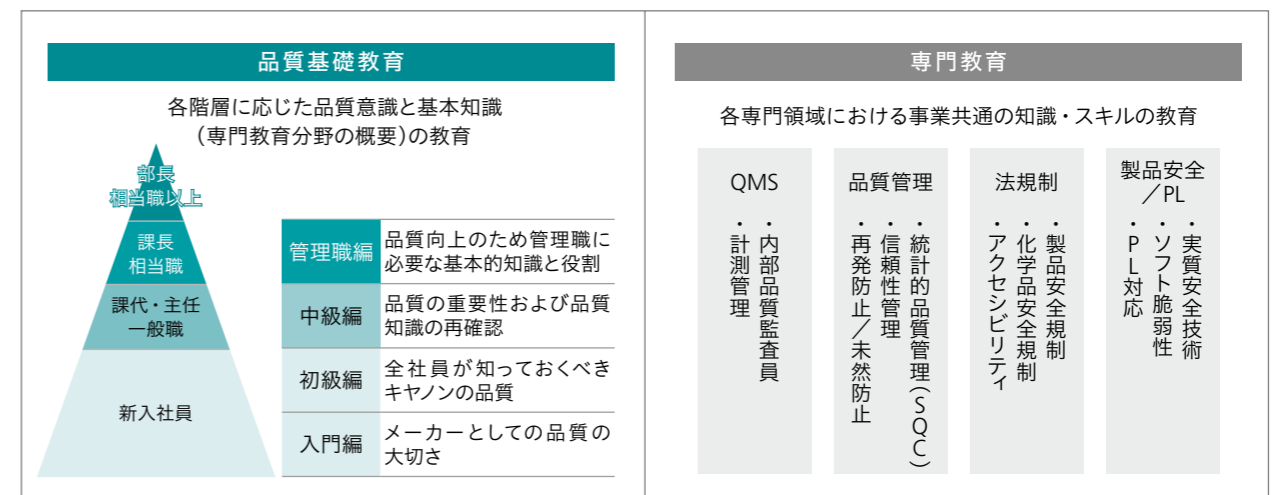
製品安全教育の推進

キヤノンは、製品安全の確保や製品事故の防止に向けた取り組みを徹底するために、製品安全に関わる教育を品質教育体系に基づいて実施しています。

製品安全規制や化学品安全規制、PL法や実質安全技術などに関する研修を実施したほか、これら研修の概要をまとめた新人向け製品安全研修を実施。さらに、キヤノン(株)では「製品安全自主行動計画」の浸透を図るため、eラーニングによる研修も実施しています。こうした従業員向けの研修に加えて、製品の販売や修理、サービスに関わるグループ会社に対しても、修理や部品交換の際の安全上の注意事項など、製品安全に関する情報を継続的に提供しています。

2017年はこれらの研修を合計13回実施しました。また、2016年に開講した事故の未然防止教育は9回実施しました。電気、電波、化学などの製品安全規則については、eラーニングなども含めた履修機会を拡大し、遵法教育を徹底しています。

2017年の品質教育体系



製品の安全性の確保

お客さまに安心して製品をご利用いただくため、法令以上の厳しい基準を設けて品質を管理しています。

「製品安全に関する基本方針」に基づく自主行動計画

キヤノンは、お客さまに安心・満足して、安全にお使いいただける製品を提供することが企業としての重要な使命であるという考えのもと、「製品安全に関する基本方針」を定め、各グループ会社とともにこれを遵守しています。

また、この方針に基づき、キヤノン(株)および国内グループ会社は、それぞれの事業形態に応じた「製品安全自主行動計画」を策定・実行し、「お客さま重視」および「製品安全確保」に努めています。

さらに、官公庁の定める法律や通達も遵守し、該当する製品事故などが発生した場合は、迅速に報告できる体制を整備・維持しています。

キヤノン(株)の2017年活動トピックス

- 社長による「製品安全自主行動計画」に基づくマネジメントレビューの実施(2008年より継続)
- 「製品安全規制対応細則」「化学品安全規制対応細則」など、9件の製品安全に関わる規程類制定・改正
- 製品・化学品への安全性に対する社内基準など、6件の社内基準を改訂
- 「模倣品バッテリーによる発煙」「電源コード、プラグの安全な取り扱い」などお客さまへの注意喚起を継続実施
- 製品安全関連研修を継続実施するとともに、品質に関する基礎研修でも製品安全の重要性について教育
- 「製品安全自主行動計画」の理解促進のための全従業員向けリニューアル版eラーニングを継続実施

キヤノン独自の「製品安全技術基準」の設定

キヤノンは、安全な製品を提供することがメーカーにとって基本的かつ最も重要な使命であると考え、すべてのキヤノン製品に対して、法令で定められた安全基準、および、お客さまの立場で設定した、独自の「製品安全技術基準」(実質安全^{*})を守ることを義務づけています。

例えば、「法令の要求より難燃性の高いプラスチックを採用する」「安全上、重要度の高い部分には、二重保護の考え方を導入する」などの基準を設けています。また、基準の内容は技術進歩やお客さまの製品の使い方、安全品質に対する要望の変化などを踏まえて見直しを行っています。

これらの基準に基づき、設計・評価・製造の各段階で厳しい安全性の品質管理を徹底し、基準を満たさないものは市場に出さないようにすることで、安全な製品づくりを追求しています。

※ 実質安全：法令などで規制・要求されていなくとも、実際のお客さまの使い方などを想定して安全性を確保する考え方。

主な安全技術への取り組み

- 安全性につながる人の特性(人体機能、能力、心理・行動など)の観点を踏まえ、お客さまの多様な操作を想定した安全性評価への取り組み
- 安全確保上の重要部品について、発火しない部品や高信頼性の保護部品を部品メーカーと共同開発し、社内部品認定制度に基づき合格したものを採用
- 世界各地の販売地域で確認された異常な商用電源の電圧波形に基づく安全確認試験を実施
- 部品故障などの異常状態を想定し、各国・地域の法令要求よりも厳しい安全性評価試験を実施

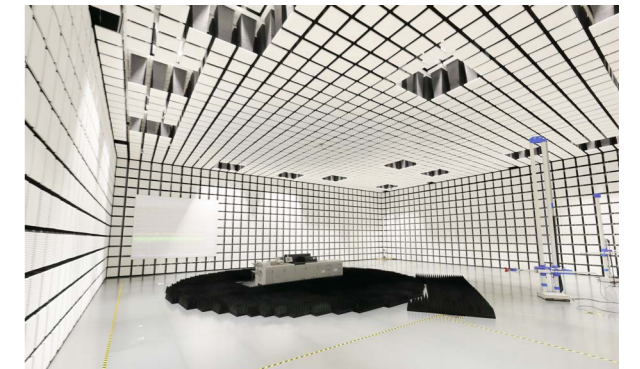
開発段階における品質評価

安心・安全な製品をお届けするための評価環境の整備

キヤノン(株)では、製品の安全性を正確かつ詳細に評価するため、電波、騒音、難燃性評価、VOC (Volatile Organic Compound: 揮発性有機化合物)、遺伝毒性、電気安全などの公的規格や関連法規に対応した試験設備を設けています。

また、公的認定試験を社内実施できるように、ISO^{*1}/IEC^{*2}やUL^{*3}などに基づいた認定も取得し、高精度な測定を実施しています。具体的には、国内トップクラスの規模と性能を誇る大型電波暗室をはじめ、大型製品燃焼検証室やシールドルーム、半無響室など業界最先端の設備導入で、EMC試験^{*4}やブルーエンジェル^{*5}の申請に必要な試験の社内実施を可能にしています。

- ※1 ISO: International Organization for Standardization (国際標準化機構)の略。国際的な標準である国際規格を策定するための非政府組織。
- ※2 IEC: International Electrotechnical Commission (国際電気標準会議)の略。電気・電子技術に関する規格を策定する国際的な標準化団体。
- ※3 UL: Underwriters Laboratoriesの略。機能や安全性に関する標準化を目的とした製品の安全規格を策定し、評価試験に合格したものに独自認証を与える企業。
- ※4 EMC (Electromagnetic Compatibility 電磁環境両立性)試験: 製品本体や電源から放射・伝導する電磁波がほかの機器の動作を阻害する妨害波を測定する電磁妨害波試験と、付近にある電気機器などから発生する電磁波による製品自体の誤動作耐性を評価する電磁気耐性試験。
- ※5 ブルーエンジェル: ドイツでスタートした世界で初めてのエコラベル制度。



大型電波暗室における製品の放射電波測定



大型製品燃焼検証室

安全性評価の取り組み

製品から放散される化学物質の安全性評価

キヤノンでは、複合機や各種プリンター、プロジェクターなどを対象に、製品から放出される化学物質の評価を行っています。この評価では、ドイツの「ブルーエンジェル」に代表される環境ラベルを取得する上で必要なデータの測定を実施しています。

また、人体への暴露限度が定められているVOCに対し、国内外で定められている基準と同等、もしくはより厳しい暴露限度を定めたキヤノン独自の基準を設け、その基準に適合していることを確認しています。

社内試験所は、ブルーエンジェルマークの取得申請に必要な評価が行える機関として、ドイツ連邦材料試験研究所から認定を受けています。さらに、日本適合性認定協会よりISO/IEC 17025および28360の認定を受けており、公正中立な立場での測定を実施しています。

2017年より、ブルーエンジェルマーク取得には、これまで基準対象外とされていた大型機へのUFP基準適合が必要になるほか、ECMA-328*が改定されるなど基準強化の動きがあり、キヤノンはタイムリーな対応を進めています。

お客さまや環境に対する安全性確保は何にもまして優先されるべきことです。作業プロセスの見直し、測定/解析における自動化推進などで効率化を進め、評価期間を短縮できるよう努めています。

* ECMA-328 : ECMAは情報通信システム分野における国際的な標準化団体エックマ・インターナショナル(Ecma International)。-328は放散化学物質に関する分類。

インクやトナーなど消耗品に対する安全性評価

キヤノンでは、プリンターや複合機を安心してお使いいただけるよう、インクやトナーなどの消耗品についても安全性評価を行っています。

例えば、インクやトナーの材料については、発がん性と密接な関係があるといわれる遺伝毒性に関する評価として、「微生物を用いる復帰突然変異試験」「培養細胞を用いる小核試験」を実施しています。後者の試験について2014年8月からは、キヤノン製品に多くみられる水に溶けない不溶性材料についても、社内試験による評価が可能になりました。

こうした試験を実施するキヤノン(株)の試験所は、経済協力開発機構(OECD)が定める「優良試験所基準(GLP)*」に準拠しているほか、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)」が定めるGLPの適合施設認証を厚生労働省より受けており、高い信頼性を確保しています。なお、「培養細胞を用いる小核試験」に関する化審法GLP適合認証の取得は日本初となります。

キヤノンではこれまでもお客さまの安全性確保を最優先に、試験の効率化を積極的に進めてきました。2017年には新たに先進的な装置を導入し、さらなる効率化を図りました。今後もお客さまの安心・安全を実現するため、さまざまな取り組みを進めていきます。

* 優良試験所基準(GLP) : Good Laboratory Practiceの略。化学物質などの安全性評価試験を行う試験施設における管理、試験実施、報告などについて定められた基準。GLP基準に基づく試験は再現性やデータの信頼性が確保される。1981年にOECDのGLP原則が制定され、それに整合したかたちで加盟各国が国内の法規制を整備している。化審法のGLP適合認証の継続には、3年ごとに更新手続きが必要とされ、有効期間が切れる前に次の適合確認(査察)を受ける必要がある。



培養細胞を用いる小核試験

動物実験による化学品製品の安全性評価

化学物質に対しては、人の健康や環境への影響に対する確認として、動物実験が有効となる場合があります。そのため、国内外の化学品法規制の一部で、動物実験によるデータの提出が求められています。

キヤノンは、こうした背景を踏まえ、トナーやインクなどの化学製品について、社外の既存データが最大限に努力しても入手できず、かつ代替手段がない場合に限り、外部専門機関に委託して動物実験を実施しています。このような対応方針は、化学品製品の安全性に関する社内ルールの中で、世界的な動物実験の基準理念である「3Rの原則*」とあわせて定めています。

今後もさらに、動物実験以外の評価方法やアプローチについての情報収集や分析を行い、動物実験に代わって活用できるように努めています。

* 3Rの原則 : 1959年に提唱された世界的な動物実験の基準理念。
Reduction : 使用する動物の数を削減すること
Refinement : 動物の苦痛を軽減すること
Replacement : 動物実験の代替手段を利用すること

品質認定制度による電子部品の安全性・信頼性確保

製品の安全性や信頼性を確保するためには、ICや各種電子部品など、製品構成部品一つひとつの品質・信頼性の維持向上が不可欠となります。キヤノンでは、これら電子部品について、独自の品質認定制度を構築・運用しています。

この制度は、部品の選定段階において、部品の種類ごとに定めた基準に従って信頼性評価や構造評価、製造工程の審査を実施し、品質基準をクリアした部品だけを採用するものです。

近年、電子部品メーカーの統廃合や工場移管など市場環境が大きく変化しています。こうした中でも、変更管理のシステムを強化した品質認定制度を徹底して確かな品質レベルを維持しています。また、電子部品の進化に対応するため、X線CTなど高精度な非破壊構造評価技術や、より微細な加工・観察技術のほか、LSIの高速化に対応した測定技術など技術の強化にも努めています。

ソフトウェアのセキュリティと脆弱性への対応

複合機やカメラなど、さまざまなキヤノン製品がネットワークを介して他社製品とつながり、利便性を高めています。その一方で、ネットワークに接続した製品から個人情報や機密情報が漏えいするなどのサイバーセキュリティ上のリスクも高まっています。

キヤノンでは、こうしたリスクへの対策として、ネットワーク対応製品のソフトウェア開発時にセキュリティ機能の搭載、各種の脆弱性テストを実施するなど、セキュリティと脆弱性に対する意識向上やリスクの考え方、テスト方法についての全社的な標準化を進めています。

2017年は、セキュリティ機能搭載の有無によるリスク判断が的確に行えるように、統一した技術標準を作成し、製品開発への適用を開始しました。また、生産確認時の品質確認要件として「脆弱性評価判定書」を導入し、これに基づく脆弱性の確認プロセスをキヤノン(株)で展開しています。

製品出荷後に脆弱性が判明した場合には、状況をタイムリーに把握し、必要な情報を公開するなど、お客さまへの影響を最小限にとどめることが重要です。このため、他社製品を含めて脆弱性に関する市場動向を調査し、キヤノン内でいち早く情報を共有するとともに、自社製品で同じ問題を発生させない仕組みを構築しています。

販売後のサポート

Webサイトでのサポートサービス

キヤノンは、お客さまの問題解決のためにWebサイトを通じたお客さまサポートサービスを世界中で展開しています。

キヤノンのWebサイトに「よくある質問と回答」「製品の仕様」「取扱説明書」といったサポート情報を掲載するとともに、最新のドライバーソフトウェアなどのダウンロードを可能にしています。また、サポート情報やソフトウェアは、全世界共通のコンテンツをベースに、各地域に必要なローカルコンテンツを加え、世界各地の販売会社のWebサイトにそれぞれの言語で公開しています。

お客さまのコンテンツ利用状況については常にモニタリングし、アンケート情報などを分析して、お客さまの声をコンテンツ制作部門にフィードバックしています。また、頻繁に検索されるキーワードをもとに新たなコンテンツを加えるなど、お客さまの利便性向上のため常に改善を行っています。

さらに、近年のモバイル端末(スマートフォンなど)の普及に伴い、表示画面の最適化を進め、より快適なサポート画面をめざしています。

各国市場におけるアフターサービスの拡充

お客さまに製品を長期にわたって安心してご利用いただくためにはアフターサービスが重要です。キヤノンでは、世界同一レベルの迅速・確実なサポートを提供できるよう、グローバルな規模でアフターサービスネットワークの拡充に注力しています。



キヤノン中国のサービスセンター

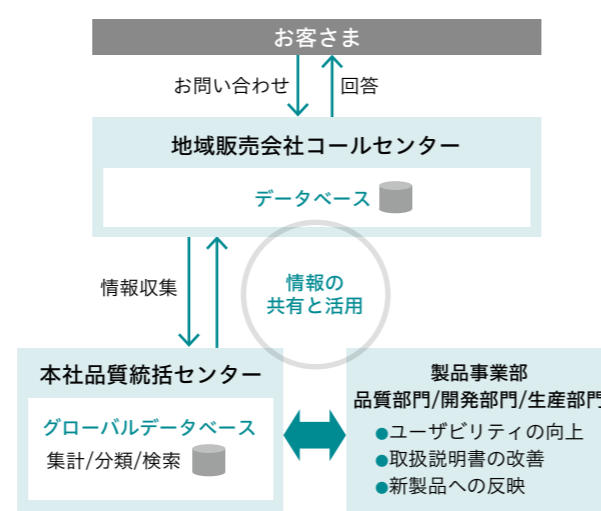
市場情報の分析と製品改善へのフィードバック

キヤノンでは、開発段階においてユーザー視点での製品評価を実施するのはもちろん、お客さまの要望を製品改善に反映することで、顧客満足のさらなる向上を図っています。

そのための一つの方法として、2015年に更新した「コール情報収集・分析システム」を活用しています。このシステムは、世界各地の販売会社に設けているお問い合わせ窓口(コールセンター)に寄せられたお客さまからのご意見、ご要望などの情報を集約し、開発部門や生産部門、販売会社などが随時閲覧することにより、製品の品質向上や取扱説明書の改善、新製品の開発などに活用するものです。具体的には、コール内容の分析結果を開発にフィードバックし、製品操作パネル上の表示方法改善や無線LANへの接続操作簡略化など、お客さまの利便性の向上に役立てています。

現在、日本、米州、欧州、アジア・オセアニアの29の国・地域に対応しています。

コール情報収集・分析システム



製品安全問題、品質問題発生時の対応

キヤノンは、製品安全問題、品質問題の未然防止に注力する一方で、万が一、安全や品質に関わる問題が発生した際は、迅速に適切な対応(原因究明、製品の無償修理、情報開示など)を実施する体制を整えています。

製品安全問題、品質問題とその対応についてのお客さまへのお知らせは、新聞各紙や自社のWebサイトの「重要なお知らせ」に掲載しています。

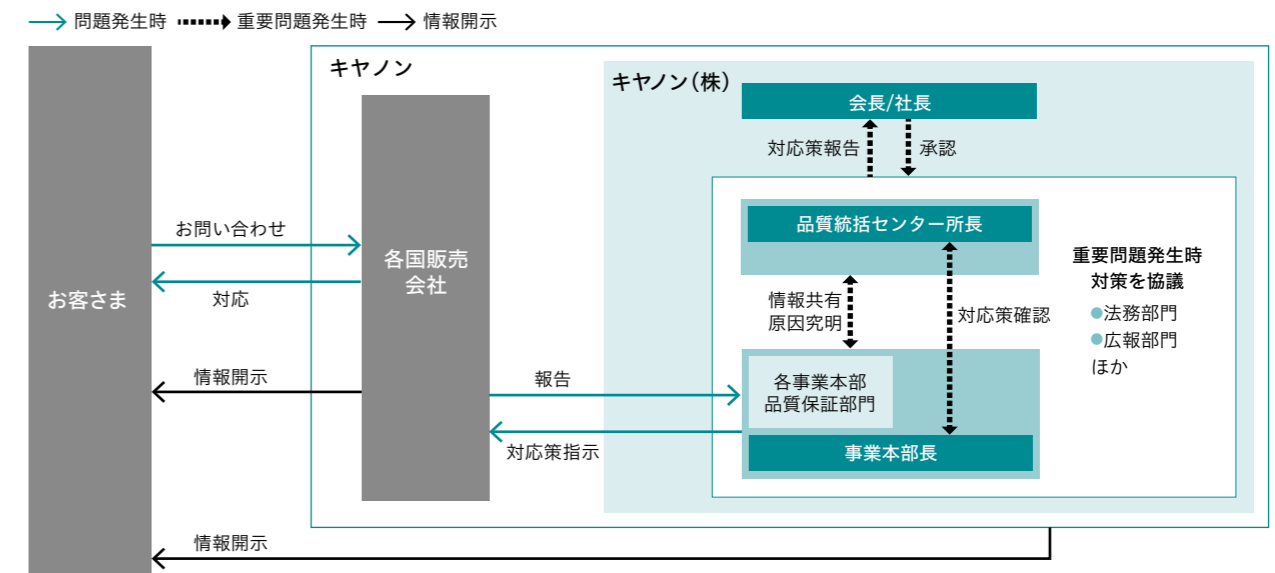
2017年は「重要なお知らせ」への掲載はありませんでした。また、「品質に関するお知らせ」3件の情報を掲載しました。

品質問題発生時の対応フロー

品質問題が発生した場合は、お客さまの窓口となる各国の販売会社からキヤノン(株)の各事業本部の品質保証部門に報告が入ります。同部門では原因の究明や対策の検討を行うとともに、重要問題については事業本部の関連部門や品質統括センターならびに法務部門や広報部門などに対応を協議し、会長/社長に報告します。

社告やWebサイトを通じてお客さまに告知する場合は、製品販売地域の各国販売会社に指示し、原則として、全世界同一時刻に情報を開示します。

品質問題発生時の対応フローの概念図



製品の使いやすさの向上

さまざまなお客さまが安心して、快適に使用することができる製品の開発に努めています。

適切な使用方法に関する情報提供

キヤノン製品のユーザビリティの追求

キヤノン製品の操作の分かりやすさ、使いやすさを実現するため、社内人材を活用した社内モニター制度によるユーザーテストおよび専門家によるスタッフ評価などを製品の開発段階から実施しています。

また、人の身体、知覚、判断、操作といった人間の特性を客観的に検証し、お客さまが快適に使える製品の開発につなげています。専用のモニターテストルームには、操作する人の行動や手元の様子など細部までの鮮明な観察・記録が可能な設備を設けています。



社内モニター制度によるユーザーテスト

分かりやすいマニュアルの作成

キヤノンは、お客さまにより簡単かつ安全に製品を利用いただけるよう、製品の操作性向上とあわせて、ユーザーマニュアルの品質向上に取り組んでいます。

2017年は一般財団法人テクニカルコミュニケーター協会が主催する「日本マニュアルコンテスト2017」において、キヤノンメディカルシステムズの「蛋白質分析装置 Rapiim Eye 10」の取扱説明書が「安全賞」ならびに「奨励賞」を受賞しました。マニュアルの品質向上や制作者育成を目的とするこのコンテストは、マニュアル関連では日本で最も権威があります。

今回の受賞は、専門用語が多く難しくなりがちな医療従事者向けの製品の説明書でありながら、イラストを多用するなど分かりやすくする工夫や、文字の大きさを最適化するなど読みやすいレイアウトが高く評価されたことによるものです。

ユニバーサルデザインを導入した製品開発

キヤノンは、製品を使うお客さまの視点に立って、機能性、操作性、利便性などを追求した人にやさしい製品づくりに取り組んでいます。その一環として、年齢や性別、国籍、障がいの有無などに関わらず、誰もが利用しやすいユニバーサルデザインの考え方を導入。「お客さまの使う姿を美しく」というキヤノンならではの視点のもと、開発初期段階からお客さま視点での製品づくりに努めています。

例えば、製品の操作部に使用する表示文字や報知音、音声ガイドなどについてのユーザーテストや、製品に用いる用語・アイコンなどからお客さまが想像する意味と実際の機能との一致度の評価などを通じて、ユーザビリティ、アクセシビリティ、安全性、快適性などを評価し、より使いやすい製品の開発に役立てています。

今後も、視覚情報の見やすさ向上の工夫など、より幅広いお客さまに配慮した製品開発に努めます。



ユーザーの身体条件に応じ製品使用時の操作性を分析

ユニバーサルデザインプロジェクトの推進

キヤノンは、ユニバーサルデザインの取り組みをさらに推進するため、「全社ユニバーサルデザインプロジェクト」を設置するとともに、ユニバーサルデザインに関する方針を策定しています。

これらの体制・方針のもと、ユーザーの身体特性や使用場面でのさまざまな課題を整理した冊子を社内開発部門に配布するほか、お客さま向けにキヤノンの取り組みを紹介する冊子や公式Webサイトを作成するなど、社内外に情報を発信しています。

また、社会福祉法人日本点字図書館などと協力して視覚障がい者を対象とした「日常生活で困ること」に関する調査を実施し、回答を製品に反映するための活動を進めています。

製品のアクセシビリティ対応

キヤノンでは、製品のアクセシビリティを高める取り組みを行っています。アクセシビリティとは、障がい者や高齢者にとっての使いやすさに配慮することです。

米国では、リハビリテーション法508条により、連邦政府調達においてアクセシビリティ基準に合致した製品を選んで購入することを義務づけています。508条のアクセシビリティ基準に対するキヤノン製品の評価結果は、製品評価シート(VPAT[※])にまとめられ、キヤノンUSAのWebサイトで公開されています。

米国に続き、欧州でも法整備が進んでいます。キヤノンでは最新の情報を常に把握し、各国で求められるアクセシビリティに対応した製品の開発を進めています。

※ VPAT: Voluntary Product Accessibility Templateの略。特定製品の第508条基準に対する準拠/非準拠を説明するもの。

目の不自由な方でも容易に操作できる「imageRUNNER ADVANCE」シリーズ

オフィス向け複合機「imageRUNNER ADVANCE」シリーズは、目の不自由な方でも容易に操作できるよう、ユーザーの声を認識して基本操作をサポートする「音声認識」「音声ガイダンス」機能を搭載しています。液晶操作画面に表示を指で拡大・縮小する「ピンチイン・ピンチアウト」を導入し、視力の弱い方も、操作パネルのボタンや用語を見やすいサイズに拡大して操作できるように配慮しています。



目の不自由な方に配慮した製品開発

取締役会

CEO、COO、CFO、CTOといった全社的事業戦略または執行を統括する代表取締役と、複数の事業領域または本社機能を統括する代表取締役または業務執行取締役を中心としつつ、経営の健全性を担保するため、2名以上の独立社外取締役を加えた体制としています。取締役会は、法令に従い、重要な意思決定と執行状況の監督を行います。

それ以外の意思決定と執行については、CEO以下の代表取締役がこれを行うほか、代表取締役の指揮・監督の下、取締役会決議により選任される執行役員が各事業領域または機能の責任者としてそれぞれ意思決定と執行を担います。

現在、取締役会は、社内出身の代表取締役5名、独立役員である社外取締役2名の計7名から構成され、また、執行役員は、女性2名、外国人1名を含む36名となっています。

監査役会

取締役会から独立した独任制の執行監査機関として、キヤノン(株)の事業または経営体制に精通した常勤監査役と、法律、財務・会計などの専門分野に精通した独立社外監査役を置くこととしています。これら監査役から構成される監査役会は、キヤノン(株)の会計監査人および内部監査部門と連携して職務の執行状況や会社財産の状況などを監査し、経営の健全性を確保します。

監査役は、現在5名であり、うち3名が独立役員である社外監査役です。監査役は、監査役会で決定した監査方針、監査計画に従い、取締役会、経営戦略会議等への出席、取締役等からの報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、キヤノン(株)および子会社の業務および財産の状況の調査等を行い、これらにより、内部統制システムの整備・運用状況を含む取締役等の職務執行に対する厳正な監査を実施しています。

取締役の選任等に関する手続

キヤノン(株)は、CEO、独立社外取締役2名および独立社外監査役1名から成る任意の「指名・報酬委員会」を設けています。取締役・監査役の候補者の指名および執行役員の選任(最高経営責任者の後継者の選定を含む)に際しては、所定の要件を満たすと認められる者

の中からCEOが候補を推薦し、その推薦の公正・妥当性を当該委員会にて確認の上、取締役会に議案として提出、審議しています。

また、監査役候補者については、取締役会の審議に先立ち、監査役会において審議し、その同意を得るものとしています。

経営戦略会議、リスクマネジメント委員会、開示情報委員会

キヤノン(株)は、代表取締役および一部の執行役員で構成する「経営戦略会議」を置き、CEOの決定事項のうち、グループ戦略に関わる重要案件につき、事前審議をしています。本会議には社外取締役および監査役も出席し、意見を述べるすることができます。

また、取締役会決議に基づき、キヤノングループのリスクマネジメント体制の整備に関する方針や施策を立案する「リスクマネジメント委員会」を置いています。同委員会は、財務報告の信頼性確保のための体制の整備を担当する「財務リスク分科会」、企業倫理の徹底および遵法体制の整備を担当する「コンプライアンス分科会」、品質リスクや情報漏えいリスクなどの事業リスク全般の管理体制の整備を担当する「事業リスク分科会」の3つの分科会から構成されています。リスクマネジメント委員会は、リスクマネジメント体制の整備・運用状況を検証し、その結果をCEOおよび取締役会に報告する役割を担っています。

その他、重要会社情報の適時、正確な開示のため、開示情報の内容や開示時期などを審議する「開示情報委員会」を置いています。

社外取締役および社外監査役の機能および役割、選任状況に関する考え方

キヤノン(株)は、金融商品取引所が定めるコーポレートガバナンスコード(原則4-9)および独立性基準を踏まえ、社外取締役および社外監査役の独立性を担保するための基準を明らかにすることを目的として、全監査役の同意の下、取締役会の承認により「独立社外役員の独立性判断基準」を制定しています。当該基準は、キヤノン(株)のWebサイトに掲載しています。キヤノン(株)の社外取締役および社外監査役はすべて当該「独立性判断基準」を満たし、取締役会の透明性とアカウンタビリティ

社外取締役および社外監査役

区分	氏名	選任理由
社外取締役	齊田 國太郎	高松、広島、大阪各高等検察庁検事長などの要職を歴任後、弁護士として企業法務に携わっているほか、他社の社外役員も務め、その高い専門性と豊富な経験を当社の経営に活かしたく、社外取締役として選任しています。
	加藤 治彦	財務省主税局長、国税庁長官などの要職を歴任し、長年にわたり国の財政運営に携わってきました。また、株式会社証券保管振替機構の社長として経営の経験も有し、その高い専門性と豊富な経験を当社の経営に活かしたく、社外取締役として選任しています。
社外監査役	大江 忠	弁護士として長年にわたり企業法務の実務に携わるとともに、法学研究を専門とする大学教授としての経験もあるなど、豊富な経験と高度な専門的知識を有していることから、それらを一層の適正な監査の実現のために活かしたく、社外監査役として選任しています。
	吉田 洋	公認会計士として、長年にわたり企業会計の実務に携わり、企業会計に関する豊富な経験と高度な専門的知識を有していることから、それらを一層の適正な監査の実現のために活かしたく、社外監査役として選任しています。
	櫻本 浩一	長年にわたり、大手生命保険会社において経営管理業務に携わってきたほか、法務を含む総務業務の統括責任者を務め、国際経験も豊富であることから、その知識と経験を、海外を含む当社グループを俯瞰した監査に活かしたく、社外監査役として選任しています。

の維持向上に貢献する役割を担っています。

また、社外取締役および社外監査役の全員を、独立役員として各証券取引所に届け出しています。

参考：独立社外役員の独立性判断基準
<https://global.canon/ja/ir/strategies/governance.html>

内部監査部門の状況

内部監査部門である経営監理室は独立した専任組織として、「内部監査規程」にのっとり、遵法や内部統制システムなどの監査および評価と提言を行っています。また、品質や環境、情報セキュリティ等の監査は、経営監理室が中心となり、それぞれの統括部門と連携し、実施しています。また、経営トップの方針に基づき、すべての業務について専門的な見地から監査を実施するべく、監査機能の強化を図り、2018年4月1日現在75名から増員を計画しています。

監査役と内部監査部門の連携状況

監査役および監査役会は、経営監理室から事前に内部監査計画の概要、監査項目について報告を受け、内部監査実施後にはすべての監査結果および評価の報告を

聴取しています。さらに常勤監査役と経営監理室長との間で月例のミーティングを実施し、意見・情報交換を行うなど、緊密な連携を図っています。

監査役と会計監査人の連携状況

監査役および監査役会は、会計監査人から監査開始前に監査計画の概要や重点監査項目などについての説明を受け、その妥当性について確認しています。また、会計監査人から会計監査・四半期レビュー、内部統制監査の報告を受け、監査・レビュー結果や会計監査人が把握した内部統制システムの構築・運用状況およびリスクの評価などに関して意見交換を適宜行っています。さらに必要に応じて会計監査人の往査および監査講評に立ち会うほか、国内および海外グループ会社の監査を担当する会計監査人とのミーティングを実施し、監査状況の把握に努めています。

会計監査人の監査の品質管理体制については詳細な説明を受け、その妥当性を確認しています。なお、会計監査人の独立性を監視することを目的として、監査契約等の内容や報酬額を監査役会が事前承認する制度を導入しています。

リスクマネジメント

基本的な考え方

キヤノン(株)では、キヤノングループの業務の適正を確保し、企業価値の継続的な向上を図るため、事業を遂行するに際して直面し得る重大なリスクの管理体制を整備・運用することが極めて重要であると認識しています。

リスクマネジメント体制の状況

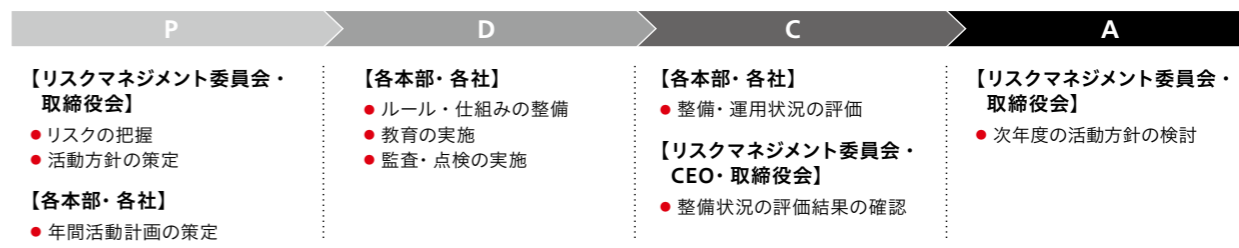
キヤノン(株)では、取締役会決議に基づき、リスクマネジメント委員会を設置しています。同委員会は、代表取締役副社長を委員長とし、「財務リスク分科会」「コンプライアンス分科会」「事業リスク分科会」の3つの分科会を置いています。

同委員会では、キヤノングループが事業遂行に際して直面し得る重大なリスクの把握(法令違反、財務報告の誤り、品質問題、情報漏えいなど)を含む、リスクマネジメント活動の推進に関する諸施策を立案します。

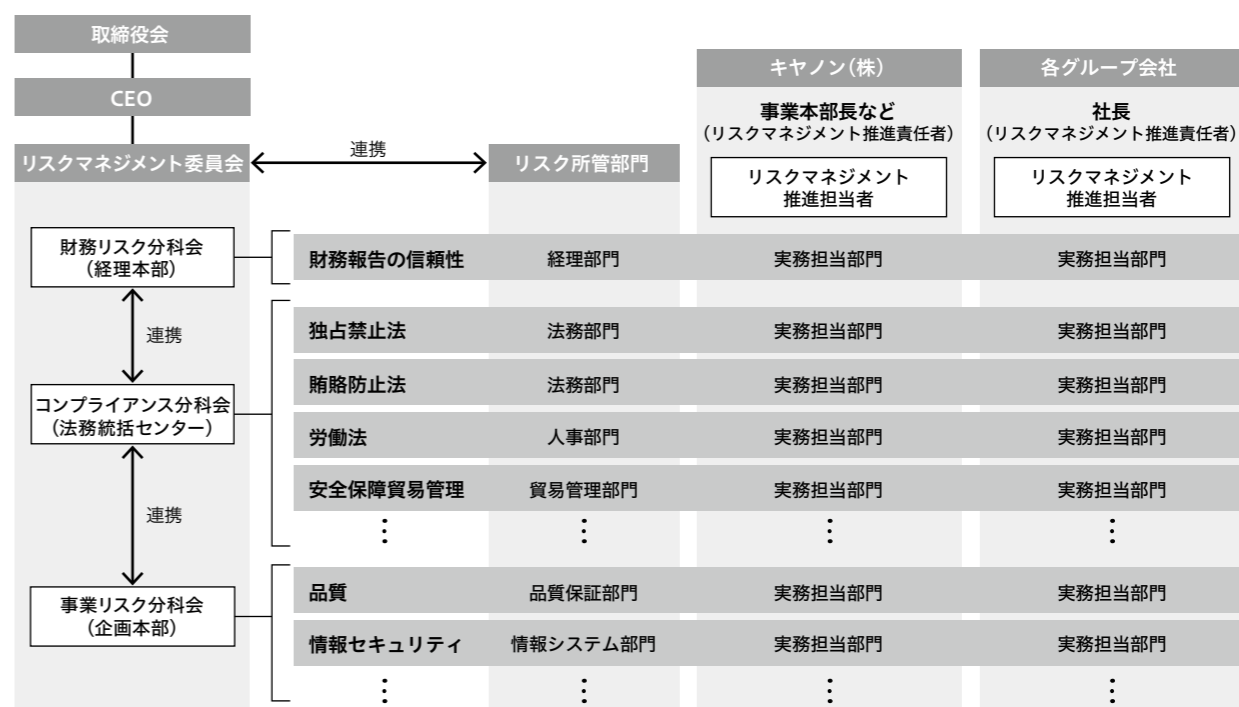
また、リスクマネジメント活動の年間の活動方針を立案し、取締役会の承認を得て、キヤノン(株)各部門および各グループ会社にリスクマネジメント活動を展開します。そして、各部門・各社によるリスクマネジメント体制の整備・運用状況を評価し、その評価結果をCEOおよび取締役会に報告しています。なお、2017年は評価の結果、重大な不備は発見されませんでした。

キヤノン(株)の各部門長および各グループ会社の社長は、リスクマネジメントの推進責任者として、同委員会

リスクマネジメント体制の整備・運用プロセス



リスクマネジメント推進体制



役員報酬について

代表取締役・業務執行取締役の報酬は、その役割に応じた職務執行の対価として毎月固定額を支給する基本報酬と、各事業年度の業績に連動した賞与、並びに中長期的な業績向上及び企業価値向上に向けたインセンティブとしての株式報酬型ストックオプションによって構成されます。

社外取締役及び監査役の報酬については、毎月固定額を支給する基本報酬のみとしております。

キヤノン(株)は、CEO、独立社外取締役2名及び独立社外監査役1名から成る任意の「指名・報酬委員会」を設けています。当該委員会は、基本報酬・賞与の算定基準、株式報酬型ストックオプションの付与基準を含む報酬制度の妥当性を検証し、2018年1月の取締役会において、当該制度は妥当である旨の答申を行いました。

取締役の個別の報酬額は、「指名・報酬委員会」の検証を得た報酬制度に基づき、取締役会決議により決定されます。

なお、取締役の基本報酬及び株式報酬型ストックオプションの総額は、株主総会により承認された報酬総額(上限)の枠内となります。取締役の賞与につきましては、定時株主総会において賞与支給議案が承認されたときに、支給が確定します。

一方、監査役の個別の報酬額は、株主総会により承認された報酬総額(上限)の枠内において、監査役の協議により決定します。

株主との建設的な対話に関する方針

方針

キヤノン(株)は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主総会、経営方針説明会、決算説明会、主要機関投資家との面談等により、株主との間で建設的な対話を行います。

対話を促進する体制

経理(IR)部門、広報部門および法務部門が連携して対話促進を担当し、代表取締役CFOがこれを統括します。

アナリスト、機関投資家に対し、年初にCEOによる経営方針説明会を実施するほか、四半期ごとにCFOによる決算説明会を実施しています。個人投資家に対しては、適宜、説明会を実施するほか、当社公式サイトに専用ページ※を設け、経営方針、決算、財務データなどを分かりやすく掲載しています。

また、適宜面談の機会を設け、国内外のアナリスト・機関投資家との対話に努めています。詳細は、「コーポレートガバナンスに関する報告書」に記載のとおりです。なお、株主との対話により得られた意見または要望については、適宜、担当部署がCFOに報告し、重要なものについてはCFOがCEOまたは取締役会に報告します。

※ 参考：キヤノン(株)投資家向け情報
<https://global.canon/ja/ir/>

インサイダー情報の管理

「インサイダー取引防止規程」において未公表の重要事実の管理を徹底するとともに公表プロセスを定め、株主との対話に際して当社の未公表の重要情報が不用意に提供されないよう徹底しています。

2017年の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	対象となる役員の員数(人)	報酬等の種類別の総額(百万円)		報酬等の総額(百万円)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	5	742	111	853
社外取締役	2	49	-	49
監査役(社外監査役を除く)	2	56	-	56
社外監査役	4	62	-	62

※ 上記社外監査役の員数には、2017年3月30日開催の第116期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名が含まれています。
 ※ 賞与は、役員賞与引当金繰入額を記載しています。

が立案した活動方針に基づき、各部門・各社の年間活動計画を策定し、リスクマネジメント活動を推進する職責を担っています。そして、各部門・各社で任命されたリスクマネジメント推進担当者は、リスクマネジメント推進責任者を補佐し、リスクマネジメント業務を統括しています。

また、法務部門、人事部門、貿易管理部門、品質保証部門など、事業活動に伴う各種リスクを所管するキヤノン(株)の各管理部門は、各部門・各社によるリスクマネジメント活動を統制・支援しています。

グループ全体で展開するリスクマネジメントコミュニケーション

キヤノン(株)では、人事部門が主催するグループ会社の新任役員研修において、各社でリスクマネジメント体制を自律的に整備・運用することの重要性とその整備・運用における役員の役割を教育しています。

また、同じく人事部門が主催する新任部長研修、新任課長研修においては、リーガルリスクを管理する仕組みの重要性とその構築における管理職の役割を認識させています。

さらに、イントラネット上にWebサイトを開設し、キヤノン(株)とグループ会社の従業員に向けて、キヤノングループのリスクマネジメントの考え方や活動状況などの情報をタイムリーに発信しています。

財務リスクマネジメントの推進

「財務リスク分科会」では、日本の会社法や金融商品取引法、および米国のサーベンス・オクスリー法への対応を含め、財務リスクに関する内部統制の強化を目的とした活動を、グループ全体に展開しています。

具体的には、各グループ会社の自律的な活動や自主的な教育を支援することで、各社が主体的にPDCAサイクル(財務リスクに対する業務手続きの見直し)を回し、グループ全体の「財務報告の信頼性の確保」における質的改善を図っています。

これらの取り組みの結果、2017年につきましても、「財務報告に係る内部統制は有効である」と会計監査人より評価されています。

コンプライアンスの推進

「コンプライアンス分科会」では、「キヤノングループ行動規範」に基づく企業倫理をグループ内で徹底させるとともに、リーガルリスクマネジメント体制の整備を進めています。

キヤノングループ行動規範の項目(抜粋)

経営姿勢

1. 社会への貢献
優れた製品の提供/消費者保護/地球環境保護/
社会文化貢献/コミュニケーション
2. 公正な事業活動
公正競争の実践/企業倫理の堅持/適切な情報提供

役員・社員行動規範

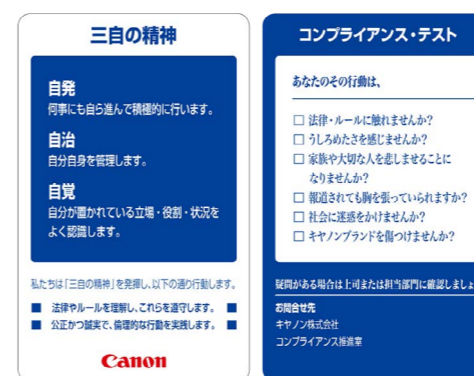
1. 企業倫理と法の遵守
公正・誠実/適法な業務遂行/ルールの適正解釈
2. 会社資産の管理
資産の厳格管理/不正利用の禁止/知的財産権の保護
3. 情報の管理
ルールに基づく取り扱い/私利私用の禁止/インサイダー取引の禁止/他社情報の不正取得の禁止/他社情報の適切な取り扱い
4. 利益相反と公私の区別
利益相反の回避/贈与・接待・利益供与の禁止/未公開株式の取得禁止
5. 職場環境の維持・向上
個人の尊重と差別の禁止/セクシャルハラスメントの禁止/銃刀・薬物の持込禁止

企業倫理の徹底

■キヤノングループ行動規範/コンプライアンス・カード

キヤノンは、1992年制定の「キヤノン行動規範」を刷新し、2001年に「キヤノングループ行動規範」を制定しました。キヤノングループの経営姿勢を示すとともに、キヤノングループに属する役員・従業員が業務の遂行にあたり守らなければならない規準を示すものです。日本語版のほか、英語、フランス語、中国語など多言語に翻訳され、各グループ会社はそれぞれの取締役会などで同規範の採択を決議し、その浸透に努めています。

また、常に携帯可能な「コンプライアンス・カード」を作成し、日本語版のほか、英語、フランス語、中国語など多言語に翻訳して、国内外グループ会社の役員・従業員に配布しています。このカードには創業期からの行動指針である「三自の精神」のほか、日々、自らの行動を自己点検するための「コンプライアンス・テスト」が記載されています。



コンプライアンス・カード

■企業倫理・コンプライアンス教育

キヤノンでは、事業を展開する地域の状況に応じて、企業倫理やコンプライアンスに関わる従業員教育を展開しています。

例えばキヤノン(株)では、新任部長、新任課長、新入社員などを対象とした階層別研修の機会を利用しています。

また、キヤノン(株)および国内グループ会社では、2004年以来、上期と下期の年2回、「コンプライアンス週間」を設定し、コンプライアンスに関する課題について職場ごとに議論を行い、コンプライアンス意識の浸透と法令遵守を実現する業務プロセスの整備・改善に取り組んでいます。

■内部通報制度

キヤノン(株)は、コンプライアンス関連の通報を受けられる窓口を設けています。通報者の秘密を守ること、通報によって不利益な取り扱いを受けないことを保証するとともに、社内のコンプライアンス総合サイトや研修などを通じて通報窓口の周知に努めるなど、利用促進のための施策を行っています。

通報窓口は、国内外のほぼすべてのグループ会社にも設置されています。キヤノン(株)は、グループ会社の内部通報制度の運用状況を把握するため、グループ会社から定期的に報告を受けています。

リーガルリスクマネジメント体制の整備

キヤノンでは、リスクが現実の問題として発現する可能性や、発生した場合の経営や事業への影響度合いなどを勘案して、キヤノングループが直面し得る重大なリーガルリスク(独占禁止法違反、賄賂防止法違反、安全保障輸出規制違反など)を特定しています。これらのリスクを最小化するために、業務フローの整備、ルールの整備、関係従業員への法令教育、監査・点検の実施など遵法体制の整備を行っています。

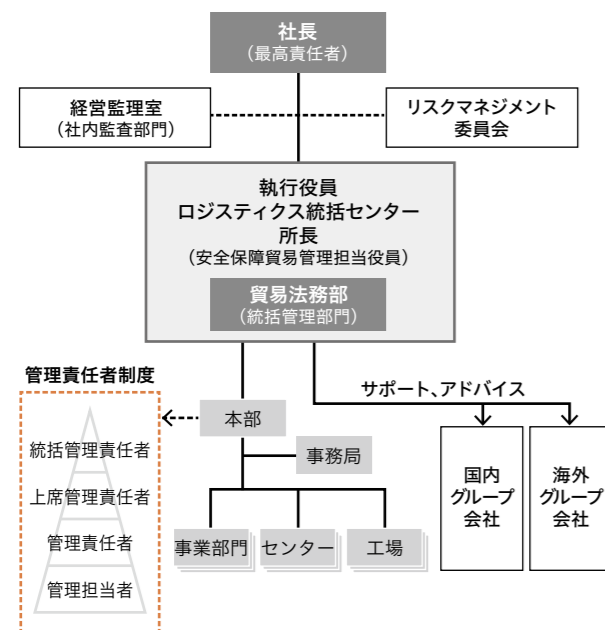
■安全保障貿易管理の徹底

キヤノン(株)は、大量破壊兵器・通常兵器の開発・製造に転用可能な貨物の輸出や技術の提供に関する規制を遵守し、安全保障貿易管理を確実に遂行するため、社長を最高責任者とし、ロジスティクス統括センター貿易法務部を統括管理部門とする管理体制を構築しています。

貿易法務部は、個々の貨物・技術の取り扱い部門とともに、輸出貨物・技術が規制対象に該当するか、取引先が大量破壊兵器の開発に関与していないかなどについて、ダブルチェックを実施しています。また、安全保障貿易管理の重要性を従業員に浸透させるため、「安全保障貿易管理ガイドライン」を作成・改訂し、キヤノン(株)および国内グループ会社の担当者向けに説明会や研修を定期的に開催しています。さらに、グループ会社に対しては、会社規程やルールの雛型の提供、従業員教育教材の提供、ヘルプデスクによるサポートなど、管理体制・管理ルールの構築を支援しています。

こうした各社における社内管理の徹底により、これまでキヤノングループにおいて安全保障貿易管理に関する法令違反は発生していません。また、キヤノン(株)は、1990年以来継続して、経済産業省から管理の厳格な輸出者にのみ与えられる包括輸出許可を得ています。

キヤノン(株)安全保障貿易体制図



■独占禁止法の遵守

製品の開発から、生産、販売そしてアフターサービスまでを担うキヤノンにとって、すべての事業活動に適用される独占禁止法は、遵守を徹底すべき重要な法律の一つです。

キヤノン(株)の事業部門および販売・サービス機能を担う国内外のグループ会社では、独占禁止法違反のリスクがある部門の従業員に対して、独占禁止法の趣旨や違法行為類型、業務遂行上の留意事項などについて定期的に研修を実施しています。また、独占禁止法に関する相談窓口を法務部門に置き、法律の解釈や適用について疑問がある場合には同窓口にご相談するよう周知を徹底しています。

■贈収賄の防止

「キヤノングループ行動規範」には、社会的常識の範囲を超えた贈与、接待などの利益を受けてはならないこと、および同様の利益を与えてはならないことが明記されています。

キヤノンでは、公務員や取引先との折衝が生じる部門の従業員に対して、主要国の法規制(外国公務員への贈賄防止規制を含む)の動向や行動規範の内容を周知する定期的な教育を実施しています。

事業リスクマネジメントの推進

「事業リスク分科会」では、事業を遂行する上で発生しうる重大なリスクのマネジメントを担当しています。

重大リスクと定めた各リスクについて、活動の主体となる所管部門と共同して、活動方針・計画を定め、キヤノン(株)の各部門および各社の担当部門を通じて、体制の整備およびリスク低減活動を推進しています。

2017年安全保障貿易管理に関する研修実績

分類	項目	回数
階層別	新入社員研修	1
	新任部長研修	2
	新任管理職研修	2
	新任主幹研修	2
	一般社員向け貿易法務セミナー	4
海外赴任者	国際スタッフ研修	7
グループ全体	安全保障貿易管理実務担当者	3
	グローバルラーニング(日・英・中・タイ語)	随時

情報セキュリティの徹底

キヤノンは、情報セキュリティを重要な経営課題とらえ、情報セキュリティ規程の基本理念をもとに、グループ全体で取り組むためのマネジメント体制を確立しています。この体制のもと、情報セキュリティ対策として「内部からの情報漏えい対策」と「外部からのサイバー攻撃対策」、その他の対策として「生産設備のセキュリティ対策」と「従業員の意識向上に向けた情報セキュリティ教育」を実施しています。

また、キヤノンでは情報セキュリティ部門を登録範囲として、2005年からISO27001の外部認証を取得しています。

■情報セキュリティマネジメント体制の状況

キヤノンは、情報セキュリティ担当役員である情報通信システム本部長を委員長とする「情報セキュリティ委員会」を設置し、情報セキュリティの意思決定機関と位置づけています。そして、同委員会の下でキヤノン(株)の情報通信システム本部が実務組織として、グループ全体の情報セキュリティマネジメントにおける責任を担います。

万が一、情報セキュリティに関する事件・事故が発生した場合は、情報通信システム本部に報告され、状況に応じリスクマネジメント委員会(→P124)に報告する体制となっています。

また、情報通信システム本部は情報セキュリティをグループ全体で同じレベル、同じ考え方で維持すること

を目的として、「グループ情報セキュリティルール」を策定し、国内外のグループ会社に適用しています。各グループ会社では、同ルールをもとに、各社の実情にあわせた規程やガイドラインを策定するとともに、教育啓発活動を実施しています。また、各グループ会社の取り組み状況については、同ルールに基づいた定期的な点検によって確認し、必要に応じて施策の改善や見直しを行っています。

2017年は国内グループ会社21社、海外グループ会社19社を対象に、情報セキュリティ点検を行い、各社ともおおむね良好な状態であることを確認しました。

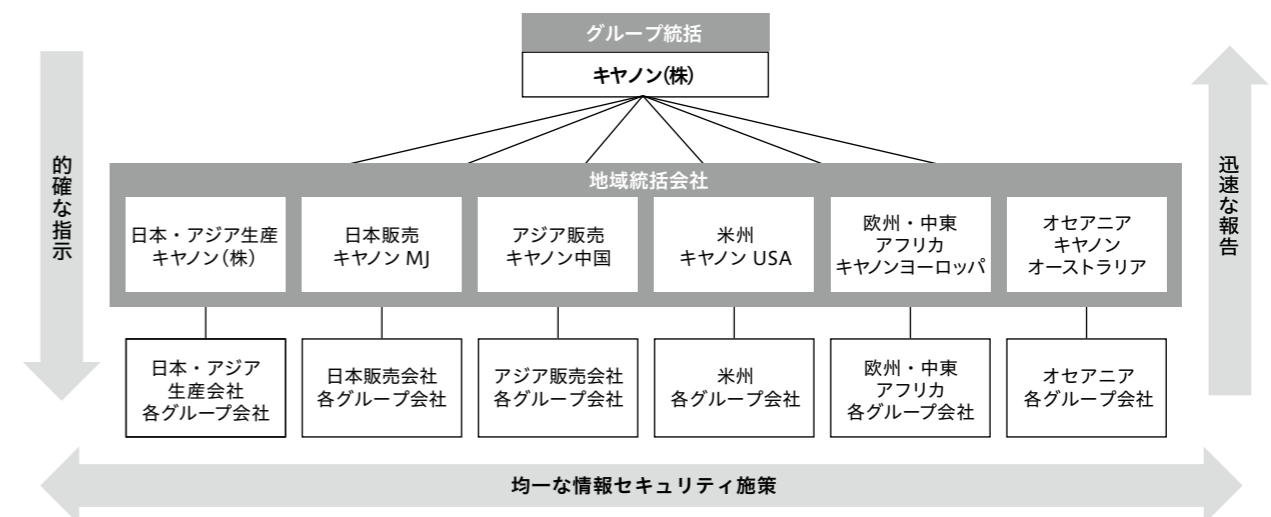
引き続き各グループ会社との迅速かつ円滑な連絡体制を維持するとともに、定期的に情報セキュリティ点検を実施し、課題の抽出と是正が確実に実施できる仕組みとなるよう取り組んでいきます。

また、情報セキュリティインシデントについては、対処のための専門チームCSIRT(シーサート)※を2015年にキヤノン(株)情報通信システム本部内に設置しました。同時に、日本シーサート協議会(NCA)に加盟し、他社CSIRT組織との連携強化を図っています。

今後も情報セキュリティ事件・事故に対する予防対策の強化、「検知システムの整備」や「外部との連携」による被害拡大の抑止など、さらなる情報セキュリティ体制の強化を進めます。

※ CSIRT: Computer Security Incident Response Teamの略。コンピューターセキュリティにかかる事件・事故に対処するための組織の総称。

グローバル情報セキュリティ体制



■情報システムセキュリティ対策

キヤノンは、情報セキュリティの三要素といわれる「機密性」「完全性」「可用性」※1を保持するための施策に取り組んでいます。

「内部からの情報漏えい対策」として、最重要情報はセキュリティを強化した専用のシステム内に保管し、アクセス制限や利用状況を記録することを徹底しています。また、出張先から自社の情報資産に安全にアクセスできる環境を構築した上で、メールのファイル添付送信やPC・記録メディアの社外持ち出しを制限しています。

また、「外部からのサイバー攻撃対策」として、マルウェア※2などが添付された不審メールの侵入監視、社内からインターネットへの不正通信の監視を実施し、攻撃被害の拡大防止に努めています。

さらに、「ラグビーワールドカップ2019™日本大会」「東京2020オリンピック・パラリンピック」の開催に伴い想定されるグローバルサイトのサイバー攻撃対応といったリスクを低減するための対策を2018年より開始します。

※1 機密性：許可された者だけが情報にアクセスできるようにすること。
完全性：情報や処理方法が正確で、改ざんされないよう保護すること。
可用性：許可された者が必要とする時に情報にアクセスできるようにすること。
※2 マルウェア：不正かつ有害な動作を行う意図で作成された悪意のあるソフトウェア(コンピューターウイルス、ランサムウェアなど)

■生産設備のセキュリティ対策

キヤノンは、マルウェアやサイバー攻撃によって工場の生産設備に稼働障害が発生し、生産計画に問題が生じることがないように、生産設備のセキュリティ対策に取り組んでいます。

従来、サイバー攻撃の対象は企業の業務システムやWebシステムなどの情報システムが主体でしたが、生産設備においても汎用OSの利用やネットワーク化が進み、情報システムと同等の情報セキュリティリスクが生じています。さらに、生産設備の稼働期間は、汎用OSのサポート期間よりも長期にわたり、情報システムとは別のセキュリティ対策が必要となりました。そのため、2017年はキヤノン(株)、国内グループ生産会社の生産設備の状況調査を実施し、重要設備のセキュリティ点検を開始しました。また、重要生産ラインにおいては生産設備系ネットワークの不正通信監視を開始しました。

今後は、海外グループ生産会社まで対象を広げ、生産設備が継続して安全に稼働できるよう取り組んでいきます。

■従業員の意識の向上をめざす情報セキュリティ教育

キヤノンは、情報セキュリティの維持・向上のため、情報システムの利用者である従業員の意識向上にも注力しています。

定期入社者、中途入社者ともに集合教育を通じてキヤノンの情報セキュリティに関する施策やルールの徹底を図っています。また、毎年、全従業員を対象として、eラーニングによる情報セキュリティ研修を実施しています。

2017年はキヤノン(株)の従業員全員の約2万6,000人が受講しました。研修の内容は、不審メール受信時の対処やメールの誤送信防止確認、情報インフラを利用する際の注意点など、従業員の情報セキュリティリテラシー※を向上させるものとなっています。また、キヤノン(株)、グループ会社の約7万1,000人の従業員に対し、不審メールを受け取った際に適切に対処し被害を拡大させないための実践教育として標的型攻撃メール対応訓練も実施しています。

※ 情報セキュリティリテラシー：セキュリティ対策を実行する時に知っておくべき知識やスキル

■個人情報の保護

キヤノンは、個人情報を重要な資産と認識し、社会的責務としてその保護に努めています。

キヤノン(株)では、「個人情報保護方針」「個人情報保護規程」をはじめとした個人情報を保護するルールを整備し、定期的に監査や教育を実施し、情報漏えいを防止する運用体制を構築しています。

2015年からは、この活動の対象範囲を各グループ会社にまで拡大し、グループ一元管理体制を整えました。その結果、2017年もキヤノングループ全社で個人情報に関する紛失、漏えいなどの事例は発生せず、顧客プライバシー侵害に関する不服申し立てはありませんでした。

また日本国内で昨年から導入されたマイナンバーの取り扱いに関しても、国内グループ全体で「マイナンバー取扱規程」や「マイナンバー取扱細則」および詳細な取り扱い手順書を制定し、これに従って適切な管理を行っています。特に物理的・技術的安全管理措置については法令より厳しい基準を設定し、IT部門と連携して取り組んでいます。

今後もキヤノンは、定期的に個人情報やマイナンバーの管理状況を確認するとともに、必要に応じて運用体制を見直し、適切な改善を図っていきます。

物理セキュリティの強化

キヤノンは、物理セキュリティの強化を目的に、以下の3つの施策を基本とし、各拠点の特性に応じた物理セキュリティ体制を構築しています。

- 敷地内に入構するすべての人の安全を守るため、防犯、防災、安全の観点から拠点グラウンドデザインを策定し、実践する
- 会社資産(物、情報など)の持ち出し、不審物品の持ち込み、不審者の入構を全面的に阻止するため、厳格な外周警備、構内警備を徹底する
- 建物諸室への立ち入りは、該当する部屋管理者の許可を得た者に限定し、入退室の全履歴を一括管理する

■物理セキュリティ推進体制

キヤノンは、入退室管理などの物理セキュリティの方針・ルールを定めた「キヤノン保安基準書」を策定し、必要に応じて適宜改訂を加えながら、積極的なセキュリティ活動を推進しています。各拠点では、この基準書に準拠し、地域特有のセキュリティリスクを加味した上で、拠点ごとにセキュリティレベルを確認できるセルフチェックリストを作成し、環境の変化にあわせたセキュリティ施策を実施しています。

また、グループ全体の物理セキュリティ強化策として、「統一入構管理システム」や、防犯カメラや各種センサーなどを統合的に制御するコントロールシステムを導入しています。

毒劇物については、社会的影響の大きさを踏まえて、特に徹底した監査体制を整備。毒劇物を保有している国内グループ全拠点を対象に毒劇物監査を実施し、その結果を踏まえて改善・見直しを図っています。

さらに、パリやベルギーで発生した事件を教訓に、ソフトターゲットとされる企業に対する無差別テロを阻止するため、不審物や不審者の早期検出を目的とする自主警備の強化を指示し、警察や消防といった行政機関と連携しながら警戒を強めています。

災害時のための事業継続計画

■インフラ被災リスクへの対応

キヤノンは、万が一の災害に対しても事業を継続できる体制を整備することを、企業としての重大な社会的責任の一つだと考えています。こうした認識のもと、事業継続計画(BCP)※1や「キヤノングループ防災行動指針」の策定をはじめ、旧耐震基準の建築物の改修や地域との防災協定締結、情報収集・報告体制の整備など、災害時の事業継続対策を推進しています。

特に、下丸子本社では、キヤノングループの世界本社という重要性を考慮し、全館建て替え、危機管理対策室の整備、自家発電設備・燃料・装備品・備蓄品などの整備を進めたほか、通信設備の多重化も実施してきました。情報システムのバックアップとしてディザスタリーカバリーセンター※2を設置することで、災害時も基幹システムが安全に作動できる体制を整備しています。

国内グループ会社の全拠点においても、建物の改修や非常時通信設備の整備、非常時対応体制の整備を進め、従業員に対しては実践的な防災訓練などを通じて災害時対応に関する意識啓発を図っています。また、各拠点のさまざまな場所に設置したキヤノンの監視カメラのデータを利用し、災害時には本社から各拠点の被災状況を迅速に把握できる体制を整えています。さらに、自然災害や火災から早期に人命の安全を確保するとともに、二次災害を防止し会社資産を保護することを目的とした担当者マニュアルを整備。各グループ会社でも、立地する地域の災害リスクに応じて、スムーズな復旧をめざす地域版マニュアルを策定しています。このマニュアルに基づき、2017年は、35拠点で合計36回の有事対応シミュレーション訓練を実施しました。

※1 事業継続計画(BCP)：Business Continuity Planの略。災害や事故などの際にも最低限の事業を継続し、短期間で復旧できるよう策定された行動計画。
※2 ディザスタリーカバリーセンター：災害によるシステム停止に備えて、システム内のデータをバックアップするための施設。

サプライチェーンマネジメント

調達の基本方針

キヤノンは、環境に配慮しながら、高品質な商品を適正価格でタイムリーに、世界各国・地域のお客さまに提供する「EQCD 思想^{*1}」を実践するために、サプライヤーとの協力関係を強化しています。

「調達方針」を定めて広く開示し、キヤノンの調達活動における基本姿勢をサプライヤー各社にご理解いただくことで、良好な関係づくりに努めています。

また、キヤノンは「共生」の理念のもと、環境に配慮したグリーン調達^{*2}をさらに発展させ、社会的側面にも配慮した調達活動を推進しています。

^{*1} EQCD 思想「Environment: 環境保証ができなければつくる資格がない」「Quality: 品質が良くなければ売れる資格がない」「Cost, Delivery: コスト、納期が達成できなければ競争する資格がない」というキヤノンの製品開発の基本方針。
^{*2} グリーン調達: 環境への負荷の少ない商品を優先的に調達すること(→P45)。

調達方針

キヤノンは「共生」の理念を掲げ、真のグローバル企業として、世界の繁栄と人類の幸福に貢献していくために、有用な商品の開発・生産・販売を行い、収益をあげ、健全な成長と発展を果たすことをめざしています。

調達部門は、グローバルな視点から、良質かつ適正な価格の物品をタイムリーに調達することにより製品品質の維持向上と製品価格の低減を図り、お取引先の皆様と共にお客さまのニーズに応えることに努めています。

1. 法令や企業倫理を遵守し、環境保全に充分配慮した取引に努めます。
2. 国内外すべての企業に門戸を開放し、信義誠実の精神にのっとりお取引先との公正・公平な取引を推進します。
3. 評価プロセスを通じて選定された優秀かつ信頼のおけるお取引先との相互進化を通じてものづくりを推進します。

公正で透明な取引

調達コンプライアンスの徹底

キヤノンは、調達に関わる法規制やルールをグローバルな視点で遵守することはもちろん、サプライヤーとの公正で透明な取引を徹底しています。

具体的には、「調達機能を担う役員・従業員のためのキヤノングループ行動規範」において、調達担当者をはじめ、発注依頼元となりうる役員や従業員が、法令遵守、企業倫理の堅持を常に念頭におき、適切に行動することを定めています。また、国内外グループ共通の詳細な調達業務ルールに基づき、グローバルで統一したプロセスで業務を遂行しています。

このほか、調達部門に内部統制の専門部署を設置し、ルール整備や運用状況のモニタリング、部門員教育などを通じて全体統制を図っています。

調達コンプライアンスの主な取り組み

2007年	調達部門に内部統制の専門部署を設置
2013年	従来の調達行動規範を刷新し、「調達機能を担う役員・従業員のためのキヤノングループ行動規範」を策定
2014年	国内外グループ共通の詳細な調達業務ルールを策定

内外の企業に門戸を開くオープン調達の推進

キヤノンは、調達方針に掲げる「国内外すべての企業に門戸を開放し、公正・公平な取引を推進する」という考えのもと、既存のサプライヤー以外にも広くサプライヤーを募るオープン調達を推進しています。

Webサイト内に設置した「貴社商品売込みコーナー」では、世界中の企業から、取扱商品や生産委託などに関する情報を広く募集し(デザイン、アイデア、発明などの知的財産を除く)、売込みのあった商品が実際に製品に採用されています。

今後も新たな応募に対し、ルールに基づき適正かつ丁寧に対応していきます。

参考: 貴社商品売込みコーナー
https://proposal.in.canon.co.jp/wwcc/WWCCD800.aspx?PRM_CF_LANGUAGE=1

インフラ防災リスクに関する推進体制と目標

推進組織	ファシリティ管理本部(ファシリティ管理部)
方針	各拠点で定めたマニュアルが有効なものかを検証するために訓練を実施し、不備な項目はマニュアルを改善し、有事の際の対応力を強化する
目標	各拠点1回/年の訓練を実施

インフラ被災リスクへの対応

2014年	<ul style="list-style-type: none"> ● 本社と各事業所、各グループ会社で衛星携帯電話を使用した通信訓練を月1回実施する体制の確立 ● 東京都の帰宅困難者対策条例の施行に伴い「防災備蓄基準」を策定
2015年	<ul style="list-style-type: none"> ● 上記通信訓練を継続 ● 下丸子本社で大規模な災害を想定した「災害復旧対策本部立ち上げ訓練」を実施 ● 防災備蓄基準に基づき食糧以外(保温シートや災害用トイレ)の備蓄
2016年	<ul style="list-style-type: none"> ● 中央災害復旧対策本部訓練を年2回のペースで定期化(2016年は地震や水害を災害想定として実施)
2017年	<ul style="list-style-type: none"> ● 地震火災の予防映像の作成および配信 ● 家庭防災力テストを年2回実施し、国内グループ会社のべ1万8,000人が参加 ● 各拠点における自然災害ハザード調査を実施

■ 東京都大田区との防災協定を改訂

キヤノン(株)では、下丸子本社が位置する東京都大田区と、防災協定を締結しています。協定に基づき、大田区防災課からの要請を踏まえ、有事の際には講堂や体育館、ヘリポートなど、最新の施設を提供します。今後も行政との連携のもと、地域の防災拠点としての役割を果たしていきます。

■ 静岡県裾野市との防災協定を締結

キヤノン(株)の富士裾野リサーチパークは、2016年7月に静岡県裾野市と「大規模災害における支援協力に関する協定」を締結しました。裾野市は災害に強いまちづくりを進めており、この締結により、裾野市で大規模な地震災害が発生した場合には、食料支援や災害指定道路の通行許可など、両者が連携して救援復旧活動にあたるなど、相互支援内容を定めました。

適正な納税の履行

世界中で事業を展開するキヤノンにとって、事業活動を行う国・地域において納税義務を適正に履行することは、企業が果たすべき最も基本的かつ重要な社会的責任の一つです。こうした認識のもと、税務処理にあたっては、以下の原則を遵守し、2017年も大きな影響を与える罰金等の制裁措置は受けていません。

1. 税務関係法令に従い、適正に納税する。
2. 税務に関係ある会計処理およびその関連措置については、常に遺漏のないようにし、適法な税務管理を行う。
3. 税務に関するガバナンス体制を整備し、税務コンプライアンス意識の向上に努める。
4. 国際税務に関する国際社会共通のルール(経済協力開発機構/国際連合が定めるガイドラインなど)を尊重し、各国の税務関係法令に準拠する。

法人税等

	2013	2014	2015	2016	2017
税引前当期純利益に対応する税額 [億円]	1,081	1,180	1,161	827	980
税引前当期純利益に対する実効税率 [%]	31.1	30.8	33.4	33.8	27.7

CSRに配慮した調達への推進

サプライチェーンがグローバルに広がる中、途上国を中心に、強制労働や児童労働といった人権問題や、環境保全に関わる社会課題が指摘されています。

キヤノンは、調達活動における社会的責任を果たしていくために、「キヤノン サプライヤーCSRガイドライン」を制定し、人権・労働・安全衛生・コンプライアンス・環境などに配慮した調達活動をサプライヤーとともにグローバルサプライチェーン全体で推進しています。

サプライヤーからキヤノンへの意見や要望は、CSR Webサイト内にある「CSR活動へのご意見」ページを通じて、キヤノンに対して自由に伝えることができるように窓口を開いています。

参考：CSR活動へのご意見
<https://secure1.canon.jp/ssl-form/csr/form.html>
 参考：キヤノン サプライヤーCSRガイドライン
<https://global.canon/ja/procurement/social.html>

環境・社会的な視点を盛り込んだサプライヤー評価と継続的な調査

キヤノンでは、新規のサプライヤーと取引を開始する際に、財務、管理体制(品質/コスト/納期/製造能力)、企業倫理(法令遵守、製品安全、機密情報管理、人権、労働、安全衛生、知的財産権保護など)、地球環境保全などの観点でキヤノンが独自に定める基準を満たしているかどうかを審査しています。基準を満たしたサプライヤーをサプライヤーリストに登録し、既存サプライヤーも含めたリストの中から調達先を選定しています。

近年ステークホルダーの関心が高い「人権・労働」の側面については、国際労働機関(ILO)の基準やレスポンシブル・ビジネス・アライアンス(RBA)(旧電子業界CSRアライアンス(旧EICC))のガイダンスを参考に調査項目を設定。児童労働、人身売買を含む強制労働、差別、最低賃金、労働時間、従業員との対話などの項目について適切な配慮がなされているかを確認しています。このほか、環境の分野では、「キヤノングリーン調達基準」を満たすことを取引条件とし、製品に使用される部品・材料についてグリーン調達の徹底を図っています。

サプライチェーン管理を徹底するため、サプライヤーリストに登録したすべてのサプライヤーを対象に定期調査を年1回行い、環境・社会的側面を含めた多岐にわたる取り組み状況を確認しています。調査の結果や取引実績などを踏まえて総合的に評価し、その結果をサプライヤーリストに反映することで、評価の高いサプライヤーと優先的に取引できるようにしています。また、評価が低かったサプライヤーに対しては、改善に向けた指導・教育などを行っています。

これらの取り組みにあわせて、取引先のサプライヤーに対しても同様の働きかけを行うことを求めています。

■主な調査項目

- 財務状況
- 災害時の事業継続体制(BCM)
- 環境保全活動
- 紛争鉱物対応
- 企業倫理(法令遵守、製品安全、機密情報管理、人権、労働、安全衛生、知的財産権保護など)

参考：新規お取引までの手続き
<https://global.canon/ja/procurement/procedure.html>
 参考：グリーン調達活動
<https://global.canon/ja/procurement/green.html>

サプライヤー評価のフロー



サプライヤーとの連携

キヤノンは、各事業所・各生産グループ会社においてサプライヤーを対象とした「事業動向説明会」を開催し、事業計画への協力や調達方針などに対する理解をお願いしています。

こうしたコミュニケーションを通じて、サプライヤーとの情報共有、連携強化を図り、ともに成長していくことをめざしています。

紛争鉱物問題への取り組み

アフリカのコンゴ民主共和国(DRC)およびその隣接国から産出されるタンタル、スズ、金、タングステンは、グローバルなサプライチェーンを経由して広く流通し、多くの工業製品に使用されています。ところが、その一部がDRC周辺の武装勢力の資金源となり、深刻な人権侵害や環境破壊、違法採掘などを引き起こしているとして、紛争鉱物問題とよばれています。

これらの鉱物や金属を対象に、米国では上場企業に対して武装勢力の資金源となっていないかを調査・報告することを義務づける法律が制定され、2013年1月から運用が開始されました。

キヤノンは、お客さまに安心して製品をお使いいただくため、武装勢力の資金源となっている紛争鉱物の不使用に向けた取り組みを取引先や業界団体と協力して進めています。また、キヤノンは上場企業であることから、毎年5月末日までに米国証券取引委員会(SEC)にグループの紛争鉱物問題への取り組み状況をまとめた「紛争鉱物報告書」を提出しています。

参考：SECへの紛争鉱物報告(英文のみ)
<https://global.canon/ja/csr/conflict/index.html>

デュー・ディリジェンス

キヤノンは、調査対象となる鉱物や金属が含まれている製品を特定し、その部品や材料について、サプライチェーンを遡った調査を実施し、武装勢力の資金源となっているリスクを特定するデュー・ディリジェンスを実施しています。

調査においては、Responsible Minerals Initiative(RMI)*が公表し、業界標準となっている「RMI紛争鉱物報告書テンプレート(CMRT)」を使用しています。

2017年度の調査では、調査対象の取引先約3,000社にCMRTを送付し、約90%から回答を得ました。

キヤノン サプライヤーCSRガイドライン

「調達方針」および「キヤノングループ企業の社会的責任に関する基本声明」に基づきキヤノンサプライヤーCSRガイドラインを定め、社会的要請に十分配慮したグローバルな調達活動を推進します。つきましては、お取引先に以下の取り組みをお願いします。

I. 従業員の人権・労働・安全衛生の配慮

- (1) 基本的人権の尊重、人種・国籍・性別・宗教・信条等による差別を行わないこと
- (2) 多様な人材の活用に努めること
- (3) 児童労働や強制労働(人身取引を含む)を行わないこと
- (4) 所在国・地域の法令等に則し、従業員との誠実な対話を図ること
- (5) 所在国・地域の法令等に則し、従業員に法定賃金以上の賃金を支払うこと
- (6) 過重労働を防止し、適切な休日を与付すること
- (7) 職場の労働安全衛生を確保し、労働災害を未然に防止すること

II. 健全で公正な事業活動

- (1) 事業活動を行う国や地域の法令・社会規範を遵守すること
- (2) 公正・透明・自由な競争を阻害する行為を行わないこと
- (3) 機密情報および個人情報等を管理し、保護すること
- (4) 他者が所有する知的財産権の侵害防止に努めること
- (5) 所在国・地域の法令等に則し、安全保障貿易管理を行うこと

- (6) 贈収賄等腐敗行為を行わないこと
- (7) 武装勢力・反社会的勢力への加担の回避に努めること
- (8) 適切かつ正確な企業情報の開示に努めること

III. 環境保全

- (1) キヤノングリーン調達基準書を遵守すること
- (2) 省エネルギー・省資源・有害物質廃除・生物多様性保全への取り組み等により環境負荷の最小化に努めること

IV. 企業・事業活動の継続性確保

- (1) 品質・コスト・納期・技術において高い水準の維持に努めること
- (2) 安心・安全な製品・部品・材料・サービス等を提供すること

V. 貴社のお取引先への協力要請

- (1) お取引先に、人権・労働・安全・遵法・環境・品質/安全性等、社会的責任に関する取り組みの協力要請をすること

知的財産マネジメント

知的財産についての考え方

キヤノンは、創業時から積極的な研究開発活動を行い、独自技術を搭載した製品によって新市場や新顧客を開拓する研究開発型企業として発展してきました。

こうした背景から、キヤノンには「研究開発活動の成果は製品と知的財産である」という考えが根付いています。そして、知的財産活動の目的を事業展開の支援と明確に位置づけ、次世代に必要な基幹技術に関する基本特許から社会インフラに必要な共通技術に係る必須特許まで、さまざまな研究開発成果を知的財産として権利化・活用し、社会に役立つ技術の具現化に貢献しています。

■知的財産活動の基本方針

- 知的財産活動は事業展開を支援する重要な活動である
- 研究開発活動の成果は製品と知的財産である
- 他社の知的財産権を尊重し、適切に対応する

知的財産権の尊重

キヤノンは、製品の模倣や知的財産権の侵害に対しては、厳格な対応を徹底しています。同時に、他社の知的財産権を尊重しており、自社製品が第三者の知的財産権を侵害することのないよう、明確なルールを定めています。

具体的には、第三者の特許を許諾を得ずに使用することを防ぐため、第三者の特許を徹底的に調査しています。この調査は、研究開発の開始時をはじめ、さまざまな段階において、その技術に関わる研究開発部門と知的財産担当部門の協力のもとで行われています。

ルールの徹底は、クロスライセンスや共同研究など、他社および外部の研究機関との適切でスムーズな提携を実現し、自社保有の特許だけでは成し得ない、大きな成果を創出することにもつながっています。

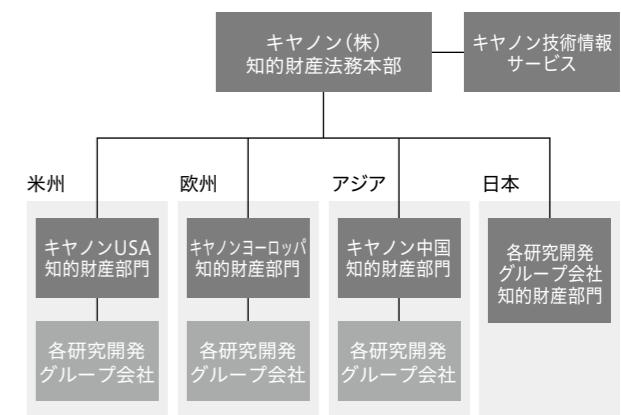
グループ全体の知的財産管理体制

キヤノンは、一貫した知的財産戦略のもとに事業活動を展開するため、キヤノン(株)の知的財産法務本部を中心とした知的財産管理体制を構築し、「知的財産権ポートフォリオ」の全体最適化という視点から、グループ全体の知的財産権を管理しています。

例えば、保有特許を他社(第三者)とライセンス契約する場合は、知的財産法務本部が全体調整をした上で承認し、グループとして適正な知的財産権ポートフォリオを保つようにしています。ポートフォリオは定期的に見直し、必要な権利だけを維持するよう管理しています。

また、キヤノン(株)知的財産法務本部長は、常務執行役員として、知財の活用を経営の観点からも判断し、ほかの事業本部などとの連携も図っています。

知的財産管理体制



グループ会社を強化するマネジメント

キヤノンでは、キヤノン(株)の知的財産法務本部と各グループ会社の知的財産部門との間で、知的財産の取り扱いに関する役割と責任、活動方針の策定プロセスなどを取り決めたマネジメントルールを策定しています。

また、国内外グループ会社の知的財産活動強化のために、知的財産法務本部の担当者がグループ会社に向・訪問して、活動のレベルアップ、人材育成などに取り組んでいます。

回答があった範囲内において、キヤノングループの部品・材料購入が武装勢力の資金源となっていることを明示するものではありません。しかし、複雑なサプライチェーンを遡る調査においては、原産国や製錬所の特定が難しい、不明回答が多いなどのさまざまな課題が生じており、調査の改善に努めています。

※ RMI: Responsible Minerals Initiative (責任ある鉱物イニシアティブ)の略。

業界団体との連携

キヤノンは、2015年4月より、紛争鉱物問題解決に注力する国際的なプログラムであるRMIに加入し、その活動を支援しています。

また、日本国内では、一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)の「責任ある鉱物調達検討会」のメンバーとして、電機エレクトロニクス業界のサプライチェーンにある取引先への調査説明会の実施や、製錬業者にRMIが実施する監査を受審するよう働きかけるレター送付などの活動を行っています。また、JEITAと主要日系自動車メーカーとの協議体であるコンフリクト・フリー・ソーシング・ワーキンググループ(CFSWG)にも参加しています。

独立監査報告書

キヤノンは、キヤノングループの紛争鉱物への取り組みが一定の国際的な基準に合致していることを確認するため、独立した専門家による監査を受け、合理的保証を受けています。SECに提出する紛争鉱物報告書には専門家の独立監査報告書を添付しています。

紛争鉱物に対するキヤノングループの基本姿勢(抜粋)

キヤノングループでは、お客様が安心して製品をお使いいただけるよう、お取引先や業界団体と協力のうえ、製品に使用される鉱物の来歴の確認と紛争鉱物の不使用に向けた取り組みを進めてまいります。

キヤノングループ各社のお取引先につきましては、紛争鉱物に関する国際的な状況をよくご理解いただき、紛争鉱物不使用にご賛同いただくとともに、キヤノングループ各社が実施する調査や監査にご協力いただくなど、グローバルサプライチェーンの一員として、キヤノングループとともに責任ある鉱物調達に取り組むことをお願い致します。

参考: 紛争鉱物に対するキヤノングループの基本姿勢
<https://global.canon/ja/csr/conflict/policy.html>

英国現代奴隷法への対応

2015年に英国で現代奴隷法(Modern Slavery Act 2015)が制定され、英国で事業活動を行う一定規模の企業は、自社およびそのサプライチェーンにおいて強制労働、人身取引、児童労働のリスクを確認し、年次のステートメントを公表することが義務づけられました。キヤノンでは毎年、生産拠点および調達先に対し人権リスクを確認しており、この結果に基づき、法の適用対象となる欧州のグループ会社がステートメントを公表しています。

また、キヤノンメディカルシステムズおよびアクシス・コミュニケーションズも同法に基づきそれぞれステートメントを公表しています。

参考: Canon Europa NV, Canon Europe Ltd, Canon (UK) Ltd.のステートメント(英文)
<https://canon.ssl.cdn.sdlmedia.com/636359670045186850CE.pdf>
 参考: キヤノンメディカルシステムズのステートメント
https://global.medical.canon/about/corporate/Slavery_and_Human_Trafficking_Statement
 参考: アクシス・コミュニケーションズのステートメント(英文)
https://www.axis.com/files/sales/Axis_Modern_Slavery_Act_Transparency_Statement_2017.pdf

ブランドマネジメント

ブランドマネジメントについての考え方

キヤノンの全従業員は、「キヤノンブランド」はお客さまに対するキヤノンの約束の証であるという認識のもと、企業として社会の信頼・信用に応えることはもとより、お客さまに満足感や使う喜びを提供する「品質の良い」「便利な」製品をはじめ、お客さまのニーズに最適なソリューションやサービスを提供する使命があります。

そこで重要になるのが、グループ内でのキヤノンロゴの不適切な扱いや第三者による不正な使用などによって、お客さまや社会に不利益をもたらすことがないよう、ブランドマネジメントを適切に行うことです。

キヤノンでは、ブランド価値向上のためのルール制定や問題解決を担う審議機関として「ブランドマネジメント委員会」を設置。その事務局としてブランドに関わる各部門の責任者からなる「ブランドマネジメント室」を組織し、諸問題に迅速に対応できる体制をとっています。

ブランドマネジメント委員会では、商号、商品名称に関するブランド観点での妥当性や商標キヤノン使用の是非などについて議論した上で、関係者に対して適切な助言・支援を行っています。

ブランドマネジメントルール

キヤノンでは、従業員自らがルールに則ってブランドを正しく使い、お客さまや社会の信頼にお応えすることでブランドの価値向上を図るため、「ブランドマネジメント基本ルール」をはじめとするブランドマネジメントルールを策定しています。社会環境の変化や社内外からのブランドに関する声なども踏まえて、2016年から2017年にかけてルールの抜本的な見直しを行いました。ルールの体系をより分かりやすくするため、ブランド関連ルールのうち商号、商標、ドメイン名、ならびにキヤノンロゴの取り扱いについては一つのガイドラインに統合し、今までルールに記載のなかった「Canon」の対外的使用およびコーポレートアイデンティティについて新たに規定しました。また、グループ全体へのルール浸透のため、通達やイントラネットなどでの周知、現場の活動に責任を持つ地域統括販売会社ブランド担当部門への個別説明などを行いました。

キヤノンブランドに対する意識啓発

キヤノンでは、全従業員がキヤノンブランドを正しく理解し、ルールに則って行動できるよう、各地域、各社で、従業員へのブランド教育を行い、「従業員一人ひとりがブランド」であるという自覚を促しています。例えばキヤノン(株)では、階層別研修などのカリキュラムにブランド教育を盛り込むとともに、イントラネットを活用した意識啓発にも努めています。

また近年では、M&Aによって新たにグループ入りする企業が増えていることもあり、グループ全体で文化や目的意識を共有することが重要となっています。そこで、キヤノンブランドに対する共通の認識のもと、グループの活力を高めていくため、インターナルブランディング(組織内部へのブランディング活動)に注力しています。2017年は、ブランドマネジメント委員会運営についてより迅速かつスムーズな運営を実現するべく、ワークフローを見直し、また、関係書類を簡潔なものに改善しました。

今後は、各事業部のプロダクトブランド担当者への啓蒙活動や、海外赴任者全員に対する研修(2017年実績7回・のべ217人)を活用した啓蒙活動にも力を入れ、グループ全体としてのブランドマネジメント力をさらに向上させます。

模倣品への対策

模倣品はブランドを傷つけるものであり、キヤノンブランドを信頼し購入したお客さまに対して、故障や品質不良などに起因する経済的損失をもたらす、さらには身体、生命に危険を及ぼす可能性もあるため、決して見逃すことはできません。

キヤノンでは、模倣品工場や販売店などの摘発に努めるとともに、各国の税関へ輸入差し止めを積極的に働きかけています。また、税関職員向けの真贋判定セミナーや税関主催の模倣品対策研修に、キヤノンの従業員が講師として参加するなど、世界的な規模で税関との連携を図っています。さらに、インターネットにおける取引量が増加していることを踏まえ、インターネット上で模倣品を流通させない仕組みづくりにも注力しています。

社内の知的財産教育

キヤノン(株)では、知的財産の重要性を理解し、キヤノンの知財ポリシーを守ってもらうために、新入社員入社時研修、開発向け知財研修、新任課長研修、新任部長研修などさまざまなステージで、知的財産研修を行っています。

グローバルに展開する特許の出願状況

キヤノンでは、グローバル規模での特許出願を重視し、2017年末時点での特許・実用新案の保有件数は、世界全体で約9万件となっています。

海外出願に際しては、地域ごとに事業戦略や技術・製品動向を踏まえて出願戦略を綿密に立て、必要な国や地域を見極めた上で出願しています。中でも、ハイテク企業が多く、市場規模も大きい米国での出願に注力し、米国の特許登録件数ランキングは32年連続で5位以内を記録しています。2017年は、同ランキング3位に位置し、日本企業においては、13年連続でトップの地位を保っています。

2017年米国特許登録件数上位5社

順位	権利者	件数
1	IBM	9,043
2	SAMSUNG ELECTRONICS	5,837
3	キヤノン	3,285
4	Intel	3,023
5	LG Electronics	2,701

※米国の特許専門調査会社IFI CLAIMSパテントサービスの速報値(2018年1月)による。

政府や他企業との連携

知的財産政策への協力の推進

近年、知的財産を活用した国際競争力強化の観点から、日本の国益にあった総合的な知的財産戦略の立案が求められています。キヤノンでは、これまで政府の知的財産戦略本部の各種委員を務めてきたほか、一般社団法人日本経済団体連合会の知的財産委員会、一般社団法人日本知的財産協会(JIPA)、一般社団法人日本国際知的財産保護協会(AIPPI・JAPAN)のメンバーとして、特許庁などに対して各種提言を行ってきました。

現在は、キヤノン(株)の知的財産法務本部長が知的財産戦略本部の検証・評価・企画委員会や経済産業省の産業構造審議会 知的財産分科会 不正競争防止小委員会の委員、日本国際知的財産保護協会(AIPPI・JAPAN)の会長を務め、日本の知的財産政策への働きかけを積極的に進めています。

また、同本部長が米国、中国、韓国、欧州の特許庁長官や、世界知的所有権機関(WIPO)と積極的な意見交換を行うなど、国際的な知的財産政策への働きかけも進めています。

他企業と連携した特許訴訟リスクの抑制

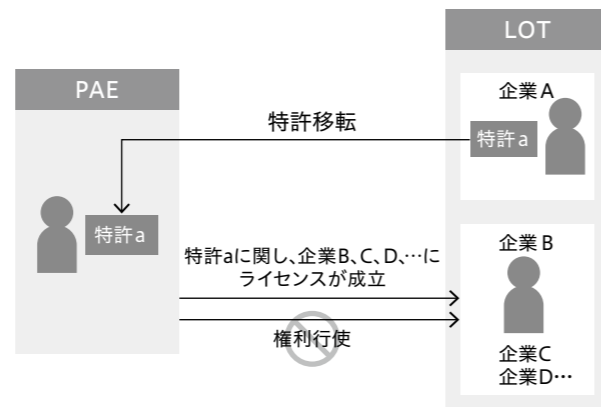
近年では、特許件数の激増を背景に、事業を行っていない者が事業会社に対して多額の和解金を目当てに行う特許訴訟が激増しており、事業会社はその対応に悩まされています。こうした訴訟者はPAE(Patent Assertion Entity)と呼ばれ、年間数千件にわたる米国での特許訴訟のうち過半数はこのPAEによるものです。

こうしたPAEによる訴訟の抑制を目的として、キヤノンは2014年、Googleをはじめとする他企業と連携して、「License on Transfer Network(LOTネットワーク)」を設立しました。

LOTネットワーク加盟企業の保有する特許がPAEの手に渡った場合、他の加盟企業に特許使用権が無償で与えられることとなっています。これによりPAEによる訴訟リスクの低減をめざしています。

加盟企業は、2018年4月時点で218社、対象となる特許資産は100万件以上に上っています。

LOTネットワークの取り組み



ステークホルダーエンゲージメント

基本的な考え方

キャノンは、キャノンを取り巻くさまざまなステークホルダーに対して自らの考えを発信するとともに、ステークホルダーの声に積極的に耳を傾け、相互理解を深めていくための対話を継続的に実施することが重要と考えています。こうした認識のもと、キャノンは世界各地の各グループ会社の担当部署が窓口となって、ステークホルダーとの緊密なコミュニケーションを図っています。いただいたご意見をもとに課題を抽出し、地域ごとのニーズに適切に対処すると同時に、

ステークホルダー	主なコミュニケーション手段	2017年の主な取り組み	関心のあるテーマ
教育・研究機関	<ul style="list-style-type: none"> 共同研究 国際学会や技術部会での発表 事業紹介 調査・アンケートへの協力 出前授業や企業協力講座への講師派遣 学内説明会・学校訪問(大学・高専) 	<ul style="list-style-type: none"> 宇都宮大学オプティクス教育研究センターに講師を派遣(15回) 中央大学で知的財産法務・企業法務関連の出前授業を開催 小学校での環境出前授業を開催(37回) 採用向け大学を訪問(約80回) その他、大学、研究機関などキャノン財団による助成先の訪問(17回) 産学連携など研究推進部門の訪問(15回) その他、各大学での企業紹介や業務説明会の開催(約100回) また、国内大学病院と共同研究開発を実施するなど、教育・研究機関との定期的なコミュニケーションを展開 	<ul style="list-style-type: none"> 光学技術 先端技術 共同研究 リサイクル技術に関する環境教育
従業員	<ul style="list-style-type: none"> 労使協議会 経営層からの情報発信(社内イントラネット、社内報、幹部会、事業所訪問) 人材育成プログラム 意識調査 人事相談窓口 内部通報制度 安全衛生委員会 社内表彰制度 納涼祭など従業員イベント 	<ul style="list-style-type: none"> 労使協議会を開催(11回) 従業員意識調査を実施(2年に1回) 情報セキュリティ教育を実施(12回) 環境教育を実施 その他、働きがい向上に向けたさまざまな取り組みを職場単位で実施。また、職場安全委員会を毎月開催するなど、従業員の声を経営に生かす仕組みを構築 	<ul style="list-style-type: none"> 労働環境の向上 労働安全制度の整備 評価/人事制度の整備 経営方針への理解 福利厚生制度の整備 社内風土の向上
NGO・NPO	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア活動などの協働プロジェクト 	<ul style="list-style-type: none"> 国連難民高等弁務官 (UNHCR) 駐日事務所および日本の公式支援窓口である国連UNHCR協会主催の「国連UNHCR難民映画祭」「UNHCR難民アスリート写真展」を支援 未来につなぐふるさとプロジェクトを実施 キャノンバードブランチプロジェクトを実施 また、被災地で活動するNGO・NPOなどから被災地の情報収集を実施し、人道・災害支援活動を継続したほか、生物多様性への取り組みやグリーン調達についても連携 	<ul style="list-style-type: none"> 生態系の保護・保全 難民問題、貧困問題などグローバルな社会課題への対応 被災地支援
大使館・外国政府	<ul style="list-style-type: none"> 2国間交流イベントへの参画 国交樹立周年事業への協力 	<ul style="list-style-type: none"> 大使館・外国政府などからの要請による訪問のほか、ヒアリング、会合などさまざまな形での交流(50件以上) 2国間のさらなる友好関係醸成に向けて意見交換やイベントへの参画など積極的な協力を継続 	<ul style="list-style-type: none"> 国や世界レベルの社会課題の把握と解決
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> 地域清掃などの社会貢献活動 緊急災害支援 防災・防犯訓練への参加 地域団体への参加 地域イベントおよびボランティア活動への参加 環境教育・啓蒙活動 	<ul style="list-style-type: none"> 清掃活動のほか、教育・スポーツ・文化プログラムなどの社会貢献活動を実施 地域における植樹などを通じた生態系保護・保全活動を実施 その他、地域の交通安全、防災訓練支援などを通じて地域社会との関係を強化 	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会における生態系の保護・保全 事業を通じた地域社会への貢献 地域社会の理解 地域コミュニティへの参画、企業市民としての責任の遂行

グローバル経営に関わる重要事項については、グループ全体で共有し、課題の解決に努めています。以下、ステークホルダーとのコミュニケーションの手段や具体的な取り組み例を紹介します。キャノンが事業活動を行う上で、重要度が高いと判断したステークホルダーについて掲載しています。

ステークホルダー	主なコミュニケーション手段	2017年の主な取り組み	関心のあるテーマ
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> 株主総会 機関投資家向け説明会 機関投資家個別ミーティング 個人投資家向け説明会 投資家向けWebサイトでの情報開示 投資家向け冊子の発行 	<ul style="list-style-type: none"> 決算説明会および経営方針説明会を開催(5回) アニュアルレポート、サステナビリティレポートの発行 事業紹介ページの新設、ESG情報の追加など、投資家向けWebサイトのリニューアル 決算説明資料の改定など情報開示の拡充 株主総会関連書類の早期開示、記載充実 	<ul style="list-style-type: none"> 持続的成長に向けた中長期的な経営戦略 事業活動の動向と成果 財務状況 ESGへの取り組み
サプライヤー	<ul style="list-style-type: none"> サプライヤーオンライン調査 事業動向説明会 サプライヤーによる技術展示 グリーン調達の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 財務、企業情報、企業倫理に関する一斉調査を実施(1回) 事業動向説明会を開催(9回) サプライヤーによる製品・技術展示を実施(1回) chemSHERPAによる製品含有化学物質情報の調査・管理 	<ul style="list-style-type: none"> 各種調達基準の理解 調達基準の遂行状況 製品・技術の動向 事業活動全般の動向 化学物質情報伝達スキームの効率化
お客さま	<ul style="list-style-type: none"> 企業Webサイト 技術展などのイベントの実施 サービスセンターでの対応 工場見学、ショールームの見学 各種企業活動紹介冊子の発行 電話およびメールでの問い合わせ対応 環境負荷再低減のための支援 	<ul style="list-style-type: none"> 環境Webサイトの情報拡充 エコプロ2017への出展 お客さま向け事業説明会を開催 その他、製品導入先でのサービスおよび定期的なフォローアップを実施するなど、お客さまとの信頼を深める取り組みを展開 	<ul style="list-style-type: none"> 環境、CSR活動全般 技術・生産・製品・サービスなど事業活動全般に関する情報 お客さまのご意見、苦情への対応 国、自治体レベルの社会課題に対する行政の方針
官公庁・自治体	<ul style="list-style-type: none"> 事業環境や国の政策に対する官公庁との意見交換 進出先自治体を中心とした意見交換 経済団体・業界団体を通じた政策提言 政府統計など、調査・アンケートへの協力 	<ul style="list-style-type: none"> 官公庁・自治体からの訪問、ヒアリング、会合などさまざまな機会での意見交換(250件以上) その他、事業環境の実情や課題、知的財産、通商、税制、労働、環境などの経済政策の実行・実現に向けて積極的な協力を継続 	<ul style="list-style-type: none"> 国、自治体レベルの社会課題に対する行政の方針
他企業	<ul style="list-style-type: none"> 共同プロジェクト 	<ul style="list-style-type: none"> 他企業との共同研究のほか、開発業務を受託 	<ul style="list-style-type: none"> 産業界の動向 複数業種にまたがる社会課題の解決 製品・技術の動向

第三者意見



ヴッパータール研究所
持続可能な生産・消費部門
www.wupperinst.org
プロジェクト・コーディネーター

フィル・ユストゥス・
フォン・ゲイブラー氏

有言実行を果たしているか

多くの大手企業は、企業の責任や持続可能性について語ります。しかしそうした企業の言行は一致しているでしょうか。またその行動は自らが設定した目標に沿ったものでしょうか。責任と持続可能性という概念は一見漠然としていますが、サステナビリティレポートは具体的な見識を提示し、持続可能性の実現に向け企業の行動を促します。私はキヤノンのサステナビリティレポートにおいて、第三者意見書のプロセスに関与できることを大変うれしく思っています。レポートの草稿を検討・討議し、キヤノンの報告プロセスを支援できる素晴らしい機会だからです。

2018年版のレポートでは、昨年版と比較して、レポートの品質と信頼性という点で二つの重要な変化が見られました。一つ目は新たなマテリアリティ(重要課題)として「人と社会への配慮」が特定されたこと、二つ目はキヤノンの事業戦略と「持続可能な開発目標(SDGs)」がより強く関連づけられたことです。本第三者意見では、この2つの主要な変更点について述べたいと思います。

新たなマテリアリティテーマ

「人と社会への配慮」というテーマは、すでに昨年版のレポートでも触れられていましたが、2018年版では新たなマテリアリティとして特定されました(→P7~8)。これはキヤノンがステークホルダーの期待に応え、雇用、人権、製品責任、社会貢献といった課題に対して社会の一員として行動していくという意思の表明です。レポートには、これに関連する積極的な活動例が多数掲載されています。毎年行っているステークホルダーアンケート(→P10、14)、「キヤノングループ 企業の社会的責任に関する基本声明」(→P11)、「CSR活動報告」セクションの「マネジメントア

プローチ」(→P73~74、P97~98、P107~108)、「マネジメント体制」セクションのリスクマネジメント、コンプライアンス、ステークホルダーエンゲージメントに関するさまざまな活動などがその例です。

意思決定の環境が不確実性、複雑さ、あいまいさを増し、企業にステークホルダーエンゲージメントの強化が求められる中、「人と社会への配慮」を新たにマテリアリティに追加したことは大いに歓迎できます。このテーマは、企業行動における重要な基盤であるとともに、企業としての革新的な進化に関する他二つのマテリアリティをしっかりと補完するものです。そして、これら3つのマテリアリティはすべて、さまざまな市場やサプライチェーンを通じグローバルにテクノロジーを提供しているキヤノンと多様な利害と期待を持つ国内外の幅広いステークホルダーの双方に非常に関係が深いものです。今後のレポートでは、この新しいマテリアリティがより簡明な形で提示されること、そして環境のマテリアリティ分析(→P34)と同様、詳細なリスク分析による裏づけが示されることを期待します。

事業戦略とSDGsの関連性

2018年版サステナビリティレポートの2つ目の大きな変化は、キヤノンの事業戦略とSDGsとの関連性がより強く打ち出された点にあります。この変化はさまざまなセクションで顕著であり、高く評価できます。「トップメッセージ」(→P3~4)および「SDGsとの関わり」(→P9~10)では、SDGsとキヤノンの事業戦略との戦略的な関連性が、昨年版よりも明確に示されています。また、「安心・安全」と強い関係性のある新しいビジネスに取り組み始めたことは、キヤノンが持続可能なグローバル社会の実現に貢献するという目標に向けて前進したことを示しています。加えて、SDGsに対するステークホルダーの考え方と「活動ハイライト」の関連性がより明確になっています。「CSRマネジメント」セクション(→P13)でサプライチェーンについて簡潔に述べている点も評価できます。今後は「グローバル優良企業グループ構想」や主要戦略と具体的に関連づけて目標と活動を定義するなどして、キヤノンの事業とサステナビリティ戦略との関連性をより明確にすべきだ

と考えます。また今後のレポートでは、キヤノンのSDGsへの貢献について、より定量化された情報が提示されることを期待します。

レポートの品質の著しい向上

今年もまたキヤノンは、サステナビリティレポートの品質と信頼性を著しく向上させたとは私は考えます。キヤノンおよびレポート制作チームは価値ある仕事を成し遂げました。引き続きキヤノンが有言実行を果たす企業であることを期待します。

第三者意見書のプロセス

キヤノンは、ステークホルダーの皆さまに向けてサステナビリティレポートを長年にわたって発行し続け、報告のアプローチやステークホルダーとの関係を向上させてきました。2003年からは、外部のコメンテーターにサステナビリティレポートの評価ならびに第三者意見の提供をお願いしています。このプロセスは、信頼性の高い第三者から有意義なフィードバックを提供していただくことによって、キヤノンが国際水準の活動ができるようになることをめざしています。

2008年よりヴッパータール研究所に所属するフィル・ユストゥス・フォン・ゲイブラー氏にコメンテーターを担当していただき、報告書を作成するプロセスにおいて、テレビ会議や意見書などを通して、アドバイスをいただいています。情報開示や企業パフォーマンス、ステークホルダーとの関係について討議する本ダイアログは、キヤノンのステークホルダーエンゲージメントの基盤となっています。

コメンテーター意見の基準

キヤノンはサステナビリティレポートの作成にあたって、長年グローバル・レポート・イニシアティブ(GRI)のガイドラインを用いてきました。2018年版は、2016年発行の「GRIスタンダード」に準拠しており、この第三者意見プロセスも以下の4つの「報告書内容の確定に関する報告原則」*に従っています。

*より詳しい説明とガイダンスは、以下のサイトから入手できます。
<https://www.globalreporting.org/standards/gri-standards-translations/gri-standards-japanese-translations-download-center/gri-101-foundation-japanese-translation/>

- **重要性**：レポートは、キヤノンにとって重要な経済的、環境的、社会的な課題を反映しているか
- **ステークホルダーの包含性**：レポートは、キヤノンがステークホルダーの期待、関心にどのように応えているかを説明しているか
- **持続可能性の状況**：レポートは、広範なサステナビリティ課題・影響から見たキヤノンのパフォーマンスを説明しているか
- **網羅性**：レポートは、キヤノンのサステナビリティ面への影響を反映し、読者が同社のパフォーマンスを評価するのに十分な内容を網羅しているか

フォン・ゲイブラー氏はこれらの原則に従い、キヤノンのレポートが彼らの期待にどの程度応えているかを、以下の点から評価しました。

- 「キヤノンサステナビリティレポート2018」に掲載されている項目の妥当性
- レポートにある個々の掲載内容の質
- レポート全体の質、バランス、関連性

サンクロフト・インターナショナルのチーフ・エグゼクティブであるジュディ・クチェウスキ氏がファシリテーターを務めています。クチェウスキ氏は、コメンテーターへの委託条件の確認やキヤノンとコメンテーターとの間のコミュニケーションの仲介、第三者意見のレポートでの記載方法などの点で、キヤノンに助言や支援を提供しています。クチェウスキ氏および外部のコメンテーターは、見識ある独立したサステナビリティの専門家としてキヤノンの活動に強い関心を持ち、レポートの透明性、説明責任向上への支援を行うものであり、レポートに掲載された内容の「保証」を行う立場にはない点をご了承ください。

コメンテーターとの討議内容

キヤノンとフォン・ゲイブラー氏はテレビ会議や書面を通して、レポートへの期待や主な関心分野、レポートに対する印象などについて討議しました。

主な議題は、以下の通りです。キヤノン側の討議参加者の回答や見解もあわせて示しています。

下記に加えて、言語、写真、およびグラフィカルな要素を通じて、キヤノンの「持続可能な開発目標 (SDGs)」への寄与や複雑なアイデアをどうよりよく表現するかについての広い議論がなされました。

フォン・ゲイブラー氏の意見全文は、「第三者意見書」(→P141～142)に掲載しています。

議題	第三者意見	キヤノンの見解
レポートの枠組みとなるマテリアリティテーマの検証と改善	マテリアリティ分析を改善し、持続可能性と事業との関連性を明確化しようというキヤノンの取り組みは注目に値する。「グローバル優良企業グループ構想」、「共生」の企業理念、および国連のSDGsとより強く関連づけて目標や活動を規定していけば、マテリアリティテーマを一層明確にすることができる。	コメンテーターの助言に対応し、「事業戦略とマテリアリティ」の図にて、経営計画や企業理念と、マテリアリティの関連性の表現を見直した。SDGsについては、各CSR活動の詳細報告で関連性に言及したほか、「SDGsとの関わり」のページにて、マテリアリティに沿って進める活動事例(ハイライト)とSDGsの各目標の関係性の図式化や、ステークホルダーがキヤノンの貢献を期待するゴールと、キヤノンの活動実績の合致についても記述した。
キヤノンのサステナビリティ戦略とSDGs	SDGsは社会の期待の表れと考えられがちだが、事業機会をも提示している。SDGsを機会ととらえれば、マテリアリティ分析におけるSDGsの位置づけも変わってくる。	キヤノンは「共生」の理念に基づき、人権や地域社会への配慮といった企業市民として果たすべきCSR活動を進めている。一方で、2016年からはビジネスポートフォリオの戦略的大転換を図っている。この中でも重点的に推し進めるネットワークカメラやヘルスケアといった新規事業は、安心・安全な社会の実現というSDGsで掲げられる社会課題の解決にも直接寄与している。今後は、自社のビジネスの成長とサステナビリティの観点での情報開示の充実に努める。
サプライチェーンでのCSR活動について	サプライチェーンの管理に関する簡明な情報開示はよい。	環境問題や人権・労務問題への注目が高まる中、さまざまなステークホルダーから自社のみならず、サプライチェーン全体で社会的責任の取り組みを問われる機会が増えていることに対応し、開示した。
戦略、事業活動、パフォーマンスと、マテリアリティとの関連性	今後のレポートでは、マテリアリティテーマとともに、マネジメントアプローチ、イノベーションに向けた取り組み、SDGsへの貢献、およびパフォーマンスを提示することで、持続可能性とキヤノンの事業をより強く関連づけることが期待される。	今年新たにマテリアリティとして設定した「人と社会への配慮」については、関連する活動の範囲が非常に広いため、本年度は個々の活動の詳細を別項目で紹介した。今後は、コメンテーターのアドバイスを参考に、より包括的な記述を模索し、読者にとって分かりやすい開示を実現したい。

サンクロフト・インターナショナルについて

サンクロフト・インターナショナルは、ジュディ・クチェウスキ氏がチーフ・エグゼクティブを務める、環境および社会的パフォーマンス改善のための世界最大のサステナビリティコンサルタント会社です。サンクロフト・インターナショナルは、サステナビリティ戦略、リソースマネジメント、倫理的貿易、人権、サステナビリティレポート、およびステークホルダーエンゲージメントなどについて助言しています。またクチェウスキ氏は、サステナビリティレポートに関する国際イニシアティブのGRIが設立した独立基準設定機関、グローバル・サステナビリティ基準審議会(GSSB)の議長も務めています。

第三者保証

当社は、直接的なGHGの排出量(スコープ1)、エネルギー起源の間接的なGHGの排出量(スコープ2)およびその他の間接的なGHGの排出量(スコープ3)を算出し、ロイドレジスター クオリティ アシュアランス リミテッド(LRQA)による第三者保証を受けています。



キヤノングループの2017年GHG算定報告に関する保証声明書

保証業務の条件

この保証声明書は、キヤノン株式会社に対して作成されたものである。

ロイドレジスター クオリティ アシュアランス リミテッド (LRQA) は、キヤノン株式会社 (東京都大田区下丸子三丁目 30 番 2 号) より、同社および連結子会社の 2017 年 (2017 年 1 月 1 日～同年 12 月 31 日) の温室効果ガス (GHG) インベントリ (以下、報告書と言う) の保証業務を委嘱された。

報告書は、直接的な GHG の排出量 (スコープ 1¹)、エネルギー起源の間接的な GHG の排出量 (スコープ 2¹) 及びその他の間接的な GHG の排出量 (スコープ 3 カテゴリー² 1～15) に係わるものである。

管理責任

キヤノン株式会社は、報告書の作成と開示されたデータ及び情報管理の効果的な内部統制の維持に対して責任を有する。また、LRQA の責任は、キヤノン株式会社との契約に従い、報告書の保証業務を実施することである。

報告書は、最終的にキヤノン株式会社に承認され、引き続きキヤノン株式会社の責任の下にある。

保証手続

LRQAの検証は、「ISO14064-1:2006組織における温室効果ガスの排出量及び吸収量の定量化及び報告のための仕様並びに手引」の規定に準拠して算定され、報告書に明記されたGHGデータについて、限定的保証を提供するために、「ISO14064-3:2006 温室効果ガスに関する主張の妥当性確認及び検証のための仕様並びに手引」に従い、更にGHGプロトコルの「企業のバリューチェーン (Scope3) の算定及び報告に関する基準」を参照して実施された。

結論を得るために、保証業務はサンプリング手法を用いて、次の事項を含んで実施された。

- キヤノン株式会社本社 (東京都)、大分キヤノンマテリアル株式会社大分事業所 (大分県) におけるサイト訪問
- 上記サイトでの GHG 排出量データ・情報管理、報告書作成に係る主な担当者へのインタビュー
- 報告書に含まれている GHG 排出量データ・情報の管理プロセスのレビュー
- 報告書に含まれている GHG 排出実績データ・情報について、本社における集計と訪問したサイトで入手可能な情報源との整合の検証

保証水準と重要性

この保証声明書で表明された検証意見は、限定的保証水準及び検証人の専門的判断に基づいて決定された。

検証意見

上記の保証手続において、下の表 1 に要約された報告書の直接的な GHG の合計排出量、エネルギー起源の間接的な GHG の排出量、その他の間接的な GHG の排出量が重要な点で正しくないことを示す事実はなかった。また、報告書が ISO14064-1:2006 に準拠し、更に GHG プロトコルの「企業のバリューチェーン (Scope3) の算定及び報告に関する基準」を参照して作成されていないことを示す事実は認められなかった。

¹ スコープ 1,2 排出量は、The Greenhouse Gas Protocol の A Corporate Accounting and Reporting Standard の規定による。
² スコープ 3 排出量のカテゴリーは、The Greenhouse Gas Protocol の A Corporate Value Chain (Scope 3) Accounting and Reporting Standard の規定 (表 5.3) による。



LRQA 推奨事項

- キヤノン株式会社によって今後次の取り組みが進められることが望まれる。
- 本社及びグループ会社レベルでの自社による内部の検証によって品質管理のためのシステムを引き続き実施すること。
 - 半導体製造工場では、GHGの分解除去装置が設置されているが、GHGの除去効率はメーカー仕様に基づいて算定されている。実態に合った効率であるかを一度検証が望まれる。

飯尾 隆弘

日付: 2018年5月1日

飯尾 隆弘
主任検証者
ロイドレジスタークオリティアシユアランスリミテッド
神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-1 クイーンズタワーA 10F

LRQA Reference: YKA4005113

表 1. 2017年キヤノン株式会社（連結）のGHGインベントリの要約

スコープ	トン CO ₂ e
直接的な GHG の排出量 (スコープ 1)	174,342
エネルギー起源の間接的な GHG の排出量 (スコープ 2 - マーケットベース)	987,485
エネルギー起源の間接的な GHG の排出量 (スコープ 2 - ロケーションベース)	1061,341
その他の間接的な GHG の排出量 (スコープ 3)	7,568,749

注 1: スコープ 2 のマーケットベースとロケーションベースは、GHG プロトコル スコープ 2 ガイダンス 2015 年に基づいている。
注 2: スコープ 3 は、カテゴリー 1~15 について算定されている。

This Assurance Statement is subject to the provisions of this legal section:

This Assurance Statement is only valid when published with the Report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.

Lloyd's Register Group Limited, its affiliates and subsidiaries, including Lloyd's Register Quality Assurance Ltd., and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this Legal Section as 'Lloyd's Register'. Lloyd's Register assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant Lloyd's Register entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract.

Due to inherent limitations in any internal control, it is possible that fraud, error, or non-compliance with laws and regulations may occur and not be detected. Further, the verification was not designed to detect all weakness or errors in internal controls so far as they relate to the requirements set out above as the verification has not been performed continuously throughout the period and the verification carried out on the relevant internal controls were on a test basis. Any projection of the evaluation of control to future periods is subject to the risk that the processes may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with them may deteriorate.

The English version of this Assurance Statement is the only valid version. Lloyd's Register assumes no responsibility for versions translated into other languages.

In the case of any conflict between the English and Japanese versions of this legal section, the English version shall prevail.

主な受賞・評価・会員資格一覧ほか

キヤノングループは、製品や企業活動について国内外の各種団体からさまざまな評価をいただいています。

主な受賞や評価一覧

受賞年月	地域	受賞・評価名	対象製品または特徴	主催
2017年3月	日本	「青少年の体験活動推進企業表彰」 文部科学大臣賞	キヤノンマーケティングジャパンとペンてるの 合同企画「校舎の思い出プロジェクト」	文部科学省
2017年4月	欧州	「TIPA アワード 2017」 (23年連続)	デジタル一眼レフカメラ「EOS 5D Mark IV」、 交換レンズ「EF 24-105mm F4L IS II USM」、 デジタルビデオカメラ「XC15」	Technical Image Press Association
2017年7月	日本	MSCI日本株女性活躍指数への 組み入れ	性別多様性に優れた企業活動	MSCI
	日本	「第47回機械工業デザイン賞」	大判インクジェットプリンター 「imagePROGRAF PRO-2000/PRO-4000」	日刊工業新聞社
2017年8月	欧州	「EISA アワード2017-2018」	デジタル一眼レフカメラ「EOS 5D Mark IV」、 「EOS 77D」(国内名称: EOS 9000D)、超広角 ズームレンズ「EF16-35mm f/2.8L III USM」 (国内名称: EF16-35mm F2.8L III USM)	EISA (European Imaging and Sound Association)
2017年10月	日本	「2017年度グッドデザイン賞」	デジタル一眼レフカメラ「EOS 5D Mark IV」、 超小型人工衛星「CE-SAT-I」、カットシートプ リンター「Océ VarioPrint 6330」シリーズな ど計13件	公益財団法人 日本デザイン振興会
	米州	「テクノロジー&エンジニアリング エミー®賞」	大判(スーパー35mm相当)センサーを搭載 した4Kカメラに対応する映像制作用ズームレ ンズの開発	米国テレビ 芸術科学アカデミー
2017年11月	アジア	「2017年 アジアデザイン賞」銅賞	ミラーレスカメラ「EOS M5」	香港デザインセンター
2017年12月	日本	「いきものにぎわい企業活動 コンテスト」環境大臣賞	生物多様性の啓発・保全活動 「未来につながるさとプロジェクト」	いきものにぎわい企業活動 コンテスト実行委員会
2018年1月	日本	「環境経営度調査」製造業 総合ランキング1位	「製品to製品」の資源循環の取り組みなど	日本経済新聞社
2018年2月	欧州	「iF デザインアワード」 (24年連続)	デジタル一眼レフカメラ「EOS 5D Mark IV」、 ミラーレスカメラ「EOS M5」など計6件	iF インターナショナル フォーラムデザイン
	日本	「平成29年度 省エネ大賞」 資源エネルギー庁長官賞 (CGO・企業等分野)	5ゲン主義 [※] による攻めの省エネ施策の全社 展開 [※] 5ゲン主義とは、「現場」へ行って、「現物」を通して、 「現実」を見て考える三現主義に、意思決定の基準と なる「原理」「原則」を用いて、問題解決を行う業務改 善手法のこと	一般財団法人 省エネルギーセンター
2018年4月	米州	「2018年最優秀コピー MFP ラインアップ賞」	オフィス向け複合機 「imageRUNNER ADVANCE」シリーズ	Keypoint Intelligence
	米州	ENERGY STAR®アワード2018 「Partner of the Year - Product Brand Owner Award」(3年連続)	省エネルギー化推進への貢献	米国環境保護庁

主な会員資格および参加している外部イニシアティブ

- 日本経済団体連合会
- 電子情報技術産業協会 (JEITA)
- ビジネス機械・情報システム産業協会 (JBMIA)
- カメラ映像機器工業会 (CIPA)
- 日本半導体製造装置協会 (SEAJ)
- 日本機械輸出組合 (JMC)
- 日本経済研究センター (JCER)
- 東アジア・ASEAN経済研究センター (ERIA)
- 日本シーサート協議会 (CSIRT)
- 持続可能な開発のための世界経済人会議 (WBCSD)
- Responsible Minerals Initiative (RMI)
- 日本知的財産協会 (JIPA)
- License on Transfer Network (LOTネットワーク)
- 電気事業連合会
- 国際エネルギー機関 (IEA)
- chemSHERPA
- インクカートリッジ里帰りプロジェクト

主な企業格付け (2017年12月31日現在)

キヤノン(株)は、強固な財務体質と安定したキャッシュフロー創出力が評価され、日本国債の格付けを上回り、国内の事業会社としては最上位の格付けを受けています。

	長期格付け	短期格付け
S&P	AA-	A-1+
ムーディーズ	Aa3	—
格付投資情報センター	AA+	—

東京2020公認プログラム

キヤノンが取り組む以下の活動は、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会より「東京2020公認プログラム」に認証されています。

- 「未来につながるさとプロジェクト」(→P65)
- 「綴プロジェクト(文化財未来継承プロジェクト)」(→P105)
- 「環境出前授業」(→P100)

グループ会社情報

主なグループ会社 世界50以上の国と地域に拠点をもち、グローバルに事業を展開しています

※ 社名は2018年3月31日現在

日本(連結子会社数 63社)

キヤノンプレジジョン株式会社
 福島キヤノン株式会社
 キヤノンメディカルシステムズ株式会社
 東芝電子管デバイス株式会社
 キヤノン化成株式会社
 キヤノン・コンポーネンツ株式会社
 キヤノン電子株式会社
 キヤノンファインテックニスカ株式会社
 キヤノントッキ株式会社
 キヤノニアネルバ株式会社
 長崎キヤノン株式会社
 キヤノンマシナリー株式会社
 大分キヤノンマテリアル株式会社
 大分キヤノン株式会社
 長崎キヤノン株式会社
 宮崎キヤノン株式会社
 キヤノンマーケティングジャパン株式会社
 キヤノンシステムアンドサポート株式会社
 キヤノンITソリューションズ株式会社
 キヤノンメディカルファイナンス株式会社

欧州(連結子会社数 167社)

Canon Bretagne S.A.S.
 Axis Communications AB
 Océ Technologies B.V.
 Océ Printing Systems G.m.b.H.&Co.KG
 Axis AB
 Canon Europa N.V.
 Canon Europe Ltd.
 Canon Ru LLC
 Canon (UK) Ltd.
 Canon Deutschland GmbH
 Canon (Schweiz) AG
 Canon Nederland N.V.
 Canon France S.A.S.
 Canon Middle East FZ-LLC
 Canon Italia S.p.A.
 Canon Medical Systems Europe B.V.

米州(連結子会社数 53社)

Canon Virginia, Inc.
 Canon U.S.A., Inc.
 Canon Canada Inc.
 Canon Solutions America, Inc.
 Canon Financial Services, Inc.
 Canon Medical Systems USA, Inc.

アジア・オセアニア(連結子会社数 93社)

キヤノン大連事務機有限公司
 キヤノン(蘇州)有限公司
 キヤノン(中山)事務機有限公司
 キヤノン珠海有限公司
 台湾キヤノン股份有限公司
 Canon Vietnam Co., Ltd.
 Canon Hi-Tech (Thailand) Ltd.
 Canon Prachinburi (Thailand) Ltd.
 Canon Business Machines (Philippines), Inc.
 Canon Opto (Malaysia) Sdn. Bhd.
 Canon Medical Systems Manufacturing Asia Sdn. Bhd.
 キヤノン(中国)有限公司
 キヤノン香港有限公司
 Canon Singapore Pte. Ltd.
 Canon India Pvt. Ltd.
 Canon Australia Pty. Ltd.

参考: グループ会社情報

<https://global.canon/ja/corporate/information/group/>

キヤノングループのCSR情報発信体系

キヤノンは、グループのCSR活動を報告する「キヤノンサステナビリティレポート」を毎年、日本語と英語の2言語で発行しています。さらにWebサイトでは、より詳細な情報をタイムリーに発信しています。このほか、各地域のグループ会社でも、地域のニーズや状況に応じた情報をWebサイトや各種報告書にて発信しています。

キヤノンマーケティングジャパン
 CSRサイト/CSR報告書
<http://cweb.canon.jp/csr/>

キヤノン中国
 CSRサイト/CSR報告書
<http://www.canon.com.cn/corp/csr/>

キヤノンオーストラリア/
 キヤノンニュージーランド
 サステナビリティと環境
<https://www.canon.com.au/about-canon/sustainability>



Canon Sustainability Report (本誌)

CSRサイト
<https://global.canon/ja/csr/>

環境サイト
<http://canon.jp/ecology/>

キヤノンヨーロッパ
 サステナビリティサイト
https://www.canon-europe.com/about_us/sustainability/

Canon